

第二次佐久市総合計画 策定基礎資料

平成27年10月



佐久市

目次

第1編 第二次佐久市総合計画策定方針における「基本方針」関連事項の現状	3
第1章 人口減少の進行に係る現状(基本方針(1))	3
(1) 総人口・世帯数	3
(2) 人口の構造	5
(3) 人口推計	8
(4) 自然動態・社会動態	9
(5) 高齢化の状況	12
第2章 「基本方針」における各項目に係る現状	14
(1) 地域の特色や地域資源に係る現状(基本方針(1)のイ)	14
(2) 高速交通ネットワークに係る現状(基本方針(1)のエ)	19
(3) 地域交通ネットワークに係る現状(基本方針(1)のオ)	21
(4) 世界との結びつきに係る現状(基本方針(2))	22
第2編 第一次佐久市総合計画の各施策分野の現状	30
第1章 「たくましく心豊かな人材の育成と地域文化の保存・継承と発祥(基本計画第1章)」関連事項 ...	30
(1) 保育園・幼稚園	30
(2) 小学校・中学校・高等学校	32
(3) 生涯学習	36
第2章 「ネットワークで築く地域の個性・特色を生かした多機能都市づくり(基本計画第2章)」関連事項	39
(1) 高速交通ネットワーク	39
(2) 地域交通ネットワーク	39
(3) 土地利用	41
(4) 道路整備	43
(5) 住宅の状況	44
(6) 高速情報通信ネットワーク	48
第3章 「100万経済圏を目指した産業基盤の強化と新たな産業の創出(基本計画第3章)」関連事項 .	49
(1) 産業構造(経済センサスデータ)	49
(2) 第一次産業の動向～農林業～	56
(3) 第二次産業の動向～工業(製造業)～	61
(4) 海外との取引きの状況	63
(5) 第三次産業の動向～商業・観光～	64
(6) 就労環境の状況	77
第4章 「みんなが生涯現役で住みよい健康長寿のまちの形(基本計画第4章)」関連事項	82
(1) 医療・健康	82
(2) 高齢者福祉	86
(3) 障がい者福祉	89

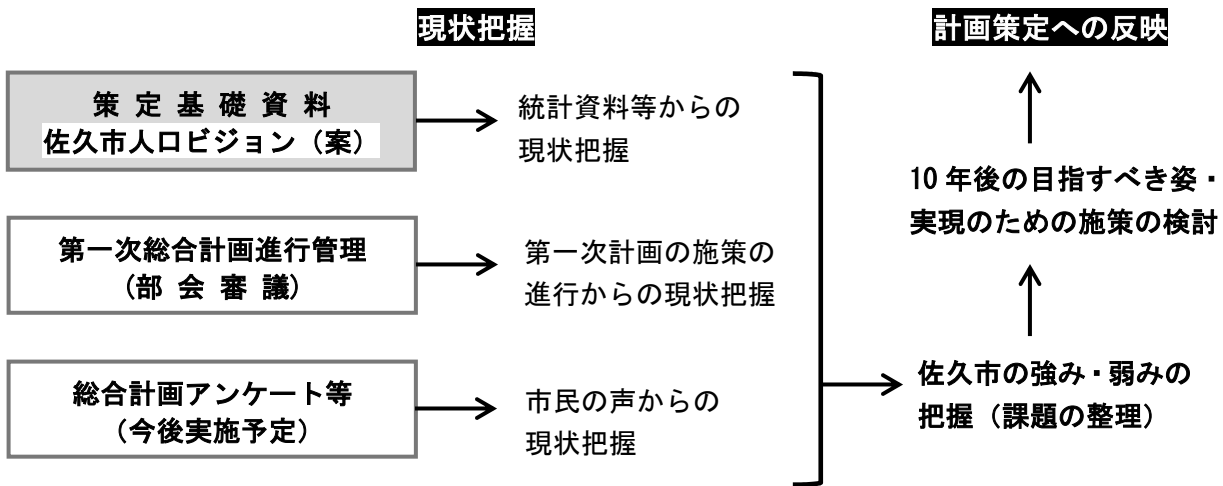
(4)	児童福祉	91
(5)	その他福祉関係	92
第5章	「水と緑きらめく自然と共に生きる快適環境の創出 基本計画第5章)」関連事項	94
(1)	自然環境	94
(2)	ごみ排出量	94
(3)	下水道整備	97
第6章	「市民生活の安全確保と市民満足度の向上(基本計画第6章)関連事項	98
(1)	防災	98
(2)	交通事故・犯罪	99
(3)	コミュニティづくり	102
(4)	行財政	105

はじめに

1 策定基礎資料の目的

「第二次佐久市総合計画策定方針」では、計画の策定に当たり「合併からの10年、第一次佐久市総合計画からの10年を検証して的確な現状把握」を行い、計画を策定することとしている。

このことから、「第二次佐久市総合計画策定基礎資料」は、次のとおり客観的な統計資料等に基づき、佐久市の「強み」、「弱み」といった現状を的確に把握し、今後の計画策定の参考とすることを目的とする。

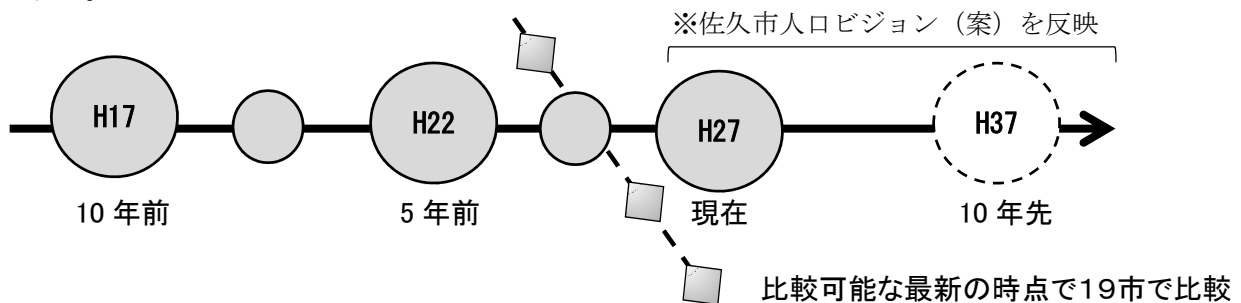


2 策定基礎資料における現状把握の着眼点

「第二次佐久市総合計画策定基礎資料」では、統計資料等により最新の佐久市の姿を明らかにするとともに、10年前(平成17年)、5年前(平成22年)からの推移を把握することで、第一次総合総合計画、後期基本計画策定時からの状況の変化を明らかにするものとする。

(一部項目については10年先(平成37年)の推計を掲載。「佐久市」の単位で把握できない項目について、傾向を把握する必要があるものについては、「長野県」単位で把握)

また、可能な項目については、県内19市と比較することにより佐久市の特徴を明らかにするものとする。



3 策定基礎資料の構成について

「第二次佐久市総合計画策定基礎資料」は、次のとおり2編構成とした。

第1編(重点項目)	「第二次佐久市総合計画策定基本方針」の「策定に当たっての基本方針」に対応する項目
第2編(主要項目)	「第一次佐久市総合計画」の各施策分野(基本計画第1章～第6章)に対応する項目

第二次佐久総合計画策定方針「策定に当たっての基本方針（抜粋）」

（１）人口減少を克服して活力ある地域であり続けるための計画づくり

人口減少に歯止めをかけ、地域経済の活性化と、人々の交流のさらなる活性化により、佐久市が将来にわたって活力のある地域であり続けられるよう、次に掲げるまちづくりの視点に基づいた計画づくりを行います。

- ア 市民の暮らしを守り、研ぎ澄ますことで、暮らしやすさや豊かさを実感できるまちづくり
- イ 健康長寿や豊かな自然といった佐久市の特色や地域資源を生かしたまちづくり
- ウ 地域の強みや特徴を生かし、一層の「選択と集中」で磨き上げることで、地域の「特徴ある発展」に資するまちづくり
- エ 新幹線、高速道路などの高速交通ネットワークの結節点としての優位性を生かしたまちづくり
- オ 地域交通ネットワークの整備・活用により、市内各地域の結びつきや周辺自治体との連携を生かしたまちづくり

（２）世界と結びつき、さらに発展するための計画づくり

第1次佐久市総合計画における将来都市像では、「10万都市、100万経済圏、1000万交流圏の拠点」を都市づくりの視点としていましたが、その後の企業の国内回帰の動きや、海外市場への進出といった、国内だけでなく、海外も視野に入れた取組を将来における新たな発展の萌芽として生かすことのできる計画づくりを行います。

（３）10年を振り返り、10年先の飛躍につながる計画づくり

合併からの10年、第一次佐久市総合計画からの10年を検証して的確な現状把握を行います。また、合併特例の縮小による財源的な厳しさの中で限られた財源・人材等の資源を最大限に活用し、健全財政に配慮した計画的・効率的な行財政運営を図るため、施策への選択と集中により10年先の飛躍につながる計画づくりを行います。

（（１）、（２）の下線部は、重点項目として第1編に盛り込んだ事項）

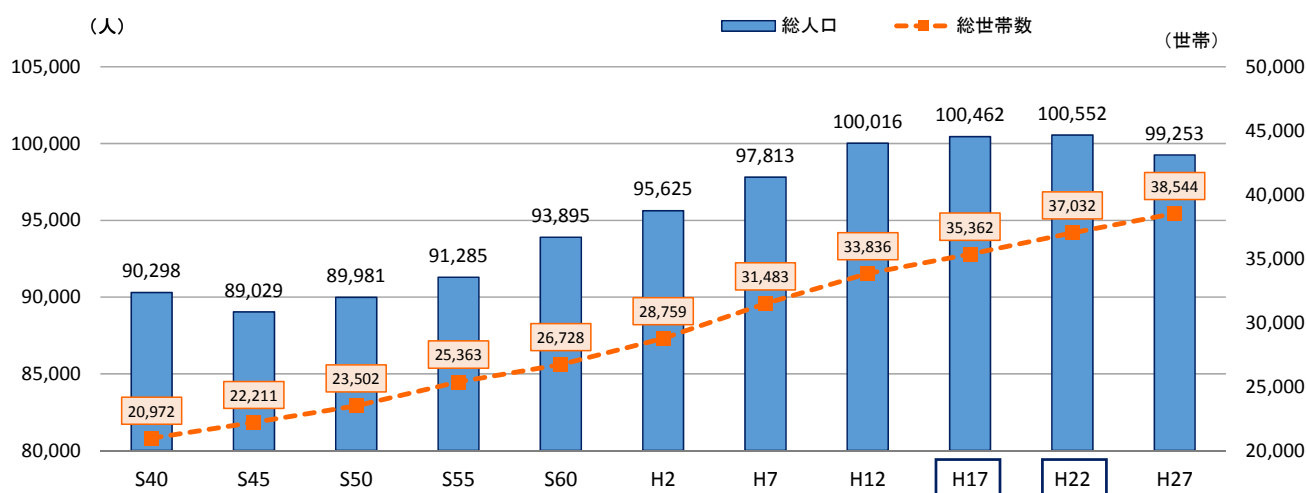
第1編 第二次佐久市総合計画策定方針における「基本方針」関連事項の現状

第1章 人口減少の進行に係る現状(基本方針(1))

(1) 総人口・世帯数

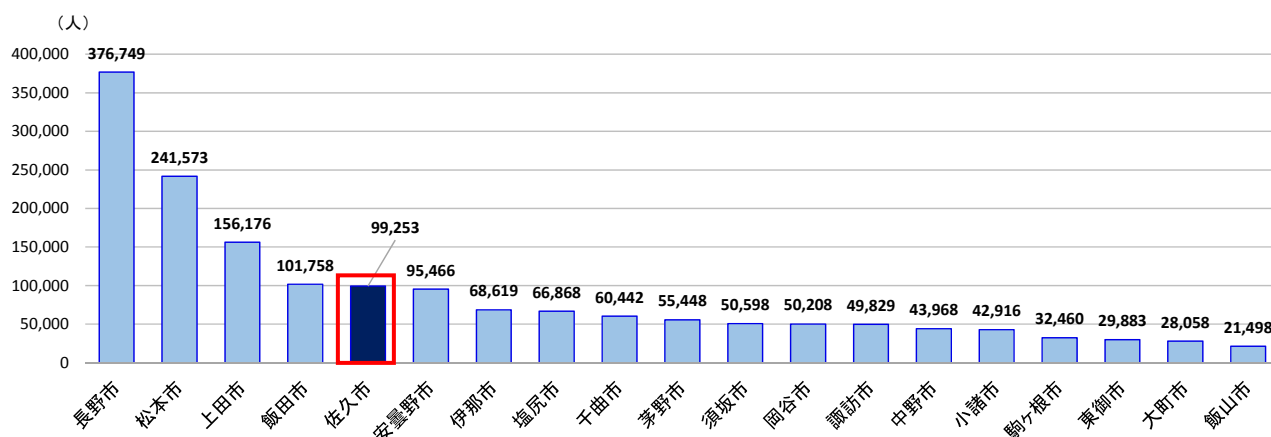
- ◆ 国勢調査によると、佐久市の総人口は昭和45年から平成22年にかけて増加傾向が続き、平成22年には100,552人で最多となったが、近年減少傾向にある。
- ◆ 現在(平成27年9月1日)、本市の人口は19市中5位の99,253人となっている。本市の平成17年から平成27年までの人口増減率を見ると-1.2%であり、県内19市中3番目に低い。
- ◆ 世帯数は増加が続き、それに伴って世帯当たり人数は減少している。また、単身世帯も増加が続いている。

図表1 人口・世帯数の推移



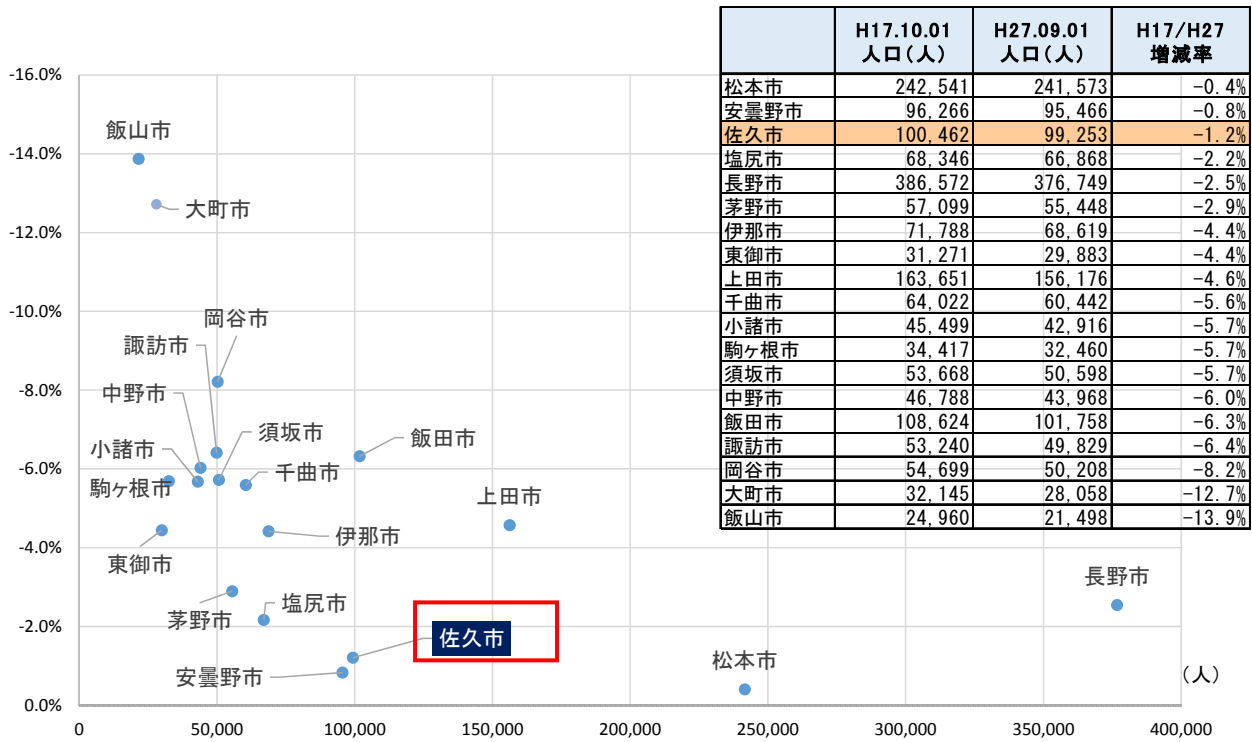
出典：総務省「国勢調査」(昭和40年～平成22年)、長野県「毎月人口異動調査」(平成27年9月1日)

図表2 19市の人口の比較(平成27年)



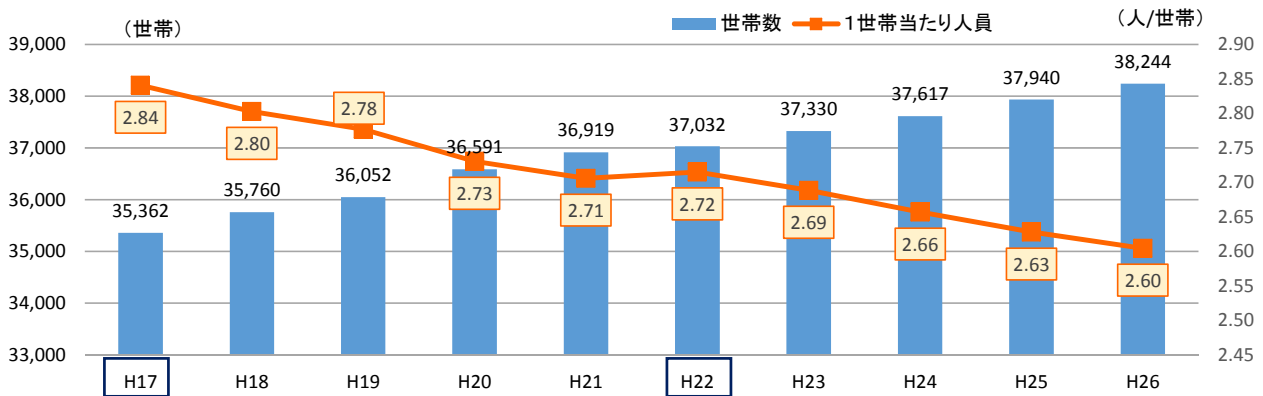
長野県「毎月人口異動調査」(平成27年9月1日)

図表 3 県内 19 市との人口規模と人口増減の状況(平成 27 年/平成 17 年)



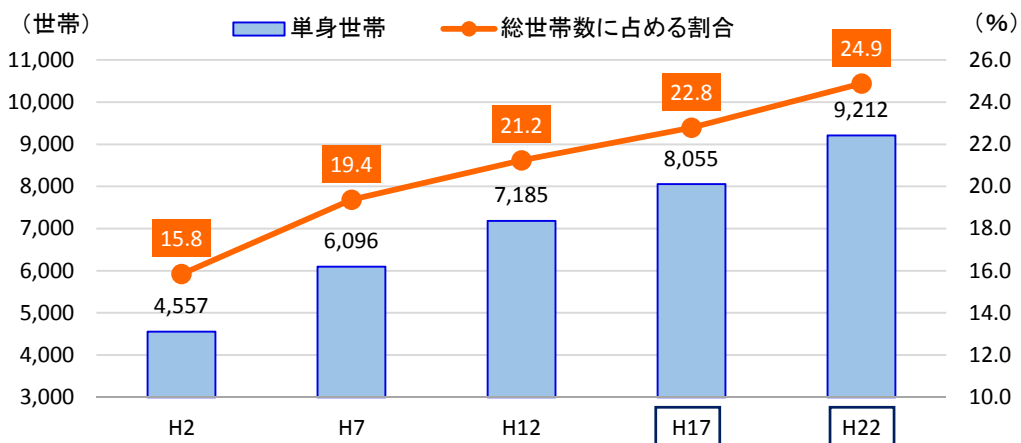
出典：総務省「国勢調査」(平成 17 年)、長野県「毎月人口異動調査」(平成 27 年 9 月 1 日)

図表 4 世帯数と1世帯当たり人数の推移



出典：長野県「毎月人口異動調査」(各年 10 月 1 日)

図表 5 単身世帯数と比率の推移



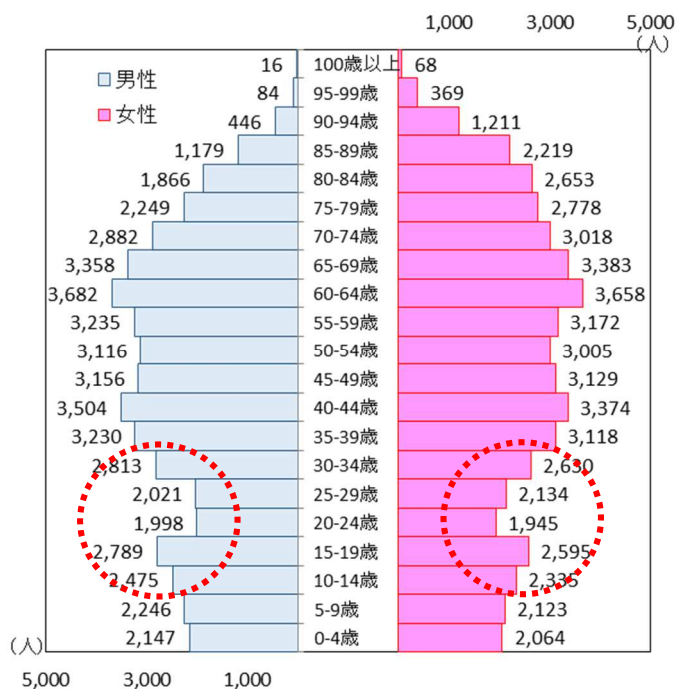
出典：総務省「国勢調査」

(2) 人口の構造

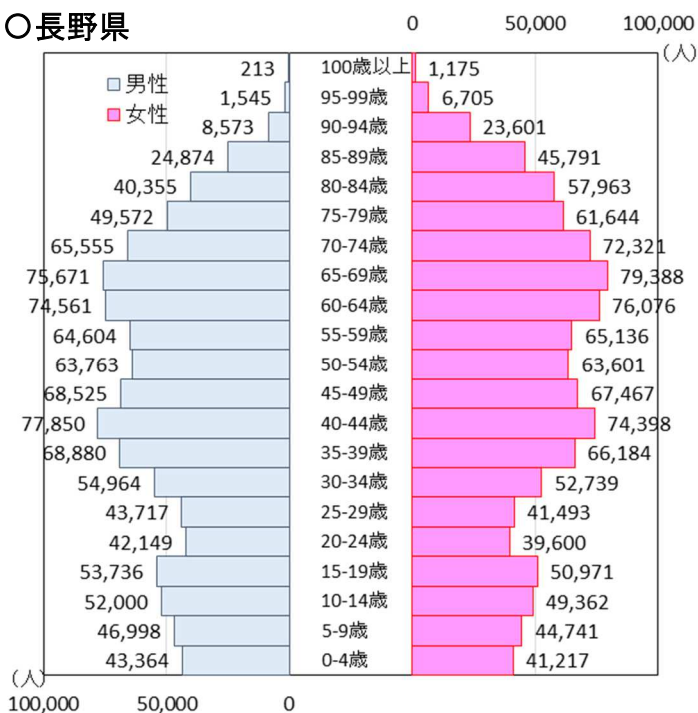
◆ 本市の人口構造を全国と比較すると 20 歳代の人口が男女とも特に少なくなっている。これは、長野県全域においても同様の傾向となっており、高校卒業後の進学・就職において市外（県外）に若者が流出していると考えられる。

図表 6 人口ピラミッド(平成 26 年)

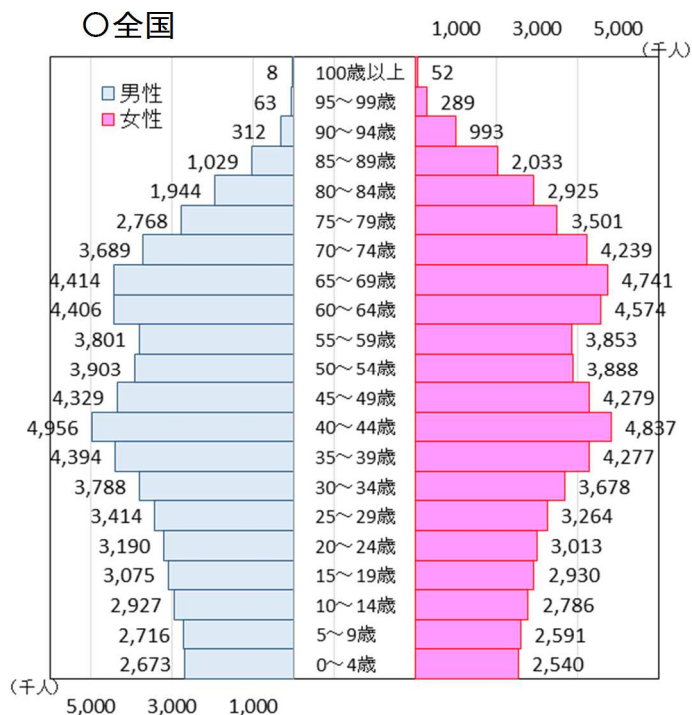
○佐久市



○長野県



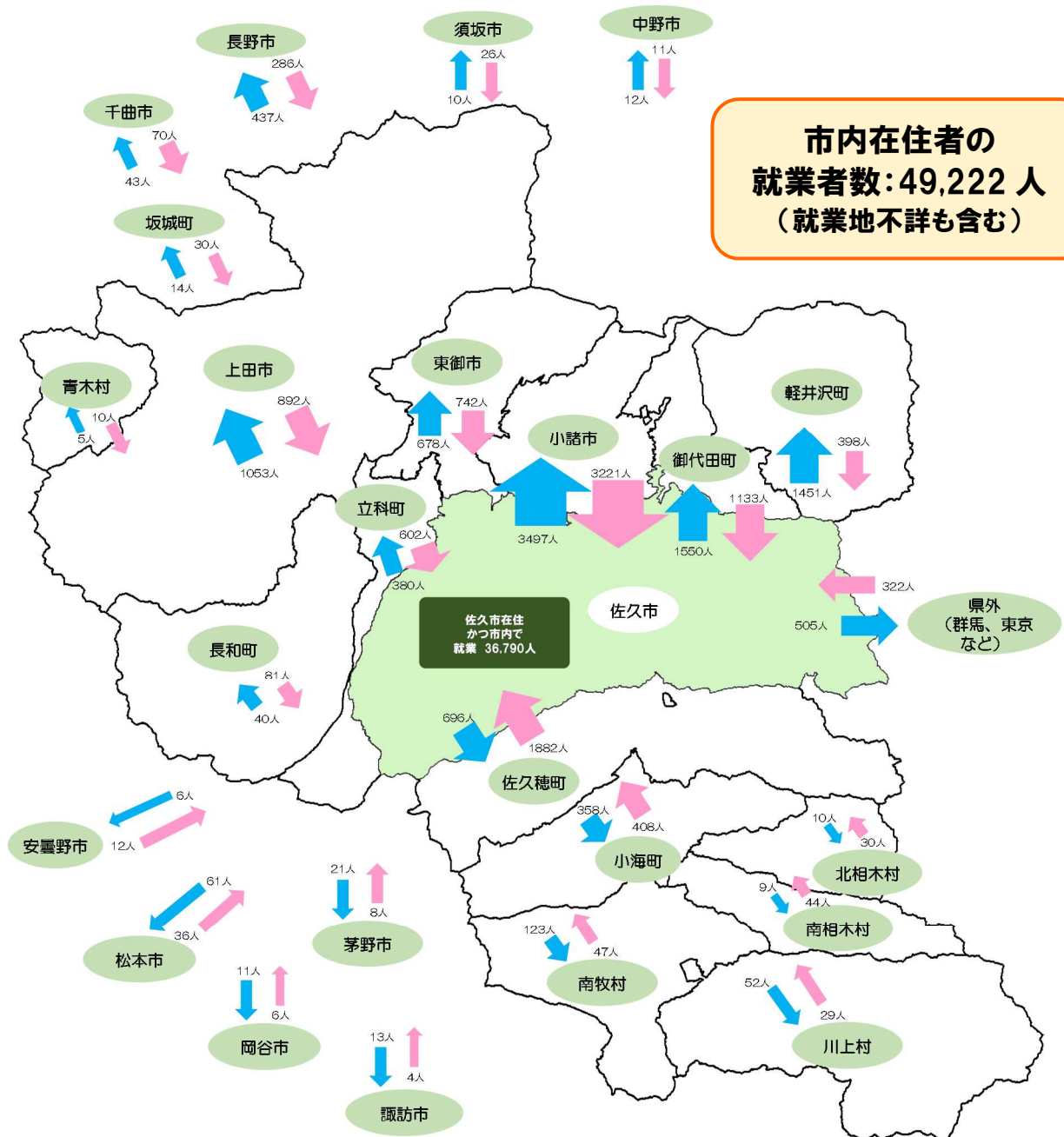
○全国



出典：長野県「毎月人口異動調査」（平成 26 年 10 月 1 日）、総務省「人口推計」（平成 26 年 10 月 1 日）

- ◆ 本市在住者及び市内就業者の居住地をみると、上田市、小諸市、御代田町、軽井沢町等は佐久市から通勤している就業者が、佐久市へ通勤している就業者よりも多くなっている。また、佐久市に在住している就業者の約24%は市外で就労している。

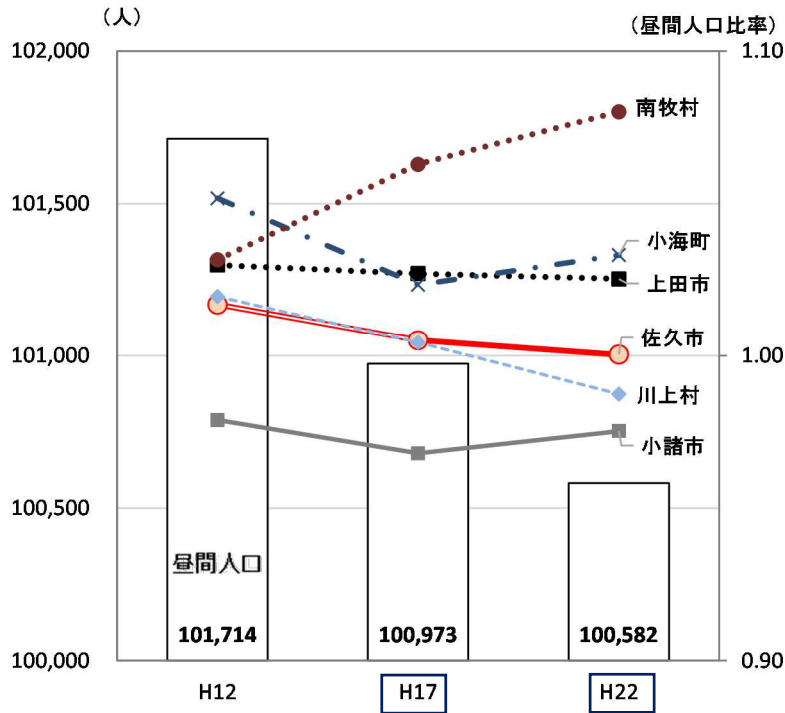
図表 7 佐久市における就業状況(平成 22 年)



出典：総務省「国勢調査」

◆ 本市の昼夜間人口の比率を見ると、平成 12 年からの 10 年間で微減している。この間、近隣市町村の動きを見ると、横ばいの傾向にあるが、南牧村の比率のみが高まっている。

図表 8 昼夜間人口比率の周辺地域との比較



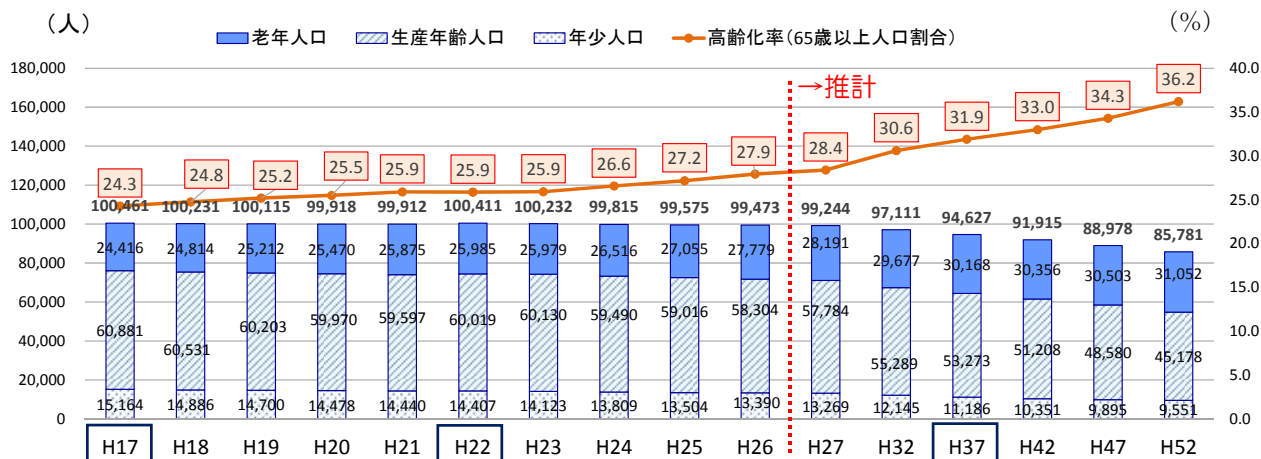
		H12	H17	H22
佐久市	昼間人口 (人)	101,714	100,973	100,582
昼夜間人口比率	上田市	1.03	1.03	1.03
	小諸市	0.98	0.97	0.98
	佐久市	1.02	1.01	1.00
	東御市	0.92	0.93	0.95
	小海町	1.05	1.02	1.03
	川上村	1.02	1.00	0.99
	南牧村	1.03	1.06	1.08
	南相木村	0.95	0.90	0.80
	北相木村	0.84	0.82	0.81
	佐久穂町	0.84	0.83	0.81
	軽井沢町	1.14	1.19	1.18
	御代田町	0.96	0.94	0.94
	立科町	0.91	0.91	0.90
	青木村	0.83	0.86	0.81
長和町	0.85	0.87	0.86	

出典：総務省「国勢調査」

(3) 人口推計

- ◆ 本市の人口の推移と今後の推計を見ると、今後は長期的に少子化と高齢化が進行し、人口が減少していくことが予測されている。
- ◆ 平成 37 年までの推計を見ると、平成 17 年比で、年少人口は 73.8%、生産年齢人口は 87.5% の水準に減少し、老年人口は 123.6% に増加する見込みである。

図表 9 総人口の推移と長期推計

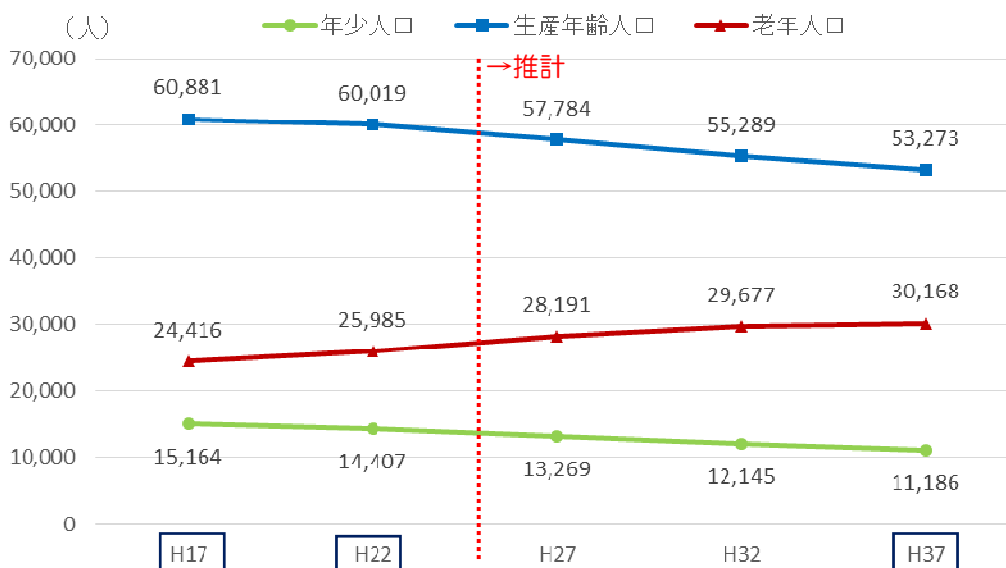


出典：長野県「毎月人口異動調査」（平成 17 年～平成 26 年 各年 10 月 1 日）、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年）

佐久市人口ビジョン(案)

平成 72 年において社人研推計人口(70,666 人)を約 15,000 人増加させ、85,970 人とすることを長期的展望とし、常に将来を見据え、「人口 10 万人を目指す。」ことを佐久市の基本的姿勢とした。

図表 10 第二次総合計画期間中の人口増減の推計



	H17	H22	H27	H32	H37	H37/H17	H37/H27
年少人口	15,164	14,407	13,269	12,145	11,186	73.8%	84.3%
生産年齢人口	60,881	60,019	57,784	55,289	53,273	87.5%	92.2%
老年人口	24,416	25,985	28,191	29,677	30,168	123.6%	107.0%

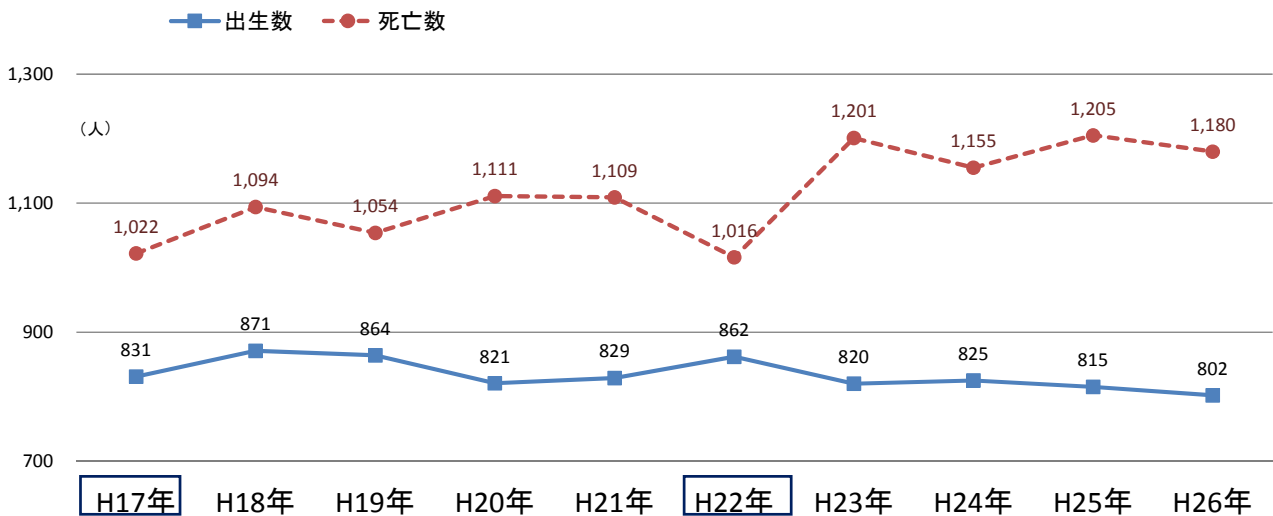
出典：総務省「国勢調査」（平成 17 年、平成 22 年）、
国立社会保障・人口問題研究所「『日本の地域別将来推計人口』」（平成 25 年）

(4) 自然動態・社会動態

❖ 自然動態

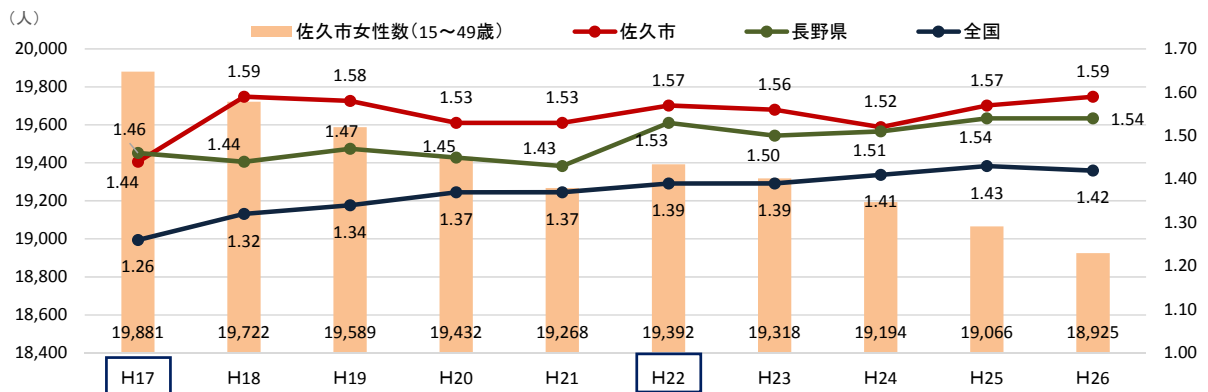
- ◆ 自然動態の推移を見ると、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。その後、自然動態の減少幅は徐々に広がっている。
- ◆ 合計特殊出生率は、近年全国においては、上昇傾向にあるが、本市ではほぼ横ばいである。また、15歳～49歳の女性人口が減少していることから、出生数を増加させていくには、大変厳しい状況が伺える。

図表 11 出生数・死亡数の推移



出典：長野県「毎月人口異動調査」

図表 12 合計特殊出生率の推移と全国・県との比較 **チャレンジ**



※平成 26 年の数値は、厚生労働省「平成 26 年人口動態統計月報年計（概数）の概況」による概数

出典：長野県「毎月人口異動調査」（各年 10 月 1 日）、厚生労働省「人口動態統計」、佐久市

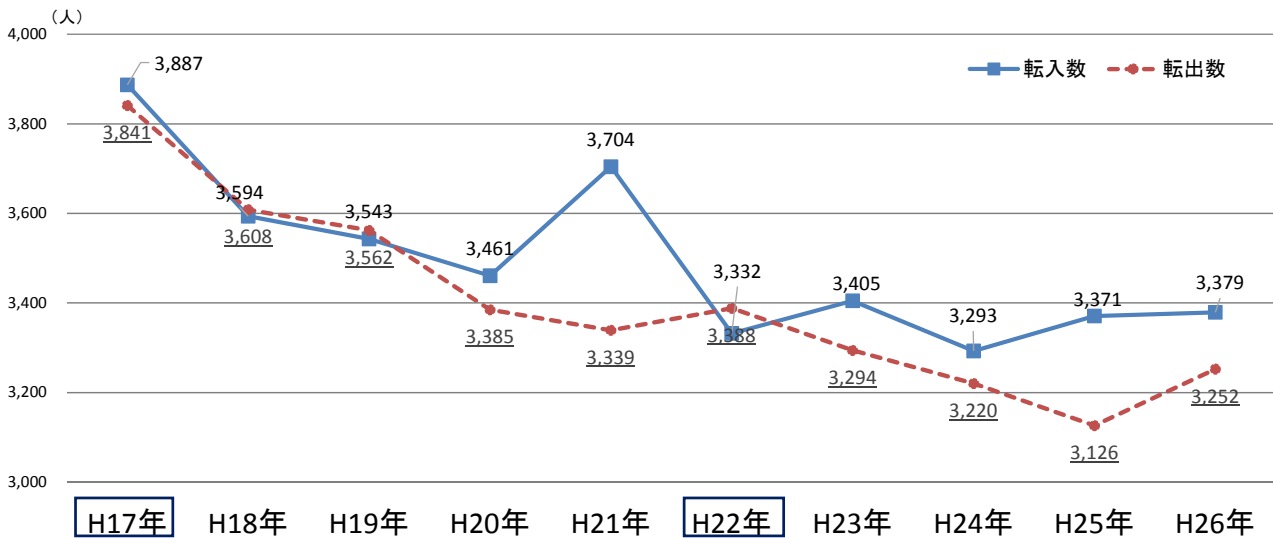
佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)基本目標

基準値 1.59 (H26) → 目標値 1.69 (H31)

❖ 社会動態

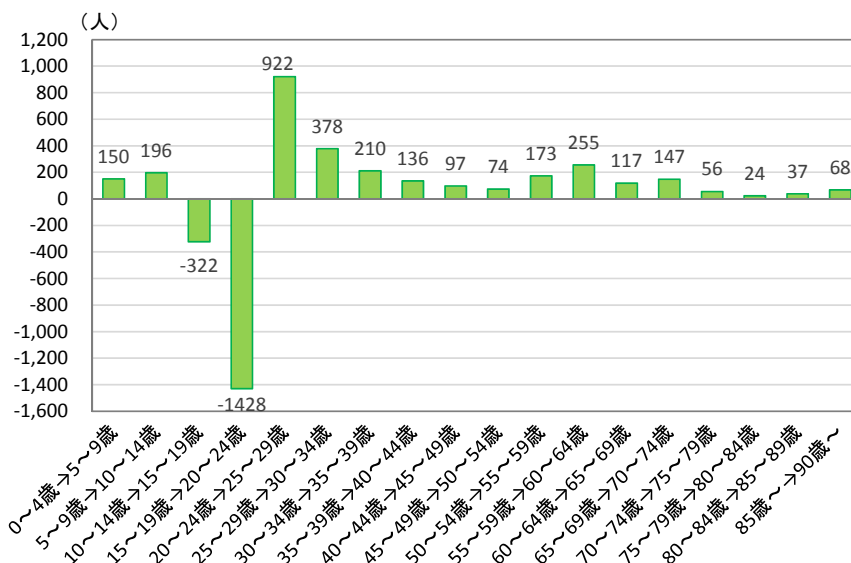
- ◆ 平成 17 年以降の社会動態の状況を見ると、転入者数が転出者数を上回る社会増の状態にある。近年、転入者数、転出者数の両方が減少し、移動する人の数が減っている。
- ◆ 平成 17 年から平成 22 年の間の同年代の人口推移を見ると、10-14 歳が 15-19 歳になる年代、15-19 歳から 20-24 歳になる年代で転出者が多くっており、進学・就職のタイミングで市外に転出していることが考えられる。

図表 13 転入数・転出数の推移



出典：長野県「毎月人口異動調査」

図表 14 年代別社会動態(平成 17 年→平成 22 年)

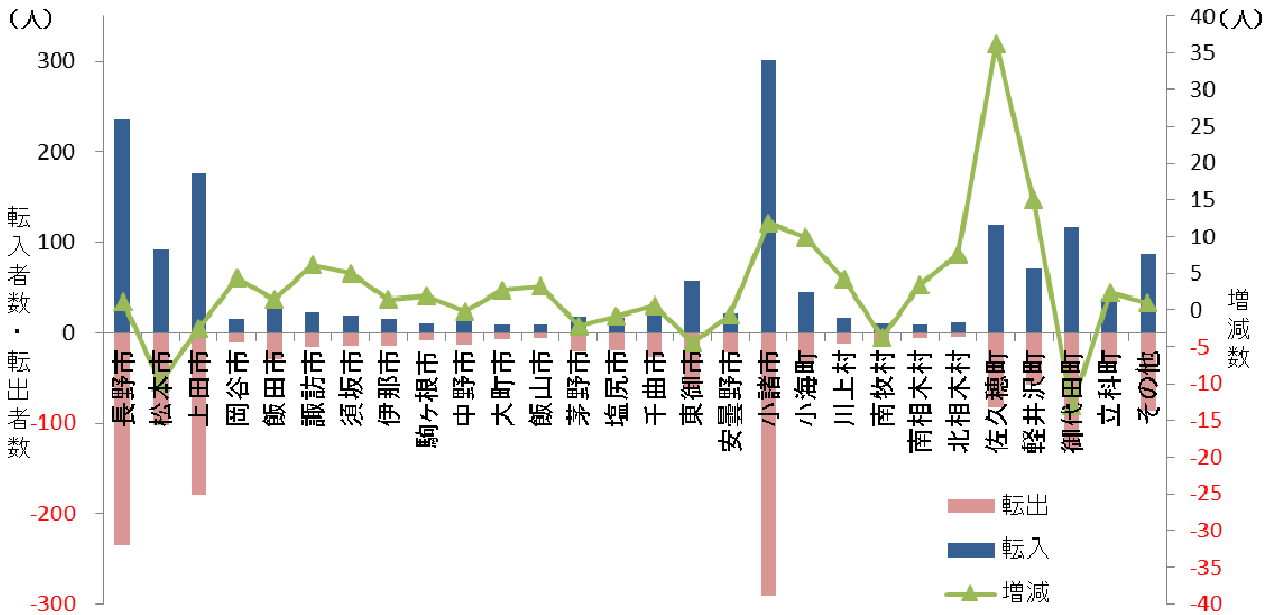


出典：内閣府提供資料（国勢調査をもとに作成）から作成

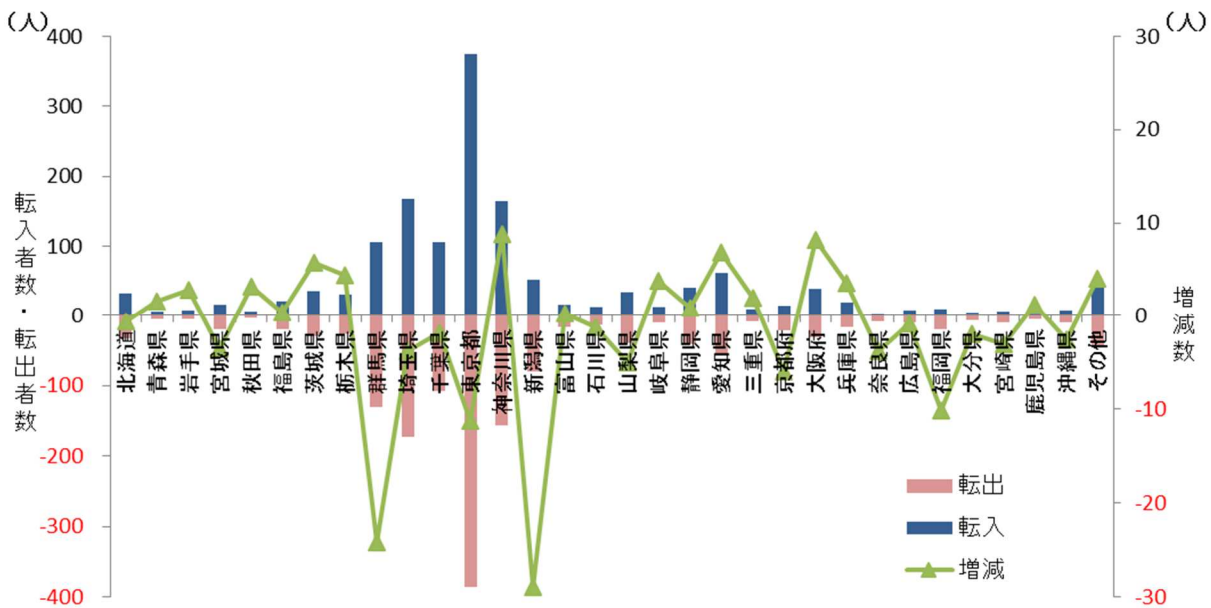
◆ 本市と県内市町村、他県との転入、転出者数の状況を、平成 22 年から平成 26 年の 5 年間の平均で見る。県内市町村では転出超過は松本市、御代田町等となっており、転入超過は小諸市、佐久穂町、軽井沢町等となっている。県外については、転出超過は新潟県、群馬県、東京都等で、転入超過は神奈川県、大阪府、愛知県等となっている。

図表 15 転入先・転出先

【県内市町村（H22～H26 年 5 年間の平均）】



【県外（H22～H26 年 5 年間の平均）】

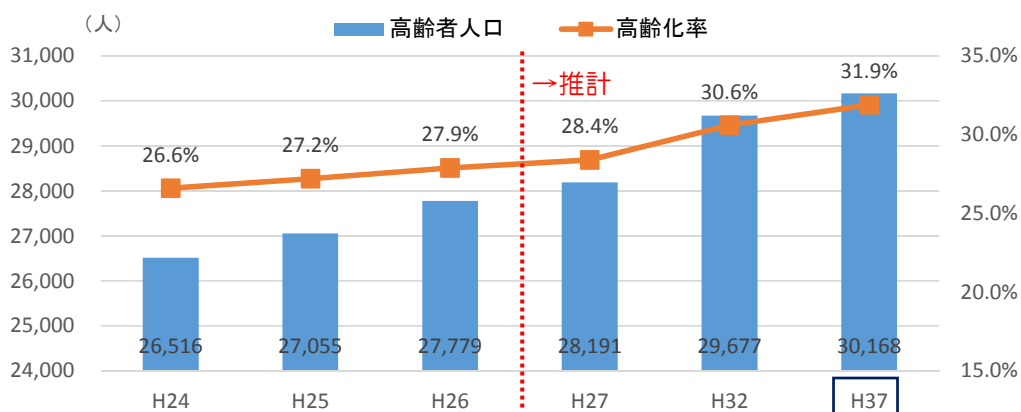


出典：長野県「毎月人口異動調査」

(5) 高齢化の状況

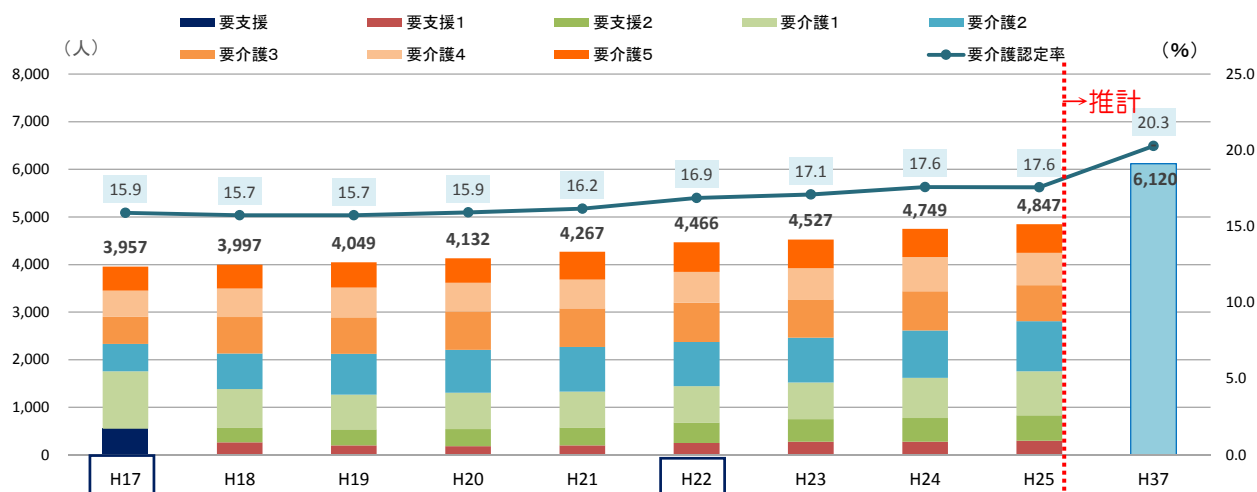
- ◆ 本市の高齢者数及び高齢化率は増加・上昇し続けている。今後も増加傾向は続き、平成37年には高齢者数は3万人を超え、高齢化率も31.9%に達する見込みである。
- ◆ 本市の要支援・要介護認定者数及び認定率についても増加傾向にあり、平成37年には6,120人に達し、認定率も20%を超える見込みである。
- ◆ 高齢化に伴い介護人材が不足し、平成37年度には長野県全体で約8,400人不足する見込みである。
- ◆ 介護職員の離職率は、全国・長野県ともに低下傾向にあるものの、依然年間1割程度が離職している。

図表 16 高齢者数と高齢化率の推移と推計



出典：長野県「毎月人口異動調査」（平成24年～平成26年 各年10月1日）、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年）

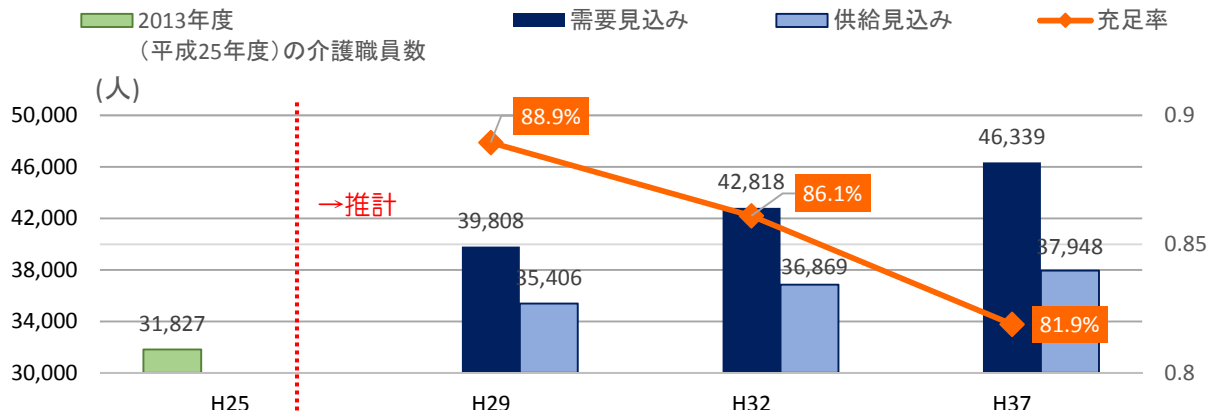
図表 17 要支援・要介護認定者数の推移と推計



- ※ 各要介護認定区分における認定者数は第1号、第2号を含めたものである。
- ※ 平成17年の「要支援」認定区分は、平成18年4月の制度改革により平成18年以降は要支援1と要支援2となった。
- ※ 要介護認定率は、65歳以上人口における第1号被保険者数の割合である。
- ※ 各要介護認定区分における身体の状態
 - ・要支援1：身のまわりのことができないなど、日常生活を営むのに支障があると見込まれる状態
 - ・要支援2：立ち上がりや歩行が不安定。排せつ、入浴などに一部の介助が必要
 - ・要介護1：要支援2の状態であって、認知症が中度以上または心身の状態が不安定
 - ・要介護2：立ち上がりや歩行などが自力では困難。排せつ、入浴などで一部または全体の介助が必要
 - ・要介護3：立ち上がりや歩行などが自力ではできない。排せつ、入浴、衣服の脱着など全体の介助が必要
 - ・要介護4：排せつ、入浴、衣服の脱着など日常生活に全面的介助が必要
 - ・要介護5：意思の伝達が困難。生活全般について全面的な介助が必要

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（各年度末日）、佐久市

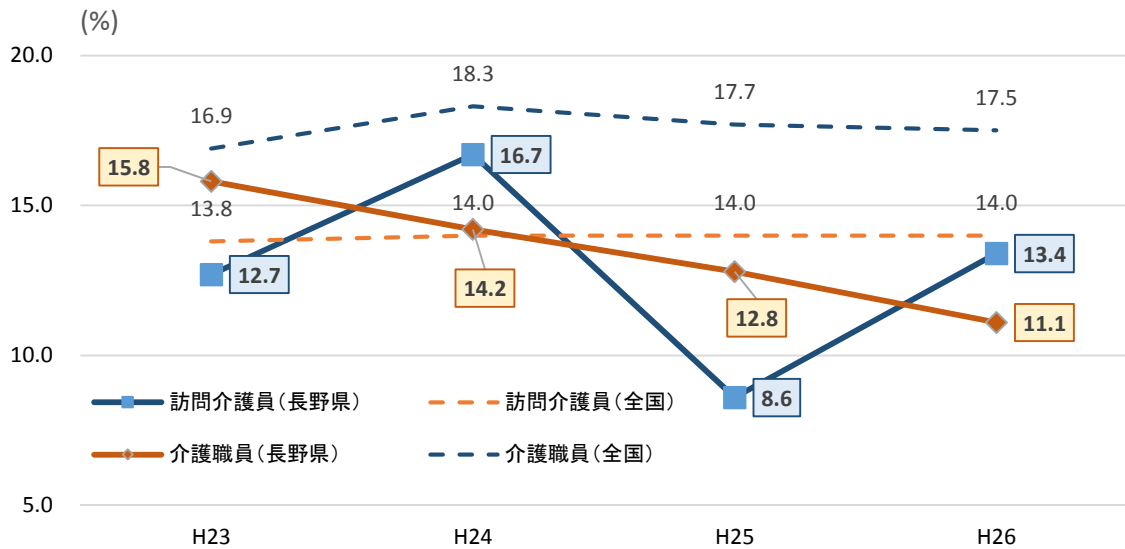
図表 18 長野県における介護人材の需給推計



※平成 25 年度の数値：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けていることから厚生労働省（社会・援護局）にて補正）平成 29 年度以降の数値は都道府県が行った推計による
 ・注 1）平成 25 年度の計数は国及び各都道府県の値ごとに回収率を踏まえた補正を行っているため、合計の値が一致しない
 ・注 2）需要見込み、供給見込みの値は、いずれも通所リハビリテーションの職員数を含まない（「医療・介護に係る長期推計」（平成 24 年 3 月）」と同様の整理）
 ・注 3）需要見込みの値は、市町村により第 6 期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計
 ・注 4）供給見込みの値は、現状推移シナリオ（近年の入職、離職の動向に将来の人口動態を反映）による推計

出典：厚生労働省「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」（平成 27 年）

図表 19 長野県における介護職員の離職率の推移



離職率 = 1 年間の離職者数 ÷ 労働者数

訪問介護員：介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して、家事等の生活援助、入浴などの身体介護を行う者

介護職員：訪問介護以外の介護保険の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者

（各年度の調査時点は、前年 10 月 1 日から当該年度の 9 月 30 日まで）

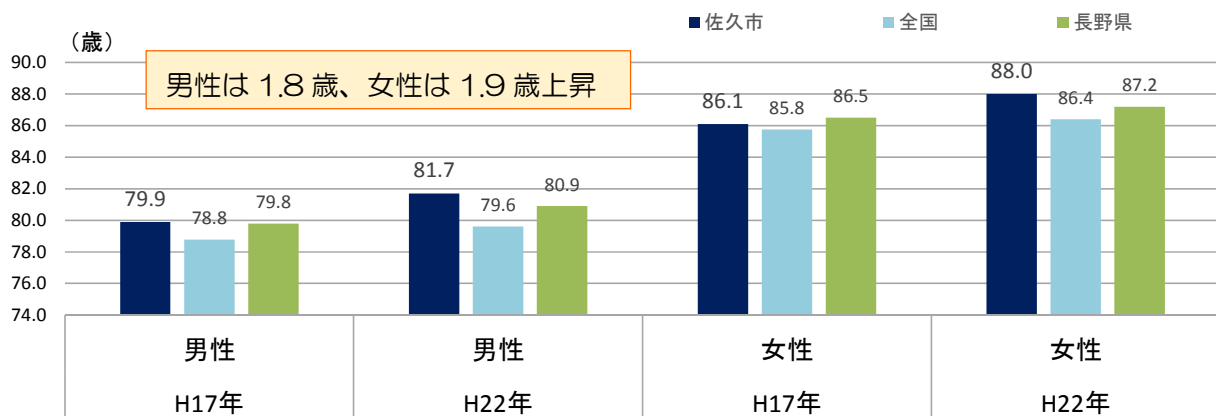
出典：公益財団法人介護労働安定センター「介護労働実態調査」

第2章「基本方針」における各項目に係る現状

(1) 地域の特色や地域資源に係る現状（基本方針（1）のイ）

- ◆ 本市の平均寿命は平成17年と比較し、男女ともに上昇している。平成22年の平均寿命は男性81.7歳、女性88.0歳であり、全国、長野県、県内19市と比べても上位に位置している。
- ◆ 一方、健康寿命を見ると、県内19市のなかで中位に位置しており、平均寿命と健康寿命の差（日常生活に制限が生じる「不健康な期間」）が大きい。

図表20 平均寿命推移



出典：厚生労働省「生命表市町村別平均寿命」

図表21 健康寿命と平均寿命(平成22年)

男性				女性					
	健康寿命	平均寿命	差		健康寿命	平均寿命	差		
1	塩尻市	80.3	82.0	-1.70	1	諏訪市	85.0	87.7	-2.74
2	伊那市	80.2	81.7	-1.52	2	塩尻市	84.9	87.4	-2.47
3	東御市	80.1	81.2	-1.10	3	岡谷市	84.8	87.4	-2.61
4	長野市	80.1	81.1	-1.02	4	伊那市	84.6	87.4	-2.81
5	岡谷市	80.0	80.9	-0.94	5	長野市	84.4	87.2	-2.81
6	諏訪市	79.9	81.8	-1.95	6	茅野市	84.3	86.9	-2.56
7	茅野市	79.8	81.0	-1.24	7	小諸市	84.3	87.7	-3.44
8	佐久市	79.4	81.7	-2.32	8	大町市	84.3	87.8	-3.54
9	松本市	79.3	80.8	-1.48	9	千曲市	84.2	87.7	-3.55
10	小諸市	79.3	80.4	-1.13	10	佐久市	84.0	88.0	-3.97
11	安曇野市	79.0	80.9	-1.95	11	飯田市	84.0	87.3	-3.33
12	上田市	78.9	81.2	-2.28	12	安曇野市	83.8	87.8	-3.98
13	中野市	78.8	80.4	-1.57	13	須坂市	83.7	86.9	-3.20
14	大町市	78.7	79.9	-1.24	14	中野市	83.5	87.4	-3.88
15	駒ヶ根市	78.6	80.6	-2.03	15	飯山市	83.5	86.7	-3.22
16	飯山市	78.5	80.2	-1.72	16	駒ヶ根市	83.4	86.7	-3.27
17	飯田市	78.5	80.5	-2.03	17	松本市	83.3	87.3	-3.97
18	千曲市	78.4	80.2	-1.80	18	上田市	83.2	86.5	-3.31
19	須坂市	78.2	80.2	-1.98	19	東御市	82.6	87.4	-4.85
	長野県	79.5	80.9	-1.44		長野県	84.0	87.2	-3.16

※ 健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義されている。現在、健康寿命に関しては厚生労働省から3つの算定方法が示されているが、そのうち全市町村のデータがそろった「日常生活動作が自立している期間の平均」（介護保険の要介護度のデータを活用）について、厚生労働科学研究班による「健康寿命の算出プログラム」を用いて、長野県が人口、死亡数、介護保険要介護認定者数を使用して算定した数値を掲載している。数値は、0歳の健康寿命を掲載。

※ 差は、健康寿命から平均寿命を引いた数値である。

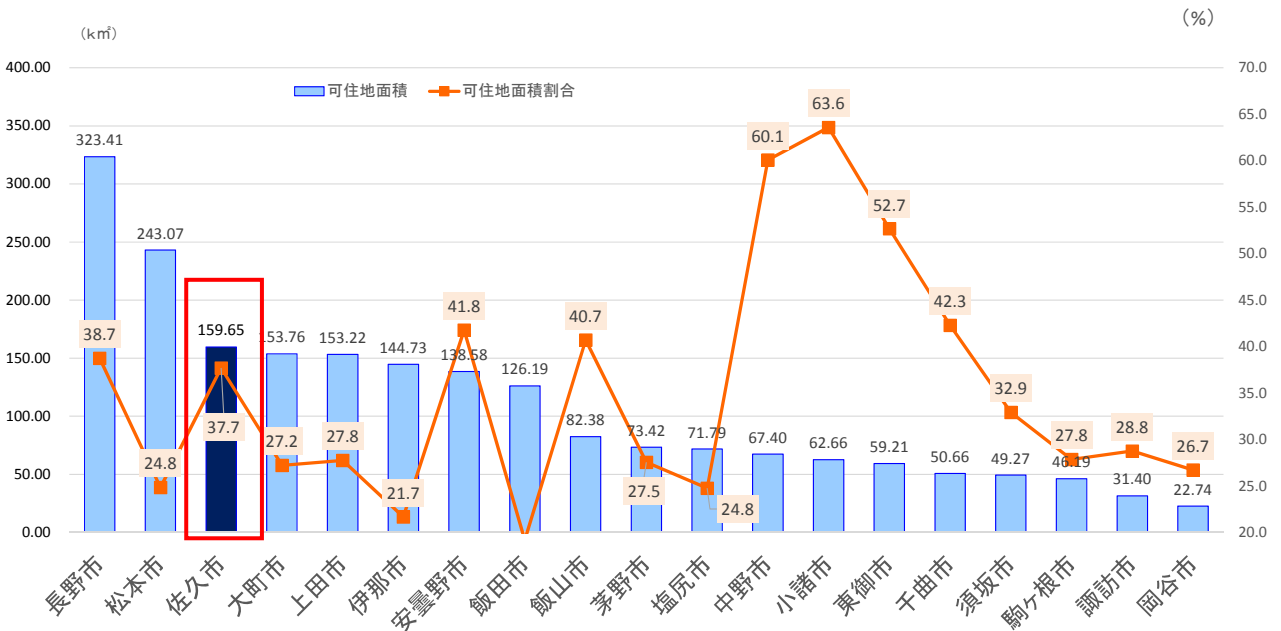
出典：長野県健康福祉部「市町村別健康寿命の算定について」、
厚生労働省「生命表市町村別平均寿命」

佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)重要業績評価指標(KPI)

基準値 男性 79.37歳 女性 84.02歳(H25) → 目標値 延伸(H30)

◆ 本市の可住地面積は、県内で3番目に広い159.65k㎡であり、長野県内で見ると、市土に広い平地を有している地域である。

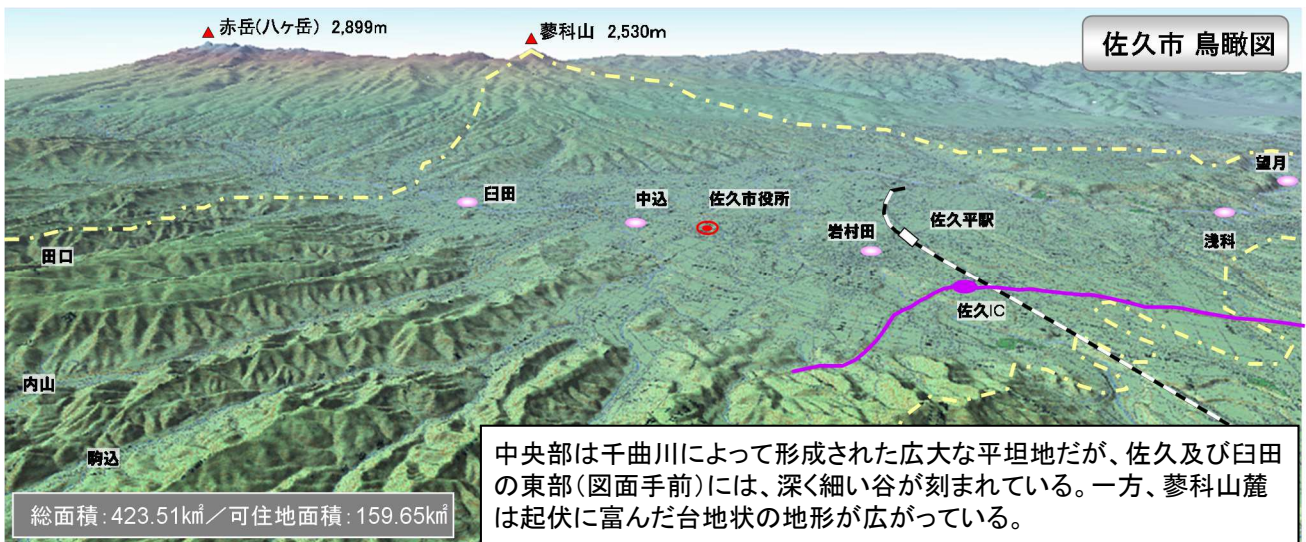
図表 22 県内 19 市の可住地面積と可住地面積割合の比較



※可住地面積：総土地面積から林野面積を差し引いた面積

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 26 年）、
農林水産省「2010 年世界農林業センサス」（平成 22 年）

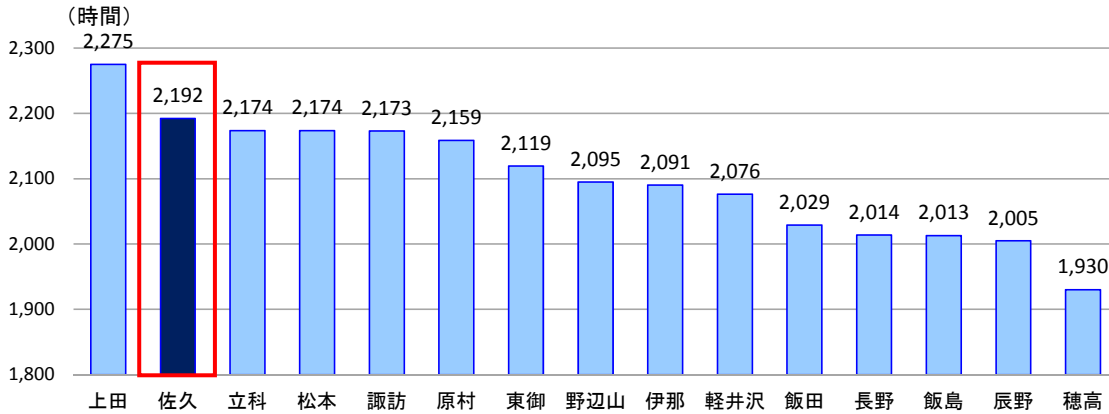
表 23 本市の地形



出典：国土地理院データをもとにカシミール 3D より作成

- ◆ 観測地点単位で日照時間を比較すると、佐久は、上田に次いで県内で2番目に日照時間が長い。
- ◆ 長い日照時間を活用する意図で開設された「佐久市メガソーラー発電所」の平成 26 年度の総発電量は、当初見込み（年間 2,647MWh）を上回る年間 3,347MWh であった。

図表 24 年間の日照時間の比較(平成 26 年度)



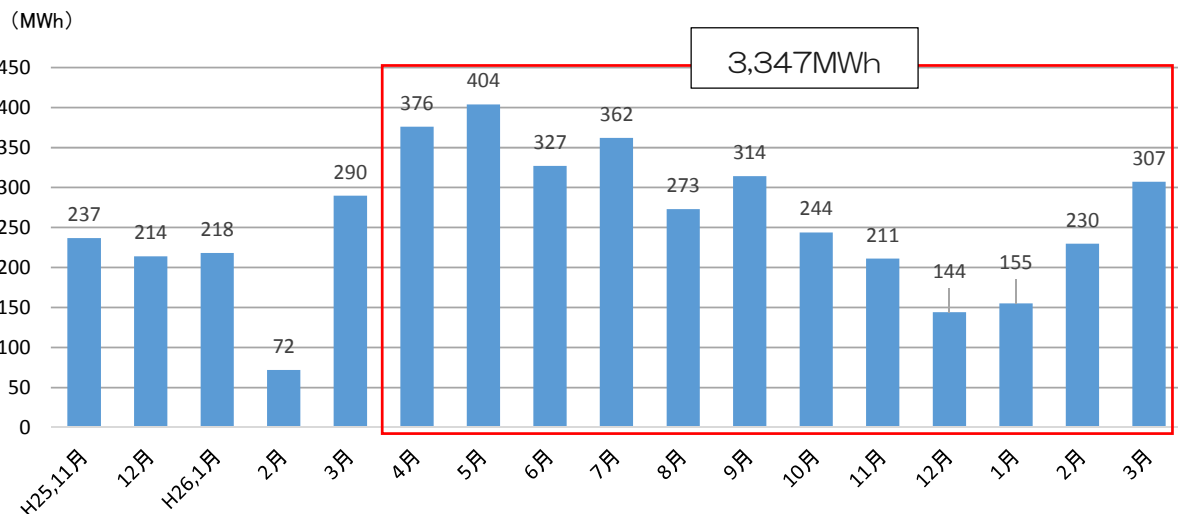
※観測地点別のため、市町村別データではない

出典：気象庁

図表 25 佐久市メガソーラー発電所の発電量

平成 25 年 11 月 1 日より稼動した。

当初見込量としては、2,647MWh でスタートし、平成 26 年度の発電量は 3,347MWh であった。

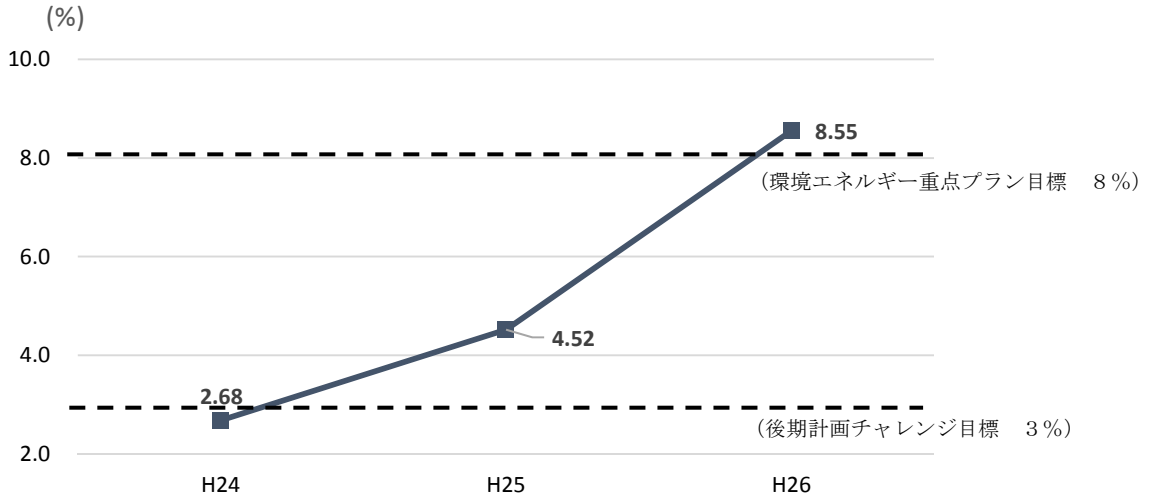


※年度の発電量は月ごとに端数処理した数を合算したものである

出典：佐久市

- ◆ 太陽光発電など自然エネルギーを用いた電力自給率は、平成 26 年度で 8.55%となっている。
- ◆ 県内のメガソーラー発電所の発電規模を比較すると、佐久市メガソーラー発電所は県内 3 番目の規模となっている。

図表 26 市内の自然エネルギーを用いた電力自給率 **チャレンジ**

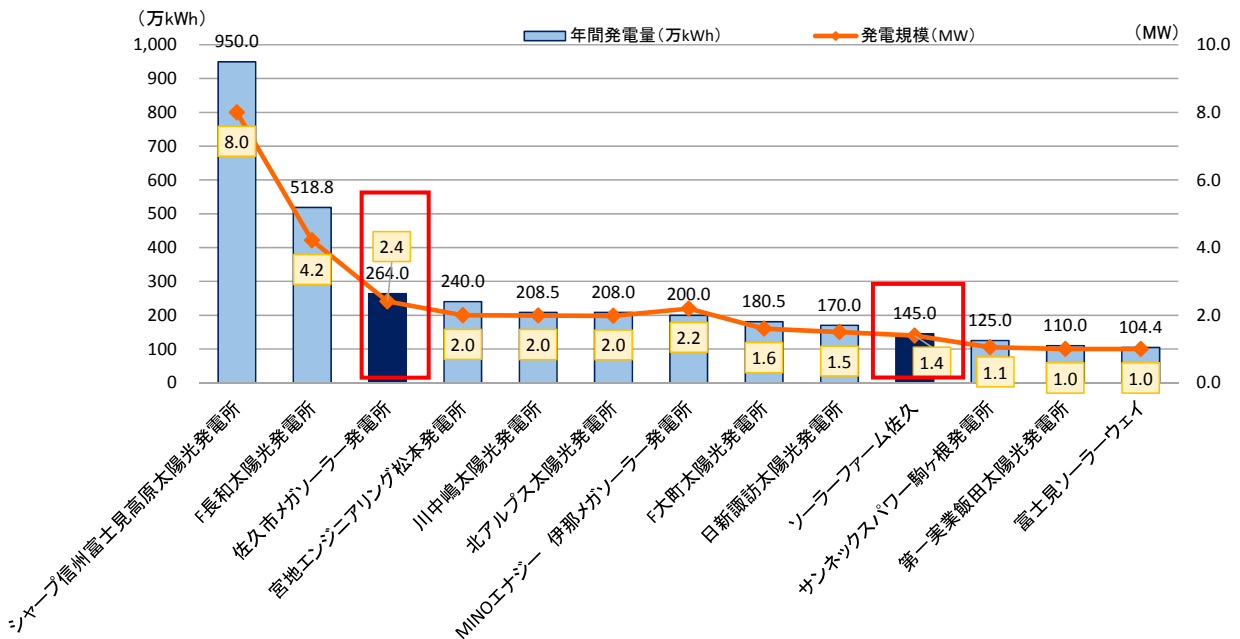


出典：佐久市

佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)重要業績評価指標(KPI)

基準値 8.55%(H26) → 目標値 12%(H31)

【参考】県内のメガソーラー発電所の発電規模の比較



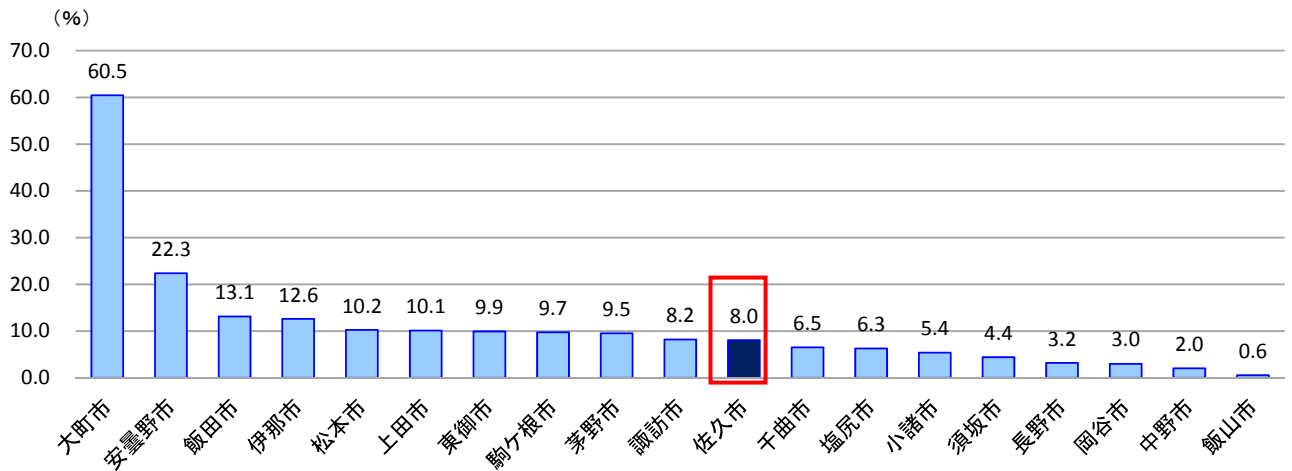
※年間発電量は見込みである

出典：PveyeWEB

https://www.pveye.jp/mega_solar_maps/view/20/ (平成 27 年 10 月 1 日)

【参考】 地域的エネルギー自給率(平成 25 年度)

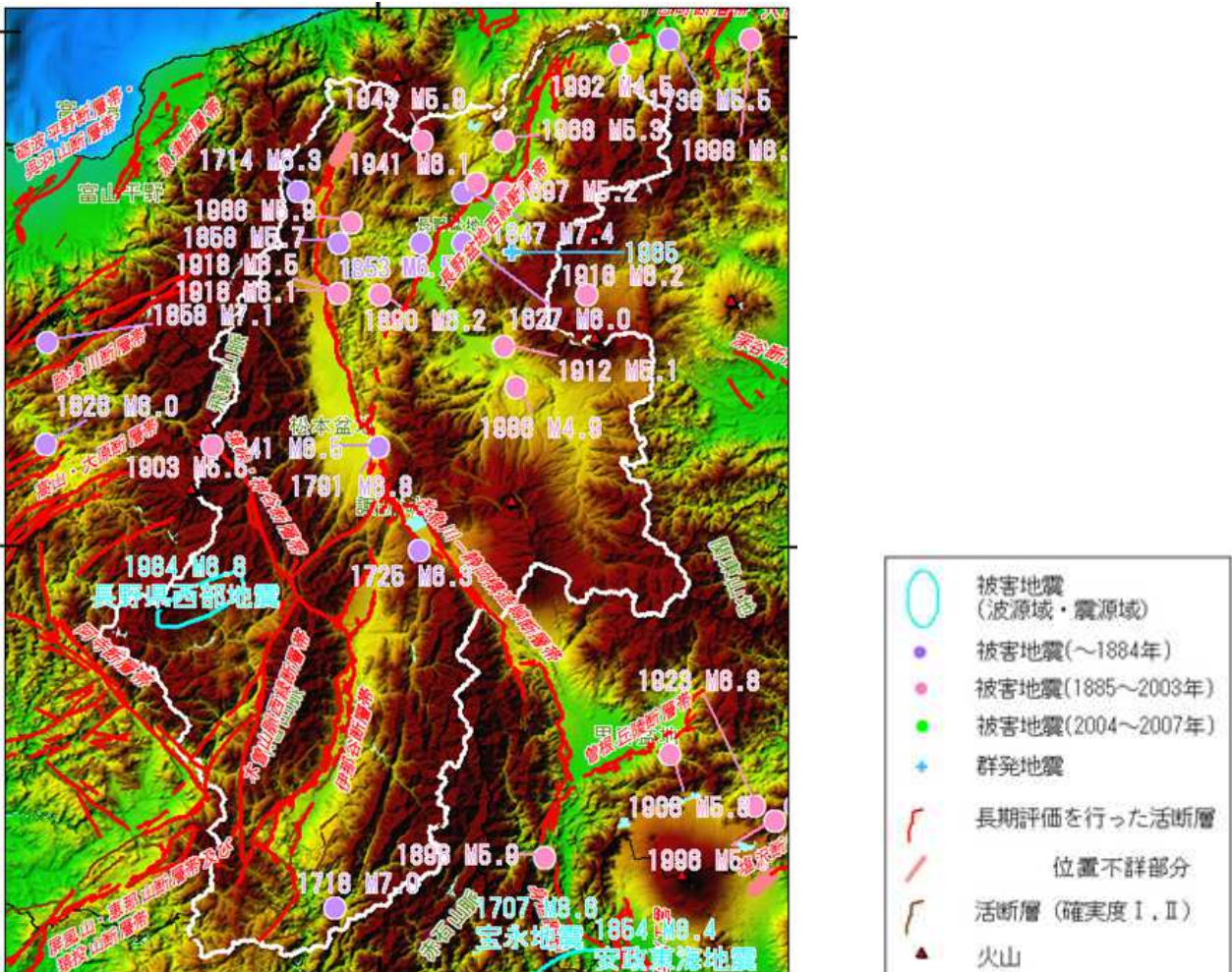
※地域的エネルギー自給率の算出方法＝域内の再生可能エネルギー供給量÷域内の民生＋農林水産業用エネルギー需要量
(太陽光発電、風力発電、小水力発電など、域内の再生可能エネルギーが含まれている)



出典：千葉大学倉阪研究室＋NPO 法人環境エネルギー政策研究所「永続地帯 2014 年度報告書」
(平成 27 年 3 月)

◆ 佐久市は、大規模な地震を発生されるおそれのある主要な活断層から比較的な離れた位置に所在している。

図表 27 長野県内の主な活断層と被害地震

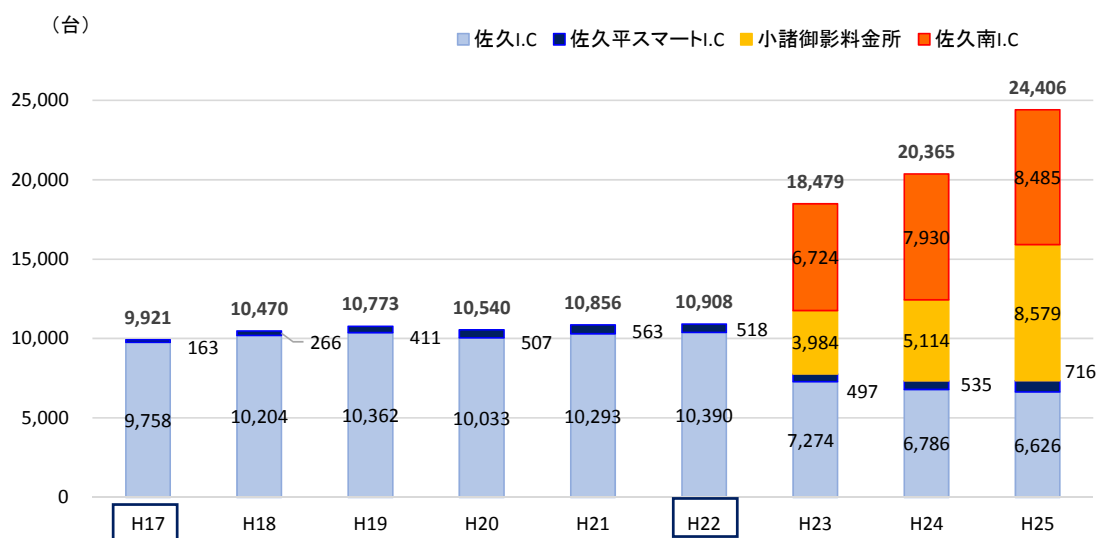


出典：地震調査研究推進本部（文部科学省）「長野県とその周辺の主な被害地震」

(2) 高速交通ネットワークに係る現状（基本方針（1）のエ）

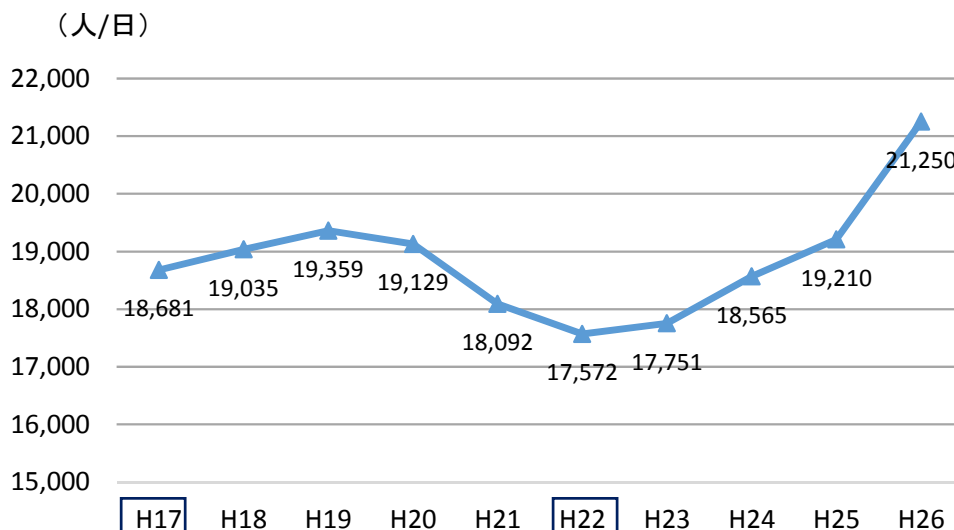
- ◆ 高速交通ネットワークのこの10年の変化としては、平成23年に中部横断自動車道の「佐久小諸ジャンクション」から「佐久南インターチェンジ」間8.5kmが開通した。今後、「佐久南インターチェンジ-八千穂インターチェンジ（仮称）（14.6km）」の開通が平成29年度に予定されている。また、平成27年3月に北陸新幹線が金沢駅まで開業した。
- ◆ 中部横断自動車道開通でできた小諸御影料金所、佐久南I.Cは順調に利用台数を伸ばしている。
- ◆ 北陸新幹線の高崎-長野間の乗車人員は、平成20年度から平成22年度にかけて減少したがその後回復し、平成26年度には2万人を超えた。
- ◆ 佐久平駅の1日当たりの乗車人員も平成20年度から平成21年度にかけて減少したが、その後は増加傾向にある。岩村田駅、中込駅、臼田駅の乗車人員は横ばいの状態が続いている

図表 28 市内周辺インターチェンジの1日当たりの平均利用台数 **後期目標**



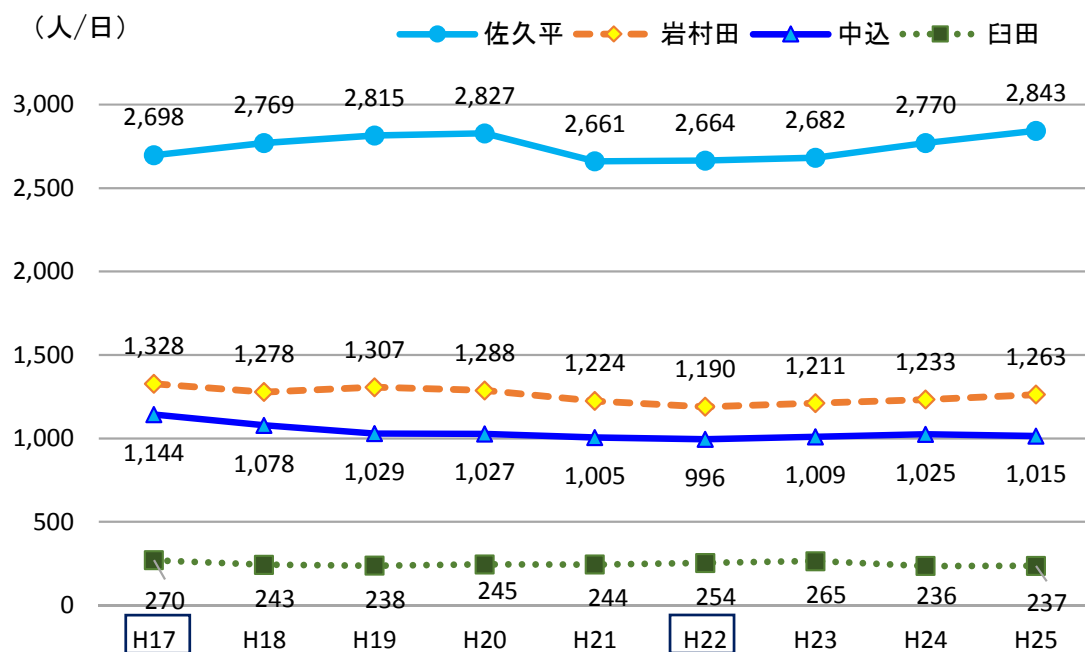
出典：東日本高速道路株式会社「高速道路1日平均利用台数」

図表 29 北陸新幹線乗降客数(高崎～長野間の平均通過人員) **後期目標**



出典：東日本旅客鉄道株式会社「路線別ご利用状況」

図表 30 市内鉄道駅の1日当たりの平均乗車人員の推移



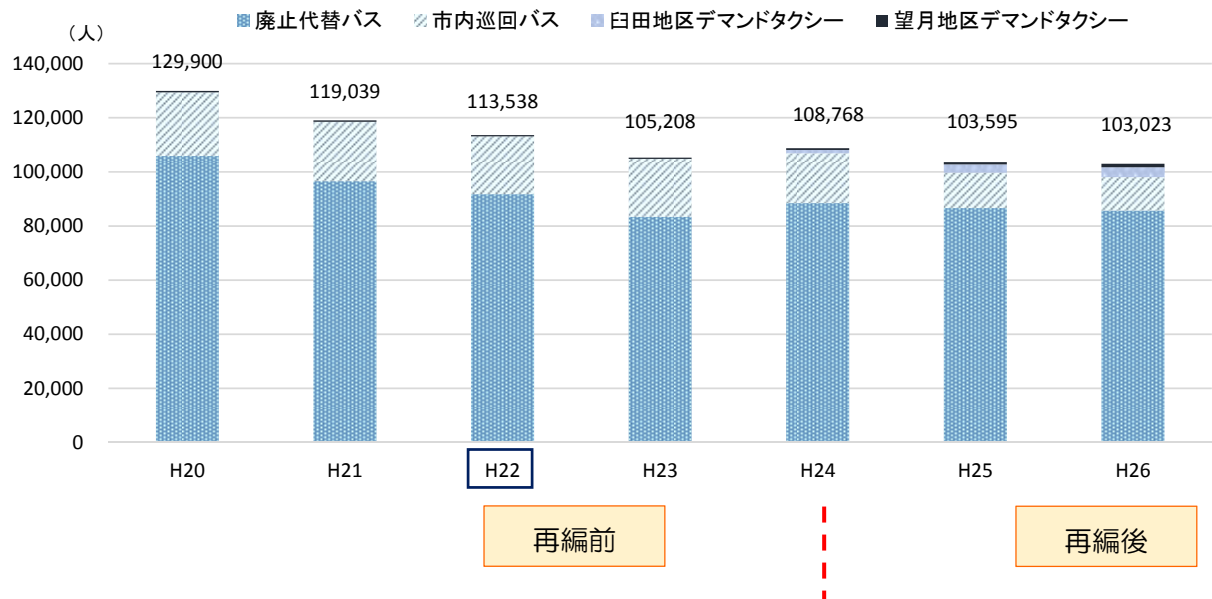
※佐久平駅は、新幹線と在来線の乗車人員をあわせたもの

出典：東日本高速道路株式会社「市内各駅乗車人員」

(3) 地域交通ネットワークに係る現状（基本方針（1）のオ）

- ◆ 平成 23 年度に「佐久市地域公共交通確保維持改善協議会」を設置し、平成 24 年 3 月に「佐久市生活交通ネットワーク計画」を策定。同年 10 月に市内の地域公共交通を再編した。この再編によって、市内路線の定額運賃化や曜日別に異なる運行ルートとする編成とした。
- ◆ 再編後も利用者数は減少傾向にある。

図表 31 地域公共交通の利用者数の推移（市運営路線） **後期目標** **チャレンジ**



出典：佐久市

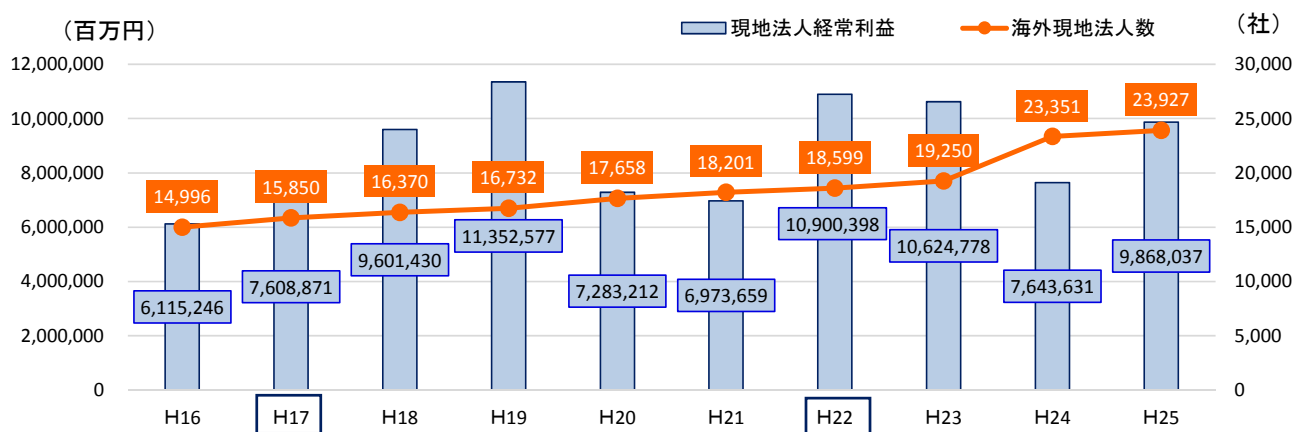
佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)重要業績評価指標(KPI)

基準値 103,023 人／年(H26) → 目標値 125,000 人／年(H31)

(4) 世界との結びつきに係る現状（基本方針（2））

- ◆ 国内企業の海外展開の状況を見ると、経常利益額は平成 19 年度をピークに横ばいの傾向にあるが、現地法人数は増加が続いている。
- ◆ 平成 25 年度の企業の海外への進出動向を見ると、約半数を東京都が占めている。以降、大阪府、愛知県、神奈川県と続き、大都市に集中している。長野県は 280 社（全国に占める割合は 1.2%）である。
- ◆ 長野県の事業所における海外への企業進出数の推移を見ると、増減はあるものの増加傾向にある。
- ◆ 平成 26 年時点での 19 市別の企業の海外支所の設置状況を見ると、茅野市が最多となっているなど、企業総数との相関は見られない。本市の企業の海外支所数は 0 である。

図表 32 国内企業の海外展開の推移



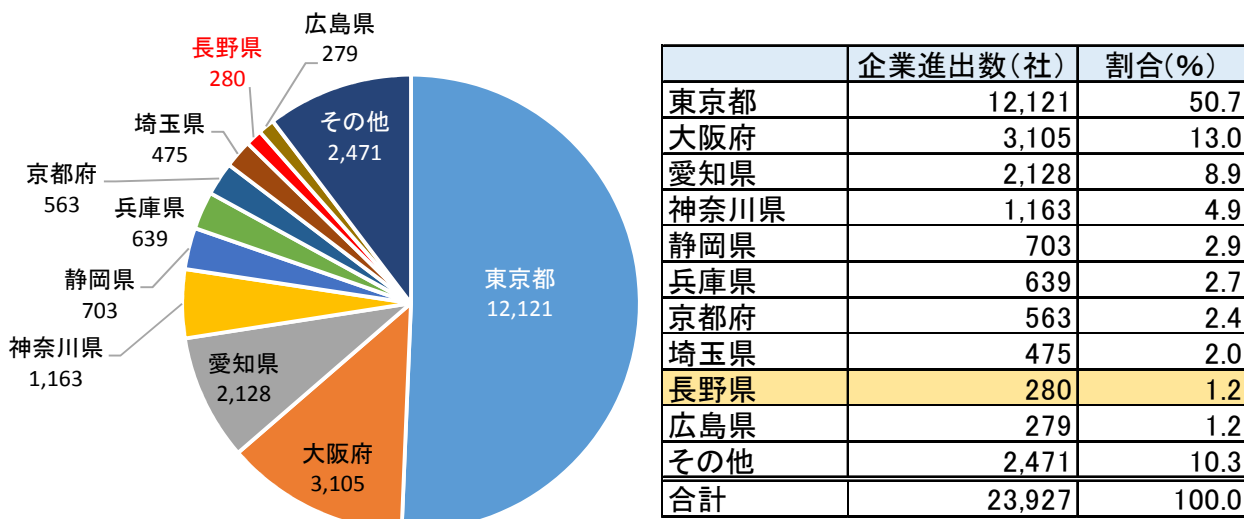
※海外現地法人：海外子会社と海外孫会社の総称

※海外子会社：日本側出資比率が 10%以上の外国法人を指す

※海外孫会社：日本側出資比率が 50%超の海外子会社が 50%超の出資を行っている外国法人を指す

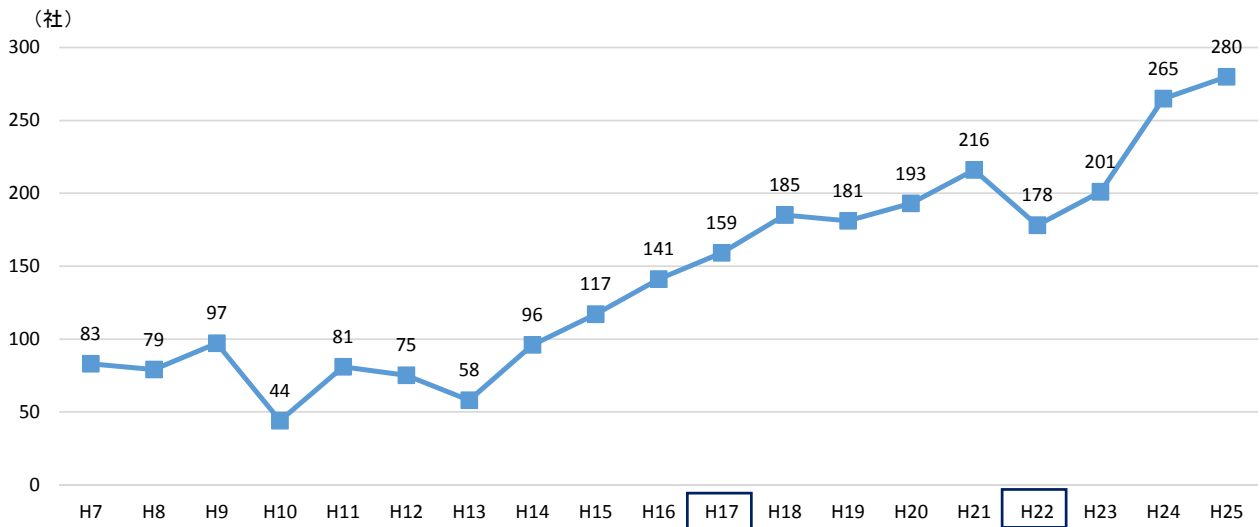
出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表 33 都道府県別の海外への企業進出数(平成 25 年度)



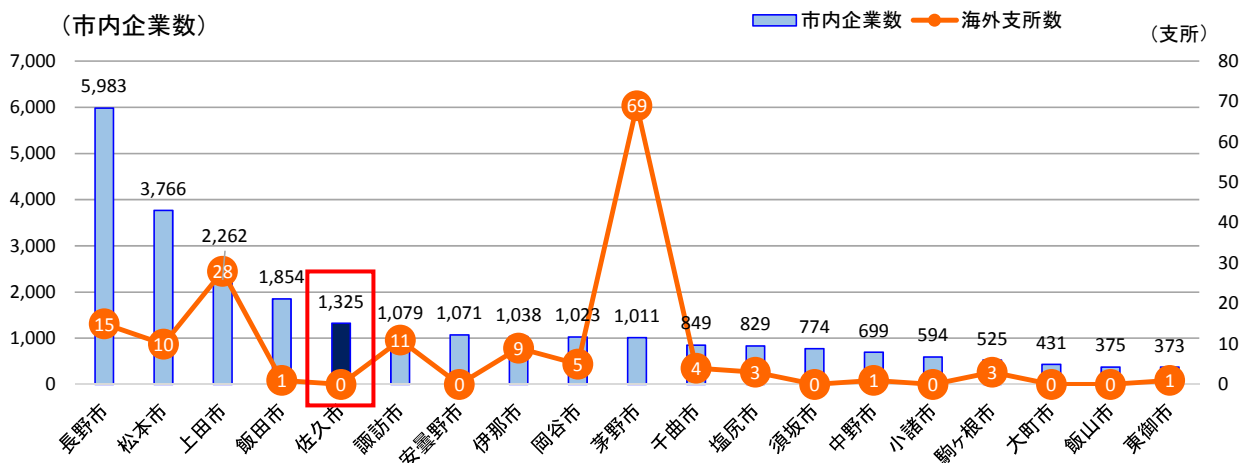
出典：内閣府「RESAS」

図表 34 長野県における海外への企業進出数の推移



出典：内閣府「RESAS」

図表 35 県内 19 市の企業の海外への展開状況（平成 26 年）



※海外支所：海外にある本社の統括を受けている事業所、支社、支店の他、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮などが含まれる。なお、海外子会社等は含まれない。

出典：総務省「経済センサス（速報集計）」

【内閣府「地域経済分析システム

(RESAS Regional Economy (and) Society Analyzing System) について】

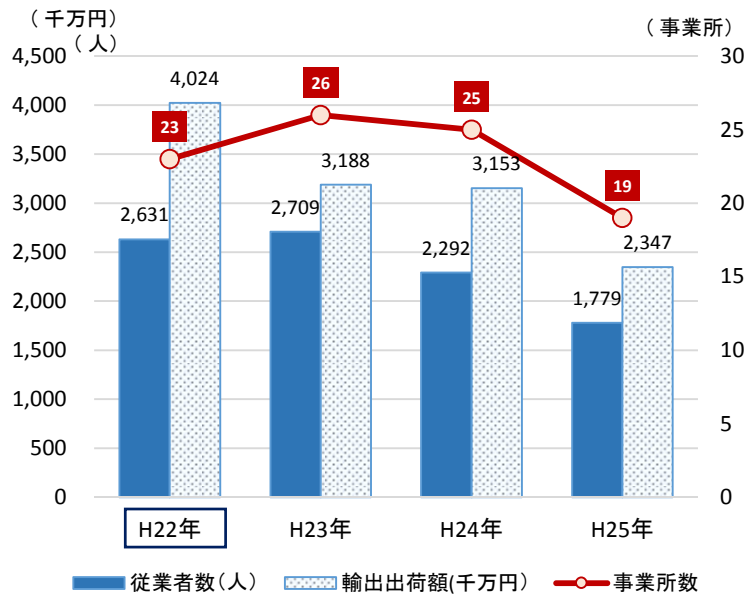
国の「まち・ひと・しごと創生本部」が、産業、農業、観光等の分野において、経済センサス、農林業センサス等の統計データや携帯電話情報等のビッグデータなどの様々なデータを「見える化（可視化）」することで、自治体間比較による自らの「立ち位置（ランキング）」の確認や、「地域中核企業」の候補企業の抽出などを行うことができるようにしたものの。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/>

本資料では RESAS により表示される図表について、掲載のために一部再編加工して引用している。なお RESAS にはそれぞれのデータ出所があるが本資料では出典を「内閣府「RESAS」」と統一している。

- ◆ 本市の企業の輸出出荷額は平成 22 年以降減少している。従業者数・事業所数についても平成 23 年をピークに減少傾向にある。
- ◆ 平成 25 年の輸出出荷額の内訳を 19 市別に見ると、安曇野市が 28.8%と高い割合を占めており、長野市・上田市・松本市・駒ヶ根市が続いている。佐久市は 2.1%と低い水準にある。
- ◆ 同年の 19 市別の事業所数に占める輸出実績のある事業所数の構成比を見ると佐久市は 4.5%となっている。

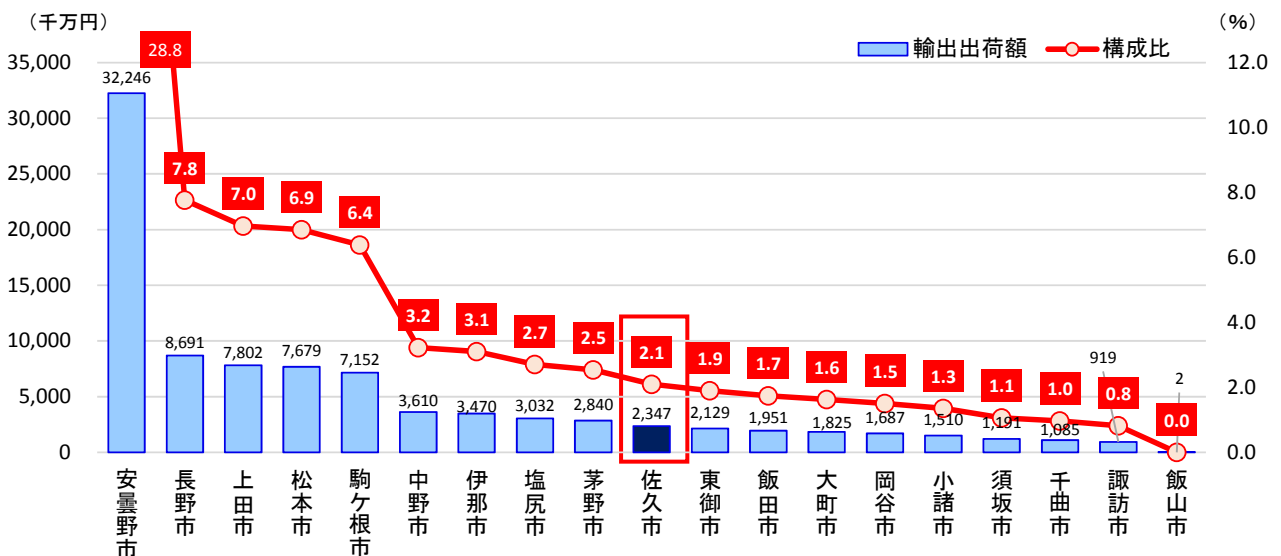
図表 36 本市の輸出企業の輸出出荷額、従業者数、事業所数の推移



出典：長野県「輸出生産実態調査」（各年 12 月 31 日）

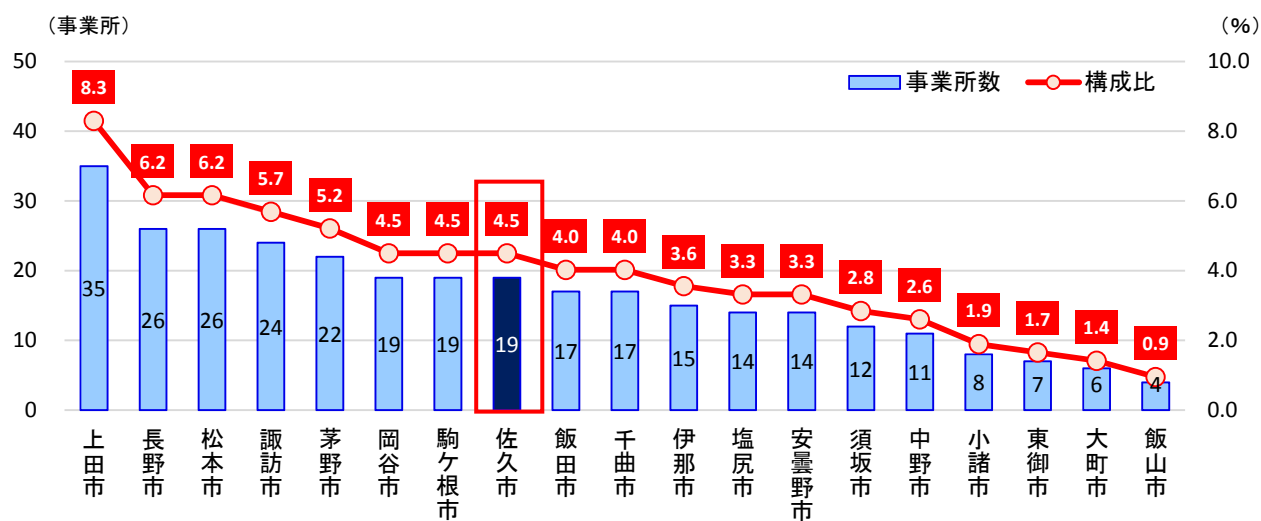
平成 25 年は速報値

図表 37 県内 19 市別輸出出荷額とその構成比(平成 25 年)



出典：長野県「輸出生産実態調査（速報値）」（平成 25 年 12 月 31 日）

図表 38 輸出実績のあった市町村別事業所数とその構成比(平成 25 年)

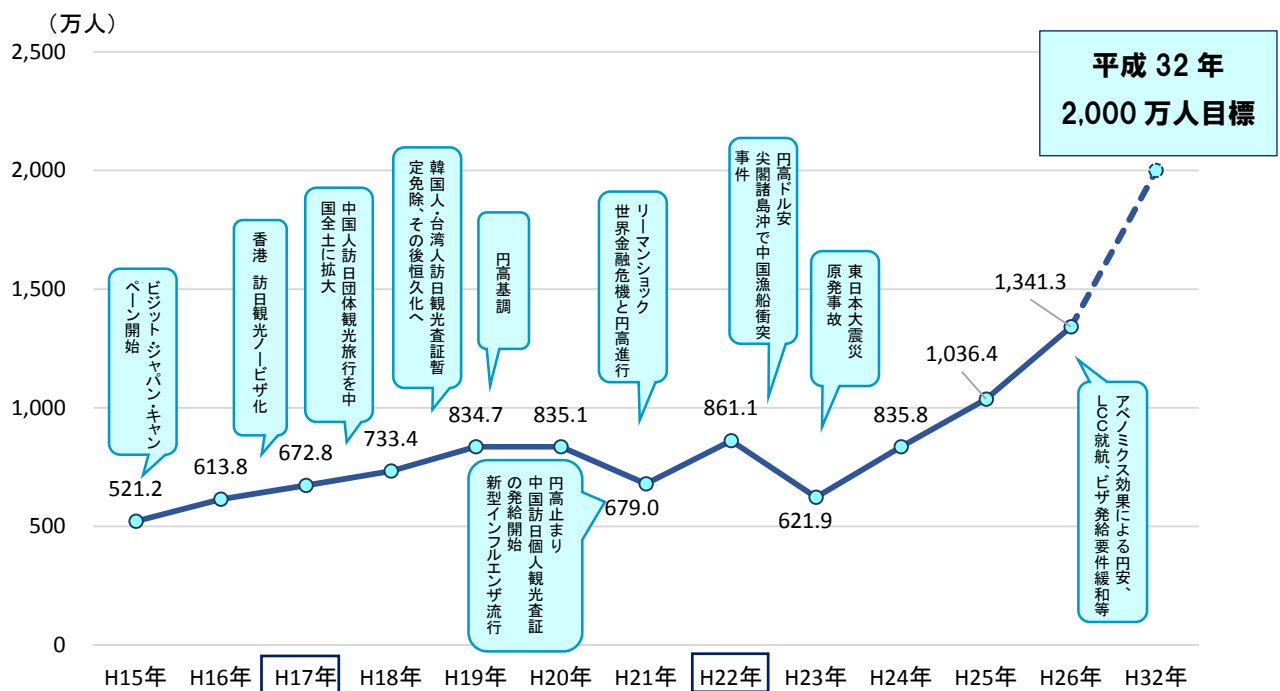


※産業大分類 E 製造業 従業者 10 人以上で、輸出実績のあった事業所

出典：長野県「輸出生産実態調査（速報値）」（平成 25 年 12 月 31 日）

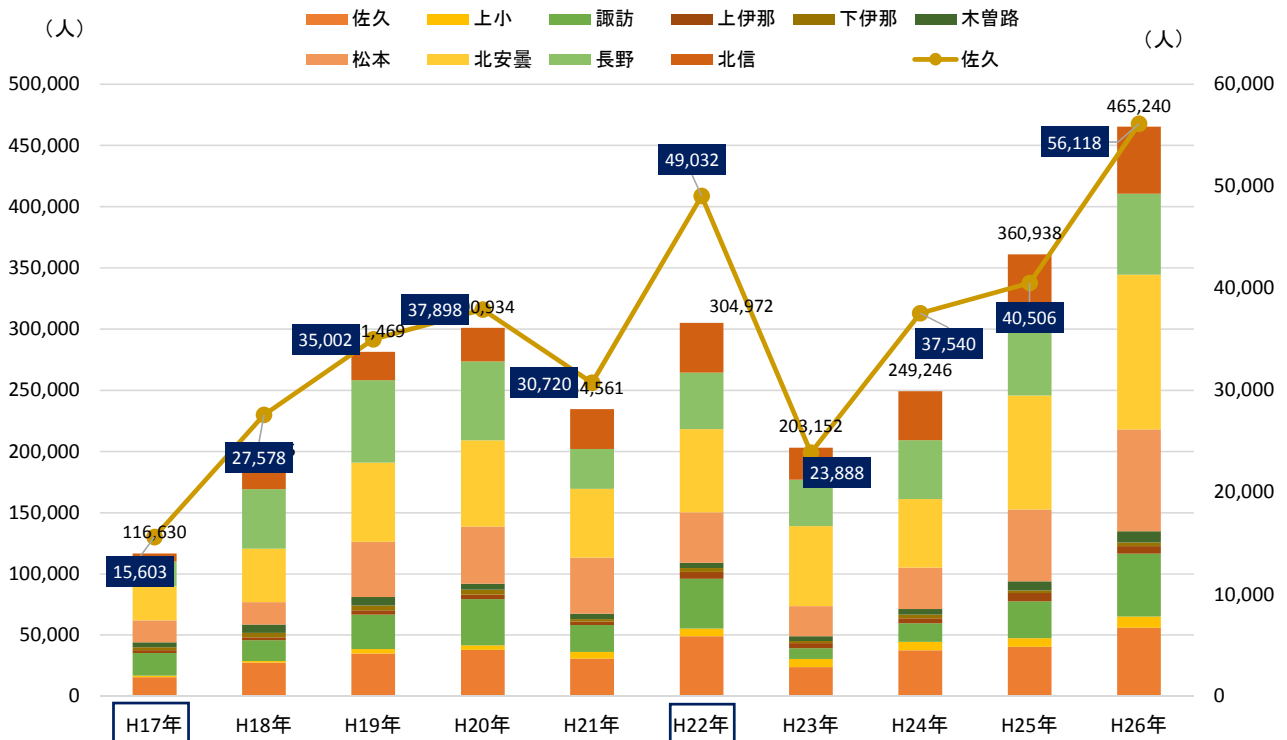
- ◆ 訪日外国人観光客数は、増加傾向にある。東日本大震災のため一時的に減少したが、その後、増加し続けており、政府は、東京五輪が開催される平成 32 年には 2,000 万人に到達することを目標としている。
- ◆ 佐久地域においても、平成 17 年から平成 25 年までの間に外国人延宿泊者数が 2 倍以上増加し、平成 25 年には 4 万人に達しており、ここ数年は増加傾向が続いている。
- ◆ 平成 26 年 9 月の長野県への外国人観光客の国籍別平均滞在者数を見ると、昼間（14 時）、夜間（4 時）ともに、ほぼ同程度の滞在者数となっている。国籍では、台湾、中国、韓国の 3 力国で半数近くを占めている。

図表 39 訪日外国人旅行者の推移



出典：日本政府観光局 (JNTO)

図表 40 県内の外国人延宿泊者数の推移



単位：人

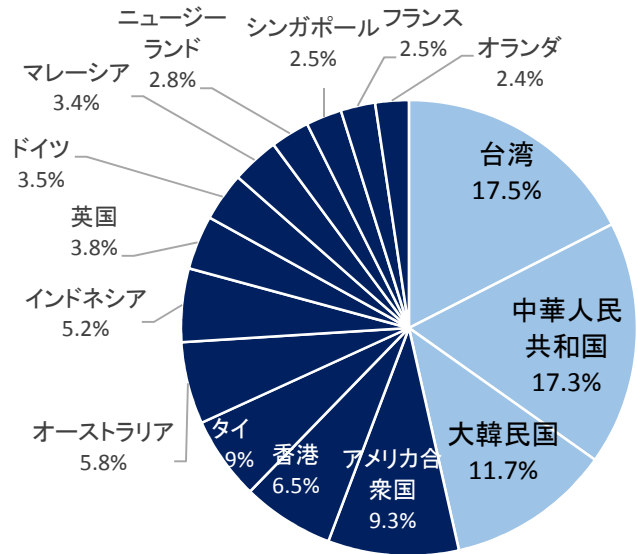
		H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
佐久	延宿泊者数	15,603	27,578	35,002	37,898	30,720	49,032	23,888	37,540	40,506	56,118
	対H17年比	—	1.77	2.24	2.43	1.97	3.14	1.53	2.41	2.60	3.60
上小	延宿泊者数	1,379	1,142	3,547	3,718	5,605	6,452	6,602	7,037	7,070	9,181
	対H17年比	—	0.83	2.57	2.70	4.06	4.68	4.79	5.10	5.13	6.66
諏訪	延宿泊者数	18,457	17,224	28,200	37,882	21,925	40,602	8,853	15,177	29,940	51,190
	対H17年比	—	0.93	1.53	2.05	1.19	2.20	0.48	0.82	1.62	2.77
上伊那	延宿泊者数	2,375	2,194	3,674	3,582	2,908	5,576	4,233	3,937	6,820	6,244
	対H17年比	—	0.92	1.55	1.51	1.22	2.35	1.78	1.66	2.87	2.63
下伊那	延宿泊者数	2,301	3,695	3,724	4,079	1,829	3,106	1,651	2,967	2,153	2,859
	対H17年比	—	1.61	1.62	1.77	0.79	1.35	0.72	1.29	0.94	1.24
木曽路	延宿泊者数	3,932	6,733	7,004	4,961	4,466	4,257	3,774	4,639	7,467	9,278.0
	対H17年比	—	1.71	1.78	1.26	1.14	1.08	0.96	1.18	1.90	2.36
松本	延宿泊者数	17,933	18,260	45,171	46,606	45,956	41,360	24,680	33,990	58,779	83,230
	対H17年比	—	1.02	2.52	2.60	2.56	2.31	1.38	1.90	3.28	4.64
北安曇	延宿泊者数	27,940	43,813	64,657	70,342	56,022	67,864	65,436	56,000	93,025	126,238
	対H17年比	—	1.57	2.31	2.52	2.01	2.43	2.34	2.00	3.33	4.52
長野	延宿泊者数	20,156	48,611	67,173	64,372	32,607	46,206	37,733	48,074	65,184	66,288
	対H17年比	—	2.41	3.33	3.19	1.62	2.29	1.87	2.39	3.23	3.29
北信	延宿泊者数	6,554	14,805	23,317	27,494	32,523	40,517	26,302	39,885	49,994	54,614
	対H17年比	—	2.26	3.56	4.19	4.96	6.18	4.01	6.09	7.63	8.33
合計	延宿泊者数	116,630	184,055	281,469	300,934	234,561	304,972	203,152	249,246	360,938	465,240
	対H17年比	—	1.58	2.41	2.58	2.01	2.61	1.74	2.14	3.09	3.99

出典：長野県「外国人宿泊者数調査」

図表 41 長野県の国籍別平均滞在者数
○昼間(14時)

単位:人

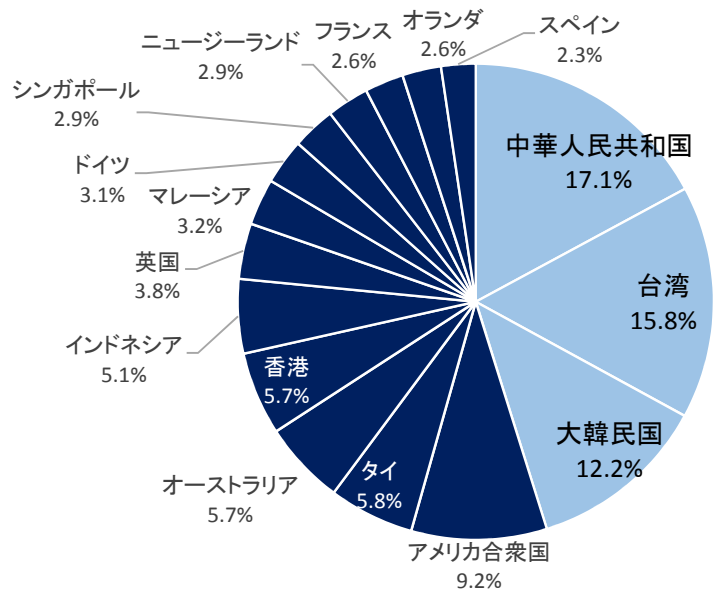
昼間(14時)	人数
台湾	228
中華人民共和国	226
大韓民国	152
アメリカ合衆国	121
香港	85
タイ	77
オーストラリア	76
インドネシア	68
英国	50
ドイツ	45
マレーシア	44
ニュージーランド	36
シンガポール	33
フランス	32
オランダ	31
合計	1,304



○夜間(4時)

単位:人

夜間(4時)	人数
中華人民共和国	227
台湾	210
大韓民国	162
アメリカ合衆国	122
タイ	77
オーストラリア	75
香港	75
インドネシア	67
英国	50
マレーシア	42
ドイツ	41
シンガポール	39
ニュージーランド	38
フランス	35
オランダ	35
スペイン	31
合計	1,326

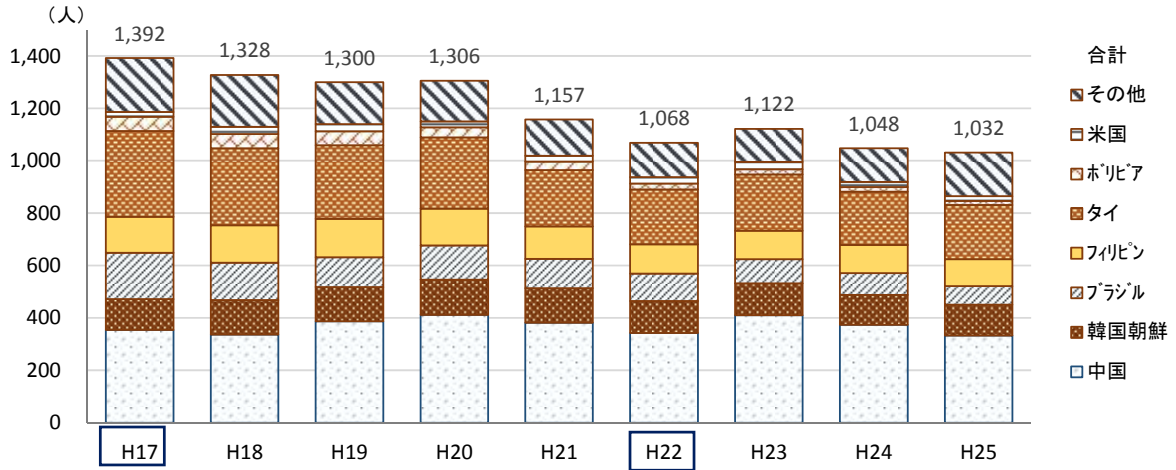


※ 国内人口は約6,600万台、訪日外国人数は約250万台の携帯電話の運用データを基に、日本全国の1時間ごとの人口分布を把握したデータを利用している。通過のみと滞在した人を同じようにはカウントしていないため、1時間ごとの人数を把握している(その地域に1時間いた方を1人、30分いた方を1/2人と推計)。

出典：内閣府「RESAS」

◆ 本市の外国籍住民数は、平成 20 年度から平成 21 年度にかけて減少したが、その後横ばいで推移している。国別にみると、中国とタイ国籍の者が多い。

図表 42 外国籍住民の状況



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
中国	354	337	387	412	382	342	411	373	333
韓国朝鮮	118	131	131	134	131	123	121	115	118
ブラジル	177	142	113	130	113	104	93	83	71
フィリピン	137	144	147	142	123	112	108	108	103
タイ	328	294	281	271	215	209	215	203	207
ホリビア	54	54	53	38	33	24	20	18	15
米国	18	28	28	24	22	24	28	19	18
その他	206	198	160	155	138	130	126	129	167
合計	1,392	1,328	1,300	1,306	1,157	1,068	1,122	1,048	1,032

※平成 24 年 7 月外国人登録法廃止により、平成 24 年 7 月 9 日からは住民基本台帳に登録されている外国人のデータ

出典：佐久市（各年度末日）

第2編 第一次佐久市総合計画の各施策分野の現状

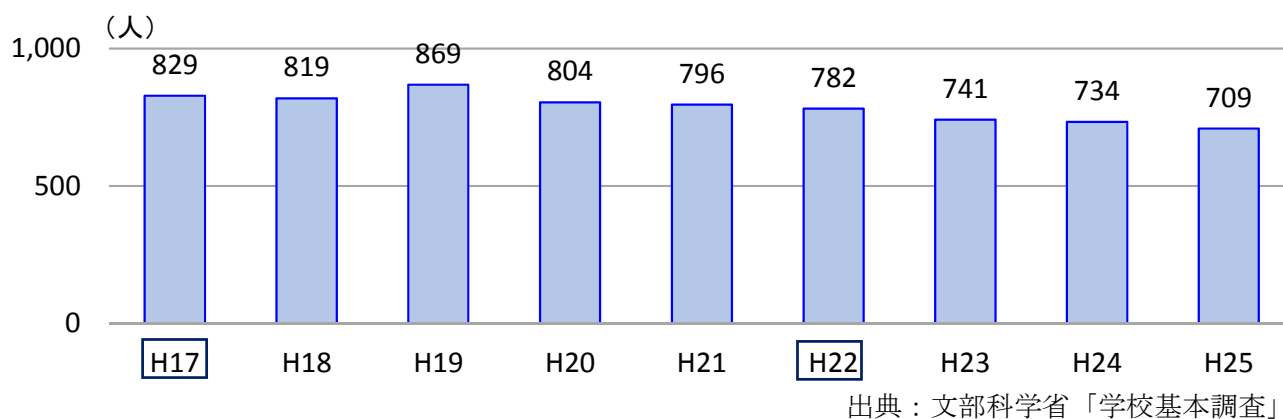
第1章 「たくましく心豊かな人材の育成と地域文化の保存・継承と発祥

(基本計画第1章)関連事項

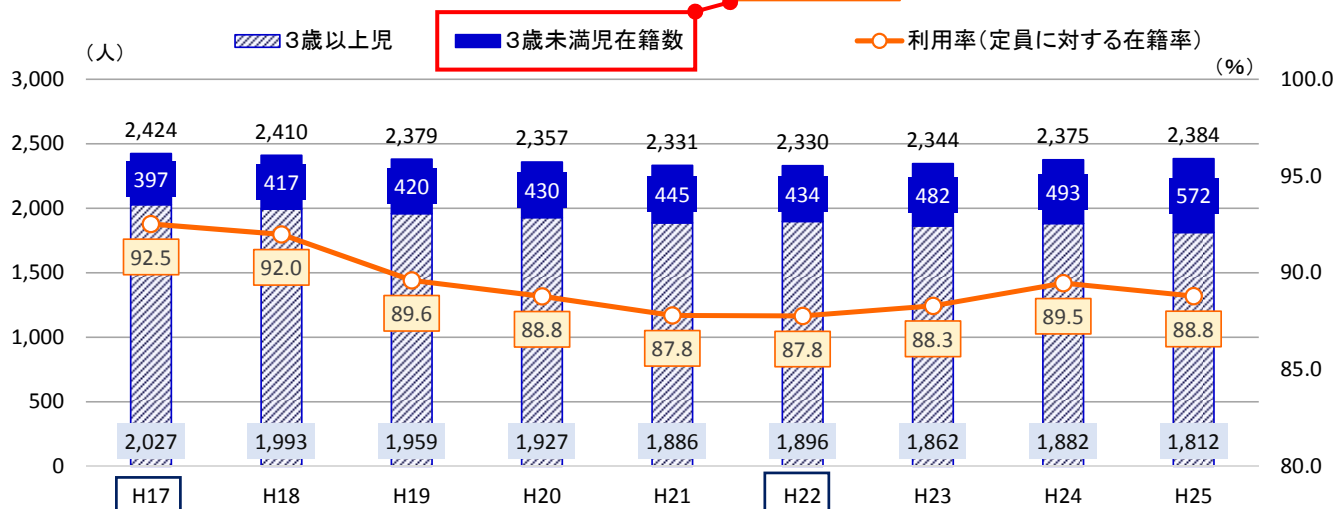
(1) 保育園・幼稚園

- ◆ 平成17年度から平成25年度にかけて幼稚園児数は14.5%減、保育園児数は1.7%減となっている。保育園の定員に対する在籍率は90%前後である。
- ◆ 近年の傾向として、保育園の3歳未満児の就園が増加している。保育士について、0歳児は「乳児おおむね3人につき1人」、1・2歳児は「幼児おおむね6人につき1人」と定められており、3歳未満児の就園率が増加した場合保育士不足などの課題が生じる可能性がある。
- ◆ 月額保育料を「市民税所得割課税額48,600円の世帯（3歳児未満、1人保育・保育標準時間）」と比較すると、県内18市の中で7番目に高い。

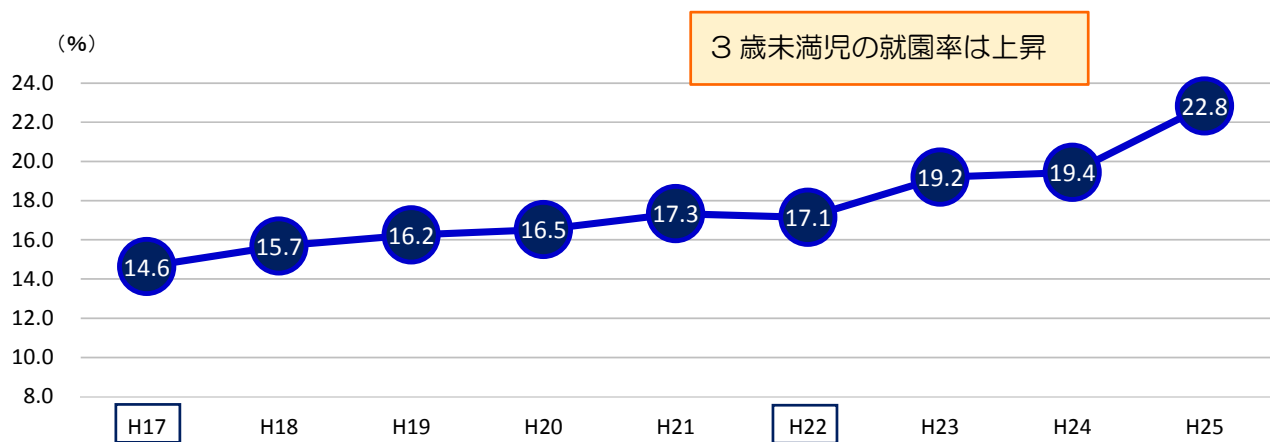
図表 43 幼稚園児数の推移



図表 44 保育園児数及び利用率の推移

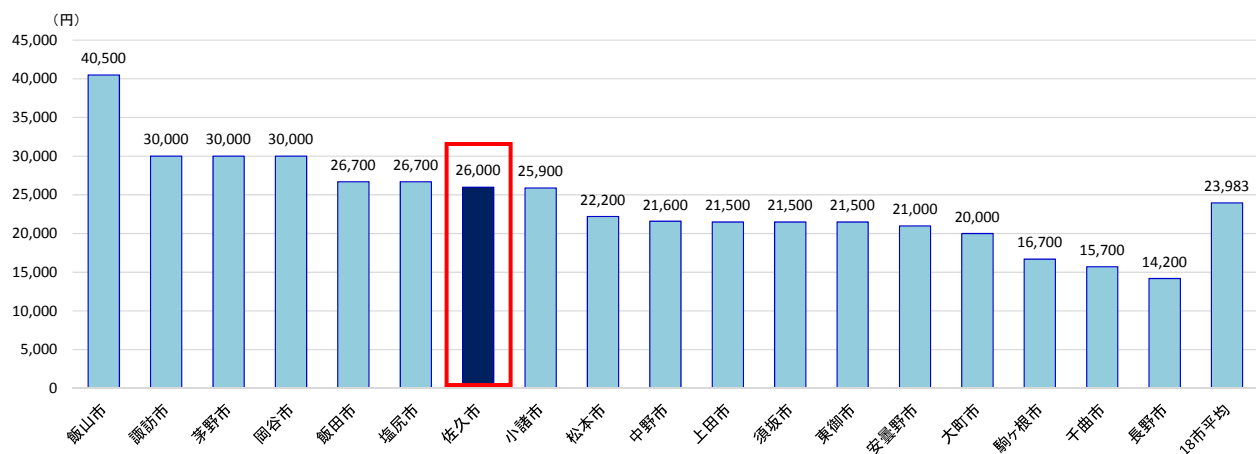


図表 45 保育園における3歳未満児の就園率の推移



出典：佐久市、長野県「毎月人口調査」(各年4月1日)

図表 46 県内 18 市及び 18 市平均の 3 歳未満児月額保育料の比較(平成 27 年度)



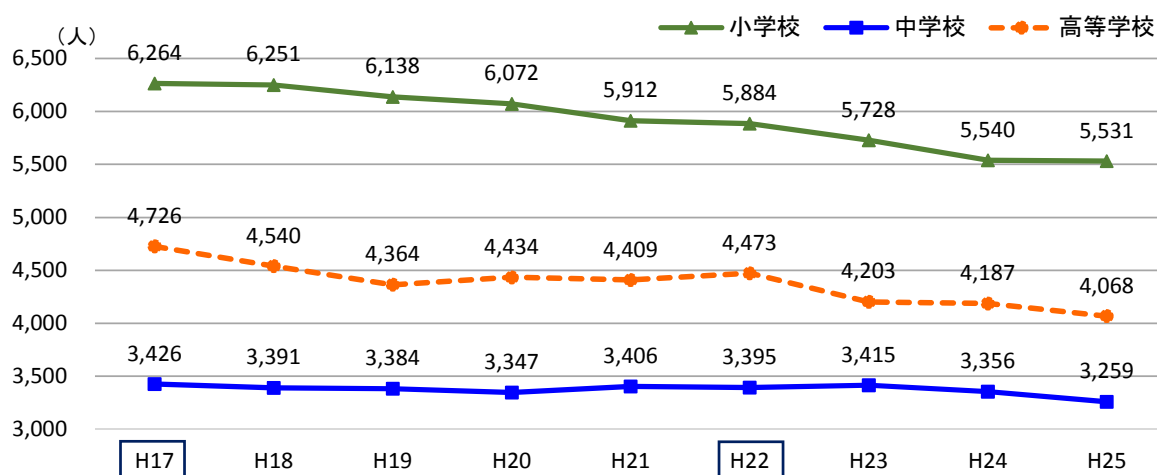
※「市民税所得割課税額 48,600 円の世帯」の月額保育料（1人保育・保育標準時間）を比較している。

出典：各市ホームページ（平成 27 年 10 月 9 日）

(2) 小学校・中学校・高等学校

- ◆ 平成 17 年度から平成 25 年度にかけて、小学生は 11.7%減、中学生は 4.9%減、高校生は 13.9%減となっている。
- ◆ 不登校者数は、平成 26 年度で小学校で 0.44%、中学校で 2.31%である。
- ◆ いじめ認知件数は、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて、小学校、中学校ともに減少している。

図表 47 小・中・高校学校の児童、生徒数の推移

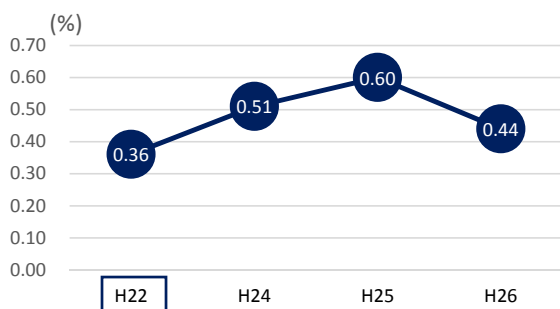


※中学校及び高等学校は、公立、私立の生徒数をあわせたものである。

出典：文部科学省「学校基本調査」

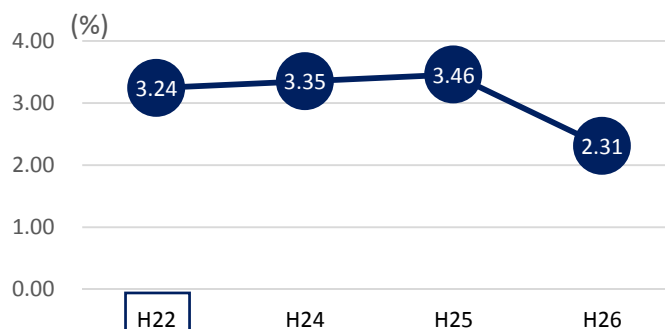
図表 48 小学校の不登校者在籍率の推移

後期目標



図表 49 中学校の不登校者在籍率の推移

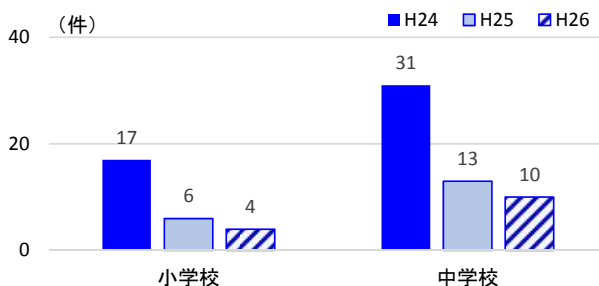
後期目標



出典：佐久市

出典：佐久市

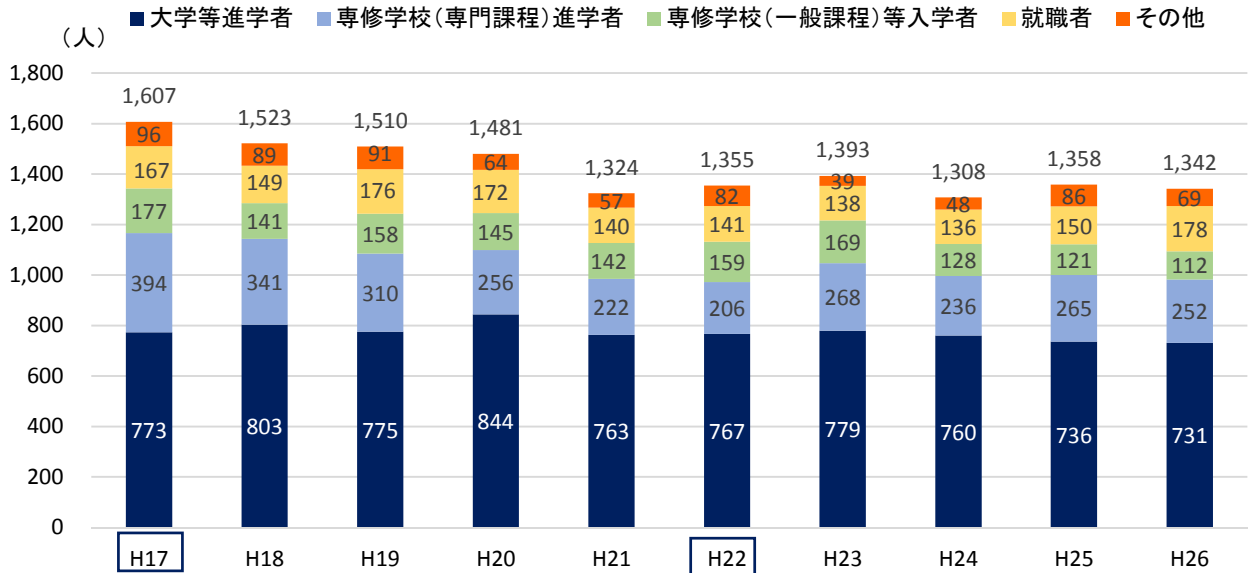
図表 50 いじめ認知件数の推移



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

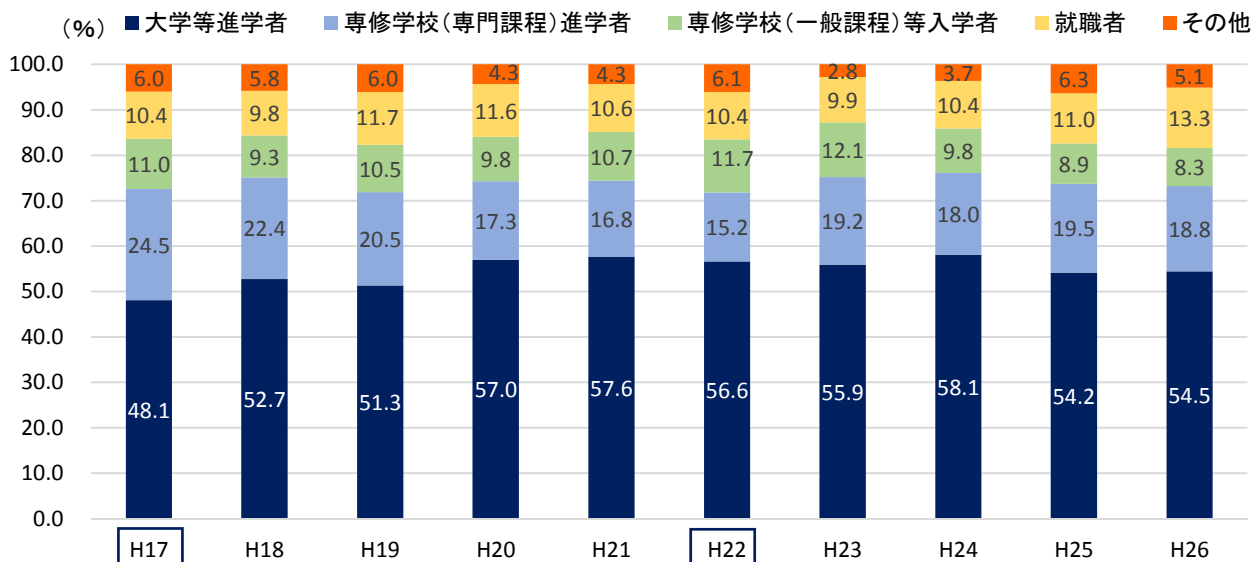
◆ 高校生の進学状況としては、大学等進学者が最も多く、約50～60%を占める。次いで多いのは、専修学校（専門課程）進学者であり、約20%程度となっている。就職者、専修学校（一般課程）等入学者は、約10%程度で推移している。就職者は、近年、やや増えてきている。

図表 51 市内高校卒業者の進路状況



出典：文部科学省「学校基本調査」

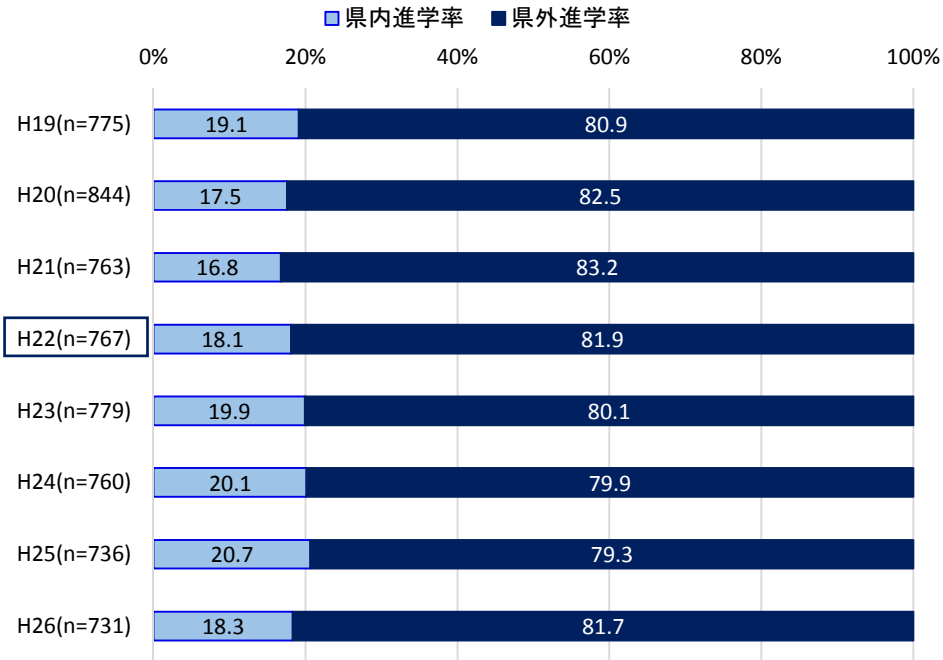
図表 52 市内高校卒業者の進路状況(割合)



出典：文部科学省「学校基本調査」

- ◆ 市内高校卒業者の県内への進学率は20%程度で推移している。
- ◆ 県外の進学先としては、首都圏が約75%を占めている。県別でみると、東京都が最も多く45.1%を占める。

図表 53 市内高校卒業者の県内・県外進学率の推移

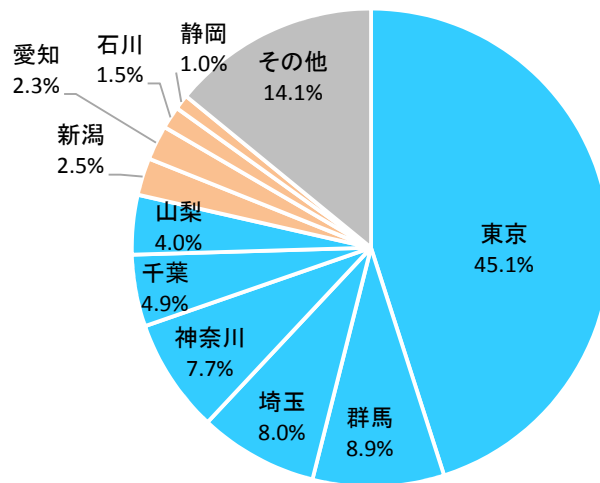


出典：長野県「学校基本調査（県単独調査）」

図表 54 市内高校卒業者の県外進学先(平成 26 年度)

単位：人、%

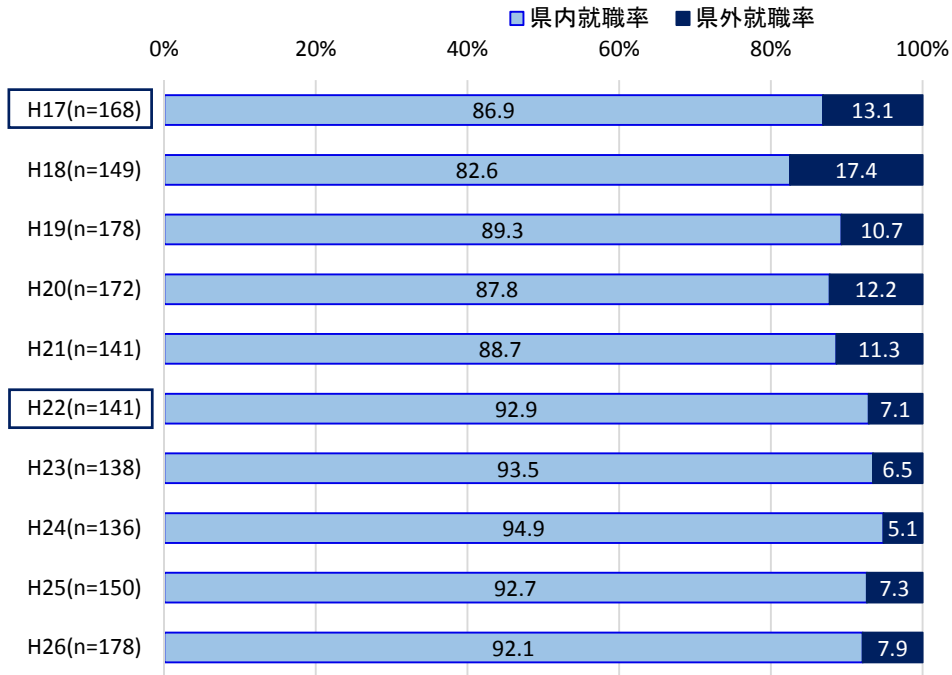
	人数	割合
東京	269	45.1
群馬	53	8.9
埼玉	48	8.0
神奈川	46	7.7
千葉	29	4.9
山梨	24	4.0
新潟	15	2.5
愛知	14	2.3
石川	9	1.5
静岡	6	1.0
その他	84	14.1
合計	597	100.0



出典：長野県「学校基本調査（県単独調査）」

- ◆ 市内高校卒業者の県内就職率は90%前後であり、大半が県内に就職している状況である。県内就職率の推移をみると、平成17年度と平成26年度を比較すると5.2%上がっている。
- ◆ 県内の就職先としては、大半が東信地域である。

図表 55 市内高校卒業者の県内・県外就職率の推移

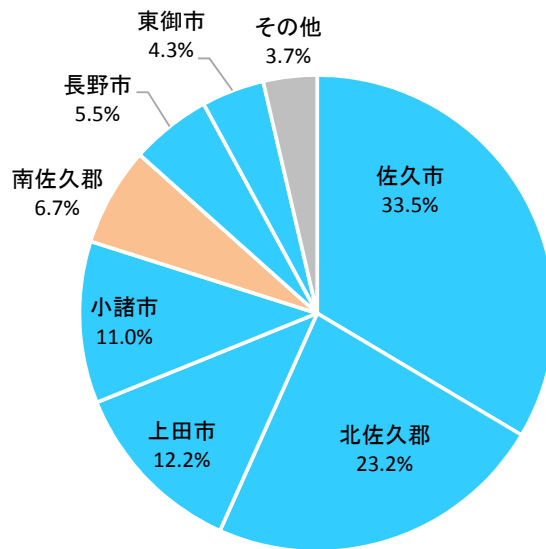


出典：長野県「学校基本調査（県単独調査）」

図表 56 市内高校卒業者の県内就職先(平成26年度)

単位：人、%

	人数	割合
佐久市	55	33.5
北佐久郡	38	23.2
上田市	20	12.2
小諸市	18	11.0
南佐久郡	11	6.7
長野市	9	5.5
東御市	7	4.3
その他	6	3.7
合計	164	100.0

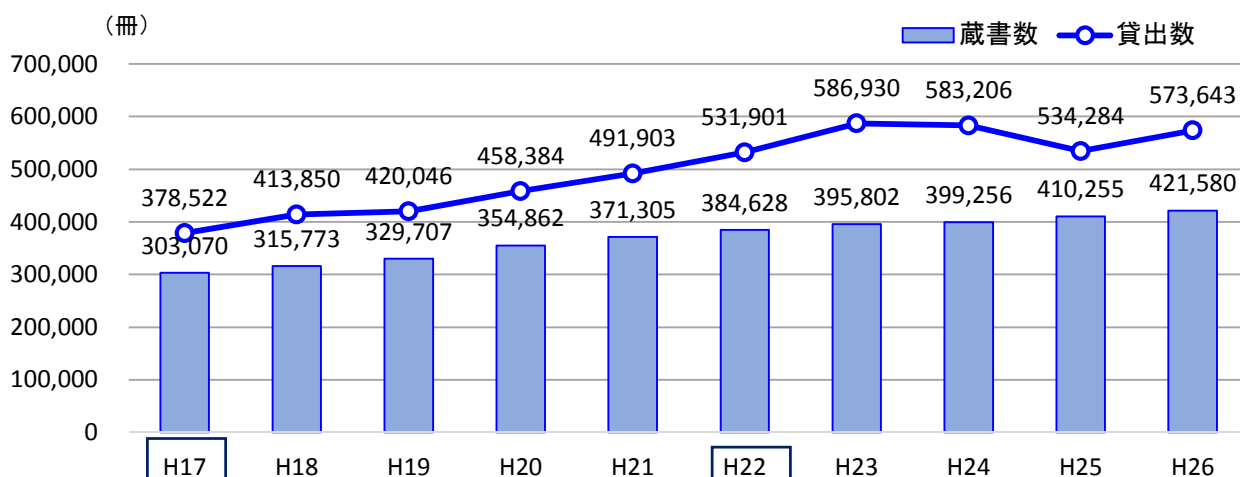


出典：長野県「学校基本調査（県単独調査）」

(3) 生涯学習

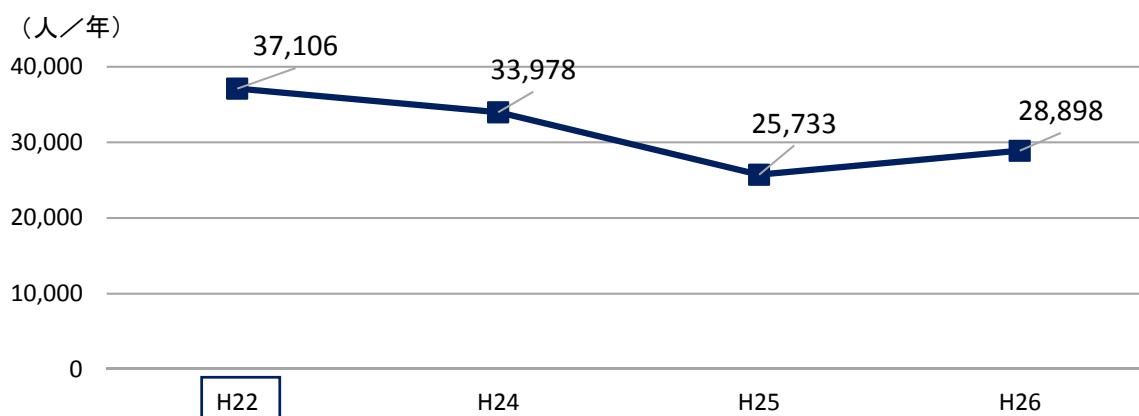
- ◆ 図書館、公民館、体育施設等のこの10年の動向としては、平成25年度に「望月図書館」、「佐久総合運動公園陸上競技場」の開設を行っている。
- ◆ 図書館の利用状況をみると、貸出数は平成23年度までは増加傾向にある。平成24年度以降減少したのは移転やシステム更新等による閉館の影響等と考えられる。
- ◆ 公民館事業別延べ参加者数は平成25年度まで減少傾向にあったが、平成26年度は増加した。

図表 57 図書館の蔵書数と貸し出し数 **後期目標**



出典：中央図書館・臼田図書館・浅科図書館・望月図書館

図表 58 公民館事業別延べ参加者数の推移 **後期目標**



出典：佐久市

- ◆ 文化施設は、平成 17 年度と比較して利用者が増えている施設が多く、大幅に減少している施設はない。
- ◆ 体育施設は、増加している施設もある一方、利用者が大幅に減少している施設がある。「浅間体育センター」「臼田体育センター」「千曲運動広場」「望月テニスコート」は平成 17 年度と平成 25 年度を比べて約半数以下の利用となっている。

図表 59 文化施設の利用者数の推移

単位：人

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	対H17比
生涯学習センター	106,549	108,521	98,846	102,712	127,055	134,586	123,985	140,629	157,929	1.48
佐久市子ども未来館	79,054	81,572	76,217	75,409	77,587	77,419	88,634	80,478	95,713	1.21
旧中込学校資料館	9,474	8,864	9,662	9,281	8,432	7,914	8,496	7,566	7,959	0.84
天体観測施設 (うすだスタドーム)	3,099	3,571	3,670	2,827	3,114	3,187	3,552	3,519	3,674	1.19
臼田文化センター	781	608	696	465	363	310	314	577	557	0.71
鎌倉彫記念館	347	316	273	370	244	580	435	532	1,091	3.14
コスモホール	54,285	57,329	52,684	53,797	50,104	52,014	59,916	61,151	63,242	1.16
交流文化館浅科	10,449	14,513	16,995	2,032	28,821	25,038	24,245	26,512	23,744	2.27
五郎兵衛記念館	3,233	3,359	3,263	2,958	2,980	2,384	3,200	3,195	2,208	0.68
天来記念館	2,596	2,836	2,713	2,130	2,011	2,514	2,521	2,522	2,741	1.06
望月歴史民俗資料館	4,455	4,330	4,618	4,478	4,128	4,057	4,307	4,070	3,470	0.78
川村吾蔵記念館	—	—	—	—	—	5,847	2,571	5,199	4,021	—

出典：佐久市

図表 60 体育施設の利用者数の推移

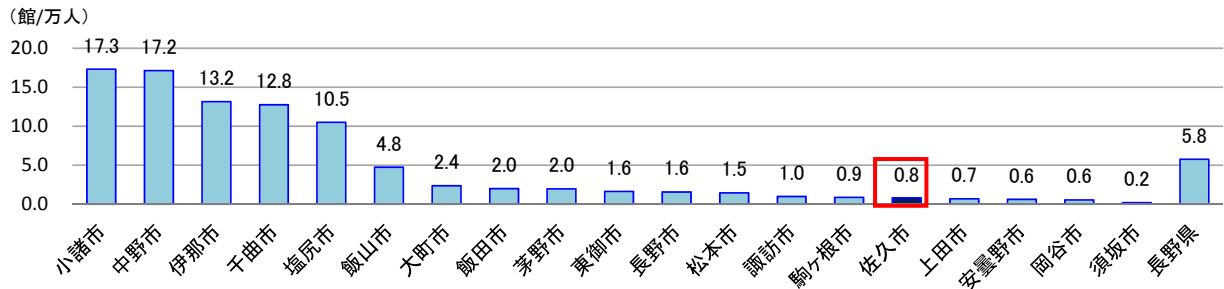
単位：人

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	対H17比
総合体育館	60,285	69,126	57,873	66,173	59,712	61,963	58,380	49,875	60,316	1.00
臼田テニスコート	2,524	2,321	2,739	1,584	2,697	491	9,036	35,152	50,798	20.13
野沢体育センター	31,139	24,088	29,647	27,733	27,029	28,085	26,475	28,822	29,699	0.95
東地区社会体育館	22,624	22,802	20,463	20,644	24,176	23,751	25,723	27,368	26,355	1.16
浅間体育センター	47,924	26,698	26,461	20,196	13,497	22,516	19,523	23,135	21,955	0.46
望月総合体育館	20,506	28,259	29,960	24,822	25,000	22,741	26,974	17,362	20,923	1.02
佐久総合運動公園陸上競技場	—	—	—	—	—	—	—	—	17,743	—
浅科多目的屋内運動場	13,349	13,916	10,657	10,580	12,101	12,056	12,746	19,588	17,371	1.30
県民佐久テニスコート	—	—	1,618	1,051	2,544	5,968	5,360	3,303	15,431	—
浅科総合グラウンド	10,768	13,931	16,077	5,821	16,672	20,914	17,851	19,579	13,888	1.29
武道館	23,228	19,480	16,127	15,766	18,180	16,962	12,952	13,516	13,075	0.56
臼田体育センター	29,017	28,927	15,732	14,844	16,998	16,096	7,830	11,666	12,724	0.44
屋内ゲートボール場	12,249	10,915	10,108	10,900	13,556	17,920	15,745	14,848	12,574	1.03
佐久総合運動公園マレットゴルフ場	—	—	—	—	—	6,856	10,958	11,910	12,324	—
勤労者体育館	22,344	15,402	13,450	15,292	15,534	14,444	14,708	15,262	11,964	—
臼田総合運動公園多目的広場	13,098	11,849	17,391	11,159	20,123	24,460	20,723	7,009	11,497	0.88
千曲川スポーツ交流広場	8,531	10,862	6,063	8,188	7,464	9,124	6,846	9,092	11,464	1.34
鼻顔公園テニスコート	7,401	15,272	13,812	14,150	9,863	8,240	7,026	15,416	9,811	—
大沢地区社会体育館	17,200	17,179	14,045	14,182	15,871	16,313	13,068	14,724	9,675	—
市営グラウンド	13,345	4,621	5,059	5,598	10,221	10,839	8,078	8,657	8,237	0.62
内山地区社会体育館	6,883	7,137	7,883	8,248	9,232	7,397	8,617	8,270	8,007	—
布施体育館	—	—	—	9,088	7,770	6,580	8,335	7,112	7,446	—
臼田総合運動公園宿泊棟	4,072	7,716	6,744	7,289	9,043	11,216	7,826	6,700	7,429	1.82
県民佐久運動広場	12,886	19,015	6,777	5,698	4,882	6,575	3,845	3,499	6,863	0.53
望月屋内屋外ゲートボール場	4,927	1,921	2,149	2,329	5,841	4,802	7,735	8,522	6,753	1.37
臼田武道館	11,746	10,171	7,649	6,777	7,519	7,476	3,351	7,739	6,622	0.56
望月総合グラウンド	9,169	13,289	7,167	4,648	5,881	5,958	5,900	3,618	5,224	0.57
浅科柔剣道場	1,512	1,560	1,537	1,073	2,528	2,185	2,583	5,996	3,132	2.07
春日体育館	—	—	—	2,245	2,614	1,725	2,285	1,426	3,002	—
浅科御牧原台地グラウンド	2,952	3,277	5,541	1,482	3,499	2,899	3,088	3,941	2,356	0.80
臼田弓道館	—	—	—	—	—	—	1,081	2,837	2,349	—
千曲運動広場	4,854	4,118	4,014	3,243	3,280	2,414	1,737	3,657	2,169	0.45
本牧体育館	—	—	—	1,115	2,172	3,862	2,285	1,603	2,129	—
臼田ふれあいゲートボール場	1,885	1,572	2,205	2,911	3,323	2,979	2,657	2,264	1,110	0.59
望月テニスコート	478	450	63	46	133	152	160	40	160	0.33

出典：佐久市

- ◆ 平成 23 年の本市の人口 1 万人当たりの公民館数は 0.8 館で、県内 19 市中 5 番目に低い。
- ◆ 平成 26 年の本市の人口 1 万人当たりの社会体育施設数は 6.2 館で県内 19 市中 7 番目に低い。
- ◆ 平成 26 年度の本市の人口 1 人当たりの公共図書館の蔵書数は 4.0 冊で県内 19 市中 7 番目に低い。

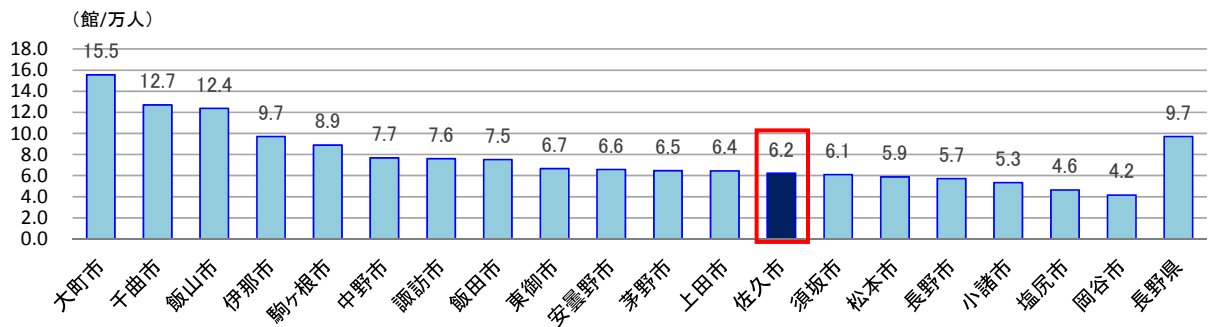
図表 61 県内 19 市及び県の人口1万人当たりの公民館数(平成 23 年)



※公民館：社会教育法第 21 条の規定に基づき設置された公民館

出典：文部科学省「社会教育調査報告書」(平成 23 年)、長野県「毎月人口異動調査」(平成 23 年 10 月 1 日)

図表 62 県内 19 市及び県の人口1万人当たりの社会体育施設数(平成 26 年)

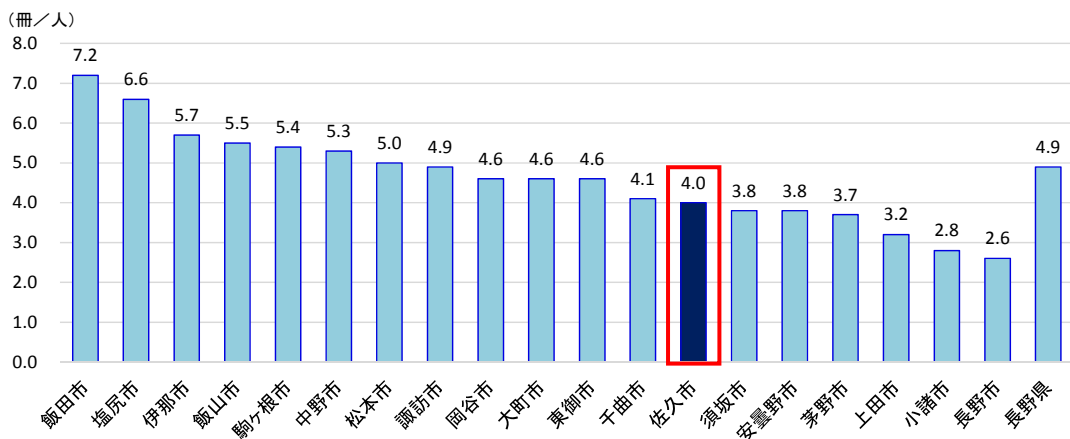


※社会体育施設：一般の利用に供する目的で地方公共団体が設置した体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設。青少年教育施設等に附随する体育施設は対象外。

出典：長野県スポーツ課「社会体育の現況」(平成 27 年 1 月 1 日)

長野県「毎月人口異動調査」(平成 27 年 1 月 1 日)

図表 63 県内 19 市及び県の人口1人当たりの公共図書館の蔵書数(平成 26 年度)



出典：県立長野図書館「長野県公共図書館概況」(平成 27 年)

第2章 「ネットワークで築く地域の個性・特色を生かした多機能都市づくり (基本計画第2章)」関連事項

(1) 高速交通ネットワーク

市内周辺インターチェンジの1日当たりの利用者数、北陸新幹線乗降客数、市内鉄道駅1日当たりの平均利用者数（第1編 第2章（2）参照）

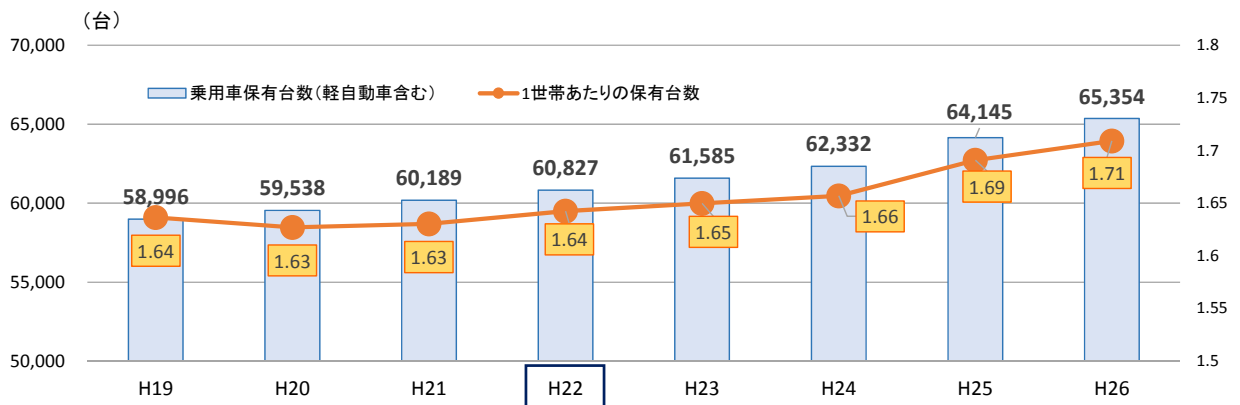
(2) 地域交通ネットワーク

- ◆ 本市における乗用車の保有台数及び1世帯当たりの自動車保有台数は、平成21年以降年々増加傾向にある。
- ◆ 平成26年度末時点で、県内他市と1世帯当たりの自動車保有台数を比べると1.71台/世帯であり、県平均よりもやや台数が多い。
- ◆ 平成22年度以降の幹線道路は、毎年、延伸しており、延長距離は増加傾向にある。

地域公共交通の利用者数の推移(市運営路線)

(第1編 第2章（3）参照)

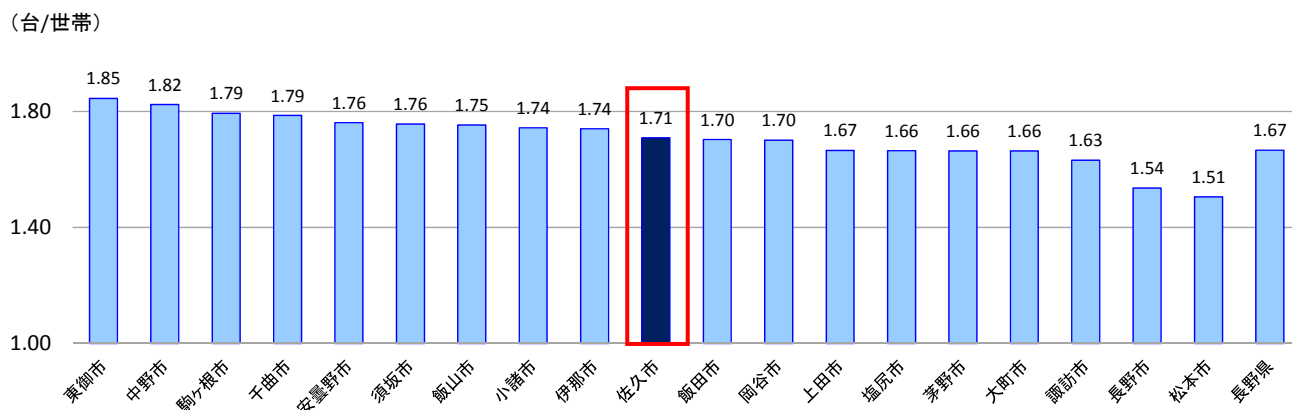
図表 64 自動車保有台数の推移



※自動車保有台数は、普通乗用車、軽自動車の乗用車をあわせた数値で算出している。

出典：北陸信越運輸局「自動車統計資料」（各年度末日）、
長野県「毎月人口異動調査」（各年10月1日）

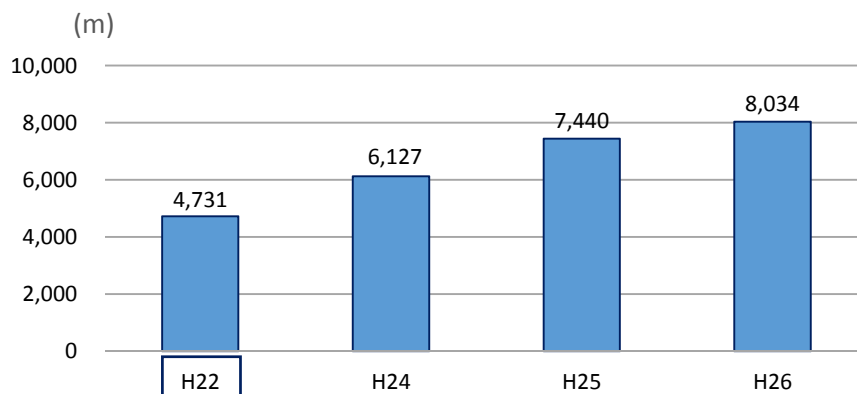
図表 65 県内 19 市及び県の1世帯当たりの自動車保有台数の比較(平成 26 年度)



※自動車保有台数は、普通乗用車、軽自動車の乗用車をあわせた数値で算出している。

出典：北陸信越運輸局「自動車統計資料」(平成 26 年 3 月 31 日)、
長野県「毎月人口異動調査」(平成 25 年 10 月 1 日)

図表 66 幹線道路整備延長 **後期目標**

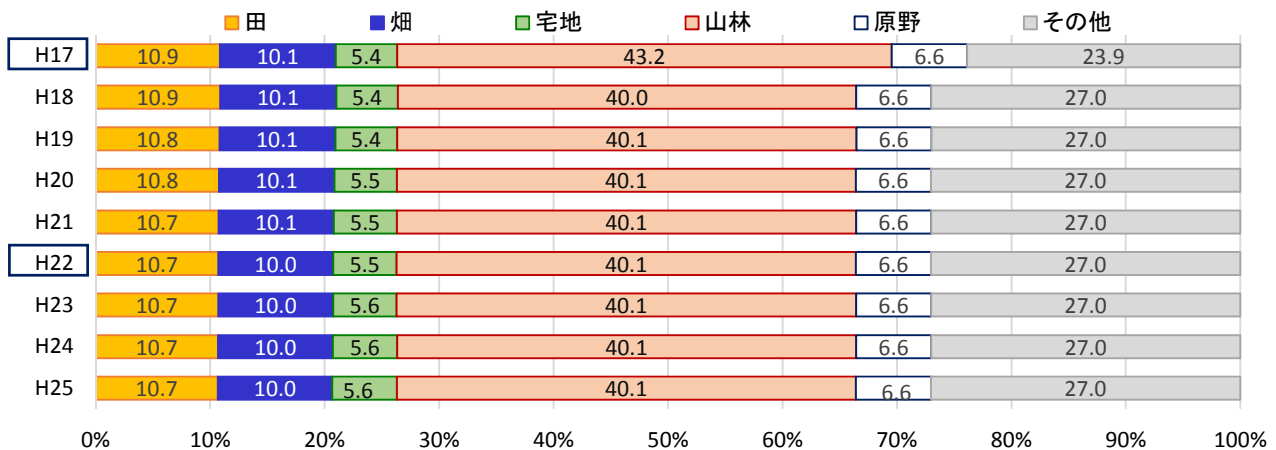


出典：佐久市

(3) 土地利用

- ◆ 平成 25 年時点における土地利用の構成をみると、40.1%が山林で、10.7%が田、10.0%が畑、5.6%が宅地となっている。長期的に宅地は増加傾向にあり、山林、田畑は減少傾向である。
- ◆ 土地利用の規制状況としては、都市計画により 1,386 ha の用地指定がされている。内訳では約 65%が住宅系、約 9%が商業系、約 26%が工業系となっている。

図表 67 土地利用の構成



出典：佐久市 税務課「地目別面積」（各年 1 月 1 日）

図表 68 土地利用規制の状況

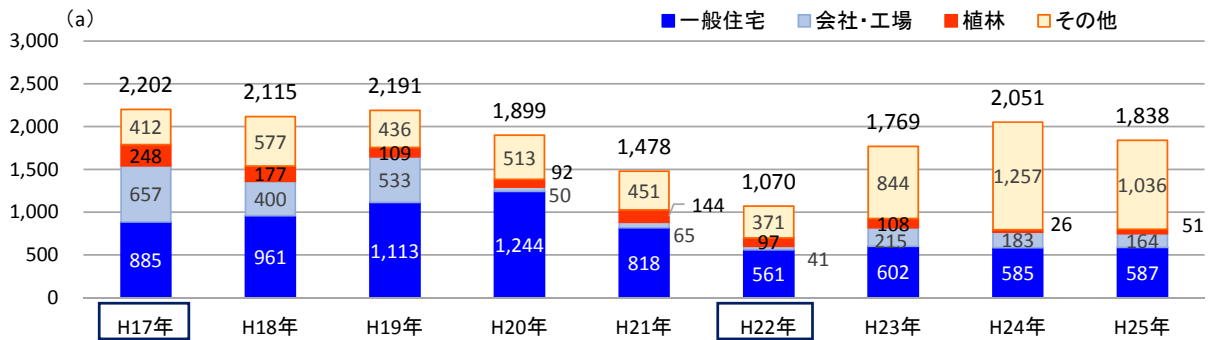
地区	面積	構成比	【地域別の内訳】					単位:ha
			岩村田	中込原	中込	野沢	臼田	
住宅系	第一種低層住居専用地域	117	8.4%	61	0	9	6	41
	第二種低層住居専用地域	7	0.5%	0	0	0	0	7
	第一種中高層住居専用地域	146	10.5%	78	0	16	21	31
	第二種中高層住居専用地域	30	2.2%	20	0	10	0	0
	第一種住居地域	415	29.9%	132	33	58	95	97
	第二種住居地域	81	5.8%	29	31	0	21	0
	準住居地域	104	7.5%	28	29	6	13	28
商業系	近隣商業地域	60	4.3%	27	1	8	7	17
	商業地域	59	4.3%	29	5	19	4	2
工業系	準工業地域	229	16.5%	121	49	18	12	29
	工業地域	92	6.6%	74	10	0	0	8
	工業専用地域	46	3.3%	0	46	0	0	0
合計	1,386	100.0%	599	204	144	179	260	

※図表内構成比は、小数点四捨五入の関係上合計が 100%にはならない。

出典：佐久市 都市計画課「都市計画用途地域別面積現況」（平成 23 年 6 月 17 日）

- ◆ 農地転用の状況を見ると、平成 22 年までは件数、面積ともに減少傾向にある。この時期、特に会社・工場への転用面積が減少し、一般住宅へ転用する割合が多くなっている。平成 22 年以降は、件数や面積が増えている。会社・工場や一般住宅への転用はほぼ横ばいであるが、その他の転用が多くなっている。
- ◆ 本市では、DID（人口集中地域地域）面積は、平成 17 年から平成 22 年にかけて広がっている。しかし、DID 人口は減っており、人口密度は低下している。この傾向は長野県も同じである。

図表 69 農地転用状況



	件数	面積			転用用途別面積			
		計	田	畑	一般住宅	会社・工場	植林	その他
H17年	334	2,202	904	1,298	885	657	248	412
H18年	340	2,115	763	1,352	961	400	177	577
H19年	319	2,191	1,044	1,147	1,113	533	109	436
H20年	304	1,899	934	965	1,244	50	92	513
H21年	272	1,478	501	977	818	65	144	451
H22年	220	1,070	433	637	561	41	97	371
H23年	254	1,769	889	880	602	215	108	844
H24年	253	2,051	1,037	1,014	585	183	26	1,257
H25年	315	1,838	854	984	587	164	51	1,036

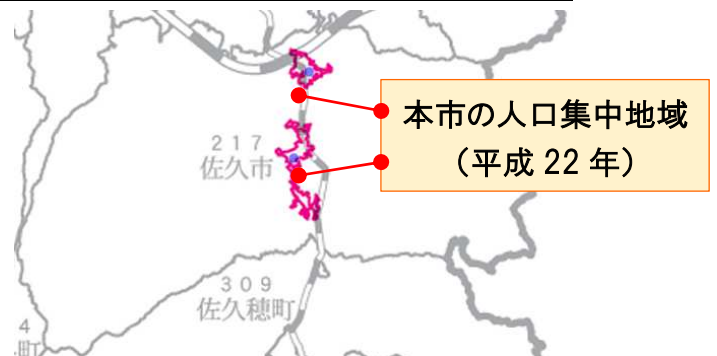
出典：佐久市

図表 70 DID(人口集中地域)の面積と人口

	面積			人口		
	総面積	DID面積	DID面積割合	総人口	DID人口	DID人口割合
H17	423.99	6.08	1.43%	100,462	20,504	20.41%
H22	423.99	6.13	1.45%	100,552	20,340	20.23%

	DID人口密度	
	佐久市	長野県
H17	3,372	4,317
H22	3,318	4,244

出典：総務省「国勢調査」



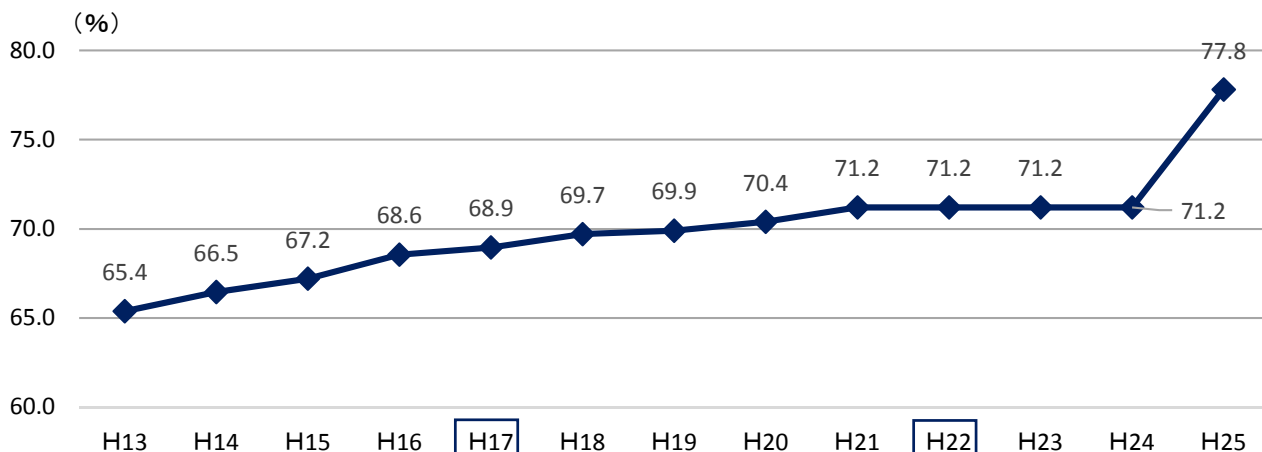
DID（人口集中地区）の面積

国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区を基礎単位として、1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域を「人口集中地区」としている。

(4) 道路整備

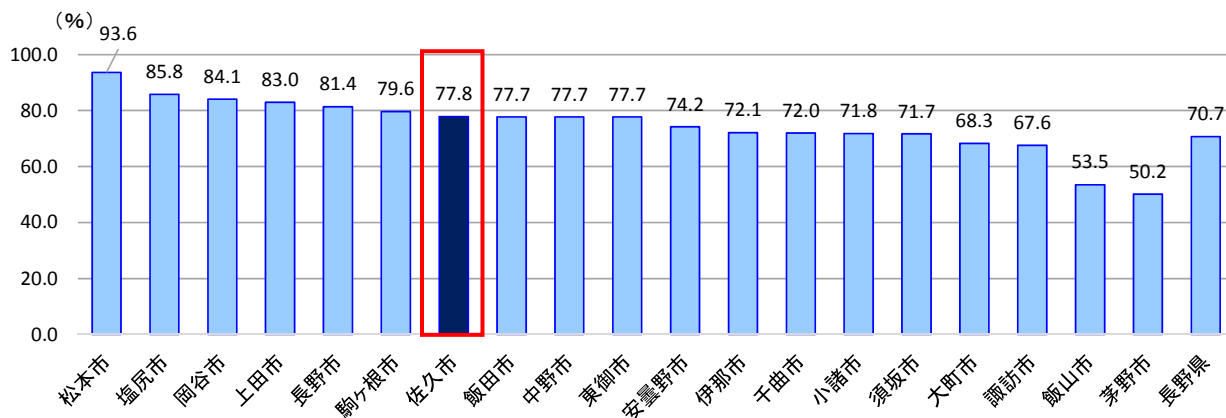
- ◆ 市道の道路舗装率は、平成 17 年度は 68.9%であったが、平成 25 年度は 77.8%となっており、8.9%上昇した。近年、舗装率の上昇が鈍化していたが、平成 24 年度から平成 25 年度にかけて、道路実延長の増加等に伴い、6.6%上昇した。
- ◆ 道路舗装率を県内 19 市及び県で比較すると 7 番目であり、県と比較して 7.1%高い。

図表 71 市道の道路舗装率の推移



出典：佐久市、佐久建設事務所「道路現況調査」(各年 4 月 1 日)

図表 72 県内19市及び県における道路舗装率の比較(平成 25 年度)



※道路舗装率は、県内 19 市は市道、県は市町村道を対象としている。

出典：長野県道路管理課「道路現況」

(5) 住宅の状況

- ◆ 住宅に住む一般世帯における「持ち家」の割合（持ち家率）は、平成 17 年では 74.5%、平成 22 年では 73.8%であり、やや下がっている。
- ◆ 図表 74 は、県内 19 市及び国、県と比較したものである。国、県と比較して、持ち家率は高い。

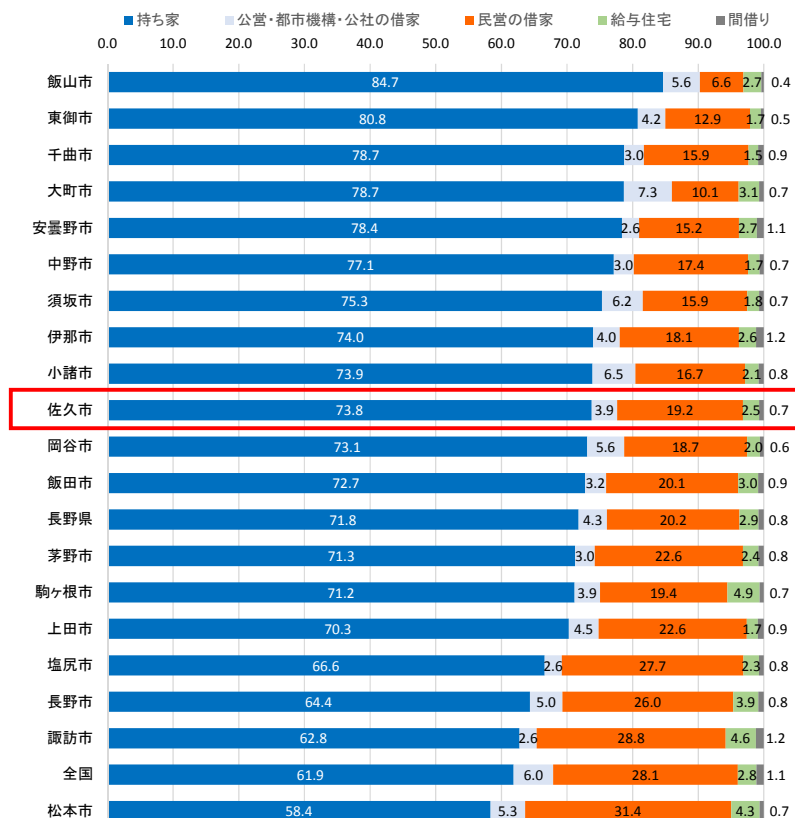
図表 73 住宅状況

単位：世帯、%

	H17	H22	増減率
住宅に住む一般世帯数	34,778	36,568	5.15
持ち家	25,909	26,976	4.12
公営・都市機構・公社の借家	1,591	1,418	-10.87
民営の借家	6,105	7,003	14.71
給与住宅	921	907	-1.52
間借り	252	264	4.76
構成比（%）			
持ち家	74.5	73.8	
公営・都市機構・公社の借家	4.6	3.9	
民営の借家	17.6	19.2	
給与住宅	2.6	2.5	
間借り	0.7	0.7	

出典：総務省「国勢調査」（平成 17 年、平成 22 年）

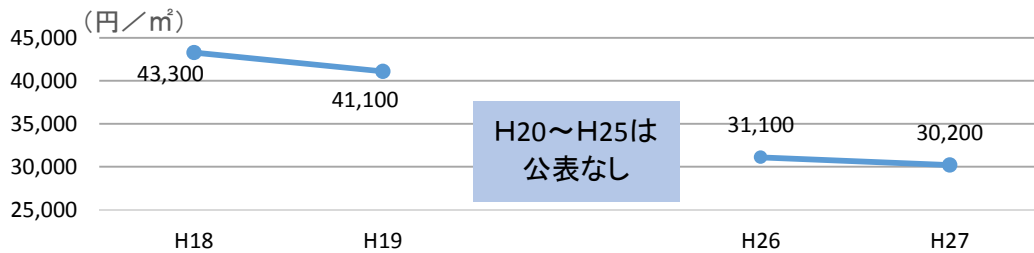
図表 74 県内 19 市及び国、県との住宅状況の比較（平成 22 年）



出典：総務省「国勢調査」

- ◆ 本市の住宅地の平均地価は、平成 18 年は 43,300 円であったが、平成 27 年には 30,200 円まで下落している。
- ◆ 標準地価変動率は、前年比マイナスの傾向が続いている。平成 22 年以降は、下落幅が小さくなっている。
- ◆ 各市の基準地のうちで最高価格を比較すると、県内 19 市で 8 番目に高い。

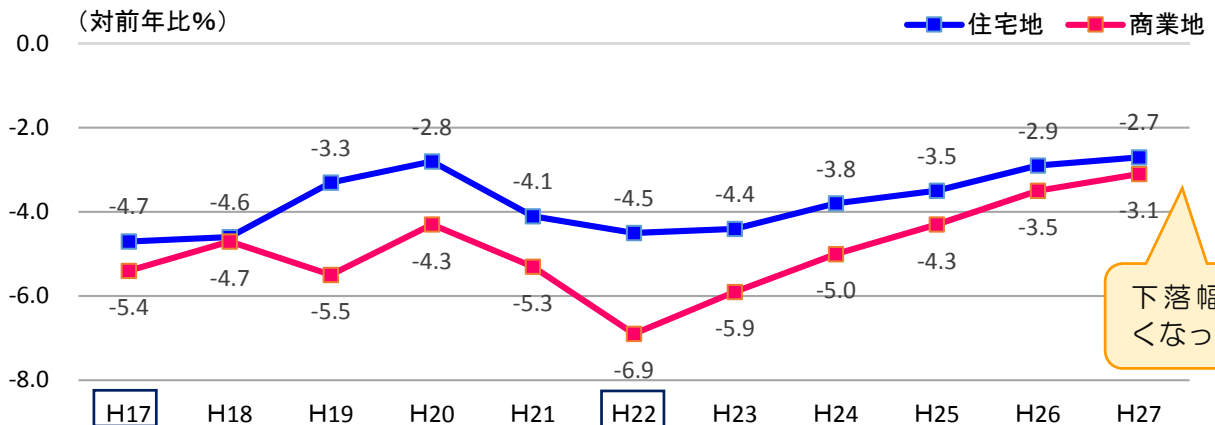
図表 75 住宅地の平均価格の推移



※住宅地の平均地価は、住民基本台帳人口で人口 10 万以上の市のみ公表。

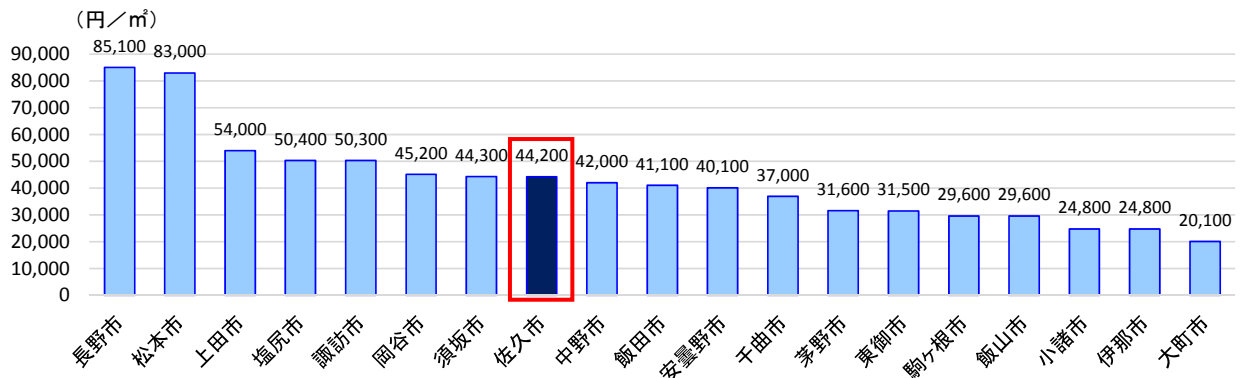
出典：国土交通省「地価公示」(各年 1 月 1 日)

図表 76 標準地価変動率の推移



出典：長野県「長野県地価調査」(各年 7 月 1 日)

図表 77 県内 19 市の住宅地の基準地最高価格(平成 26 年)

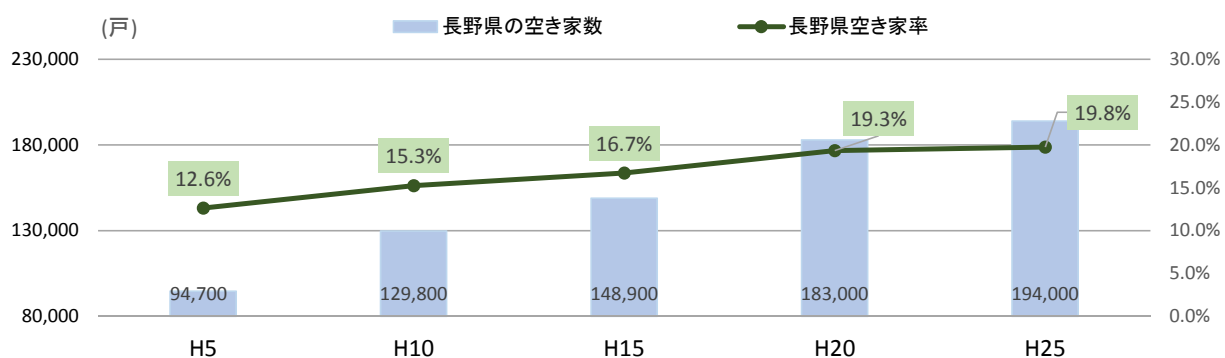


※ 各市の基準地のうちで最高価格地点を示したものであり、住宅地の最高価格を示すものではない。

出典：長野県「長野県地価調査業務資料」(平成 26 年 7 月 1 日)

- ◆ 長野県の空き家率は年々増加傾向にあり、平成 25 年は 19.8%となった。
- ◆ 本市の空き家数及び空き家率も増加している。平成 25 年時点の空家率は 20.6%であり、県内で 4 番目に高い。
- ◆ 平成 27 年 10 月時点の「楽園信州空き家バンク」の登録件数を比較すると、県内 19 市の中では最も多くなっている。
- ◆ 本市の空き家バンクの契約件数をみると、平成 23 年度まで増加し、その後は 40~60 件あたりで推移している。

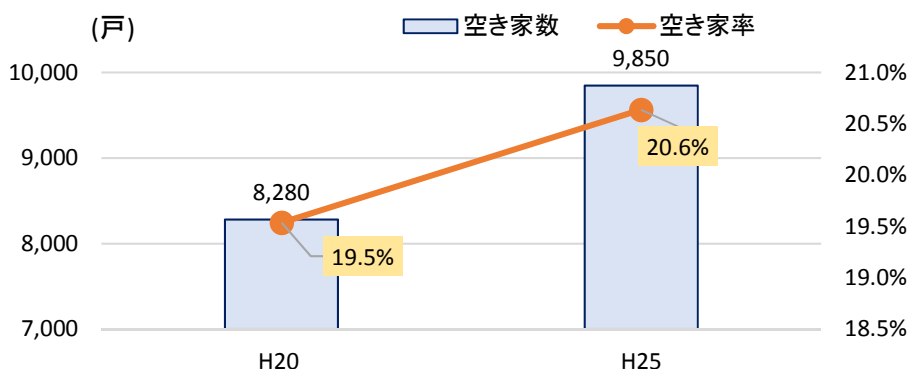
図表 78 長野県の空き家数と空き家率の推移



※ 空き家は、賃貸用の住宅、売却用の住宅、二次的住宅、その他の住宅（転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅等）で人が住んでいない住宅

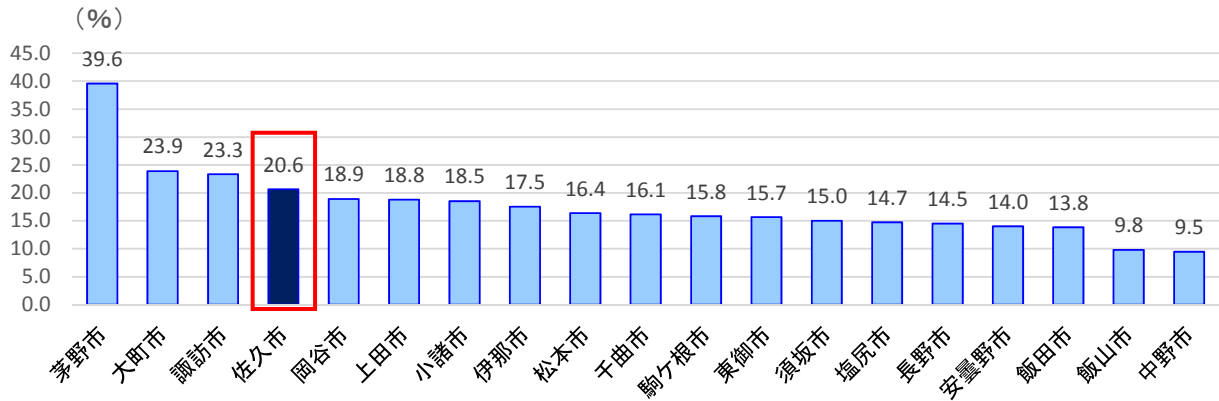
出典：総務省「住宅・土地統計調査」（平成 25 年）

図表 79 本市の空き家数と空家率の推移



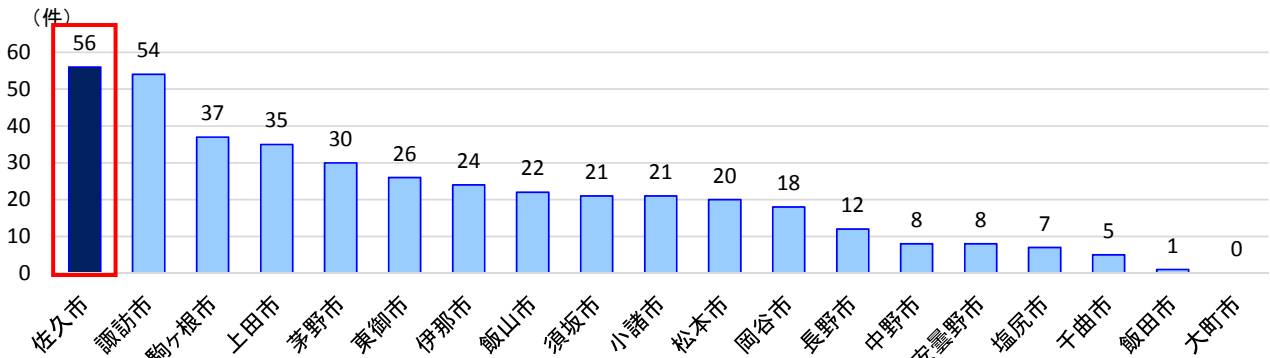
出典：総務省「住宅・土地統計調査」

図表 80 県内 19 市の空家率の比較(平成 25 年)



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

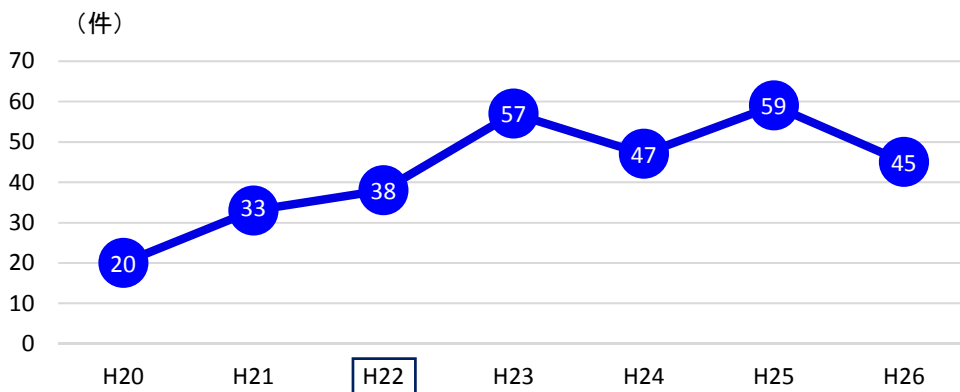
図表 81 県内 19 市の空き家バンクの登録件数の比較



※ 楽園信州空き家バンクに登録されている物件情報は、各市町村と、一般社団法人長野県宅地建物取引業協会加盟不動産会社が提供しているものである。

出典：長野県「楽園信州空き家バンク (<https://rakuen-akiya.jp/>)」(平成 27 年 10 月 5 日現在)

図表 82 本市の空き家バンクの契約件数の推移 後期目標



出典：佐久市

佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)重要業績評価指標(KPI)

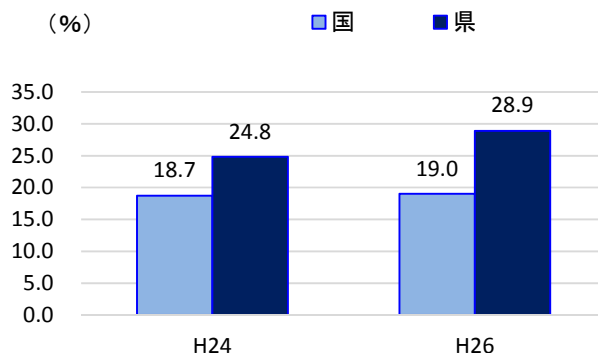
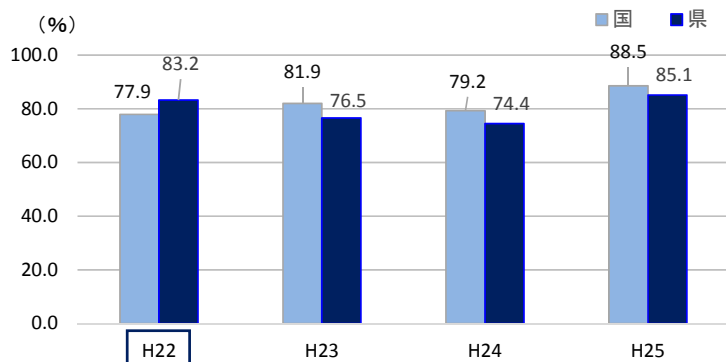
基準値 45 件/年(H26) → 目標値 60 件/年(H31)

(6) 高速情報通信ネットワーク

- ◆ 国及び県のブロードバンド普及率は、約 8 割となっている。
- ◆ 平成 26 年のケーブルテレビチューナー普及率に関しては、長野県は約 3 割であり、国より高い。
- ◆ インターネット利用者の割合は、従業者 100 人以上の企業は 100%に近い。個人においても導入が進んでいる。

図表 83 国、県のブロードバンド普及率

図表 84 国、県のケーブルテレビチューナー普及率

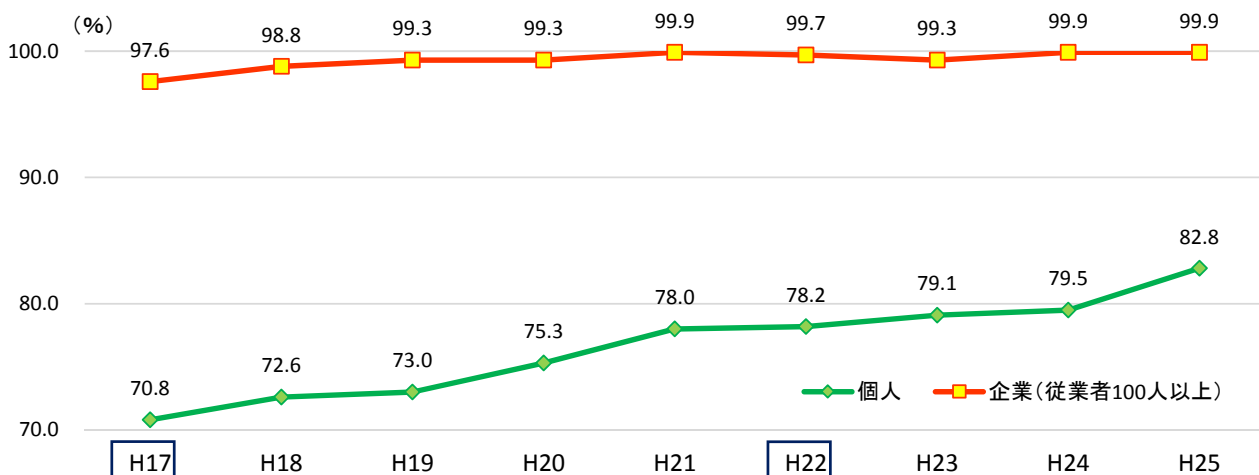


※ブロードバンドとは、大容量通信ができる、有線通信、無線通信による、インターネット接続サービスを指す。

※アンケート調査結果による。

出典：総務省「通信利用動向調査」

図表 85 全国のインターネット利用者の割合の推移



※ 個人は、過去 1 年間にインターネットを利用したことがある者が対象。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み（当該機器を所有しているか否かは問わない）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。

※ アンケート回答者における、インターネット利用に関する設問への回答があった者のうち、利用していると回答があった者の割合を算定している。

出典：総務省「通信利用動向調査」

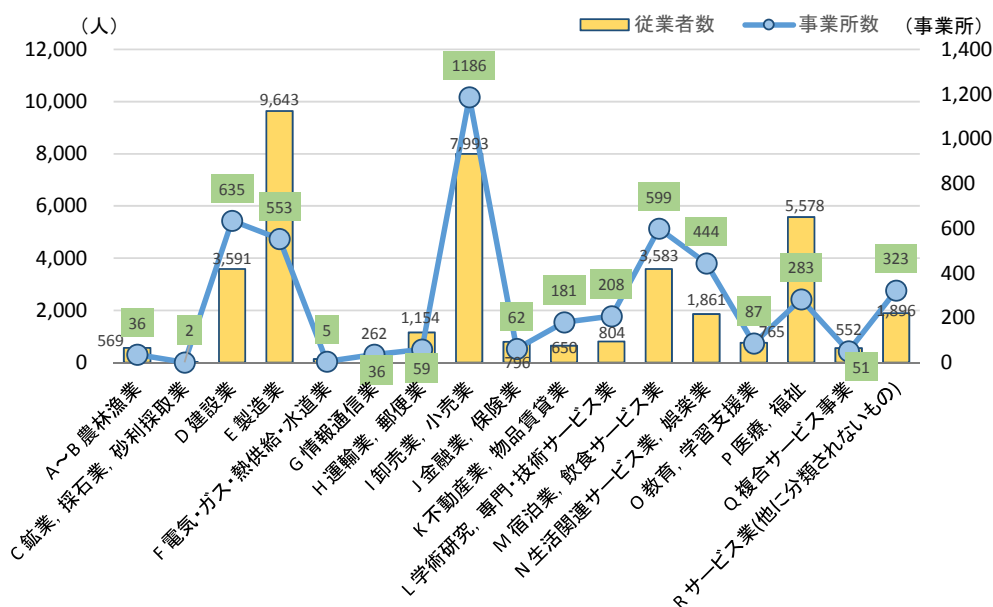
第3章「100万経済圏を目指した産業基盤の強化と新たな産業の創出

(基本計画第3章)関連事項

(1) 産業構造 (経済センサスデータ)

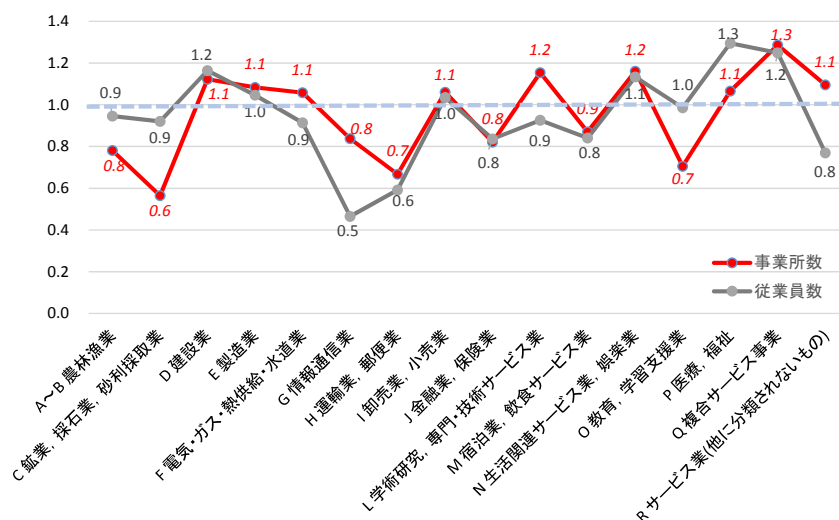
- ◆ 産業分野別に従業者数を見ると「製造業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」の順に多い。事業所数は「卸売業・小売業」「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」「製造業」「生活関連サービス・娯楽業」の順に多い。
- ◆ 従業者数、事業所数の対長野県との産業別特化係数を見ると、いずれも 1.0 を上回ったのは、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「生活関連サービス・娯楽業」「医療・福祉」「複合サービス事業」であるが、いずれも 1.3 以内に留まっており、本市の産業は長野県全体と類似した構造を持っていると言える。

図表 86 事業所数と従業員数(平成 24 年)



出典：経済産業省「経済センサス活動調査」

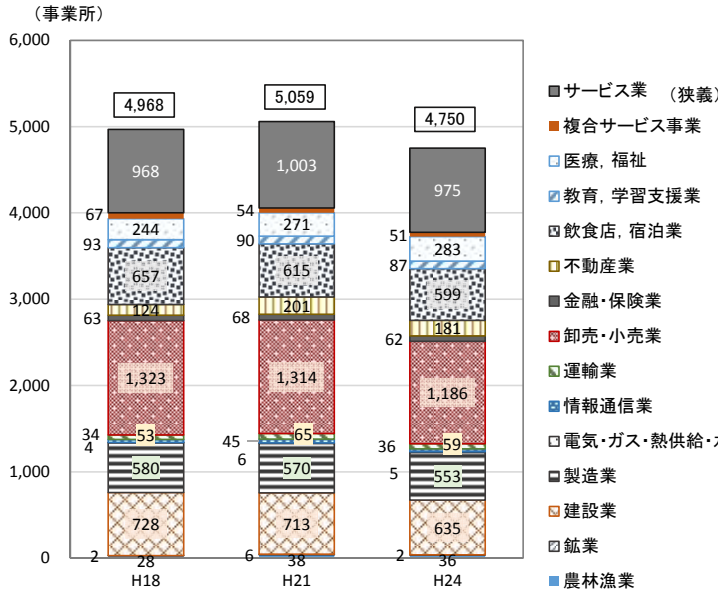
図表 87 事業所数・従業員数の特化度(対 長野県全体) (平成 24 年)



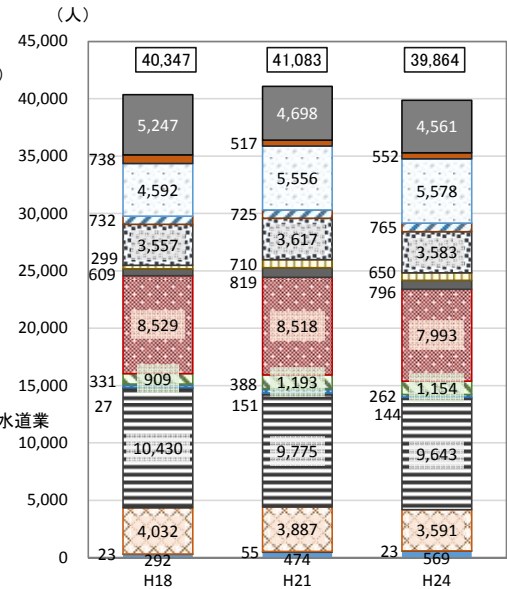
出典：経済産業省「経済センサス活動調査」

◆ 産業分野別の事業所数・従業員数の推移を見ると、継続して拡大局面にある産業分野は「医療・福祉」のみであり、他は横ばいか縮小傾向にある。

図表 88 産業別事業所数の推移

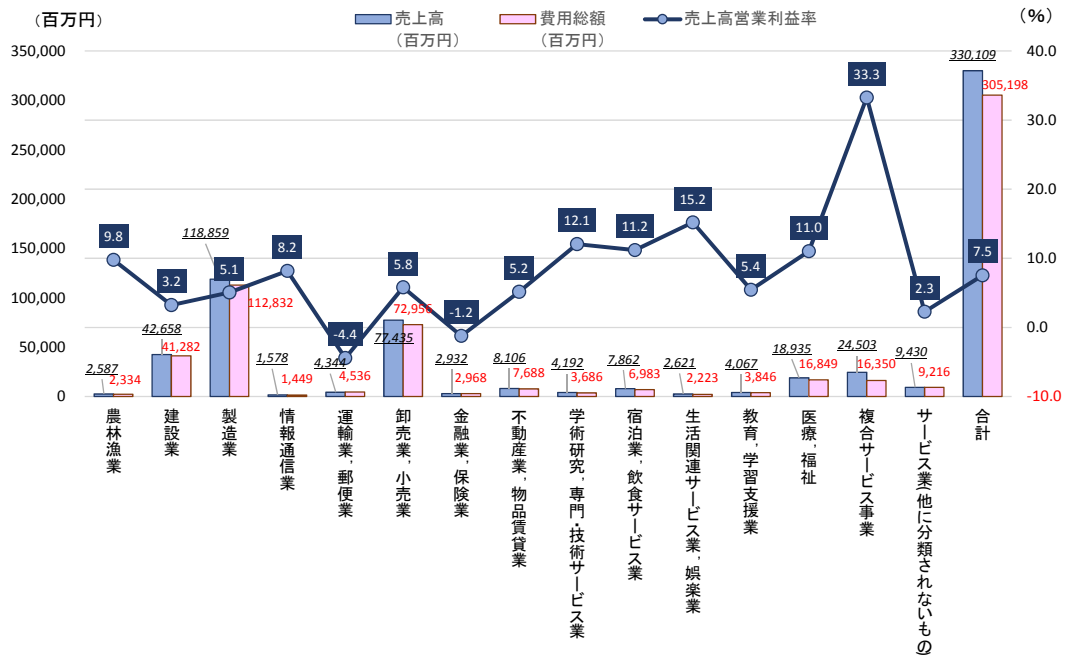


図表 89 産業別従業員数の推移



出典：経済産業省「事業所企業統計」（平成 18 年、平成 21 年）、
経済産業省「経済センサス活動調査」（平成 24 年）

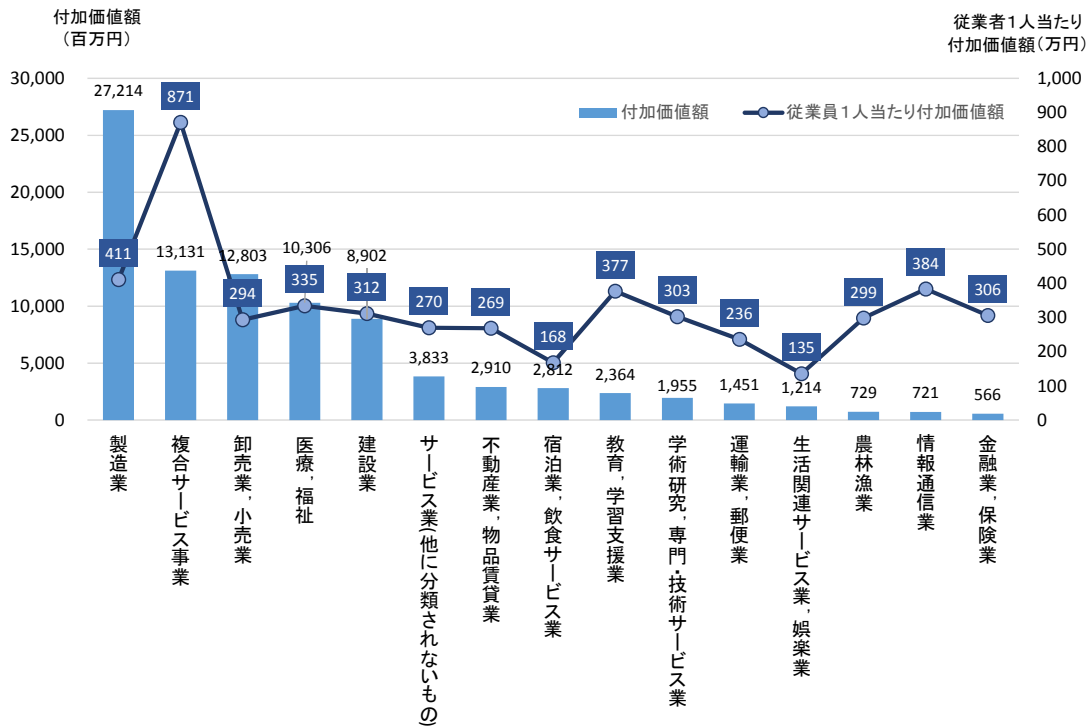
図表 90 企業産業大分類別売上高・費用総額・売上高営業利益率(平成 24 年)



出典：経済産業省「経済センサス活動調査」

- ◆ 本市で産み出されている付加価値額の約3割は「製造業」により構成されている。
- ◆ 従業者1人当たりの付加価値額で見ると、本市の各産業分野の生産性は、長野県・国に比べて全体的に低くなっているが、複合サービス事業の生産性は非常に高い。反対に、付加価値額が高かった製造業の生産性は低い。
- ◆ 労働生産性は、全国と比較して1,512千円、長野県と比較して407千円低い。

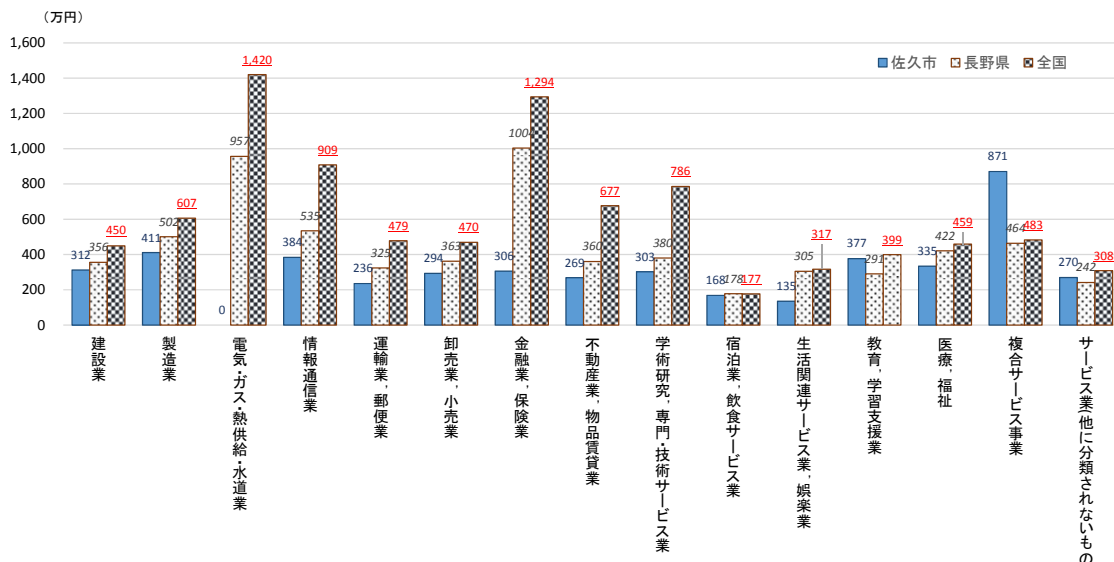
図表 91 企業産業大分類別付加価値額と従業者1人当たり付加価値額(平成 24 年)



※付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引き算出。なお、固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値等は経済センサスの付加価値額に含まれていない。

出典：経済産業省「経済センサス活動調査」

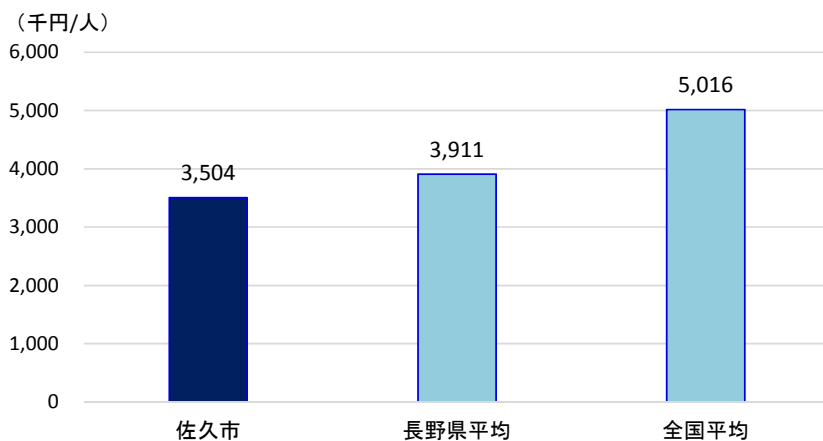
図表 92 従業者1人当たりの付加価値額比較(平成 24 年)



出典：経済産業省「経済センサス活動調査」

図表 93 労働生産性(平成 24 年)

長野県内順位	全国順位
24 位	659 位

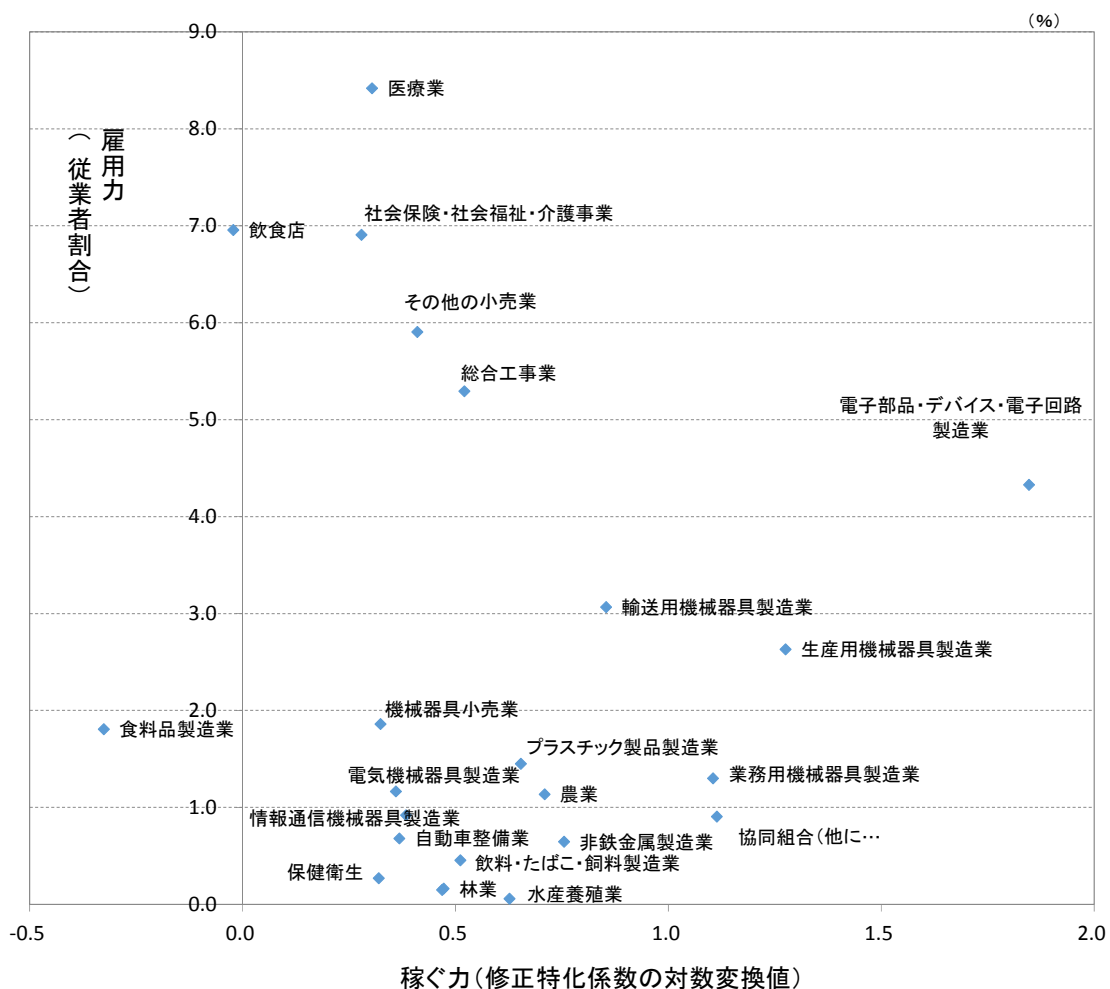


※労働生産性：付加価値額÷従業者数で算出される。地域の所得水準、経済的な豊かさを決める重要な要素と考えられている。

出典：内閣府「RESAS」

- ◆ 下表は、縦軸に「雇用力（従業者割合）」を、横軸に「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）」をとったものである。散布図の上部に位置する産業分野は雇用吸収力の高い産業分野、右側に位置するのが世界に対する強みを持つ産業分野（基盤産業）を表している。
- ◆ 下表に示す 23 の産業分野は、従業者割合と修正特化係数の上位 20 位までをとったものであり、本市の産業分野のうち、雇用吸収力と競争力が高い産業と考えられる。
- ◆ 抽出した 23 産業分野ごとに、平成 16 年以降の従業者数の増減を見ると、第 1 次産業では、「農業」「林業」「水産養殖業」、第 2 次産業では「プラスチック製品製造業」「非鉄金属製造業」「業務用機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」、第 3 次産業では「機械器具小売業」「飲食店」「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」で増加が見られる。

図表 94 修正特化係数(雇用力・稼ぐ力上位 2 割の抽出 →23 中分類分野



※修正特化係数が 1 より大きい産業が地域外から稼いでくる産業（基盤産業の目安）。基盤産業の維持が人口の維持につながる（「稼ぐ力」は修正特化係数を対数変換したもので、修正特化係数が 1 以上の産業は 0 以上、1 未満の産業は負になる）。

※修正特化係数：佐久市のある産業の従事者比率を、日本全体のその産業の従事者比率で割ったものが、佐久市のその産業の特化係数。修正特化係数は、それを輸出入額で調整したもの。

出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/>

図表 95 基盤産業及び雇用吸収産業の従業者数の増減の状況

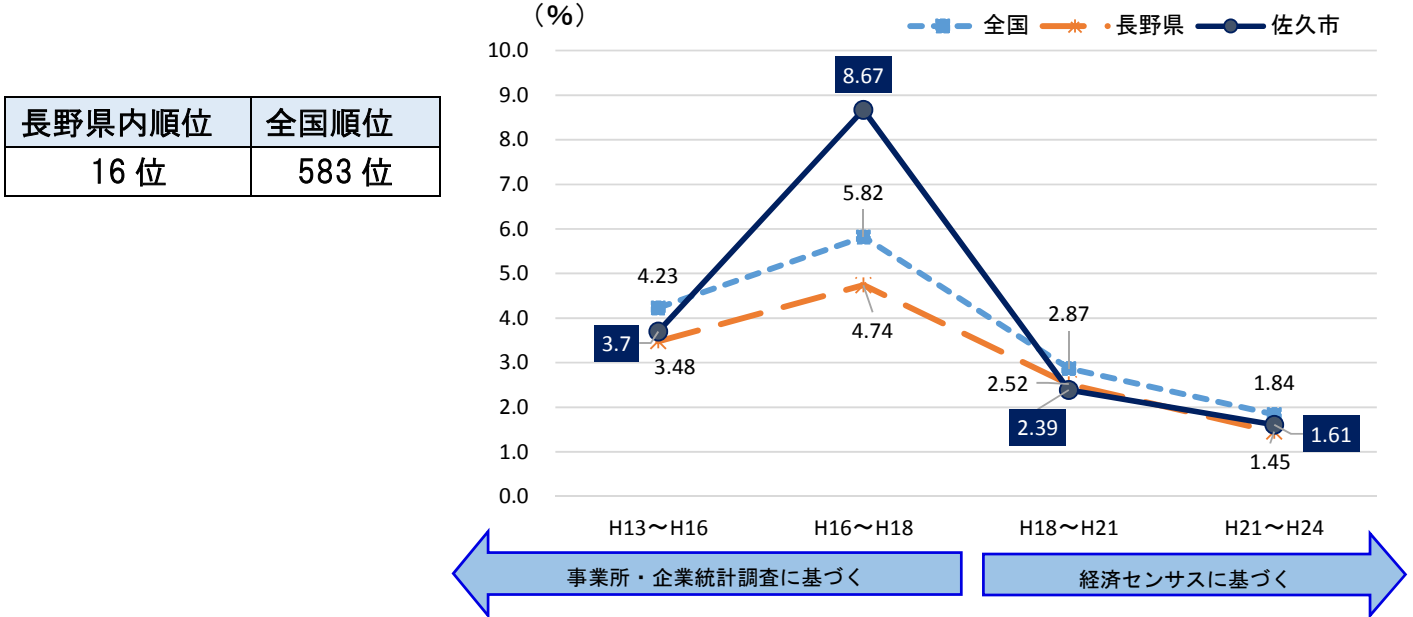
	修正特化係数 対数変換値	従業者数				増減 (H24/H16)
		H16年	H18年	H21年	H24年	
農業	0.71	121	245	428	498	4.1
林業	0.47	6	20	18	26	4.3
水産養殖業	0.63	21	27	28	25	1.2
総合工事業	0.52	2,306	2,257	2,036	2,321	1.0
食料品製造業	-0.33	776	760	819	792	1.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0.51	208	181	160	197	0.9
プラスチック製品製造業	0.65	541	536	518	636	1.2
非鉄金属製造業	0.75	181	66	91	283	1.6
生産用機械器具製造業	1.28	-	-	1,101	1,154	1.0
業務用機械器具製造業	1.10	-	-	260	570	2.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.85	2,103	1,790	2,477	1,898	0.9
電気機械器具製造業	0.36	1,967	1,796	911	511	0.3
情報通信機械器具製造業	0.38	401	456	269	403	1.0
輸送用機械器具製造業	0.85	1,101	1,208	1,064	1,345	1.2
機械器具小売業	0.32	472	474	919	816	1.7
その他の小売業	0.41	2,685	2,576	2,977	2,590	1.0
飲食店	-0.02	1,986	2,230	2,976	3,051	1.5
医療業	0.30	3,013	3,338	3,466	3,211	1.1
保健衛生	0.32	1	1	6	56	56.0
社会保険・社会福祉・介護事業	0.28	841	1,253	2,084	2,311	2.7
協同組合(他に分類されないもの)	1.11	361	435	358	397	1.1
自動車整備業	0.37	331	318	261	298	0.9
その他のサービス業	0.47	11	129	41	40	3.6

※「業務用機械器具製造業」及び「生産用機械器具製造業」は、経済センサスの分類にはあるが、事業所企業統計には分類がないため平成16年と平成18年は表記していない。そのため、増減も平成21年と平成24年の数値で計算している。

出典：経済産業省「事業所企業統計」（平成16年～平成21年）、
経済産業省「経済センサス活動調査」（平成24年）

- ◆ 創業比率は、平成 16～18 年では本市が突出して高い比率となっているが、近年では全国、長野県とほぼ同水準となっている。
- ◆ 黒字赤字企業比率でみると、本市の黒字企業は全国、長野県と比較して、やや高い割合となっている。

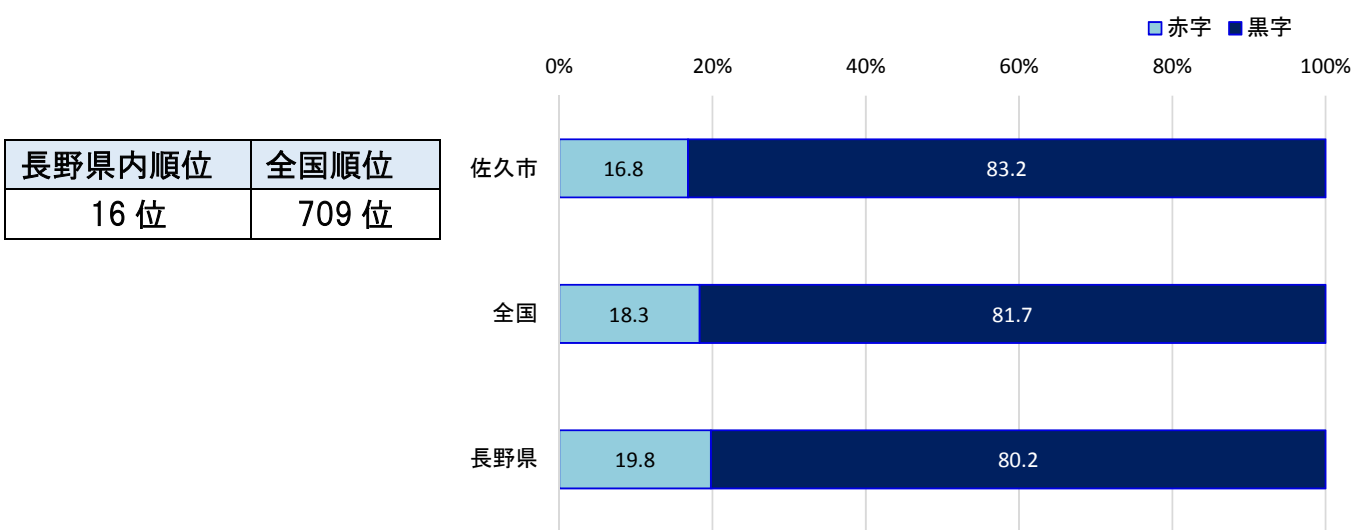
図表 96 創業比率の推移



※「平成 21 年経済センサス-基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、H18～H21 の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。
 創業比率は、個人、(法人) 会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

出典：内閣府「RESAS」

図表 97 黒字赤字企業比率(平成 24 年)



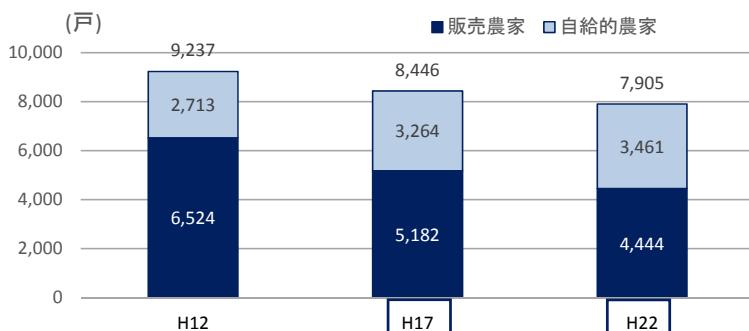
※営業利益ベースの数値に基づき算出

出典：内閣府「RESAS」

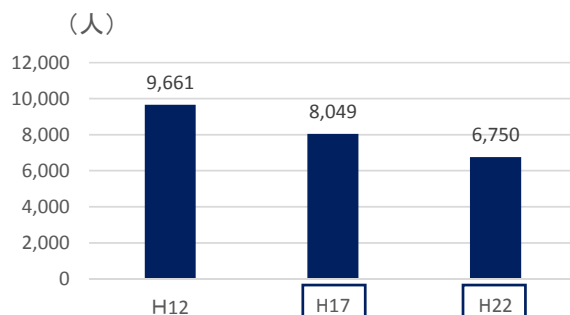
(2) 第一次産業の動向～農林業～

- ◆ 販売農家、農業就業人口は、ともに減少が続いている。一方、自給的農家は増加傾向にある。
- ◆ 販売農家のうち、専業農家は平成 17 年から平成 22 年にかけて国・長野県・本市すべて増加している。一方、兼業農家は 2 割程度、減少している。
- ◆ 平成 22 年の販売農家の農業従事者の平均年齢は、長野県平均と同じ 58.3 歳となっている。

図表 98 総農家数の推移



図表 99 農業就業人口の推移



- ※ 販売農家：経営耕地面積が 30 アール以上又は調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 50 万円以上の農家を指す
- ※ 自給的農家：経営耕地面積が 30 アール未満かつ調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 50 万円未満の農家を指す
- ※ 農業就業人口：自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

出典：農林水産省「農林業センサス」

図表 100 販売農家詳細 専業・兼業の農家数の変化

○専業農家数

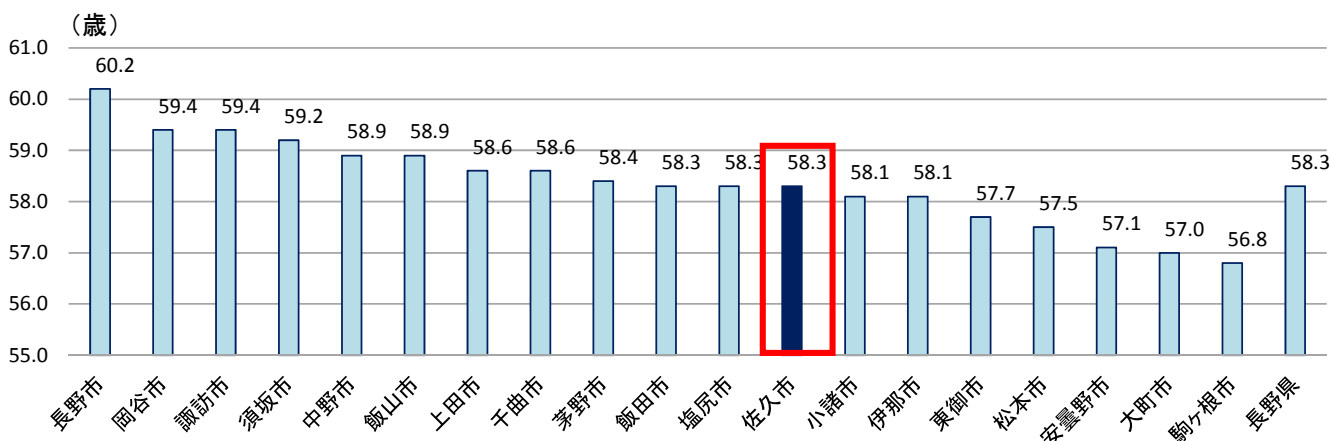
	単位：戸		増減率
	H17	H22	
佐久市	1,221	1,270	4.0%
全国	443,158	451,427	1.9%
長野県	16,441	16,742	1.8%

○兼業農家数

	単位：戸		増減率
	H17	H22	
佐久市	3,961	3,174	-19.9%
全国	1,520,266	1,179,779	-22.4%
長野県	58,278	45,334	-22.2%

出典：農林水産省「農林業センサス」

○販売農家の農業従事者の平均年齢(平成 22 年)

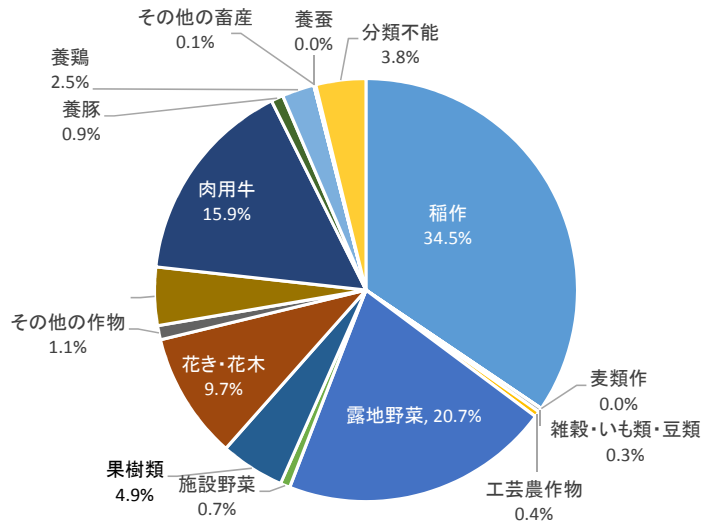


出典：農林水産省「農林業センサス」

◆ 経営体当たりの農産物販売金額は、平成 17 年度から 22 年度にかけて増加傾向にあるが、国、長野県と比較すると低い水準にある。

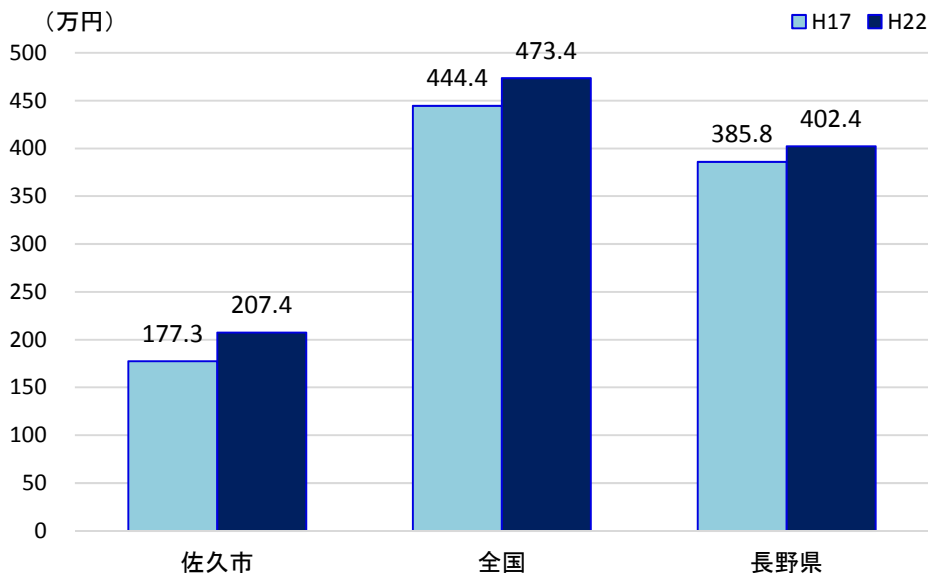
図表 101 農業部門別販売金額の推移と割合(平成 22 年)

	単位・万円	
	H17	H22
稲作	23,664,000	31,441,000
麦類作	500	2,000
雑穀・いも類・豆類	154,500	286,000
工芸農作物	542,500	399,500
露地野菜	22,288,500	18,868,000
施設野菜	1,084,500	680,000
果樹類	5,457,500	4,479,000
花き・花木	12,436,000	8,845,000
その他の作物	1,303,500	984,500
酪農	4,950,500	4,066,000
肉用牛	2,235,000	14,488,000
養豚	1,075,000	840,000
養鶏	2,241,500	2,262,000
養蚕	11,000	2,500
その他の畜産	321,000	134,000
分類不能	3,259,500	3,485,000
合計	81,025,000	91,262,500



出典：内閣府「RESAS」

図表 102 経営体当たり農産物販売金額



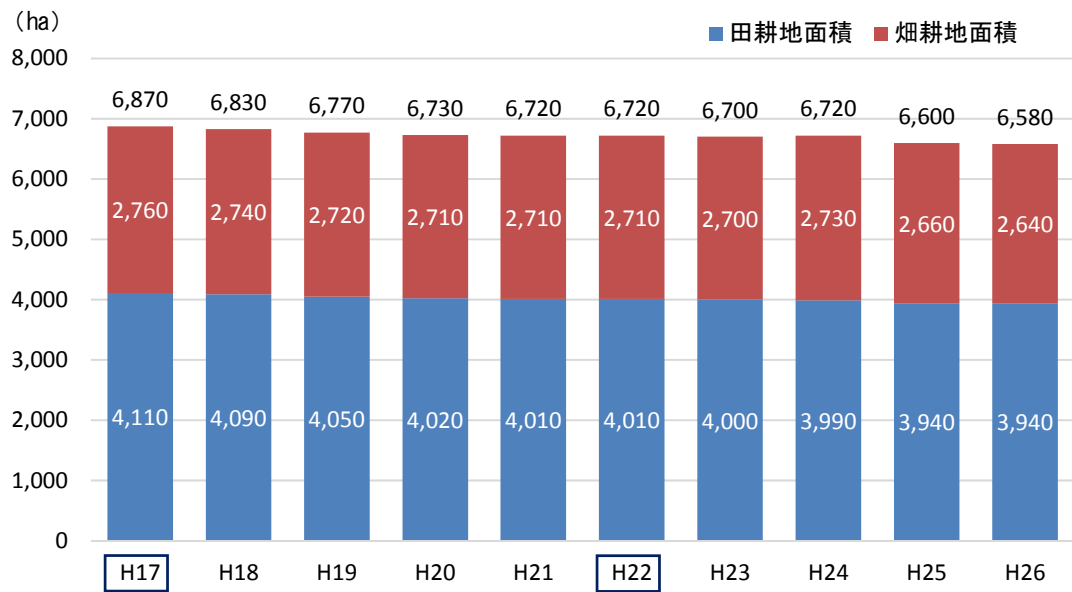
※販売金額 = Σ (各階層中位数 × 各階層経営体数) によって算出

※経営体：販売のあった経営体を指す

出典：内閣府「RESAS」

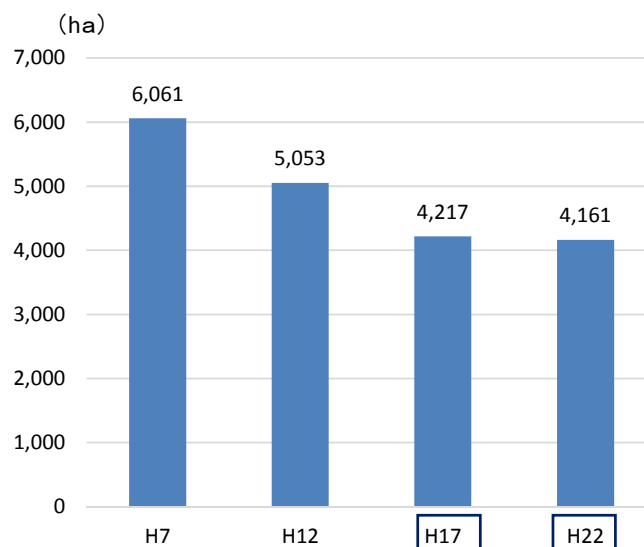
- ◆ 本市の耕地面積は、平成 17 年の 6,870 ha から、平成 26 年には平成 17 年耕地面積の約 4.2% 減となる 6,580 ha となった。
- ◆ 販売農家を対象とした統計となった平成 12 年以降の本市の経営耕地面積の推移を見ると、平成 17 年までの 5 年間で約 800ha が減少し、17 年から 22 年までの 5 年間では約 50ha 減少しており、減少幅が小さくなっている。
- ◆ 本市の耕作放棄地率は、平成 17 年から平成 22 年にかけて増加傾向にある。国及び県と比較すると、高い水準にある。

図表 103 耕地種別面積の推移



出典：農林水産省「作物統計調査」（各年 7 月 15 日）

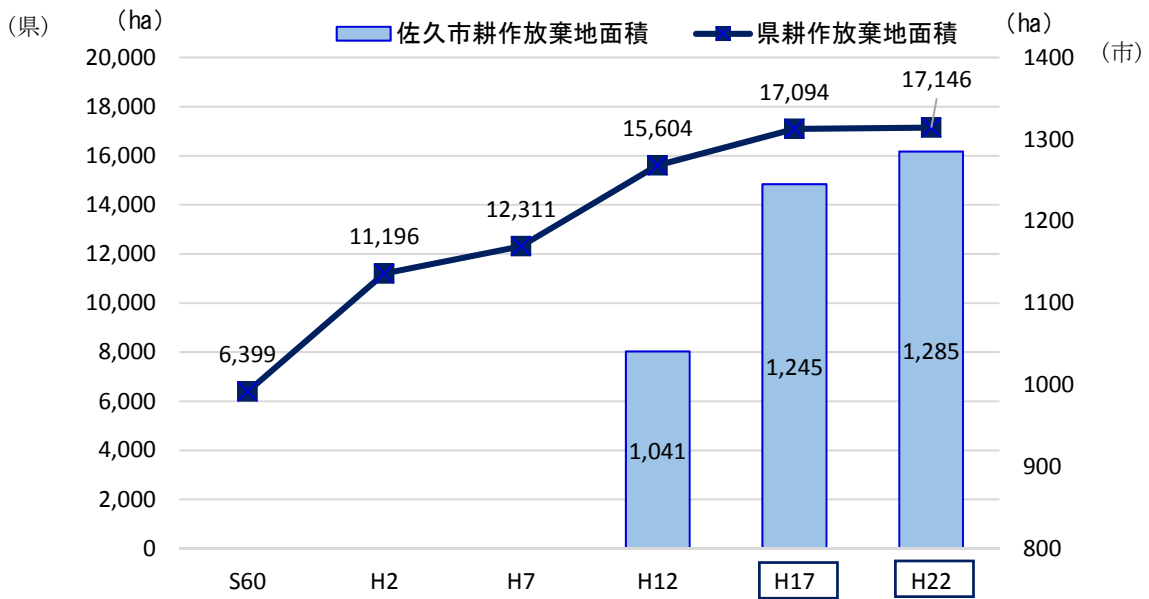
図表 104 経営耕地面積の推移（平成 12 年から販売農家のみ）



※H7 年は総農家・H12 年以降は販売農家のみ

出典：農林水産省「農業センサス」

図表 105 本市及び県の耕作放棄地面積の推移

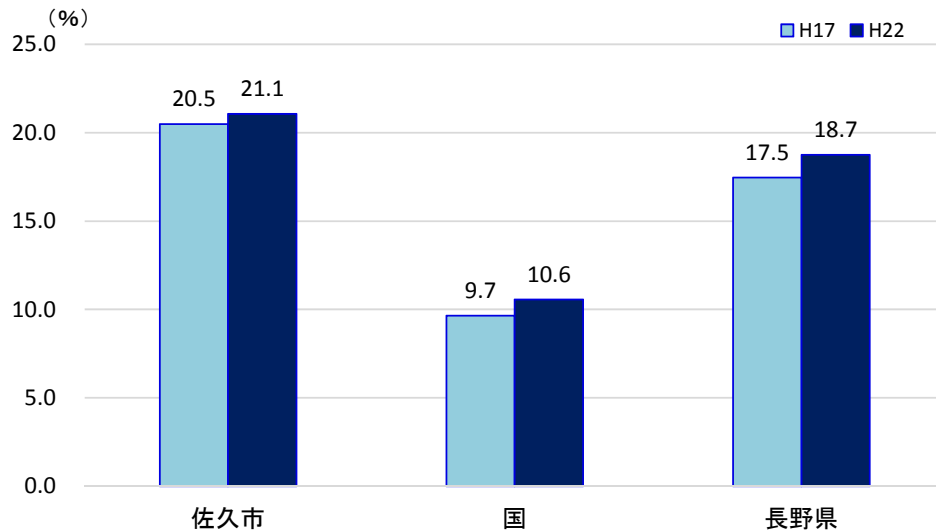


※耕作放棄地とは、林業センサスにおいて、「以前耕地であったもので、過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地」を指す。

※市町村別の耕作放棄地は平成12年から公開されているため、それ以降のデータを反映している。

出典：農林水産省「農林業センサス」

図表 106 国及び県との耕作放棄率の比較

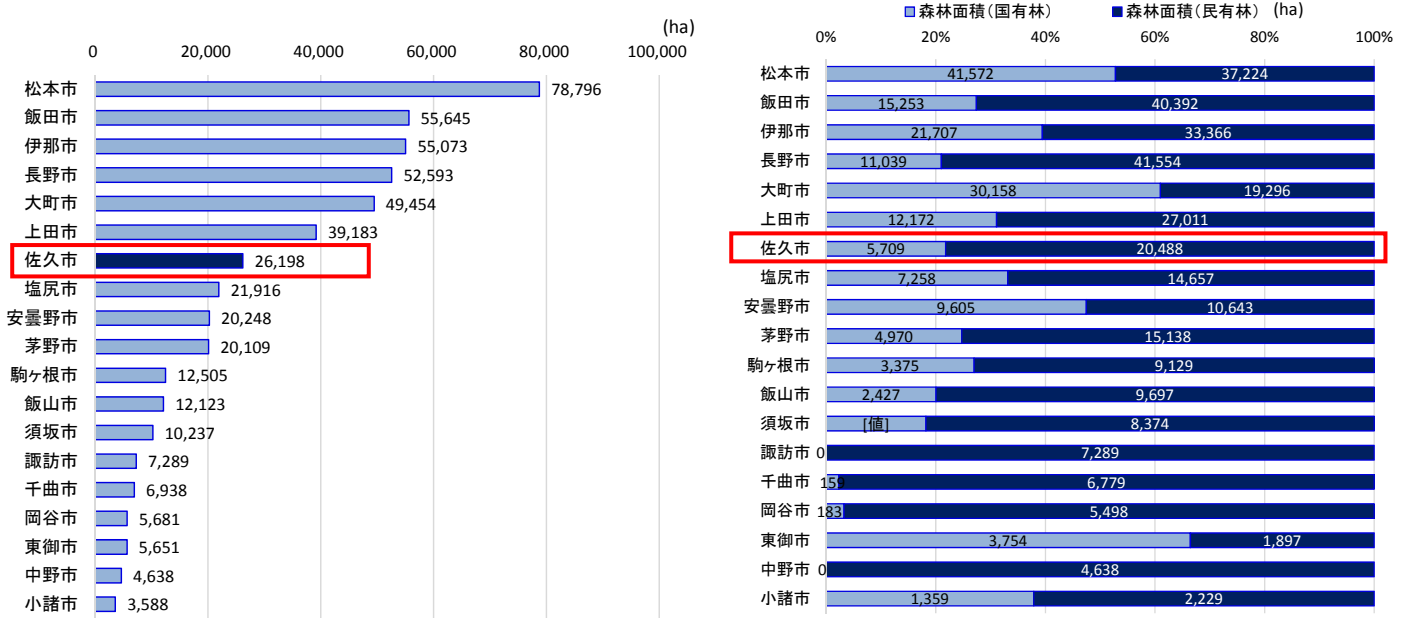


※耕作放棄地率 = (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)

出典：内閣府「RESAS」

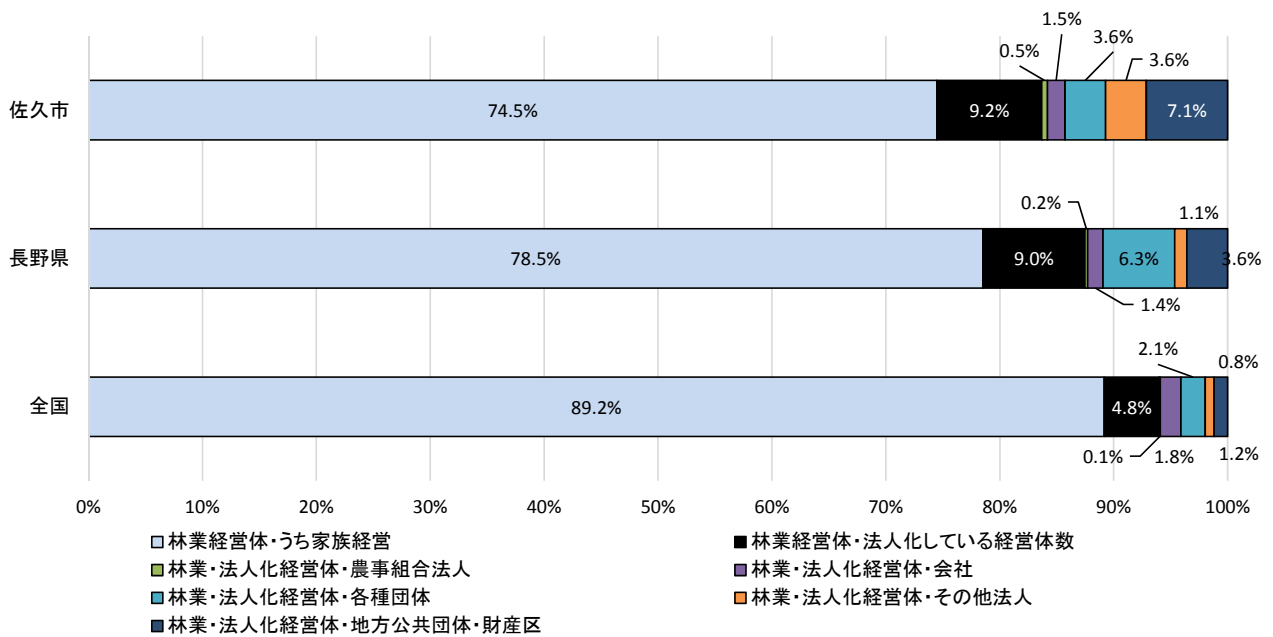
- ◆ 佐久市の森林面積は 26,198ha で県内 19 市中 7 番目に広く、民有林の占める割合が約 8 割となっている。
- ◆ 経営事業体の内訳を見ると、長野県と同様に法人化している経営体の比率が全国より高い。また、地方公共団体・財産区の比率は全国・県よりも高くなっている。

図表 107 森林面積と国有林・民有林比率(平成 26 年)



出典：長野県森林政策課「長野県民有林の現況」

図表 108 林業事業体種別の割合の比較(平成 22 年)

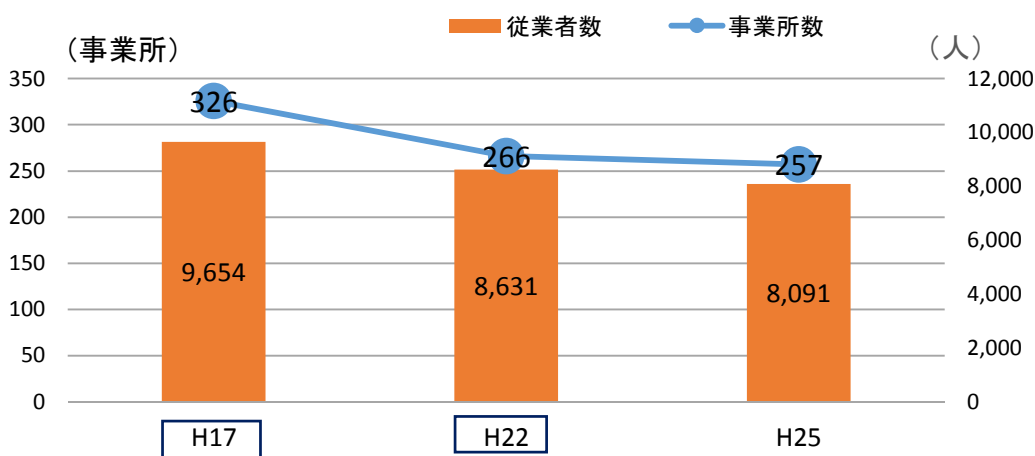


出典：農林水産省「農林業センサス」

(3) 第二次産業の動向～工業（製造業）～

- ◆ 工業（製造業）分野の従業者数は平成 17 年から平成 25 年の間に 1,563 人、69 事業所が減少した。
本市の従業者数の減少率を比較すると国・長野県と比較して減少率が高い。事業所数の減少率は国・長野県とほぼ同水準となっている。
- ◆ 本市の工業（製造業）分野の従業者数は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「輸送用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」の順に多い。事業所数は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「生産用機械器具製造業」「食料品製造業」の順に多い。

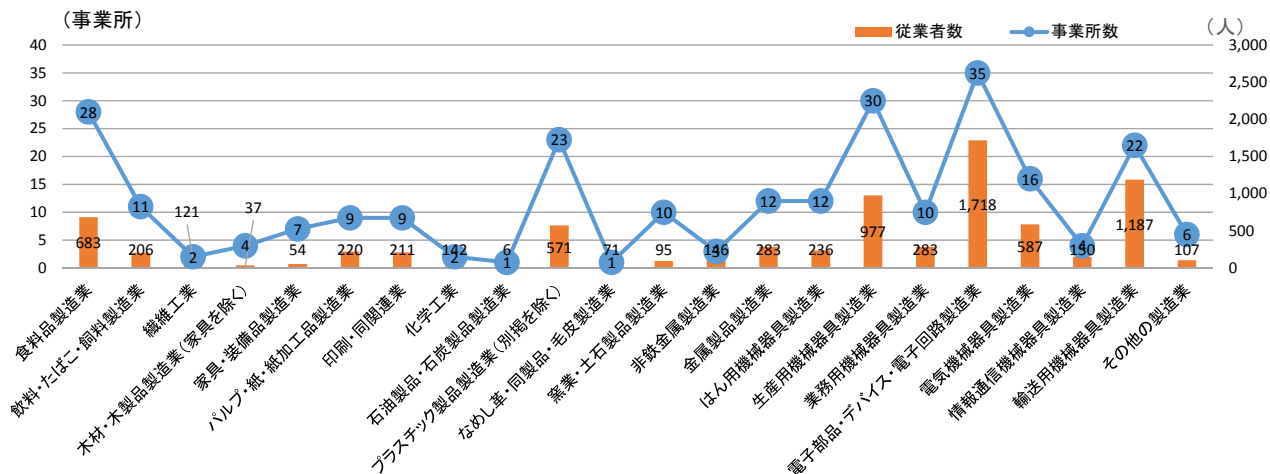
図表 109 工業（製造業）分野の事業所数と従業者数



	H17		H22		H25		増減率(H17/H25)	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
佐久市	326	9,654	266	8,631	257	8,091	-21.2%	-16.2%
全国	276,716	8,159,364	224,403	7,663,847	208,029	7,402,984	-24.8%	-9.3%
長野県	6,796	211,994	5,583	191,261	5,276	189,150	-22.4%	-10.8%

出典：経済産業省「工業統計」（各年 12 月 31 日）

図表 110 産業分類別にみる事業所数と従業員数(平成 25 年)

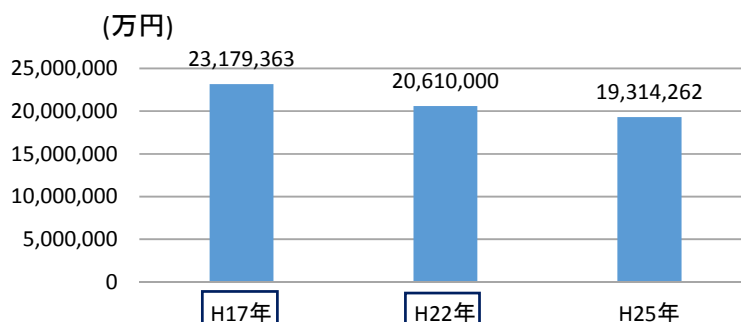


出典：経済産業省「工業統計」（平成 25 年 12 月 31 日）

- ◆ 本市の製造品出荷額は平成 17 年から平成 25 年にかけて 2317.9 億円から 1931.4 億円に転じ、16.7%減少した。この減少率は、長野県全体とほぼ同水準であるが、国よりも高い減少率となっている。
- ◆ 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等・粗付加価値額については、県及び 19 市平均と比較して、低い水準で推移している。

図表 111 製造品出荷額の推移

○本市の製造品出荷額 **後期目標**



○製造品出荷額の国・県との比較

単位：万円

	H17年	H22年	H25年	変化率 (H17⇒H25)	減少額
佐久市	23,179,363	20,610,000	19,314,262	-16.7%	3,865,101
全国	29,580,030,008	28,910,768,325	29,209,212,983	-1.3%	370,817,025
長野県	625,993,353	563,833,652	511,253,544	-18.3%	114,739,809

出典：経済産業省「工業統計」（各年 12 月 31 日）

佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)重要業績評価指標(KPI)

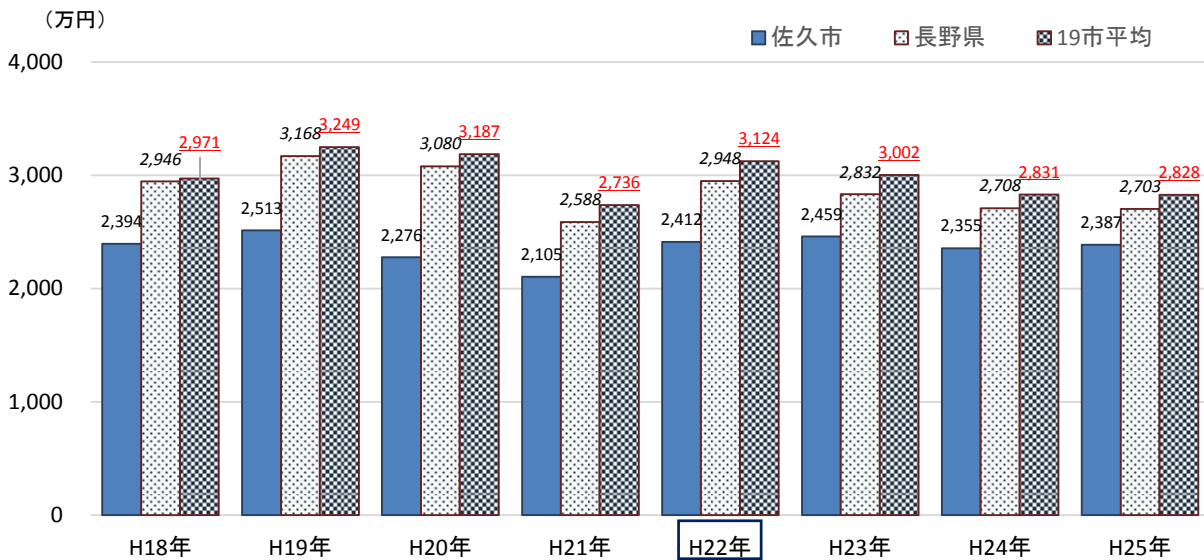
基準値 1,931億円(H25) → 目標値 1,970億円(H31)

図表 112 平成 25 年度の産業別製造品出荷額と特化係数

	製造品出荷額(万円)			構成比(%)			特化係数	
	佐久市	全国	長野県	佐久市	全国	長野県	対全国	対長野県
製造業計	19,314,262	29,209,212,983	511,253,544	100.0	100.0	100.0		
食料品製造業	3,285,287	2,494,809,534	48,956,612	17.0	8.5	9.6	2.0	1.8
飲料・たばこ・飼料製造業	328,698	950,044,398	15,497,566	1.7	3.3	3.0	0.5	0.6
繊維工業	—	376,791,271	1,698,178	—	1.3	0.3	—	—
木材・木製品製造業(家具を除く)	91,000	243,638,042	3,314,457	0.5	0.8	0.6	0.6	0.7
家具・装備品製造業	40,228	181,900,062	2,010,989	0.2	0.6	0.4	0.3	0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,836,868	674,113,633	8,144,754	9.5	2.3	1.6	4.1	6.0
印刷・同関連業	199,538	542,068,582	6,861,605	1.0	1.9	1.3	0.6	0.8
化学工業	—	2,740,923,019	12,850,818	—	9.4	2.5	—	—
石油製品・石炭製品製造業	—	1,767,564,277	944,444	—	6.1	0.2	—	—
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	892,765	1,123,733,592	16,065,620	4.6	3.8	3.1	1.2	1.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	35,004,295	303,978	—	0.1	0.1	—	—
窯業・土石製品製造業	189,284	705,628,389	11,156,501	1.0	2.4	2.2	0.4	0.4
非鉄金属製造業	165,866	880,596,376	9,395,221	0.9	3.0	1.8	0.3	0.5
金属製品製造業	375,254	1,306,060,268	26,077,749	1.9	4.5	5.1	0.4	0.4
はん用機械器具製造業	331,364	1,023,092,813	30,487,077	1.7	3.5	6.0	0.5	0.3
生産用機械器具製造業	1,797,706	1,515,492,877	42,858,837	9.3	5.2	8.4	1.8	1.1
業務用機械器具製造業	364,717	670,522,930	30,454,758	1.9	2.3	6.0	0.8	0.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,024,815	1,294,340,623	80,309,254	15.7	4.4	15.7	3.5	1.0
電気機械器具製造業	3,246,621	1,545,814,596	32,625,339	16.8	5.3	6.4	3.2	2.6
情報通信機械器具製造業	89,305	842,671,350	78,004,367	0.5	2.9	15.3	0.2	0.0
輸送用機械器具製造業	2,241,268	5,820,315,243	35,266,872	11.6	19.9	6.9	0.6	1.7
その他の製造業	149,923	372,271,330	11,884,192	0.8	1.3	2.3	0.6	0.3

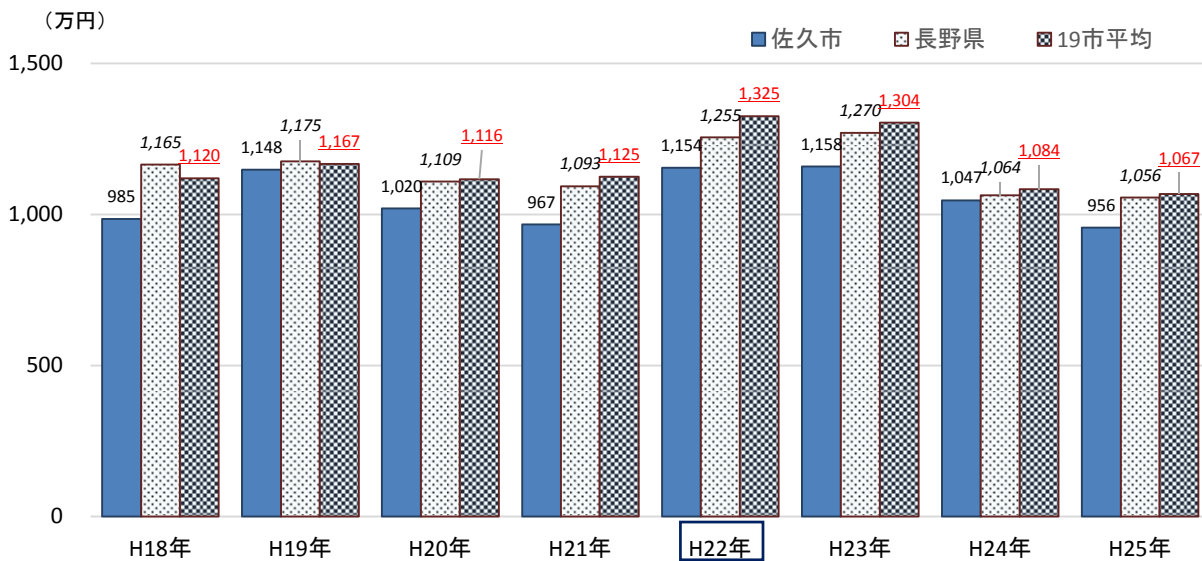
出典：経済産業省「工業統計」（平成 25 年 12 月 31 日）

図表 113 県内 19 市平均及び県との従業者 1 人当たり製造品出荷額等の比較



出典：経済産業省「工業統計」（各年 12 月 31 日）

図表 114 県内 19 市平均及び県との従業者 1 人当たり粗付加価値額の比較



※粗付加価値額：製造品出荷額等 から「消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額」及び「原材料使用額等」を引いたもの

出典：経済産業省「工業統計」（各年 12 月 31 日）

(4) 海外との取引の状況

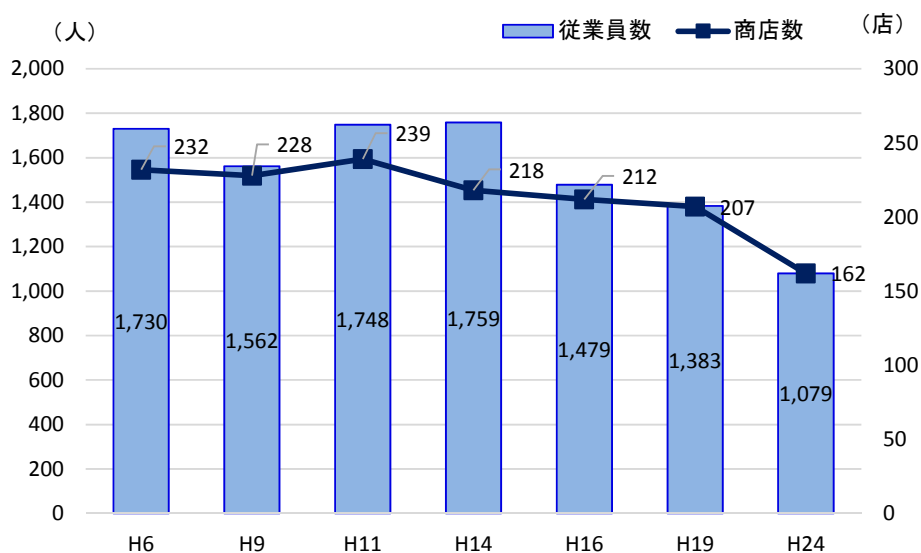
国内企業の海外展開の推移、都道府県別の企業進出数と推移、県内 19 市の企業の海外への展開状況、市の輸出企業の輸出出荷額、従業者数、事業所数の推移、県内 19 市別輸出出荷額とその構成比、輸出実績のあった市町村別事業所数とその構成比（第 1 編 第 2 章（4）参照）

(5) 第三次産業の動向～商業・観光～

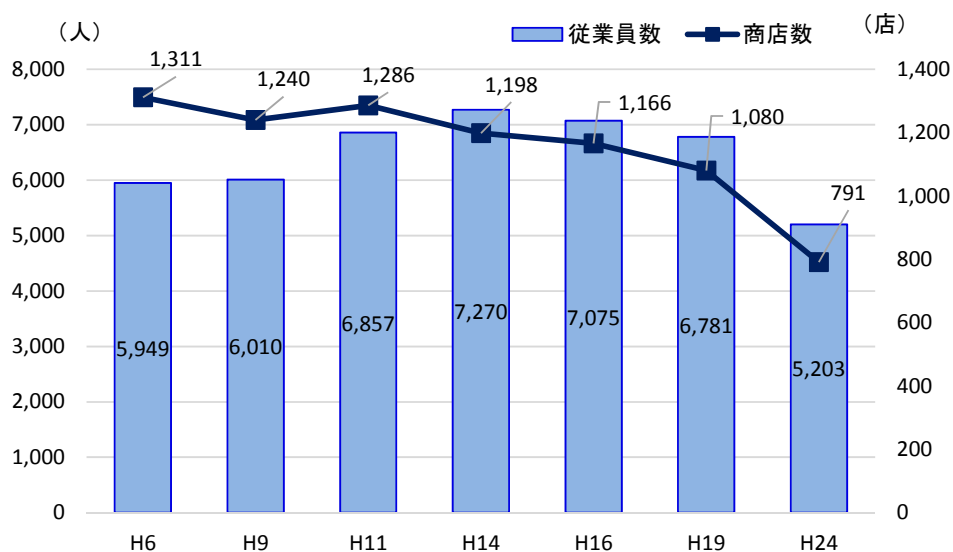
- ◆ 本市の商店数は、卸売業・小売業ともに減少傾向にある。卸売業は、平成6年と平成24年とを比較すると、70店減少している。小売業は、520店減少している。
- ◆ 本市の従業者数は、卸売業・小売業ともに平成6年～平成24年でみると、平成14年をピークに減少傾向にある。
- ◆ 平成6年～平成24年の本市の小売業の売り場面積は、平成6年が最小、平成19年が最大で、平成24年には減少している。
- ◆ 年間消費販売額は、卸売業・小売業ともに減少傾向にある。この傾向は全国も同様である。
- ◆ 商業吸引力係数は、本市は県内19市中でも最も高い水準にあったが、近年吸引力係数が下がっている。

図表 115 卸売業・小売業の従業者数、商店数の推移

○卸売業

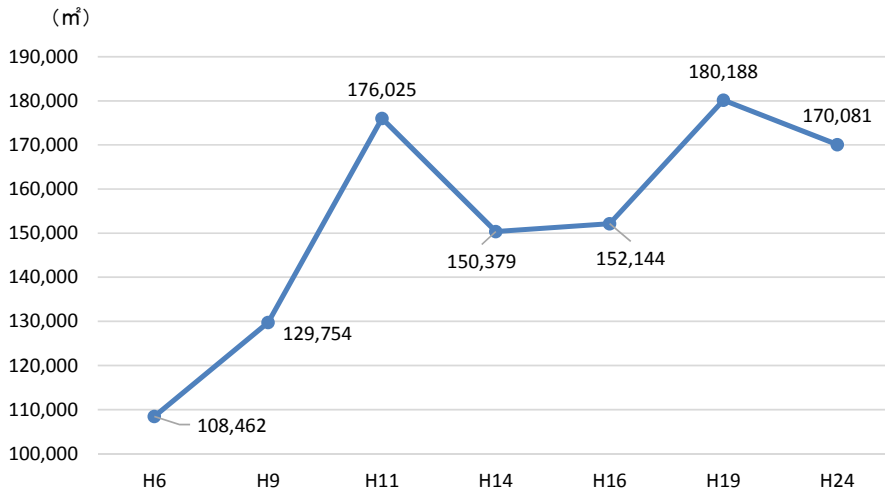


○小売業



出典：経済産業省「商業統計」（平成6～19年）、総務省「経済センサス（活動調査）」（平成24年）

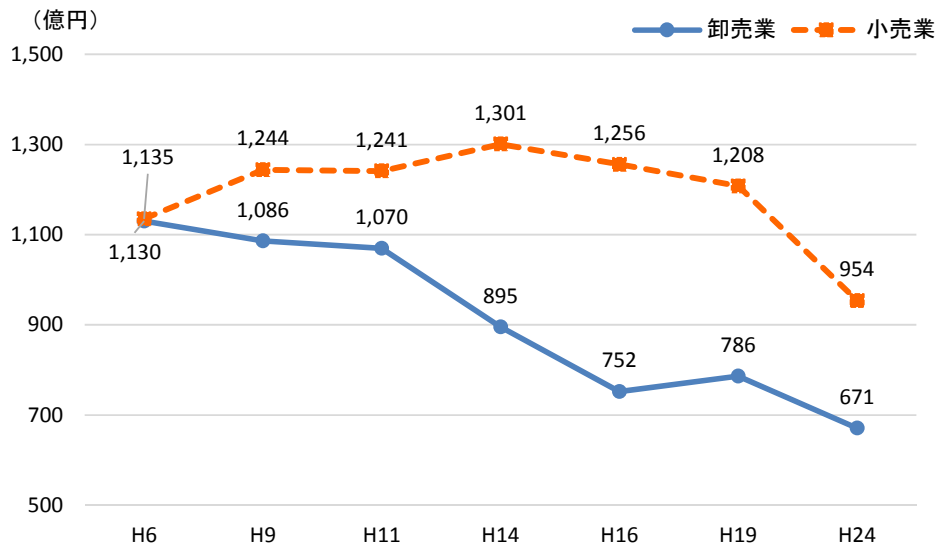
図表 116 小売業の売り場面積の推移



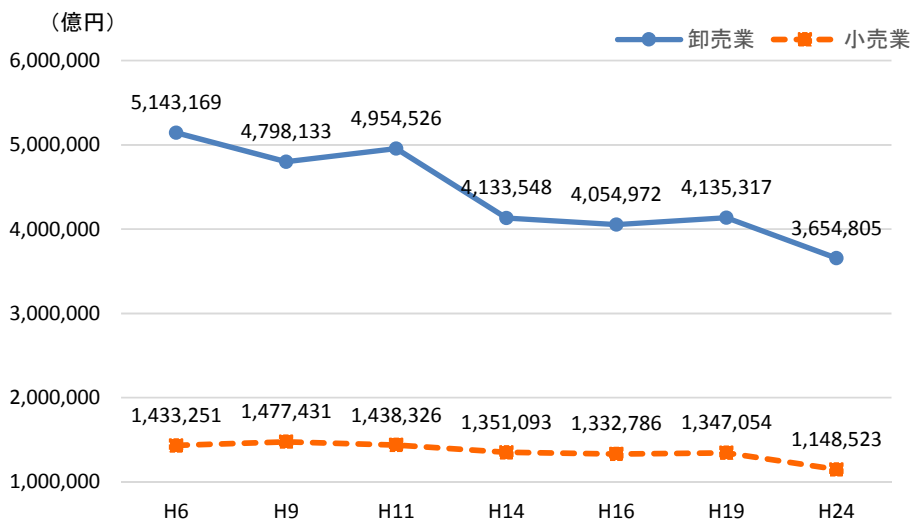
出典：経済産業省「商業統計」（平成6～19年）、総務省「経済センサス（活動調査）」（平成24年）

図表 117 年間商品販売額の推移 **後期目標**

○本市

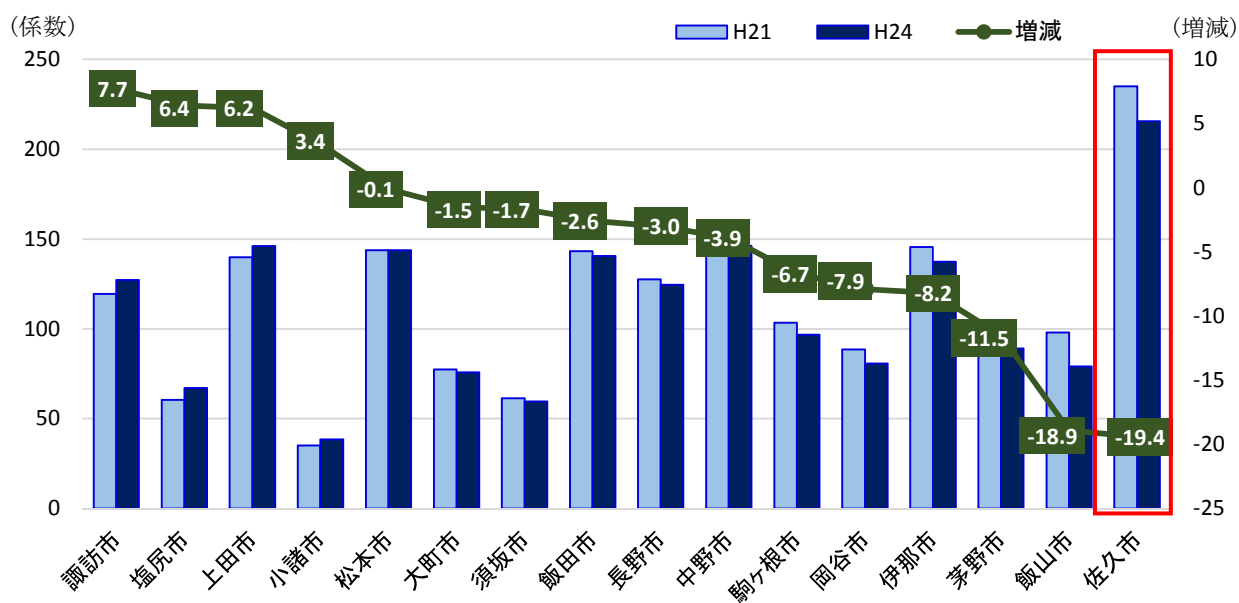


○全国



出典：経済産業省「商業統計」（平成14～19年）、総務省「経済センサス（活動調査）」（平成24年）

図表 118 年間商業吸引力係数



※吸引力係数とは、 $(\text{吸引人口 (地元滞留人口} + \text{流入人口)} \div \text{居住人口}) \times 100$ によって算出される。居住人口に対する吸引人口の百分比であり、数値が大きいほど地元滞留率及び他市町村からの流入人口の割合が高いことを示す。

出典：長野県「商圈調査」

- ◆ 広域的な商圈構造は、特に文化品や贈答品などの非日常性の高い品目において、旧佐久市への周囲からの買い物出向の割合が高く、南佐久郡の各町村のほか小諸市や軽井沢町等からの流入も見られる。逆に、市内から小諸市や上田市等への購買力の流出はほとんど見られない。

図表 119 買物出向率(平成 24 年)

衣料品		単位(%)									
居住地\買物先	佐久市(合併前)	旧浅科村	旧望月町	旧臼田町	長野市	松本市	上田市	諏訪市	小諸市	軽井沢町	御代田町
佐久市(合併前)	87.6			3.6	0.5	0.2	0.4		0.2	2.7	
旧浅科村	91.3								1.9		
旧望月町	60.7						8.9		0.9		
旧臼田町	58.1			35.5						1.6	
御代田町	90.1										
川上村	67.6			13.2							
旧八千穂村(佐久穂町)	47.5			36.6							
軽井沢町	61.4			0.3							
小諸市	65.7										
旧佐久町(佐久穂町)	53.7			39.8							
南相木村	44.0			44.0							
北相木村	66.7			33.3							
小海町	43.3			41.1							
立科町	53.6										
南牧村	46.4			14.4							
旧和田村(長和町)	37.5										
旧北御牧村(東御市)	13.8										
旧長門町(長和町)	7.3										
旧東部町(東御市)	7.3										
旧武石村(上田市)											
旧丸子町(上田市)	3.8										
旧真田町(上田市)	1.3										
上田市(合併前)	0.3										
青木村											

身の回り品		単位(%)									
居住地\買物先	佐久市(合併前)	旧浅科村	旧望月町	旧臼田町	長野市	松本市	上田市	諏訪市	小諸市	軽井沢町	御代田町
佐久市(合併前)	81.8			1.3	1.0	0.7	1.0	0.2		2.5	
旧浅科村	79.3						1.7		1.7	5.2	
旧望月町	68.7						6.0			1.5	
旧臼田町	60.8			29.7							
御代田町	71.9										
川上村	64.9			2.7							
旧八千穂村(佐久穂町)	63.3			5.0							
軽井沢町	54.4										
小諸市	63.7										
旧佐久町(佐久穂町)	50.8			20.0							
南相木村	53.3			6.7							
北相木村	50.0			12.5							
小海町	43.6			18.2							
立科町	56.9										
南牧村	41.0			3.8							
旧和田村(長和町)	25.0										
旧北御牧村(東御市)	19.4										
旧長門町(長和町)	6.7										
旧東部町(東御市)	7.0										
旧武石村(上田市)											
旧丸子町(上田市)	3.2										
旧真田町(上田市)	1.1										
上田市(合併前)	0.8										
青木村											

文化品

単位(%)

居住地\買物先	佐久市(合併前)	旧浅科村	旧望月町	旧臼田町	長野市	松本市	上田市	諏訪市	小諸市	軽井沢町	御代田町
佐久市(合併前)	94.4	0.1	0.1	0.1	1.3	0.3	0.6	0.1	0.5	0.3	
旧浅科村	92.4								2.5		
旧望月町	89.1	0.8	2.3				2.3		2.3		0.8
旧臼田町	93.9			4.1							
御代田町	82.5										
川上村	76.3										
旧八千穂村(佐久穂町)	92.3			0.9							
軽井沢町	79.8										
小諸市	72.4										
旧佐久町(佐久穂町)	84.5			3.1							
南相木村	96.6										
北相木村	93.3			6.7							
小海町	78.7			9.3							
立科町	63.4										
南牧村	67.9	0.6		0.6							
旧和田村(長和町)	26.7										
旧北御牧村(東御市)	22.7										
旧長門町(長和町)	12.1										
旧東部町(東御市)	7.6										
旧武石村(上田市)	7.8										
旧丸子町(上田市)	2.3										
旧真田町(上田市)											
上田市(合併前)	0.6										
青木村											

飲食料品

単位(%)

居住地\買物先	佐久市(合併前)	旧浅科村	旧望月町	旧臼田町	長野市	松本市	上田市	諏訪市	小諸市	軽井沢町	御代田町
佐久市(合併前)	96.6			0.5					1.5		0.2
旧浅科村	69.0	4.8							16.7		
旧望月町	10.6		68.1						4.3		
旧臼田町	10.4			85.4							
御代田町	6.2										
川上村	9.7										
旧八千穂村(佐久穂町)	4.9	4.9									
軽井沢町	9.1										
小諸市	3.8										
旧佐久町(佐久穂町)	2.3			13.6							
南相木村				20.0							
北相木村											
小海町	24.3			16.2							
立科町	6.5		4.3								
南牧村	13.2			9.4							
旧和田村(長和町)	13.3										
旧北御牧村(東御市)	4.3										
旧長門町(長和町)											
旧東部町(東御市)	0.6										
旧武石村(上田市)											
旧丸子町(上田市)											
旧真田町(上田市)											
上田市(合併前)											
青木村											

日用品

単位(%)

居住地\買物先	佐久市(合併前)	旧浅科村	旧望月町	旧臼田町	長野市	松本市	上田市	諏訪市	小諸市	軽井沢町	御代田町
佐久市(合併前)	97.8	0.2		0.7							
旧浅科村	85.7								14.3		
旧望月町	55.6		17.8	2.2							
旧臼田町	30.0			70.0							
御代田町	29.5										
川上村	35.5										
旧八千穂村(佐久穂町)	15.4			7.7							
軽井沢町	16.7										
小諸市	12.5										
旧佐久町(佐久穂町)	13.0			13.0							
南相木村											
北相木村											
小海町	27.8			22.2							
立科町	13.0										
南牧村	24.5			9.4							
旧和田村(長和町)	11.8										
旧北御牧村(東御市)	6.5										
旧長門町(長和町)											
旧東部町(東御市)	1.3										
旧武石村(上田市)											
旧丸子町(上田市)											
旧真田町(上田市)											
上田市(合併前)											
青木村											

その他(贈答品)

単位(%)

居住地\買物先	佐久市(合併前)	旧浅科村	旧望月町	旧臼田町	長野市	松本市	上田市	諏訪市	小諸市	軽井沢町	御代田町
佐久市(合併前)	89.6				1.0						
旧浅科村	80.0										
旧望月町	45.5		18.2				13.6				
旧臼田町	80.0			12.0							
御代田町	79.5										
川上村	66.7										
旧八千穂村(佐久穂町)	61.1										
軽井沢町	51.9										
小諸市	50.0										
旧佐久町(佐久穂町)	75.0										
南相木村	75.0			25.0							
北相木村	33.3										
小海町	64.7			11.8							
立科町	39.1		0.5								
南牧村	38.5			3.8							
旧和田村(長和町)	25.0										
旧北御牧村(東御市)	8.7										
旧長門町(長和町)	9.1										
旧東部町(東御市)	2.7										
旧武石村(上田市)											
旧丸子町(上田市)											
旧真田町(上田市)											
上田市(合併前)	0.3										
青木村	7.7										

合計

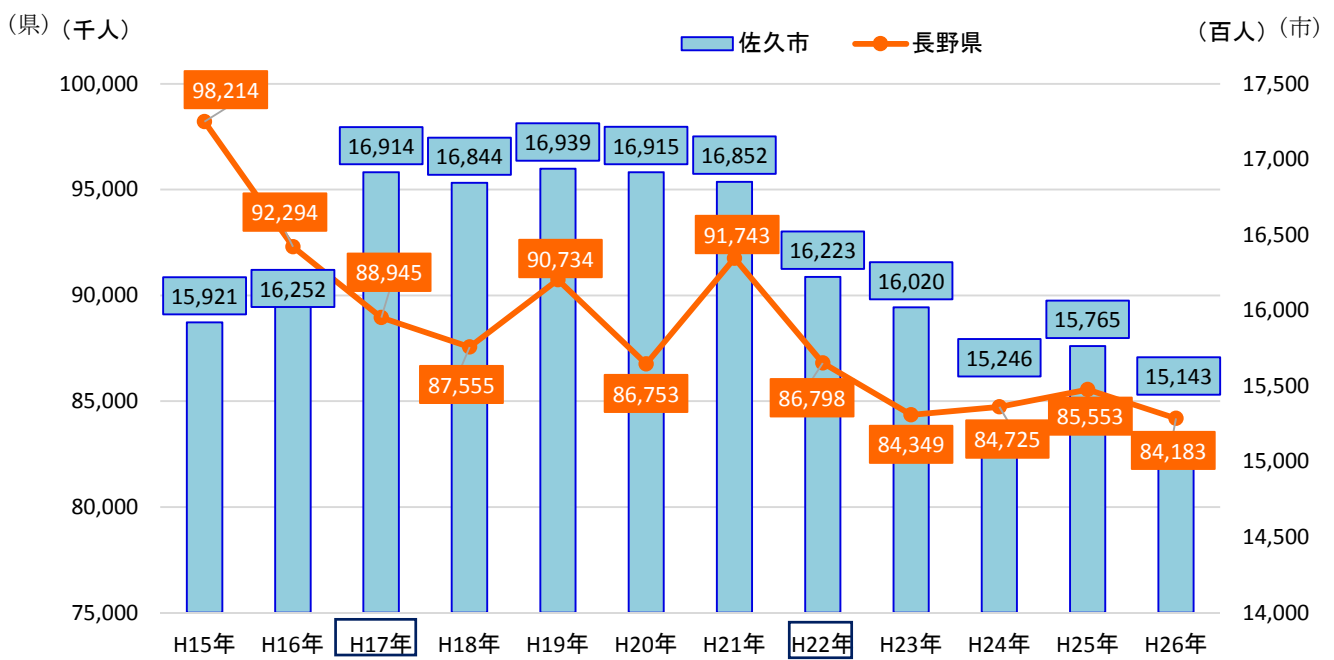
単位(%)

居住地\買物先	佐久市(合併前)	旧浅科村	旧望月町	旧臼田町	長野市	松本市	上田市	諏訪市	小諸市	軽井沢町	御代田町
佐久市(合併前)	91.0	0.1	0.0	1.3	0.7	0.2	0.4	0.1	0.4	1.2	0.0
旧浅科村	86.2	0.5					0.3		5.2	0.8	
旧望月町	63.7	0.2	11.2	0.2			4.8		1.4	0.2	0.2
旧臼田町	63.1			32.2						0.4	
御代田町	68.7										
川上村	59.1			3.9							
旧八千穂村(佐久穂町)	56.6	0.5		11.7							
軽井沢町	54.6			0.1							
小諸市	54.4										
旧佐久町(佐久穂町)	53.9			17.5							
南相木村	53.8			16.1							
北相木村	51.9			11.5							
小海町	51.9			21.3							
立科町	46.9										
南牧村	46.2	0.2		6.7							
旧和田村(長和町)	26.2										
旧北御牧村(東御市)	15.4										
旧長門町(長和町)	7.1										
旧東部町(東御市)	5.7										
旧武石村(上田市)	2.4										
旧丸子町(上田市)	2.2										
旧真田町(上田市)	0.5										
上田市(合併前)	0.4										
青木村	0.3										

出典：長野県「商圈調査」

- ◆ 平成 15 年以降、長野県の観光客数は減少傾向にある。本市は新幹線が開通した平成 17 年に観光客数が増加し、その後は高い水準を維持してきたが平成 22 年に減少に転じた。その後は増減はあるものの、やや減少傾向である。
- ◆ 市内観光地別に入込み客数の推移を見ると、「平尾山公園」「佐久平」が年間 40 万人を超えており横ばいで安定している。「春日温泉」はやや増加傾向にある。
- ◆ 観光消費額の推移を見ると本市全体では微減傾向にある。
- ◆ 観光客 1 人当たりの消費額を見ると長野県は微減傾向にある。本市は、平成 25 年まで増加傾向にあったが、平成 26 年にやや下がった。

図表 120 長野県と本市の観光客数の推移 **後期目標**



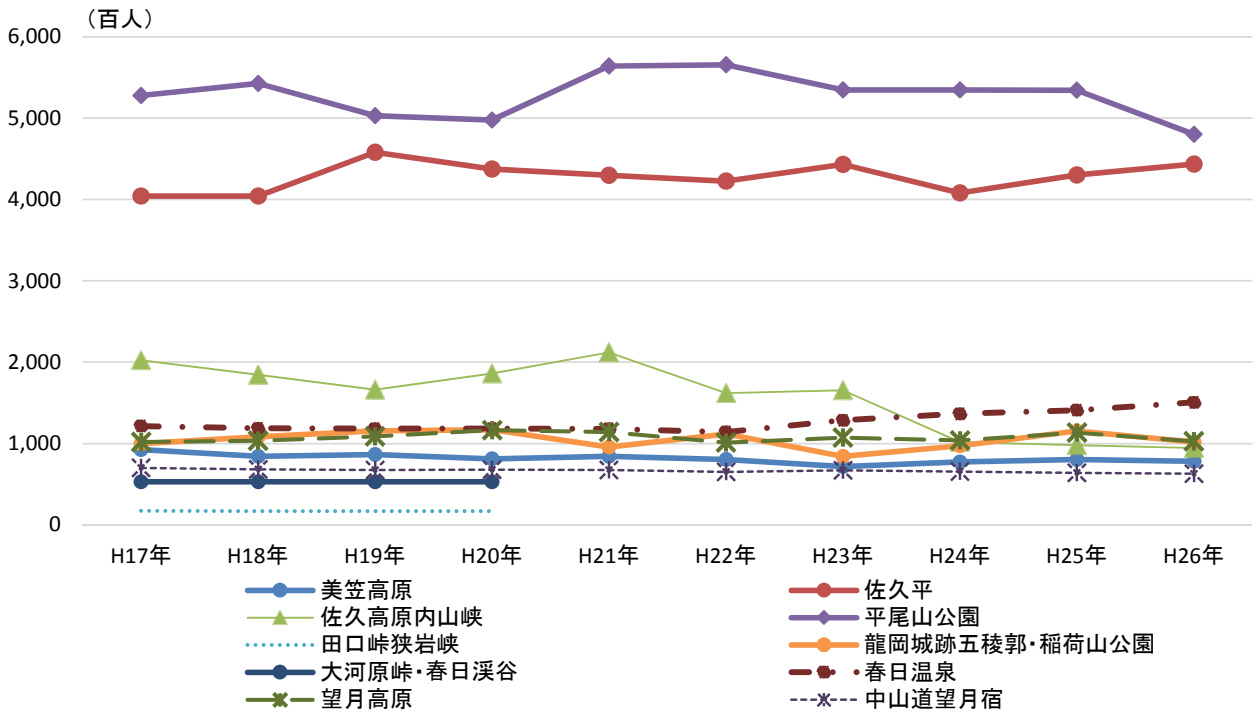
出典：長野県「観光地利用者統計調査」

佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)重要業績評価指標(KPI)

基準値 159 万人(H26) → 目標値 190 万人(H31)

※図表 120 と KPI (現在の総合戦略(案))は、集計期間(歴年・年度)が異なるため、数値が異なる。

図表 121 観光地別入込み客数の推移



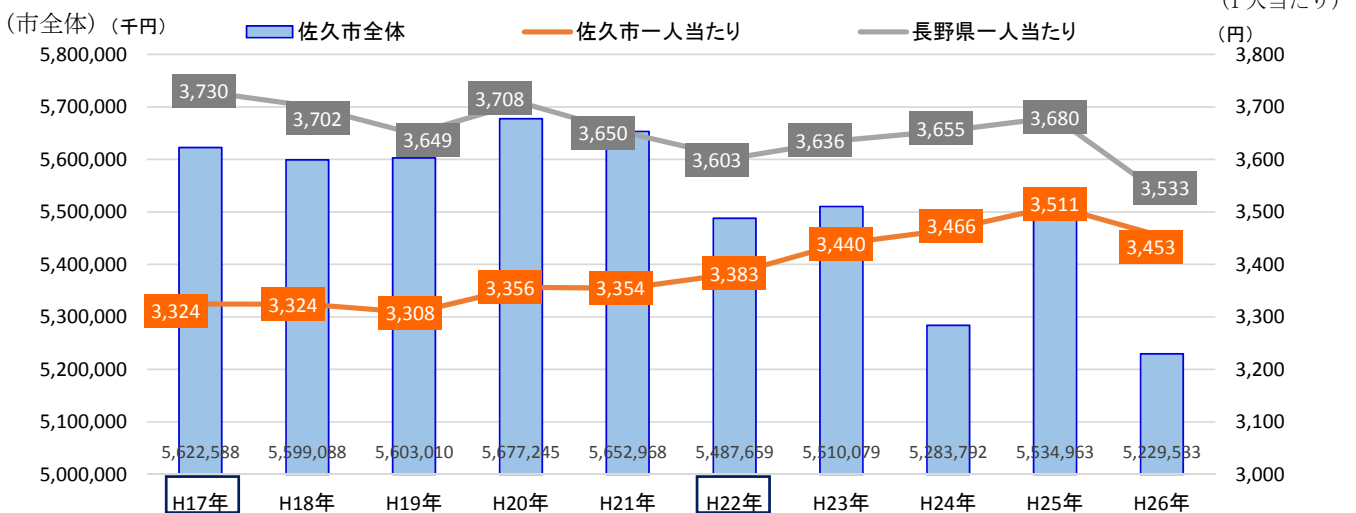
単位: 百人

	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	増減率 (H17年⇒H26年)
美笠高原	927	841	865	813	842	803	716	772	802	780	-15.9%
佐久平	4,044	4,043	4,582	4,373	4,297	4,224	4,432	4,079	4,303	4,435	9.7%
佐久高原内山峡	2,025	1,844	1,662	1,861	2,120	1,620	1,656	1,019	978	946	-53.3%
平尾山公園	5,280	5,429	5,031	4,978	5,641	5,656	5,347	5,349	5,345	4,802	-9.1%
田口峠狭岩峡	173	170	170	168							
龍岡城跡五稜郭・稲荷山公園	1,000	1,081	1,156	1,168	957	1,116	843	970	1,154	1,017	1.7%
大河原峠・春日溪谷	530	530	530	530							
春日温泉	1,214	1,187	1,182	1,182	1,180	1,143	1,285	1,365	1,409	1,507	24.1%
望月高原	1,019	1,036	1,088	1,164	1,141	1,011	1,072	1,037	1,134	1,027	0.8%
中山道望月宿	702	683	673	678	674	650	669	655	640	629	-10.4%

※平成 21 年より田口峠狭岩峡及び大河原峠春日溪谷の地点においての調査が実施されなくなった

出典：長野県「観光地利用者統計調査」

図表 122 観光消費額の推移及び県との比較



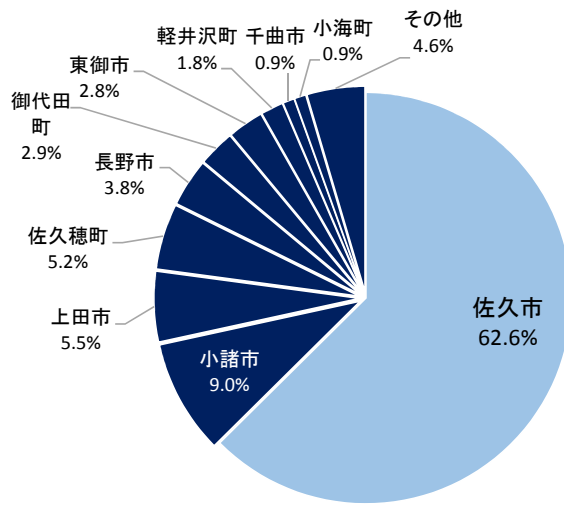
出典：長野県「観光地利用者統計調査」

- ◆ 本市の滞在人口を見ると、休日より平日の方が多くなっている。滞在人口の市町村別割合を見ると、平日、休日ともに構成に大きな違いはなく、本市が約6割を占めている。
- ◆ 県外の滞在人口は、平日より休日の方が多くなっており、約 1.7 倍となっている。
- ◆ 平成 26 年の滞在人口の月別推移は、1 月、2 月は平日が休日を上回っている。それ以降は平日、休日ともにほぼ同水準で推移している。
- ◆ 同年の滞在人口の時間別推移は、大半の時間帯で、平日が休日を上回っている。特に7時頃、17時～23時では平日の滞在人口が多くなっている。

図表 123 滞在人口(平日) 滞在人口合計:167,000 人
 ○長野県内の動向 滞在人口率:1.66 倍(国勢調査人口 100,411 人に対する)

単位:人

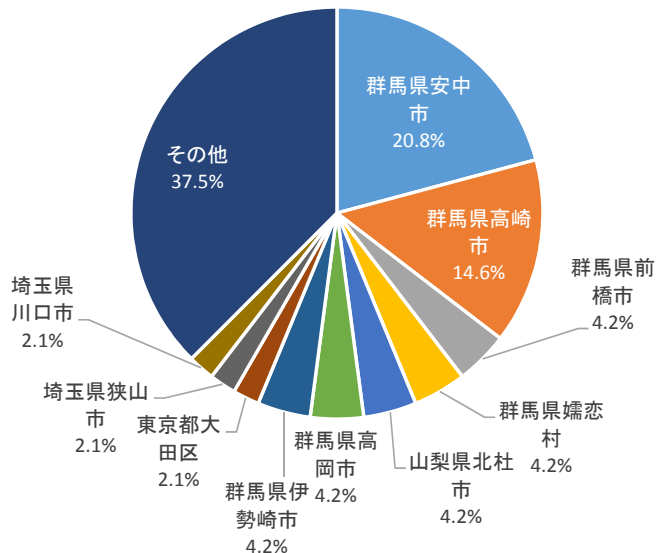
県内	滞在人口
佐久市	101,500
小諸市	14,600
上田市	9,000
佐久穂町	8,400
長野市	6,100
御代田町	4,700
東御市	4,600
軽井沢町	2,900
千曲市	1,500
小海町	1,500
その他	7,400
合計	162,200



○長野県外の動向

単位:人

県外	滞在人口
群馬県安中市	1,000
群馬県高崎市	700
群馬県前橋市	200
群馬県嬬恋村	200
山梨県北杜市	200
群馬県高岡市	200
群馬県伊勢崎市	200
東京都大田区	100
埼玉県狭山市	100
埼玉県川口市	100
その他	1,800
合計	4,800



※滞在人口とは、市区町村単位で滞在時間が2時間以上の人口を表している。
 ※滞在人口は、情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日別に集計し、その値について、午前4時時点で滞在している自治体を出発地とし、2時間以上特定の地域(場所)とどまることを「滞在」とした上で、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの。休日は、土曜日・日曜日・祝祭日。
 ※国勢調査人口については、年齢不詳のものを除いているため、図表1の総人口(H22)と異なる。

出典：内閣府「RESAS」

図表 124 滞在人口(休日)

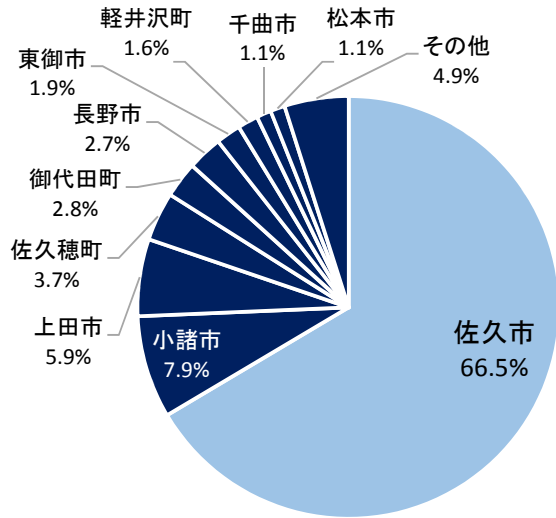
滞在人口合計:160,800 人

滞在人口率:1.60 倍(国勢調査人口 100,411 人に対する)

○長野県内の動向

単位:人

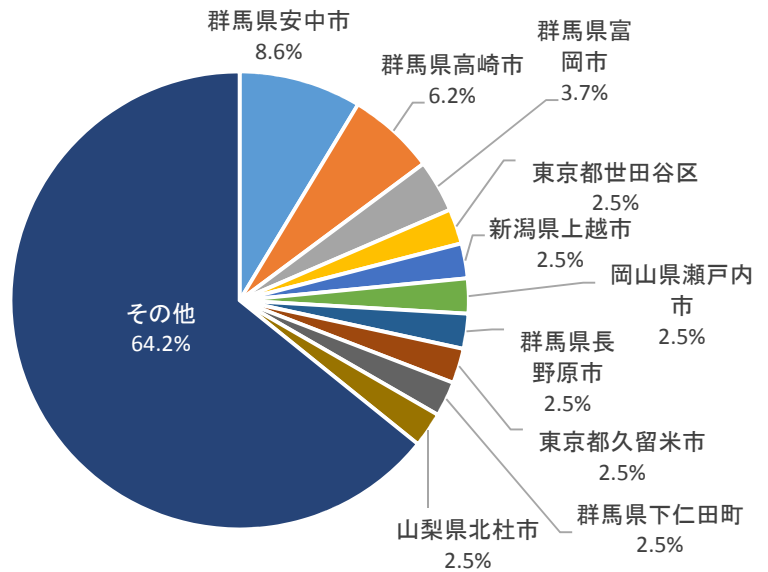
県内	滞在人口
佐久市	101,500
小諸市	12,000
上田市	9,000
佐久穂町	5,700
御代田町	4,200
長野市	4,100
東御市	2,900
軽井沢町	2,400
千曲市	1,700
松本市	1,700
その他	7,500
合計	152,700



○長野県外の動向

単位:人

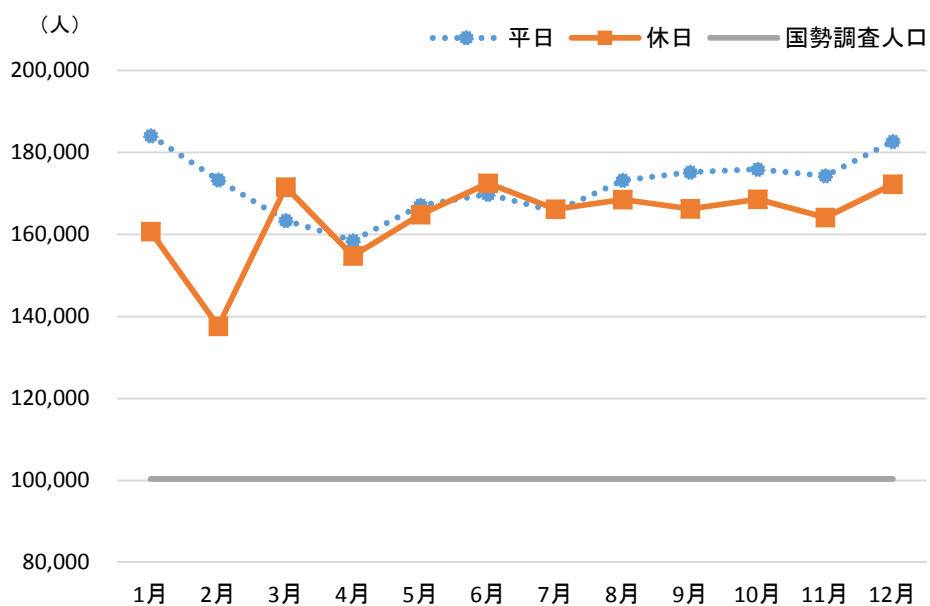
県外	滞在人口
群馬県安中市	700
群馬県高崎市	500
群馬県富岡市	300
東京都世田谷区	200
新潟県上越市	200
岡山県瀬戸内市	200
群馬県長野原市	200
東京都久留米市	200
群馬県下仁田町	200
山梨県北杜市	200
その他	5,200
合計	8,100



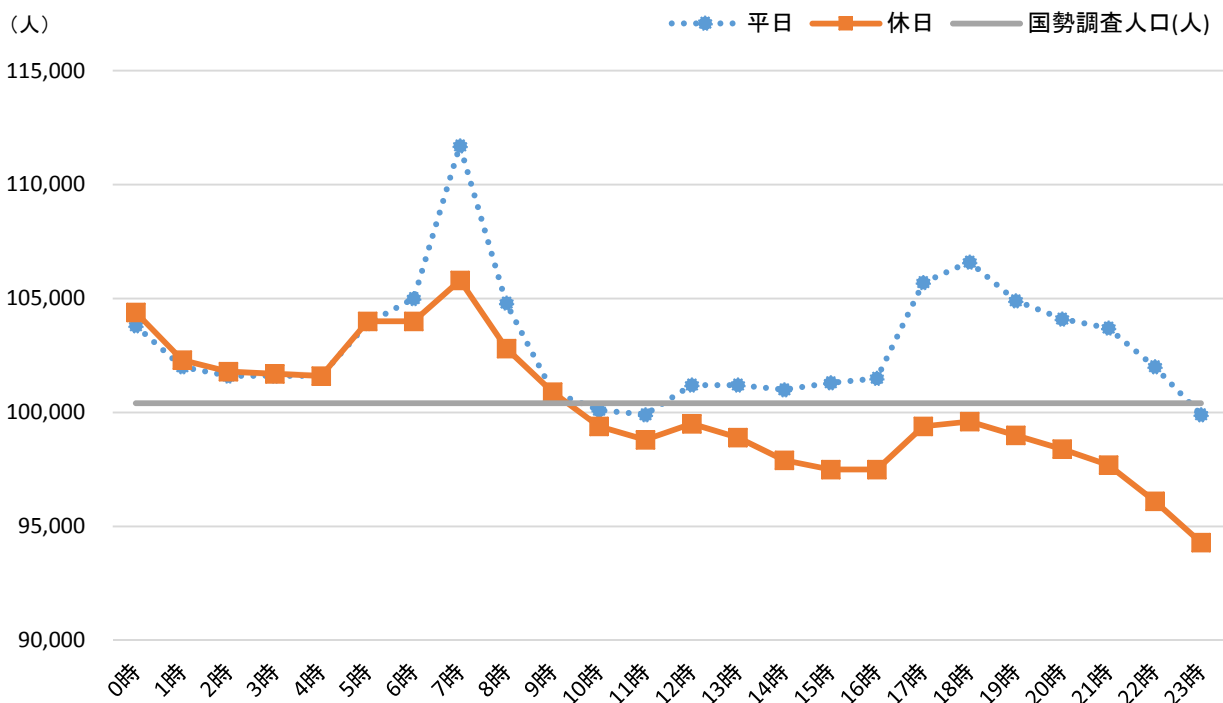
出典:内閣府「RESAS」

図表 125 滞在人口 月別・時間別推移

○月別推移

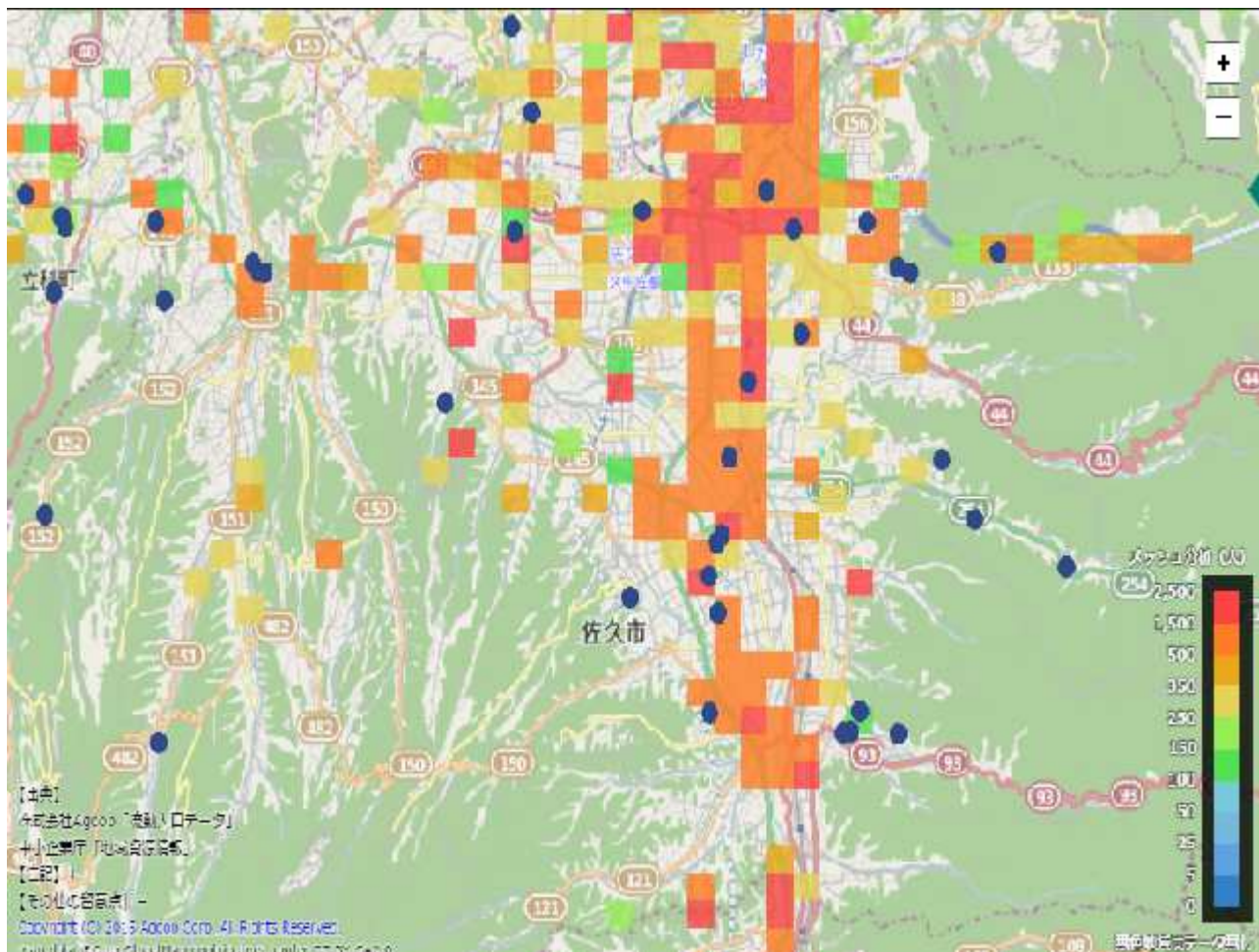


○時間別推移



出典：内閣府「RESAS」

図表 126 観光メッシュ分析（平成 26 年 4 月／休日）



出典：内閣府「RESAS」

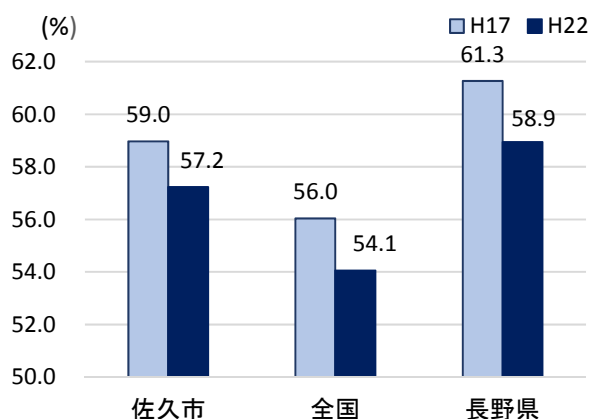
※同じく携帯電話情報から流動人口の集積度合いを 500mメッシュ表示したもので、過密（人気）の観光地や、観光地ごとの月別、時間帯別推移が分かる。

訪日外国人旅行者の推移、県内の外国人宿泊者数の推移、長野県の国籍別平均滞在者数（第1編 第2章（4）参照）

(6) 就労環境の状況

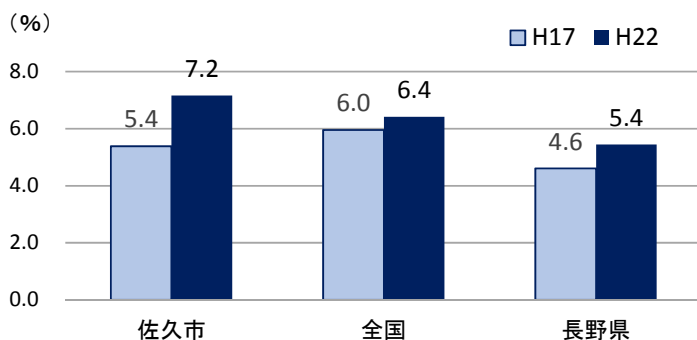
- ◆ 本市の就業率は、全国平均より高く、長野県平均より低い水準にある。平成 17 年から 22 年を比較すると 1.8%減少している。
- ◆ 完全失業率を全国・長野県と比較すると、平成 17 年時点で本市は 5.4%で長野県（4.6%）より高く、全国（6.0%）より低い水準であったが、平成 22 年には完全失業者数が 1.3 倍に増加し、完全失業率も長野県だけでなく全国を上回る水準となった。
- ◆ 高齢者の就業率については、本市は全国より高いものの、長野県より低い水準にある。

図表 127 就業率



出典：総務省「国勢調査」

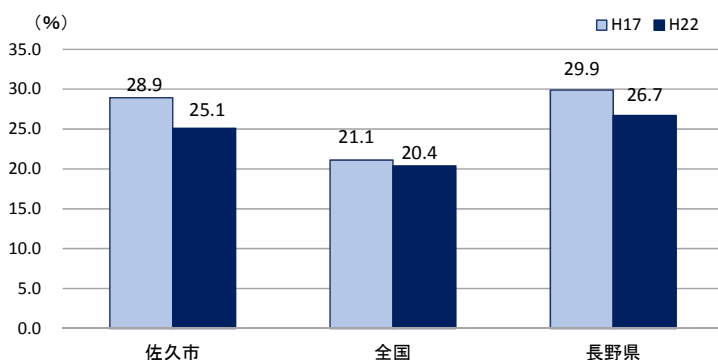
図表 128 完全失業率、完全失業者数



	単位：人		
	H17	H22	増減率
佐久市	2,864	3,795	32.5%
全国	3,893,712	4,087,790	5.0%
長野県	55,552	62,845	13.1%

出典：総務省「国勢調査」

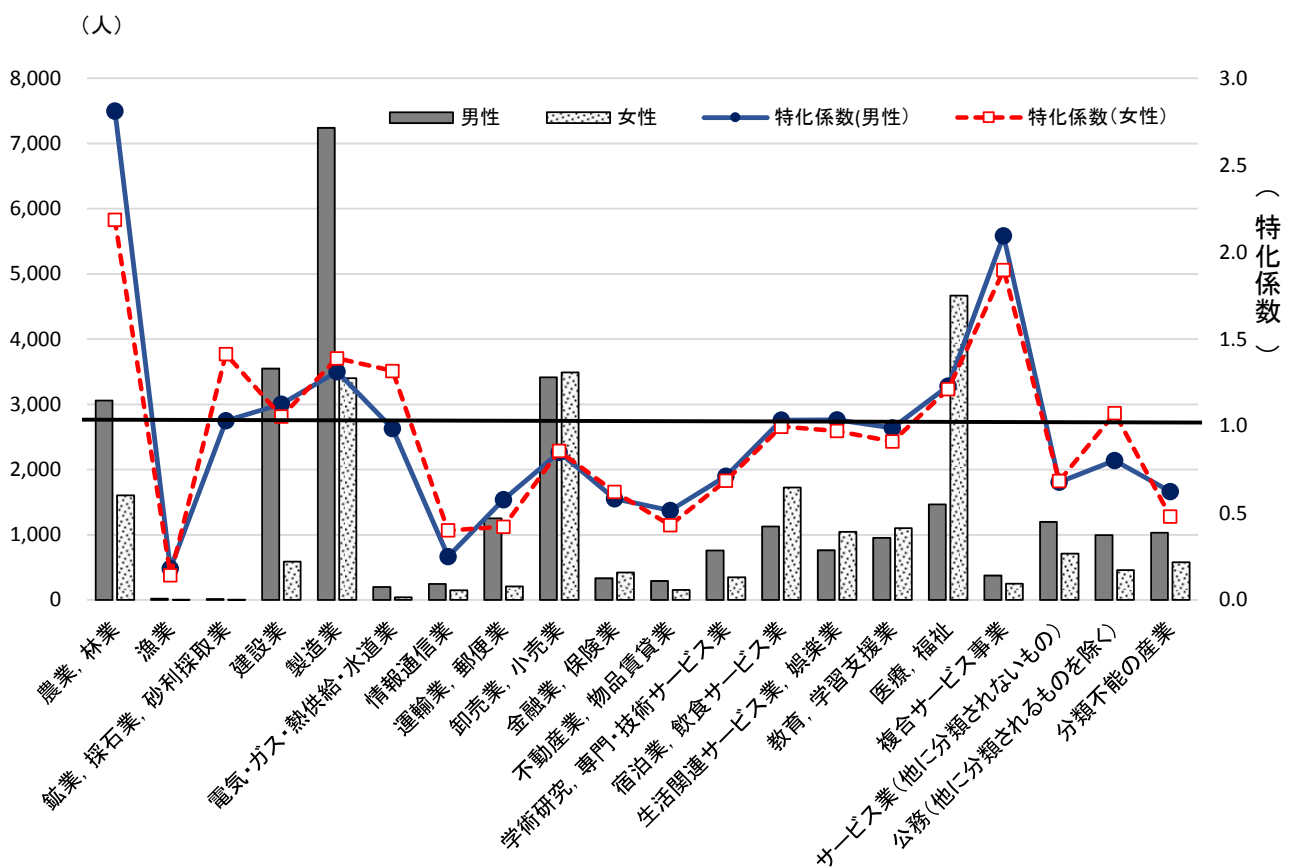
図表 129 高齢者就業率



出典：総務省「国勢調査」

- ◆ 本市在住者の産業分類別の就業者数と特化係数を男女別に見ると、従事している産業は男女で違いが見られる。農業、建設業、製造業では男性の就業者が多く、医療・福祉では女性の就業者が多くなっている。また、卸売業・小売業では、男女ともに一定の就業者を抱えている。特化係数を見ると、農業と複合サービス事業で高くなっている。
- ◆ 本市の女性の就業率を年齢別に見ると、20歳代前半まで上昇し30歳代で下降し、その後、上昇する、いわゆるM字カーブを描いているが、平成22年は平成17年に比べて30歳代前半の就業率が上昇している。共働き世代の増加や晩婚化等による影響と考えられる。全国と長野県の傾向と比較すると、全国に比べて30歳代以降の就業率が高く、長野県と本市とは類似した傾向にある。
- ◆ 平成17年と27年の2時点で長野県の産業別労働時間を比較すると全体ではわずかに減少したが、建設業・製造業では増加した。

図表 130 産業別・男女別就業者数、対全国との特化係数(平成22年)

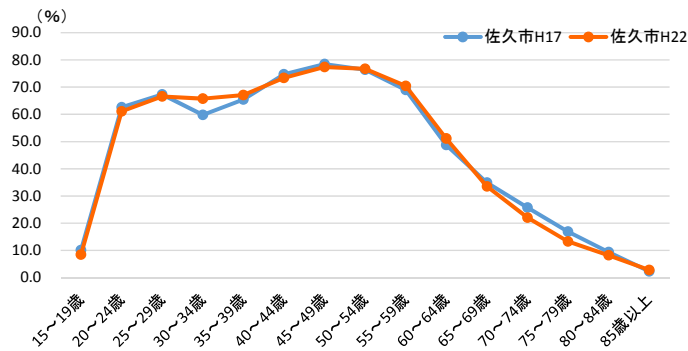


出典：総務省「国勢調査」

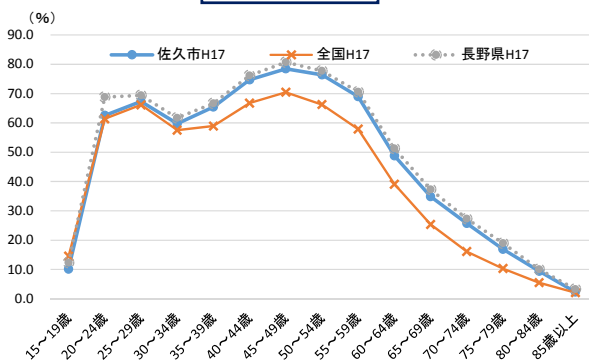
佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)基本目標 市内事業所の従業者数

基準値 39,864人 (H24) → 目標 41,000人 (H31)

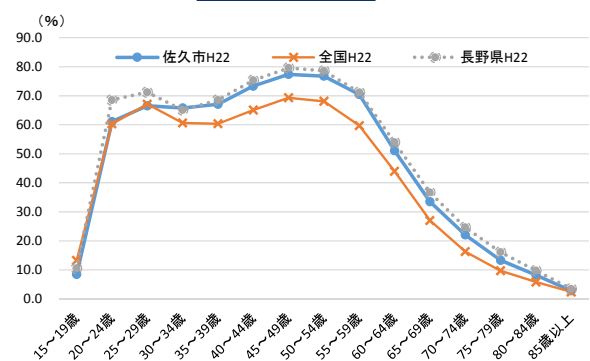
図表 131 女性就業率



平成 17 年

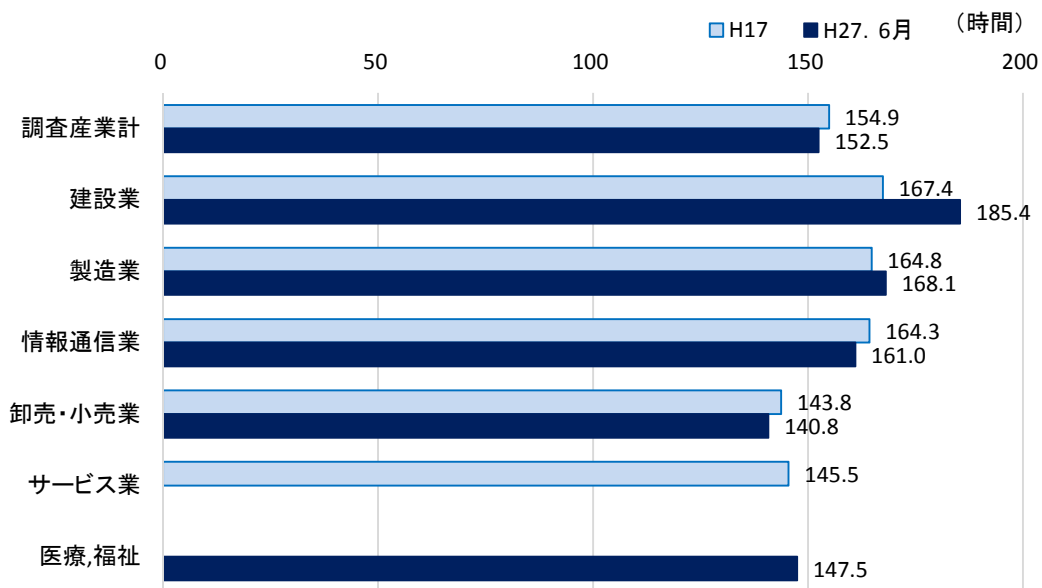


平成 22 年



出典：総務省「国勢調査」

図表 132 月間総労働時間(長野県 平成 17 平均と平成 27 年 6 月の比較)

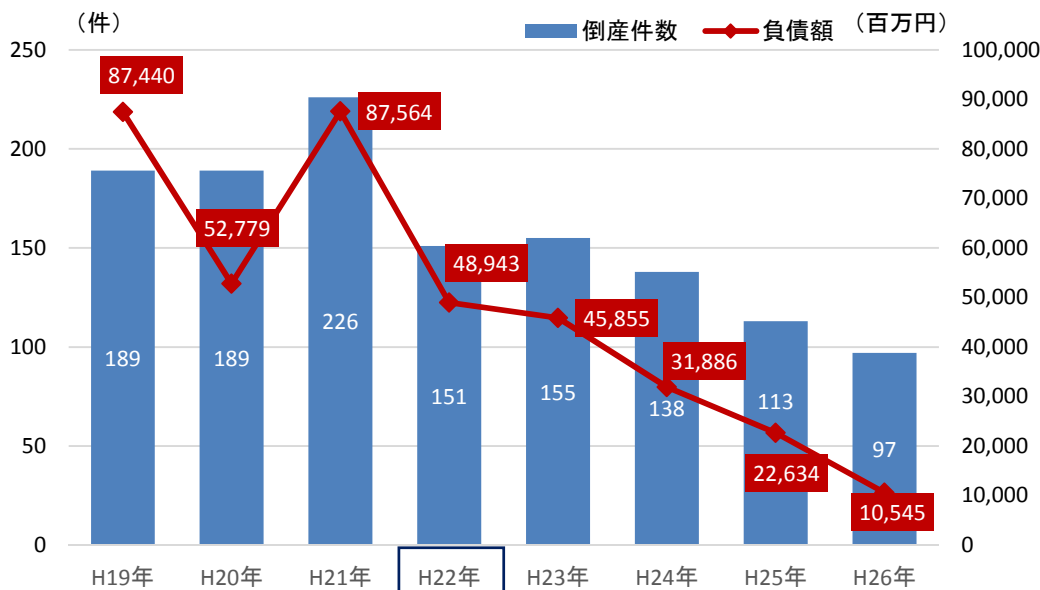


※平成 17 年と平成 26 年とで調査産業分類が異なっている。そのため、平成 17 年には「サービス業」、平成 26 年には「医療・福祉」がそれぞれ入っている。

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- ◆ 近年の長野県内の倒産件数は平成 21 年をピークに減少傾向にあり、負債額も年々減少している。
- ◆ 県内のハローワーク別の有効求人倍率を見ると、平成 26 年 9 月時点の佐久管内の倍率は、12 あるハローワークのうち 5 番目の高さであった。平成 27 年 8 月時点では 12 あるハローワークのうち、4 番目の高さになっている。
- ◆ ハローワーク佐久の職業別新規常用求人・求職の状況は、サービス、福祉関連、専門的・技術的職業が求人数が求職数を大きく上回っている。事務、運輸・清掃・包装等の職業では、求職数が求人数を大きく上回っている。

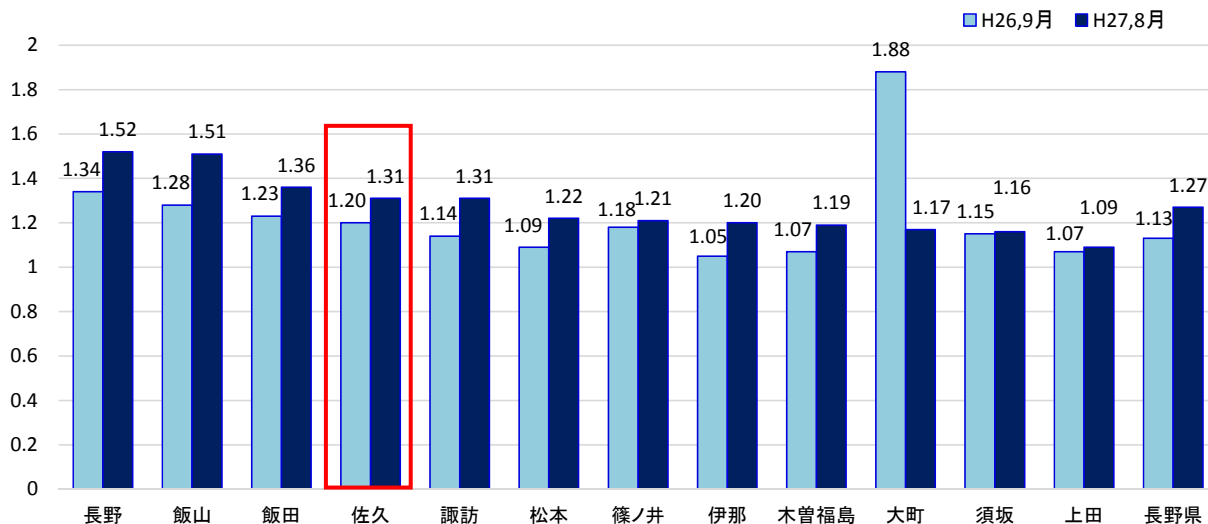
図表 133 長野県の倒産件数の推移



※法人企業、個人企業の倒産で負債総額が 1,000 万円を超えたもの。
 倒産は法律用語ではなく明確な定義はないが、次のいずれかに該当したもの。銀行取引停止処分を受ける、内整理する、会社更生法適用を申請する、商法による会社整理の適用を申請する、民事再生法の手続き開始を申請する、破産を申請する、特別精算の開始を申請する。

出典：株式会社東京商工リサーチ

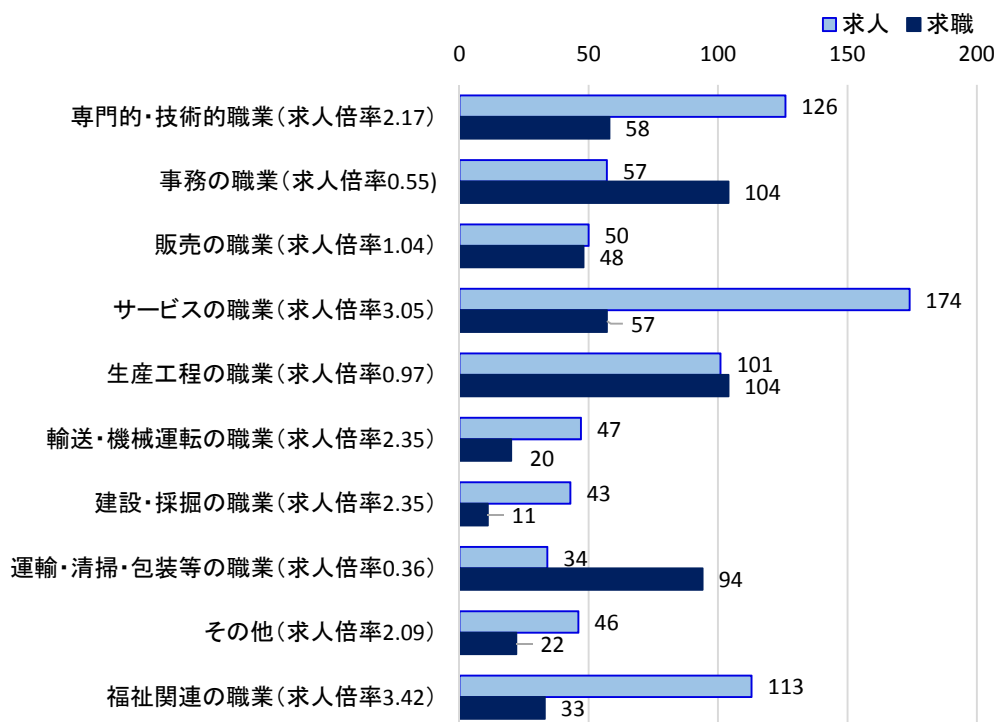
図表 134 県内ハローワーク別有効求人倍率



※県内のハローワーク単位での有効求人倍率

出典：各ハローワーク業務月報

図表 135 ハローワーク佐久の職業別新規常用求人・求職の状況(パート除く)(平成 27 年 5 月)



「その他」は、管理的職業、保安業、農林漁業、分類不能の職業

出典：ハローワーク佐久「業務月報」(平成 27 年 5 月)

第4章 「みんなが生涯現役で住みよい健康長寿のまちの形

(基本計画第4章) 関連事項

(1) 医療・健康

- ◆ 本市には7つの病院があり、平成24年度時点で、医師298人、歯科医師76人、看護師1,423人となっている。
- ◆ 人口10万人当たりの医師数、看護師数、歯科医師数を比較したものが図表137となっている。医師数は、松本市、諏訪市に次いで3番目、看護師数は1番目、歯科医師数は7番目となっている。県内19市と比較していずれも上位に位置している。

平均寿命、健康寿命（第1編 第2章（1）参照）

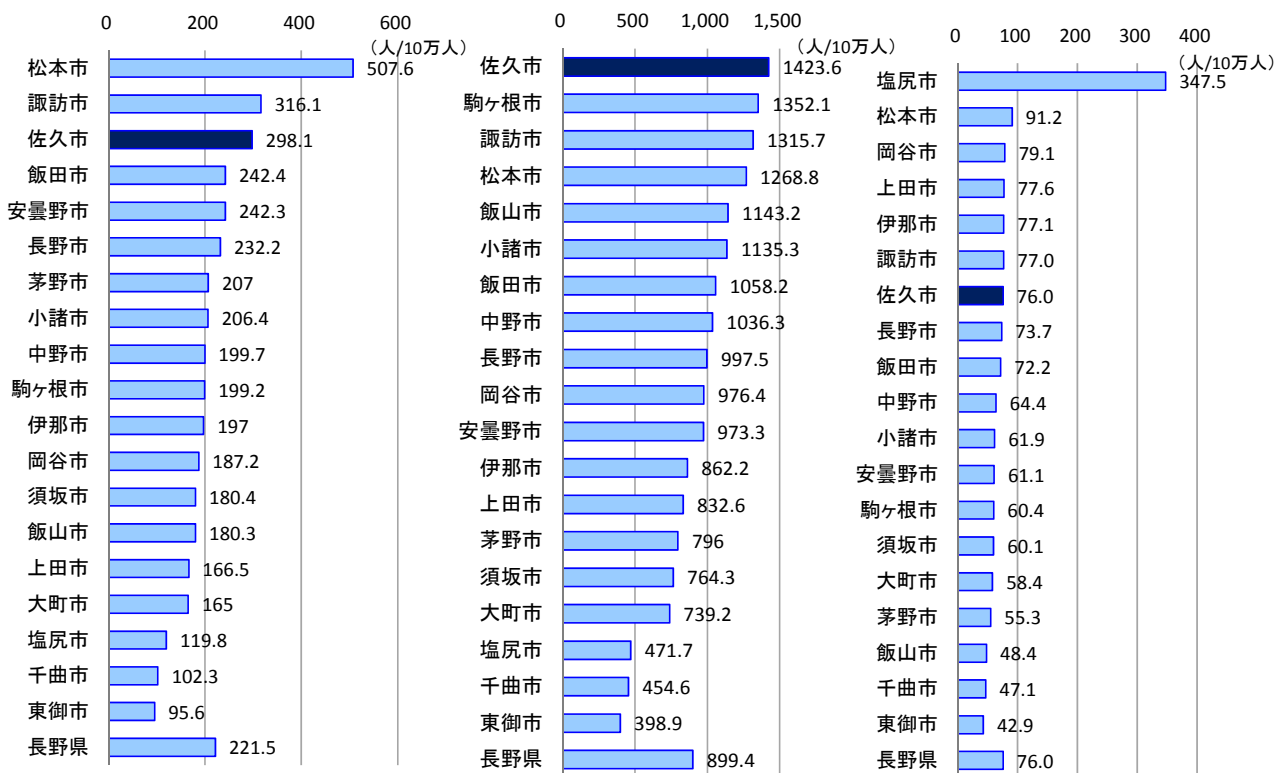
図表136 本市の医師・看護師・歯科医師数

	単位:人	
	H18	H24
医師	286	298
歯科医師	66	76
看護師数	1,167	1,423

出典：長野県「医師・歯科医師・薬剤師調査」（各年12月31日）、
長野県健康福祉政策課「業務従事者届」

図表137 人口10万人当たりの医師数、看護師数、歯科医師数(平成24年)

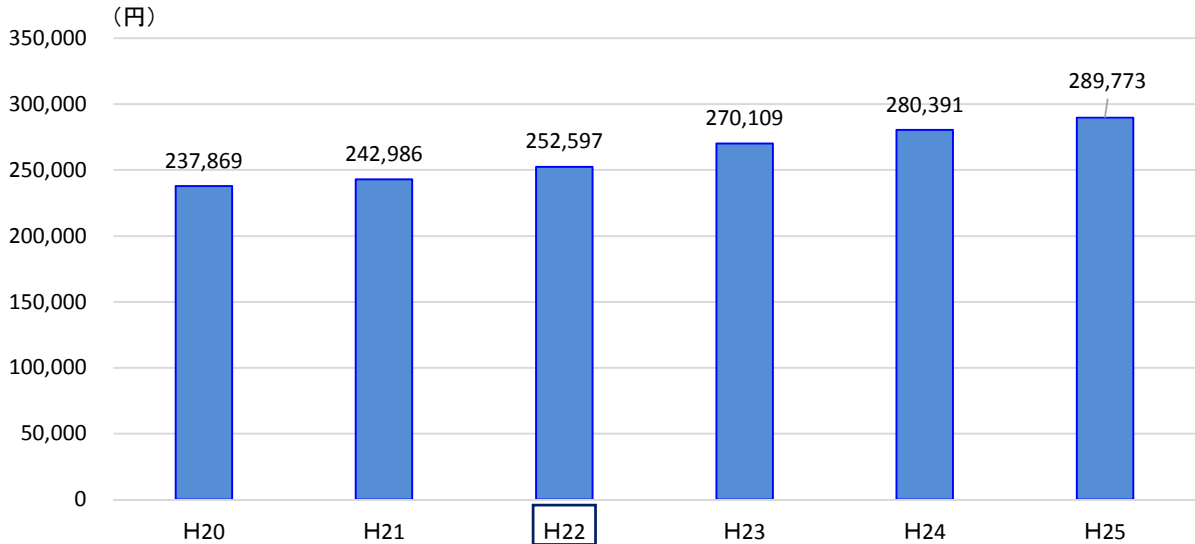
人口10万人当たりの医師数 人口10万人当たりの看護師数 人口10万人当たりの歯科医師数



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成24年12月31日）、
長野県健康福祉政策課「業務従事者届」、長野県「毎月人口異動調査」（平成24年10月1日）

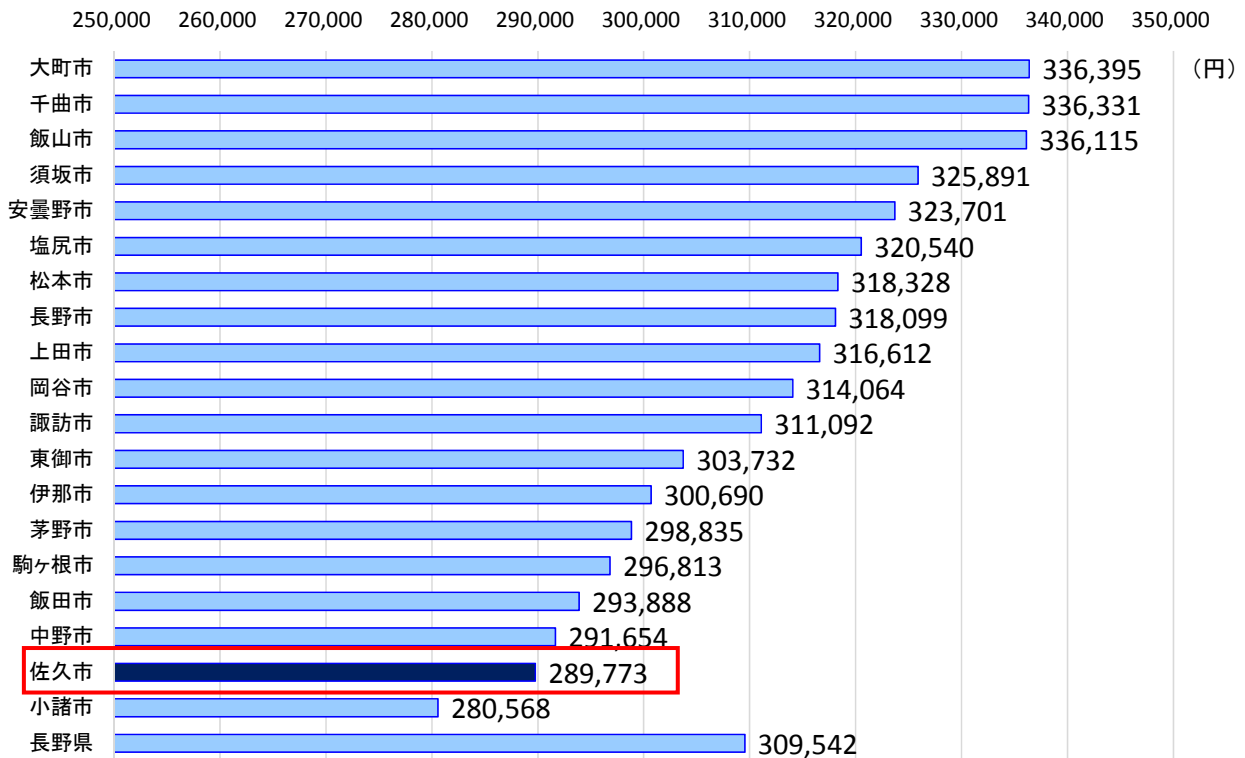
◆ 本市の1人当たり医療費は、年々増加しているが、1人当たりの医療費は、県内19市で比較すると非常に低い位置にある。

図表 138 本市の1人当たり国民健康保険医療費の推移



出典：厚生労働省「医療費の地域差分析」（各年度末日）

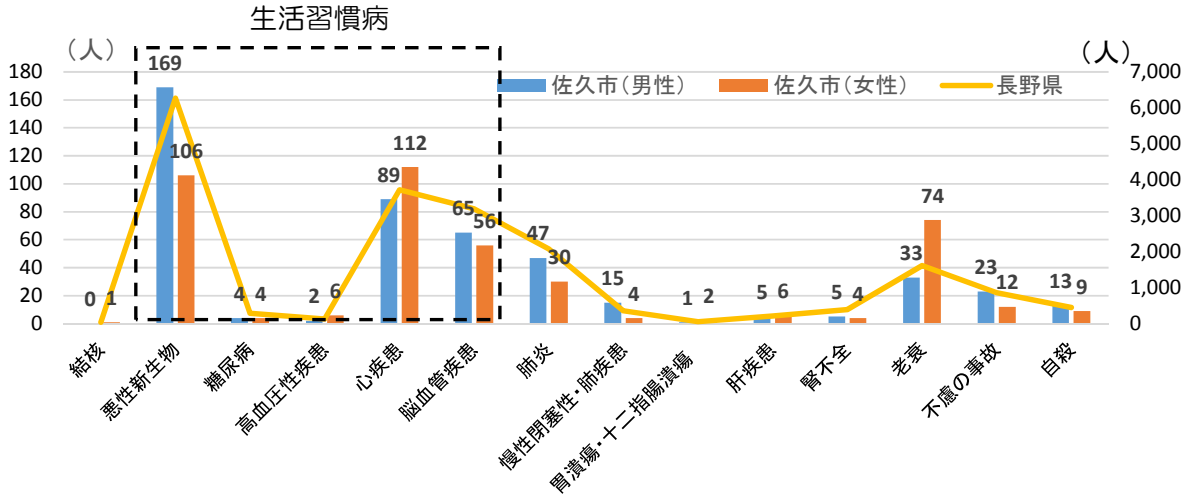
図表 139 県内19市及び県における1人当たり国民健康保険医療費の比較(平成25年度)



出典：厚生労働省「医療費の地域差分析」（平成25年度末日）

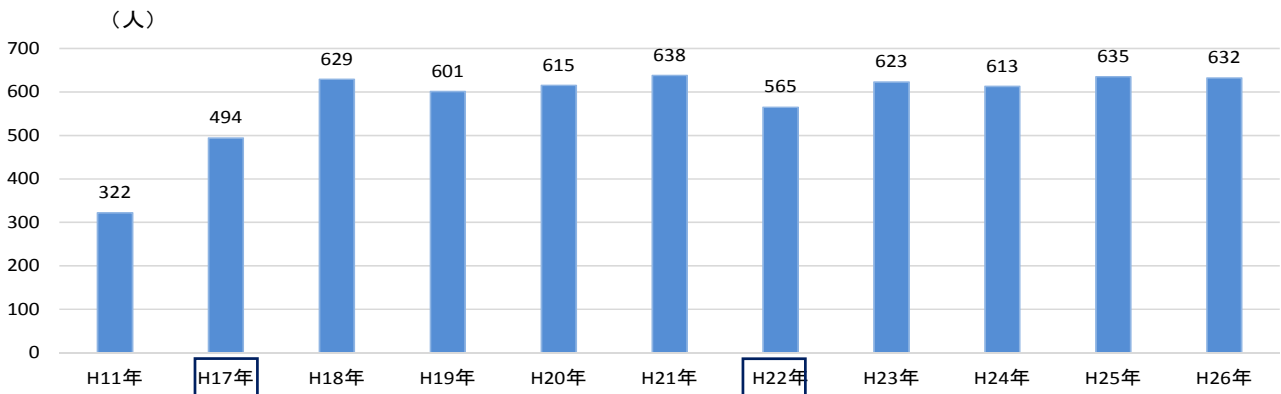
◆ 本市における死亡原因は生活習慣病であるものが多い。生活習慣病による死亡者数は、おおむね横ばいの傾向にある。人口千人当たりで見ると 19 市中で中位に位置している。

図表 140 主な死因別にみる死亡者数(平成 24 年)



出典：長野県「平成 24 年版長野県衛生年報」(平成 27 年)

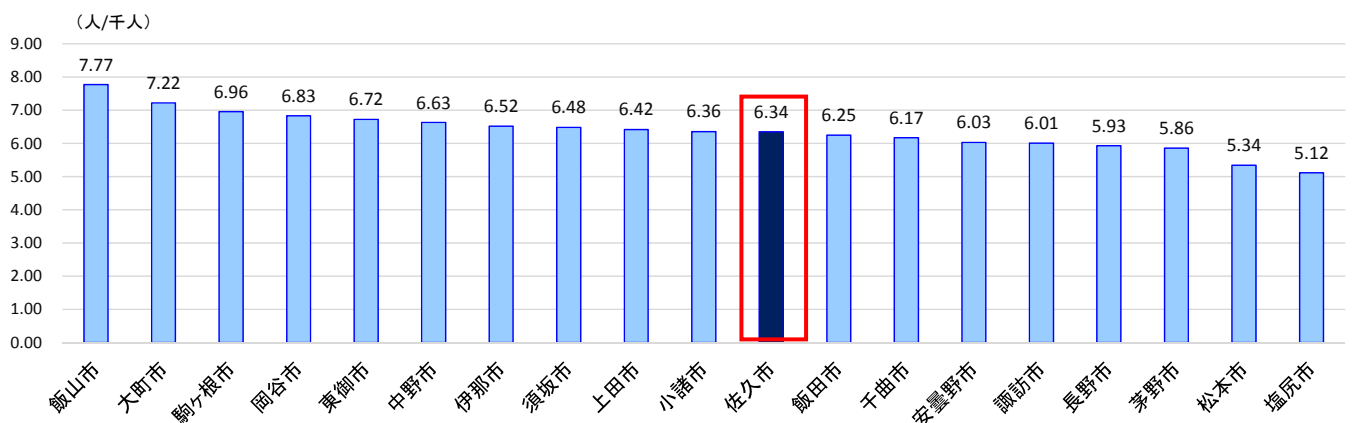
図表 141 生活習慣病による死亡者の推移



※生活習慣病の死亡者数：悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患、脳血管疾患の死亡数

出典：厚生労働省「人口動態調査」

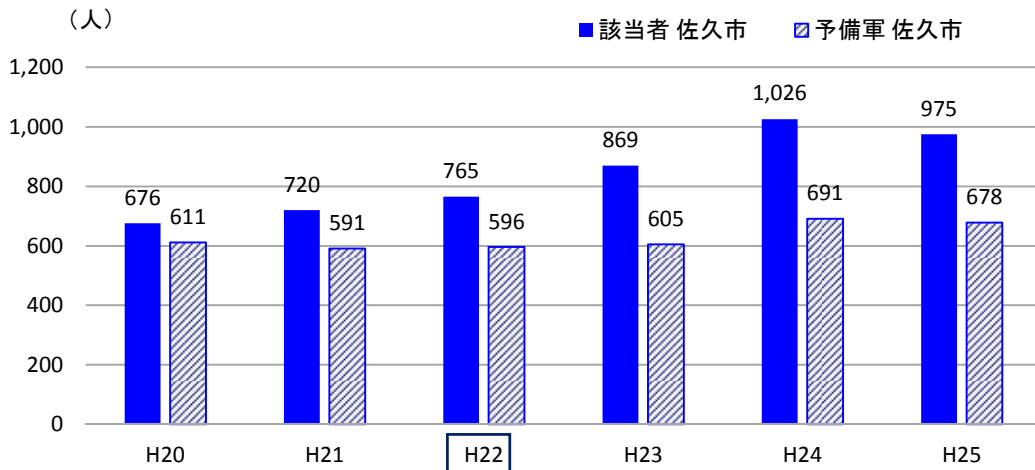
図表 142 県内 19 市の人口千人当たりの生活習慣病による死亡者の比較(平成 26 年)



出典：厚生労働省「人口動態調査」

◆ メタボリックシンドローム該当者・予備軍については、平成 24 年度まで増加し続け、平成 25 年度に微減となった。長野県全体としては、増加し続けている。

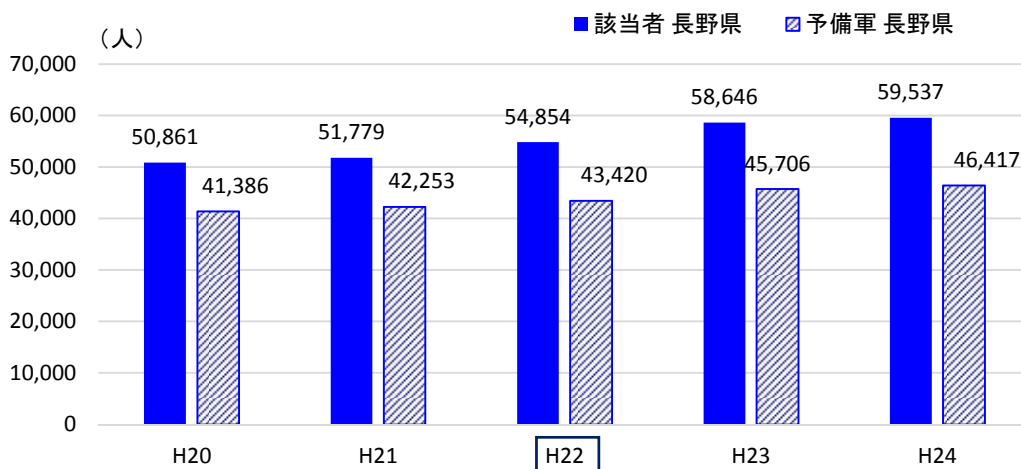
図表 143 メタボリックシンドローム該当者・予備軍の推移



出典：佐久市

- ※ メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）診断基準：ウエスト周囲径（腹囲）男性 ≥ 85 cm、女性 ≥ 90 cmであることに加え、次のうち2項目以上が該当すること。
 - ・高トリグリセライド (TG) 血症 (≥ 150 mg/dl) かつ/または 低 HDL コレステロール (HDL-C) 血症 (< 40 mg/dl)
 - ・収縮期血圧 (≥ 130 mmHg) かつ/または拡張期血圧 (≥ 85 mmHg)
 - ・空腹時血糖 ≥ 110 mg/dl
- ※ タボリックシンドローム予備群：メタボリックシンドロームの診断基準には達しないが、減量によりリスクが改善する肥満
 - ・腹囲は基準値以上だが、糖代謝、脂質代謝、血圧の異常が1項目までのもの
 - ・腹囲は基準値以下だが、BMI25 以上で、上記リスクを1項目以上有するもの

図表 144 長野県のメタボリックシンドローム該当者・予備軍の推移

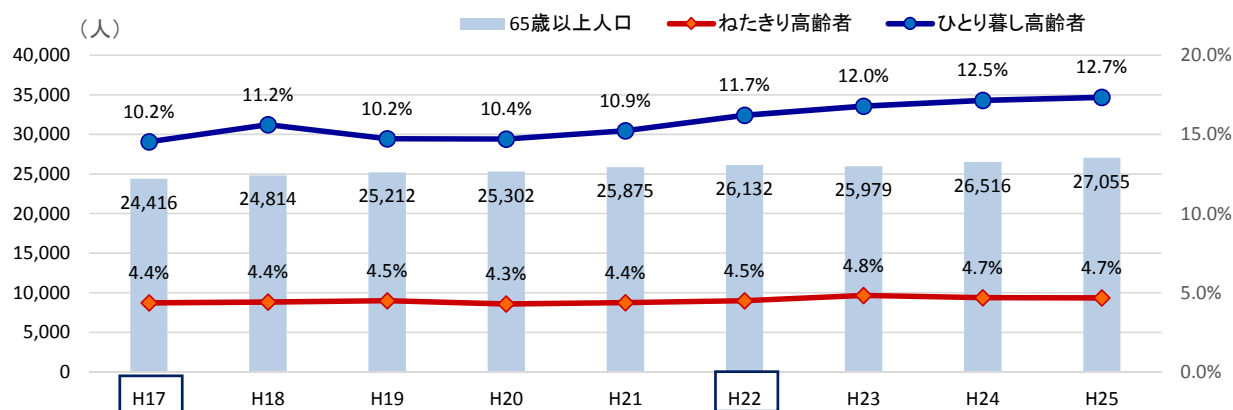


出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

(2) 高齢者福祉

- ◆ ひとり暮らし高齢者の割合は上昇し続けており、平成 17 年度から平成 25 年度の間に 2.5%上昇した。
- ◆ ねたきり高齢者の割合は微増している。
- ◆ 老人クラブのクラブ数は平成 25 年度には、平成 17 年度と比べて約 40%減少、会員数は約 50%減少となっている。

図表 145 ねたきり高齢者、ひとり暮らし高齢者の割合の推移

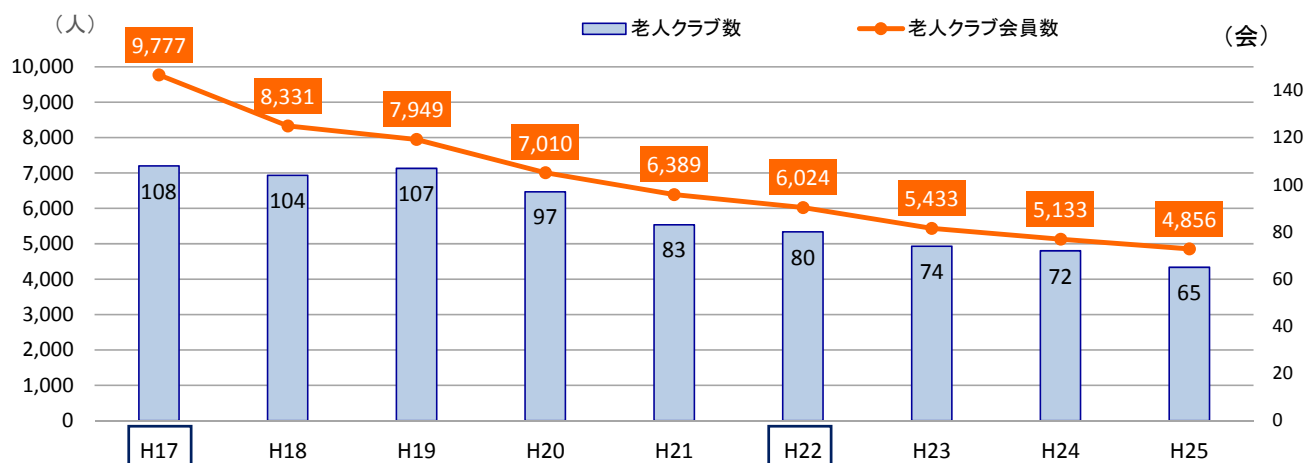


※ ひとり暮らし高齢者：佐久市高齢者実態調査で把握されたもの

※ ねたきり高齢者：要介護 4 および 5 の認定者数から、認知症自立度の「自立」および「I」の人数を差し引いたもの

出典：佐久市

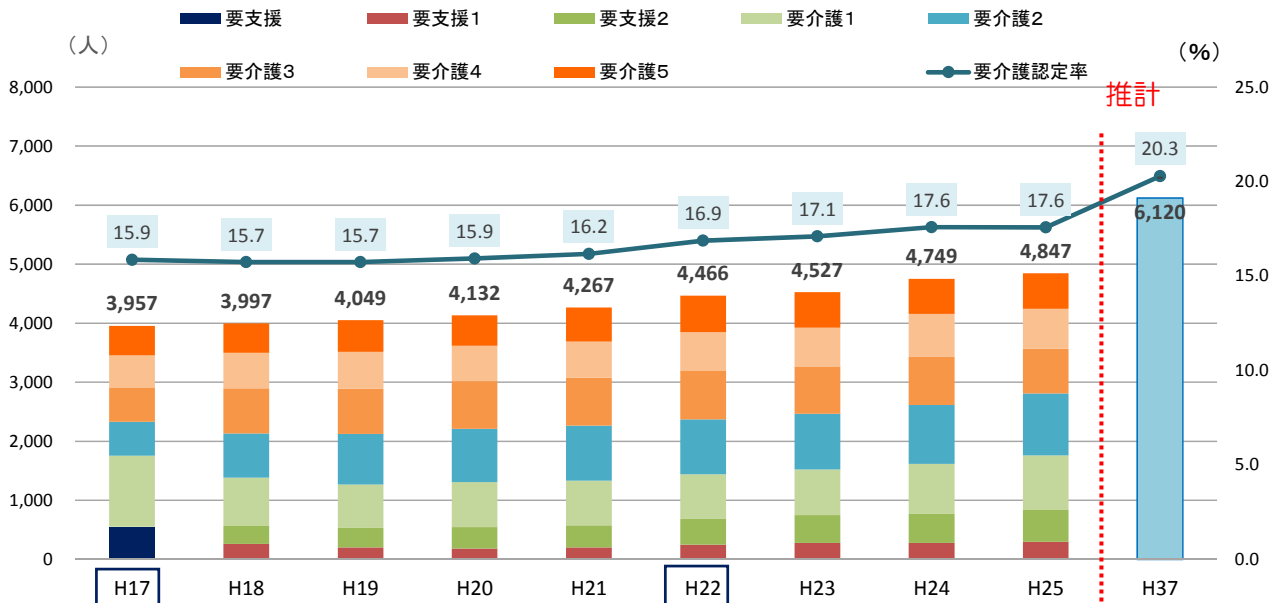
図表 146 老人クラブのクラブ数と会員数の推移



出典：佐久市

- ◆ 要介護認定者数は、高齢者の増加に伴って増加し続けている。また、要介護認定率も上昇傾向が続いている。
- ◆ 平成 37 年には、平成 25 年度末時点よりも、要介護認定率は 2.7% 上昇し要介護認定者数は 1,273 人増加することが予測されている。
- ◆ 平成 25 年度末の要介護認定率を比較すると、本市は県内 19 市のうち 8 番目、長野県と同率となっている。

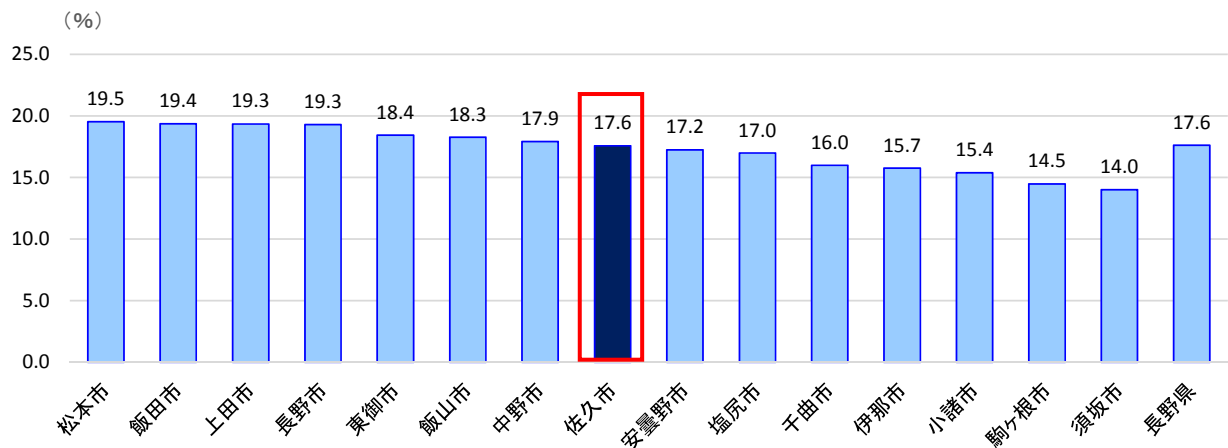
図表 147 要介護認定者数・認定率の推移・推計



- ※ 各要介護認定区分における認定者数は第1号、第2号を含めたものである。
- ※ 平成17年の「要支援」認定区分は、平成18年4月の制度改正により平成18年以降は要支援1と要支援2となった。
- ※ 要介護認定率は、65歳以上人口における第1号被保険者数の割合である。
- ※ 各要介護認定区分における身体の状態
 - ・要支援1：身のまわりのことができないなど、日常生活を営むのに支障があると見込まれる状態
 - ・要支援2：立ち上がりや歩行が不安定。排せつ、入浴などに一部の介助が必要
 - ・要介護1：要支援2の状態であって、認知症が中度以上または心身の状態が不安定
 - ・要介護2：立ち上がりや歩行などが自力では困難。排せつ、入浴などで一部または全体の介助が必要
 - ・要介護3：立ち上がりや歩行などが自力ではできない。排せつ、入浴、衣服の脱着など全体の介助が必要
 - ・要介護4：排せつ、入浴、衣服の脱着など日常生活に全面的介助が必要
 - ・要介護5：意思の伝達が困難。生活全般について全面的な介助が必要

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（各年度末日）、佐久市

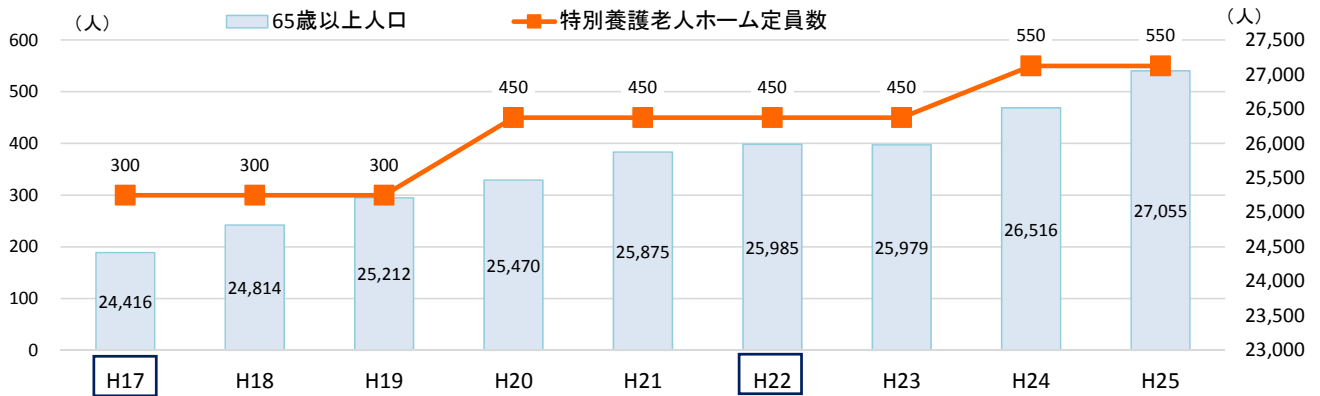
図表 148 県内 19 市及び県における要介護認定率の比較(平成 25 年度)



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成 25 年度末日）

◆ 平成 20 年以降、特別養護老人ホームが 4 施設増えたことにより、平成 25 年の本市における定員数は平成 17 年の定員数の約 1.8 倍となった。高齢者千人当たりの特別養護老人ホーム定員数についても全国・長野県を大きく上回る水準にある。

図表 149 特別養護老人ホームの定員数の推移



出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（各年 10 月 1 日）

図表 150 高齢者千人当たりの特別養護老人ホーム定員数

単位：定員数/千人

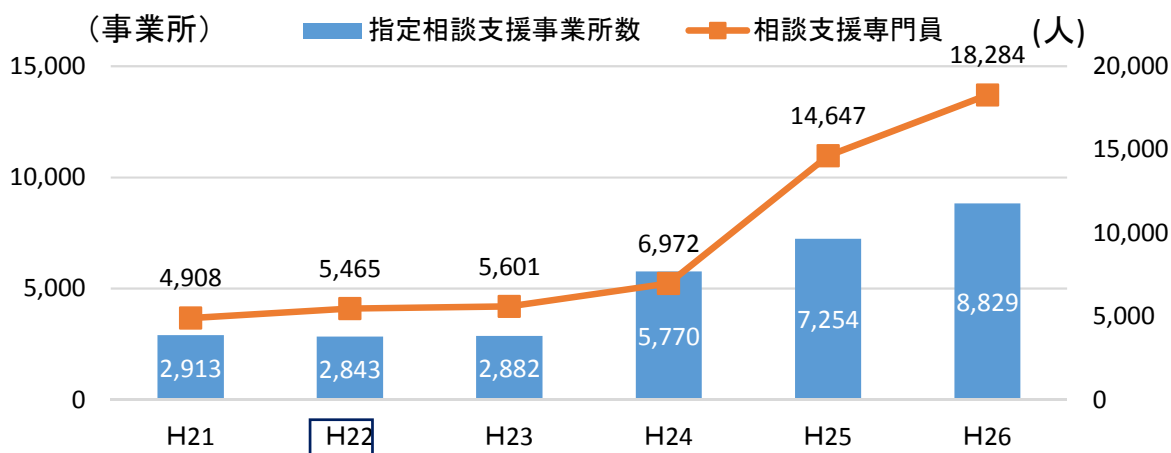
	H17	H25
佐久市	12.3	20.3
全国	14.9	14.1
長野県	16.0	15.4

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（各年 10 月 1 日）

(3) 障がい者福祉

- ◆ 平成 24 年 4 月から障害福祉サービスを利用する際に「サービス等利用計画」の提出が必要となり、これら計画の作成支援などの相談に応じる相談支援事業実施事業所数が、全国的に増加している。
- ◆ 本市においても事業所数は増加しており、平成 22 年度は 5 カ所であったが、平成 26 年度には 14 カ所となっている。

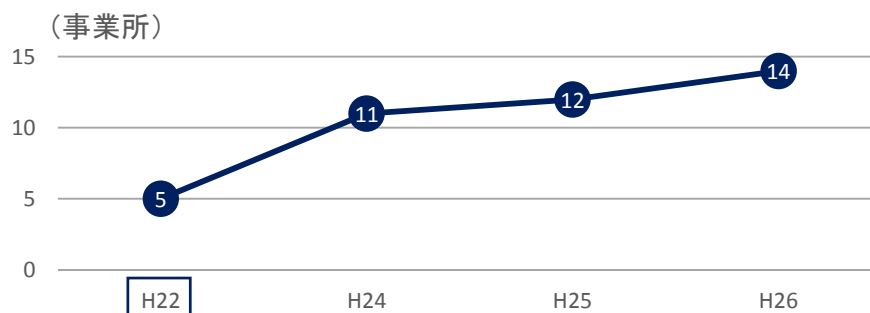
図表 151 全国の相談支援事業実施事業所数・相談支援専門員数の推移 **チャレンジ**



※相談支援事業実施事業所の数値は、指定特定・指定障害児相談所、指定一般相談支援事業所を含めたものである。

出典：厚生労働省「障害者相談支援事業の実施状況等」（各年 4 月時点）

図表 152 本市の相談支援事業実施事業所数 **後期目標**



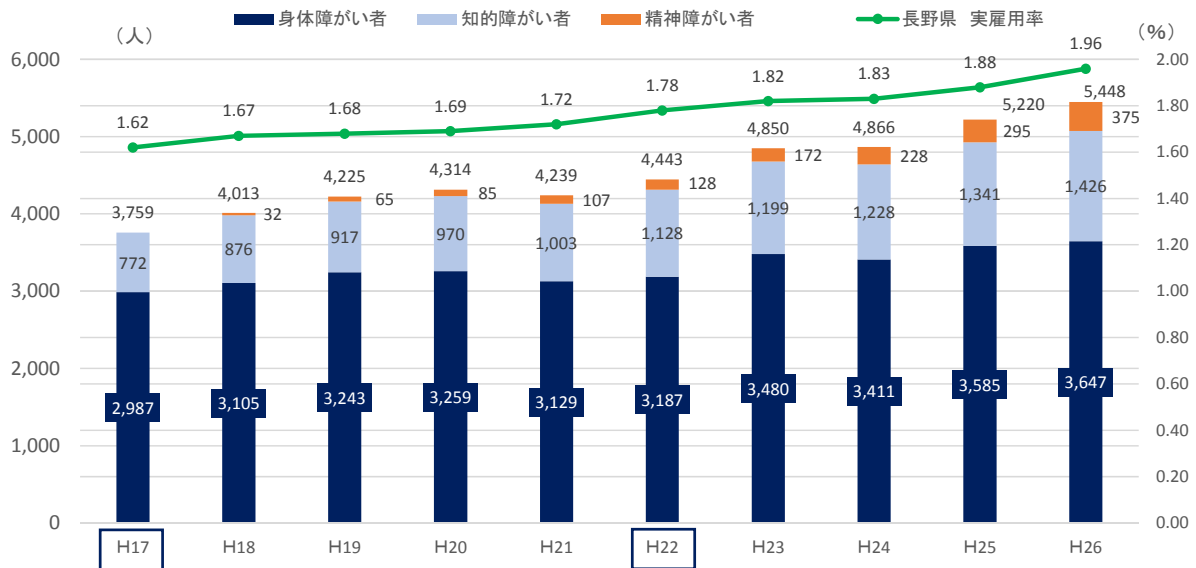
出典：佐久市

- ◆ 長野県の民間企業における障がい雇用者数は、年々増加傾向にある。
- ◆ 長野県の平成 26 年の障がい者実雇用率は 1.96%、法定雇用率達成企業の割合は 57.2%である

佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)重要業績評価指標(KPI)

基準値 1.92%(H26) → 目標値 2.1%(H31)

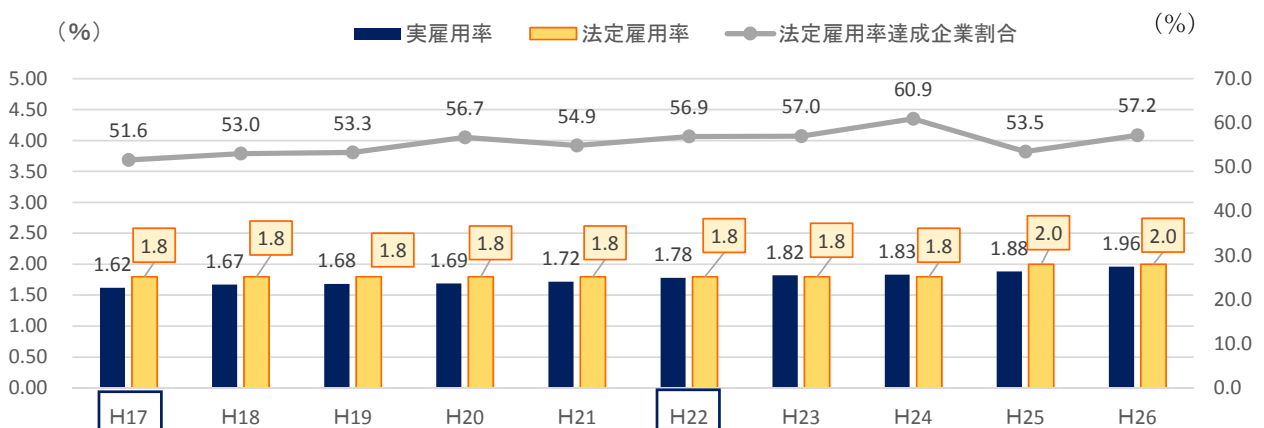
図表 153 長野県の民間企業における障がい者雇用者数及び実雇用率推移



※実雇用率：(雇用する身体障がい者数+同知的障がい者数+同精神障がい者数) ÷ (雇用する常用労働者数) で算出

出典：長野労働局「障害者雇用状況」(各年 6 月 1 日)

図表 154 長野県の民間企業における実雇用率と法定雇用率の推移



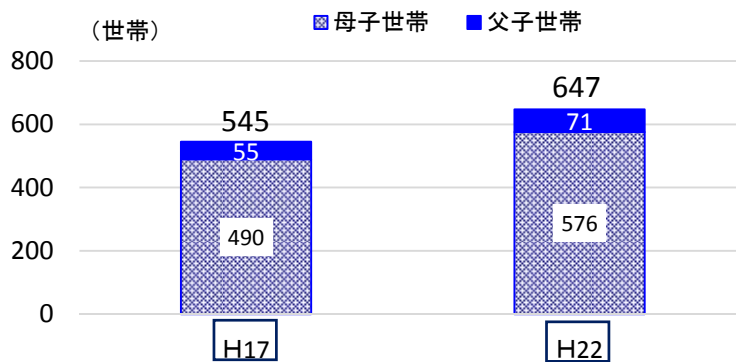
※ 法定雇用率：身体障がい者及び知的障がい者について、一般労働者と同じ水準において常用労働者となり得る機会を与えることとし、常用労働者の数に対する割合(障害者雇用率)を設定し、事業主等に障がい者雇用率達成義務を課すことにより、それを保障するものである。
(身体障がい者又は知的障がい者である常用労働者数+同失業者数) ÷ (常用労働者数+失業者数) で算出

出典：長野労働局「障害者雇用状況」(各年 6 月 1 日)

(4) 児童福祉

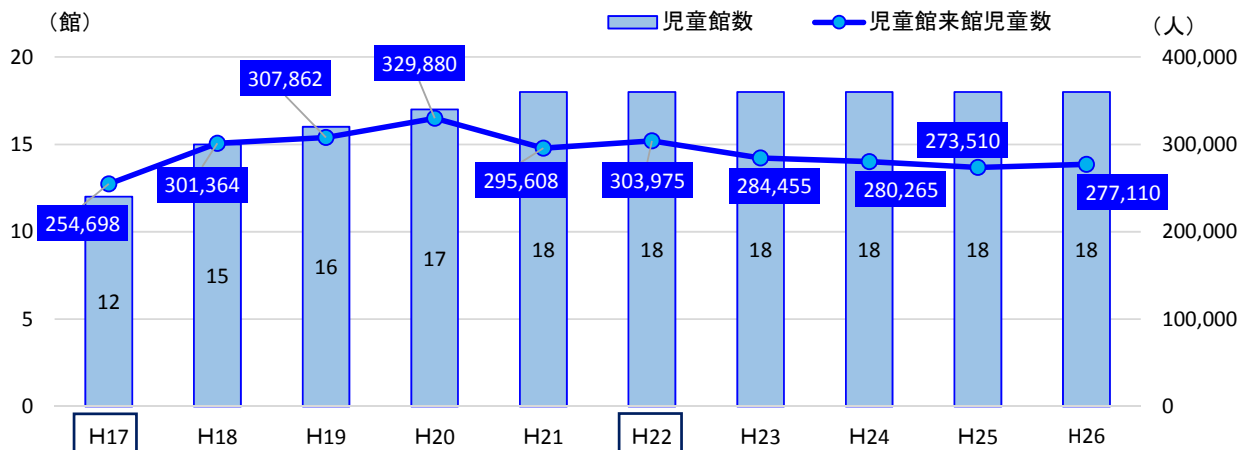
- ◆ 図表 155 は、18 歳未満の者がいるひとり親世帯数の推移を示したものである。そのうち母子家庭は 17.6%増、父子家庭は 29.1%増であり、ともに増えている。
- ◆ 児童館に関しては、平成 17 年度は 12 館であったが、その後、6 館開設され、現在は 18 館となっている。児童館の年間来館児童数は平成 20 年度の 329,880 人がピークであったがその後はやや減少傾向にある。

図表 155 18 歳未満の者がいるひとり親世帯の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表 156 児童館の児童館数及び来館児童数 **後期目標**

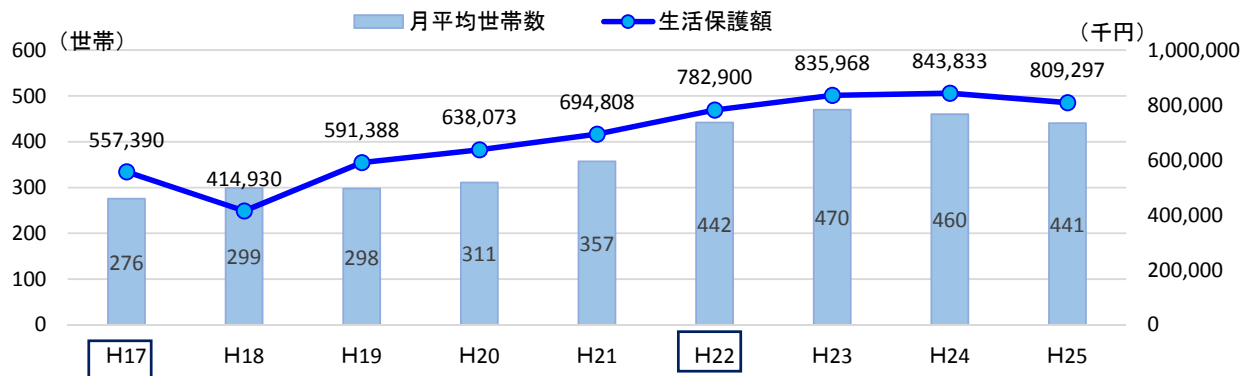


出典：佐久市

(5) その他福祉関係

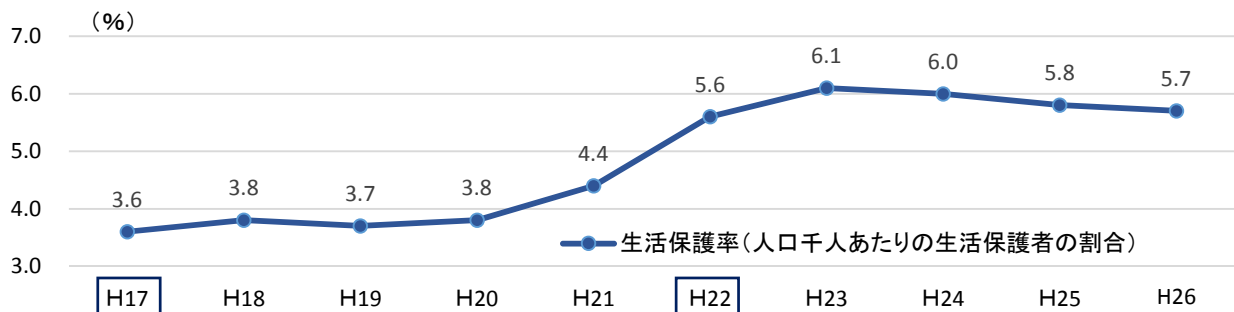
- ◆ 生活保護受給世帯数は平成 23 年度まで増加傾向にあったが、それ以降は減少傾向にある。平成 25 年度の生活保護額は年間総額で 809,297 千円であり、平成 24 年度以降は受給者世帯数と同様に減少している。
- ◆ 平成 26 年度の人口千人あたり生活保護者の割合を見ると、本市は県内 19 市中 6 番目である。長野県全体の割合と比較すると本市の方がやや高くなっている。

図表 157 生活保護受給者世帯の推移



出典：佐久市

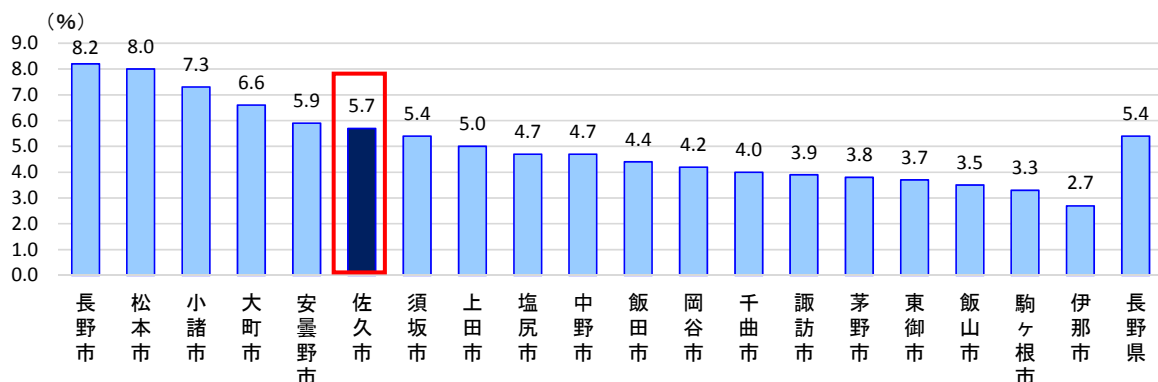
図表 158 生活保護率の推移



※生活保護率は、人口千人あたりの生活保護者の割合である

出典：佐久市（平成 17 年度～平成 25 年度）、長野県地域福祉課「被保護者調査」（平成 26 年度）

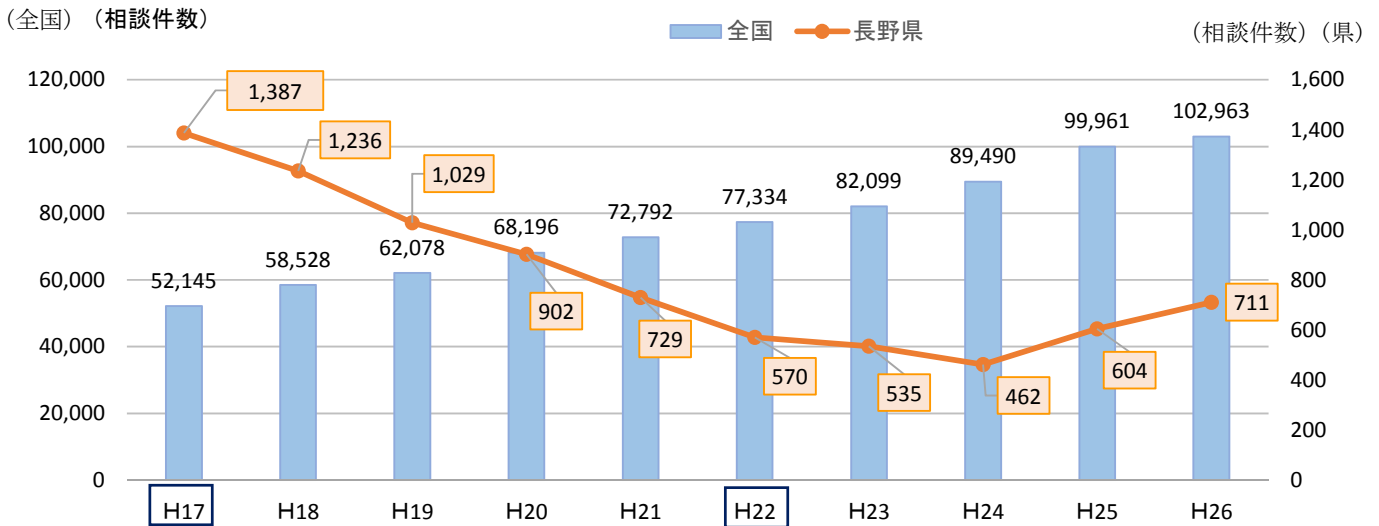
図表 159 県内 19 市及び県の生活保護率の比較(平成 26 年度)



出典：長野県地域福祉課「被保護者調査」

◆ DVに関する相談件数の推移を全国で見ると、平成17年度と平成26年度を比較すると、ほぼ倍増している。同期間で比較すると、長野県はほぼ半減している。

図表 160 国及び県のDVに関する相談件数の推移 **チャレンジ関連**



出典：内閣府

「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力に関する相談件数等の結果について」

第5章 「水と緑きらめく自然と共に生きる快適環境の創出

基本計画第5章) 関連事項

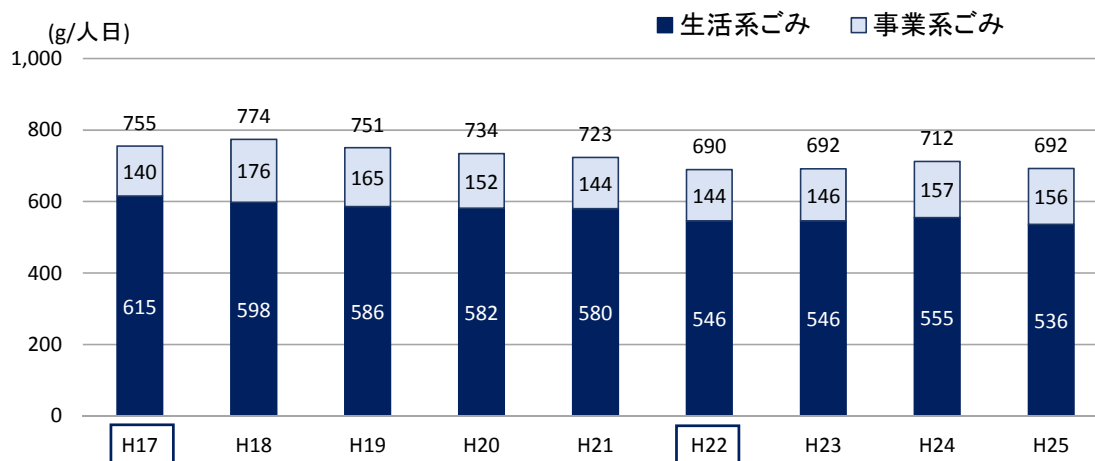
(1) 自然環境

年間日照時間、メガソーラ発電量、県内のメガソーラ発電所の規模の比較、地域的エネルギー自給率（第1編 第2章（1）参照）

(2) ごみ排出量

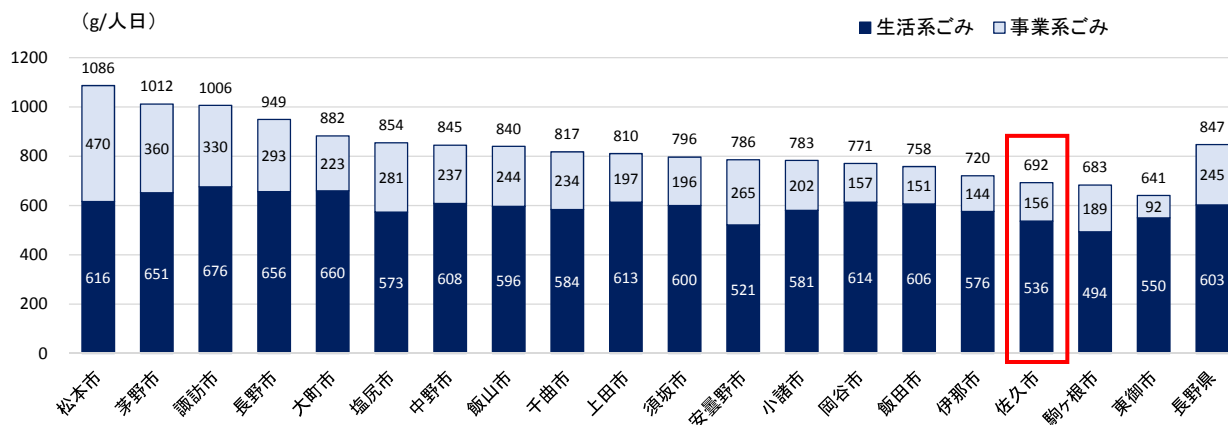
- ◆ 本市の1人1日当たりのごみ排出量をみると、生活系ごみは、平成17年度から平成25年度にかけて12.8%減少しているが、事業系ごみは横ばいで推移している。
- ◆ 1人1日当たり生活系・事業系ごみ排出量を県内19市と比較すると、本市は3番目に低い。

図表 161 1人1日当たりの生活系ごみ排出量、事業系ごみ排出量 **チャレンジ**



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

図表 162 県内19市及び県の1人1日当たり生活系ごみ排出量・事業系ごみ排出量の比較（平成25年度）

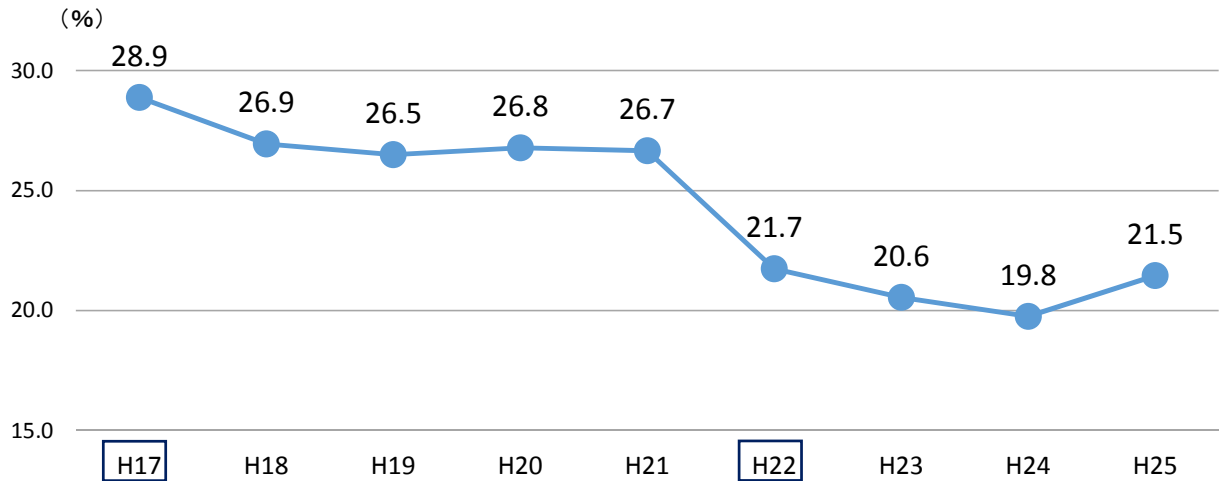


出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

チャレンジ!! H25 排出量 692g/人日は、排出量のすくない都市 全国4位（人口10万～50万人）

- ◆ 本市における廃棄物のリサイクル率は、平成 22 年度に下がり、以降は横ばいで推移している。
- ◆ 県内 19 市と比較すると、6 番目に低い。

図表 163 リサイクル率の推移



※リサイクルできるもの（例）：

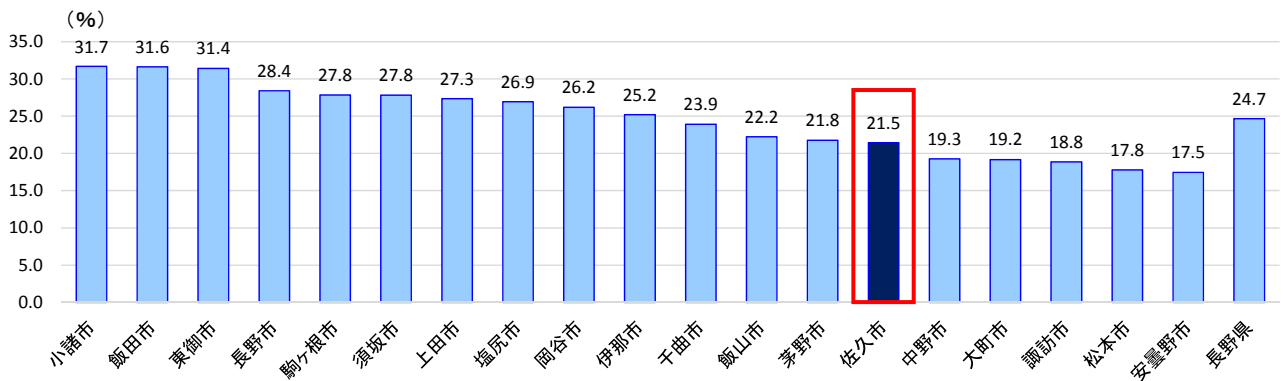
紙類、紙パック、紙製容器包装、金属類、ガラス類、ペットボトル、白色トレイ、容器包装プラスチック、プラスチック類、布類、肥料、飼料、など

※リサイクル率の算出方法

$(\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}) \div (\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}) \times 100$

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

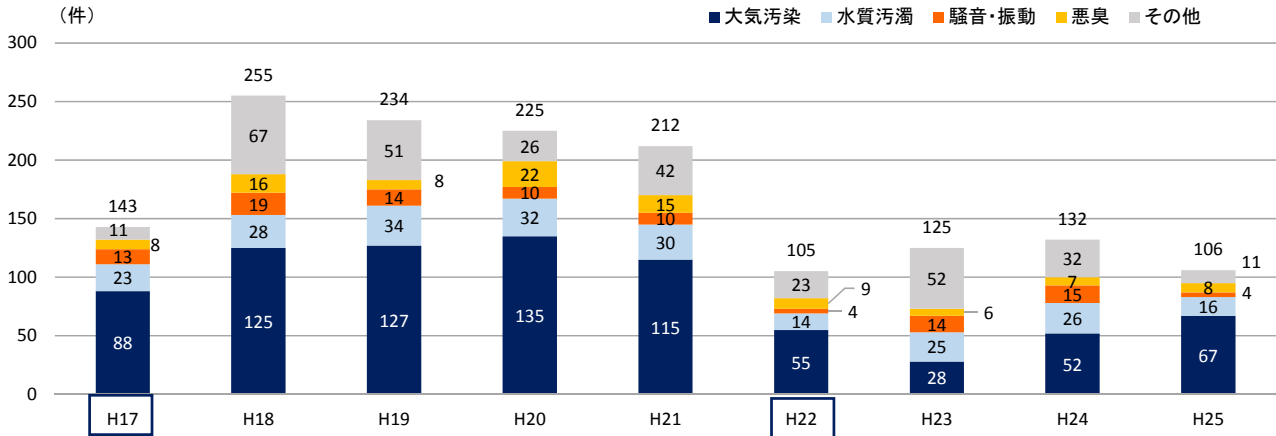
図表 164 県内 19 市及び県のリサイクル率の比較(平成 25 年度)



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

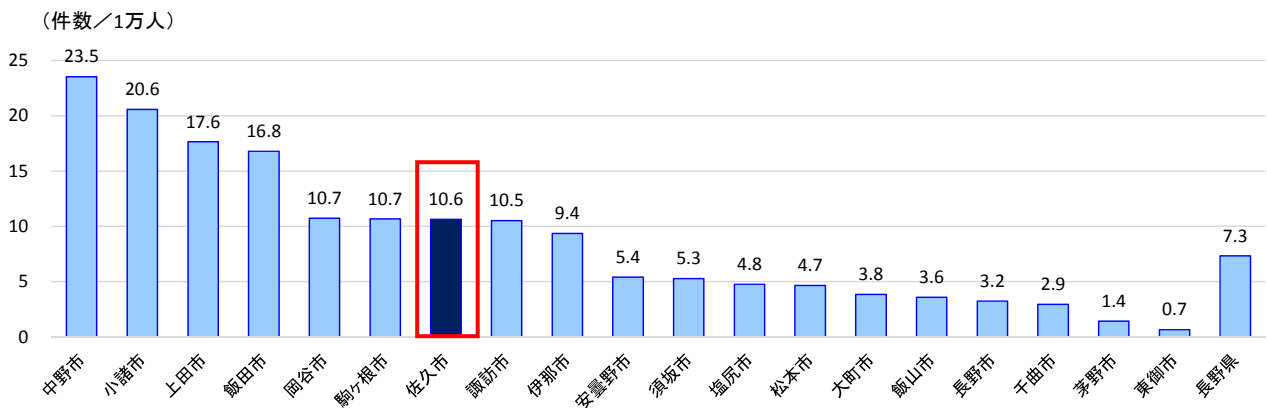
- ◆ 本市における公害の苦情件数は、平成 18 年度をピークに減少傾向にある。平成 25 年度はピーク時の半数以下となっている。内訳を見ると、どの苦情件数も減少している。
- ◆ 県内 19 市の平成 25 年度の公害苦情受付件数を較すると、7 番目に多い件数となっている。

図表 165 公害苦情件数の推移



出典：佐久市

図表 166 県内 19 市及び県の人口 1 万人当たり公害苦情受付件数の比較(平成 25 年度)



出典：長野県 環境政策課資料、長野県「毎月人口異動調査」(平成 25 年 10 月 1 日)

(3) 下水道整備

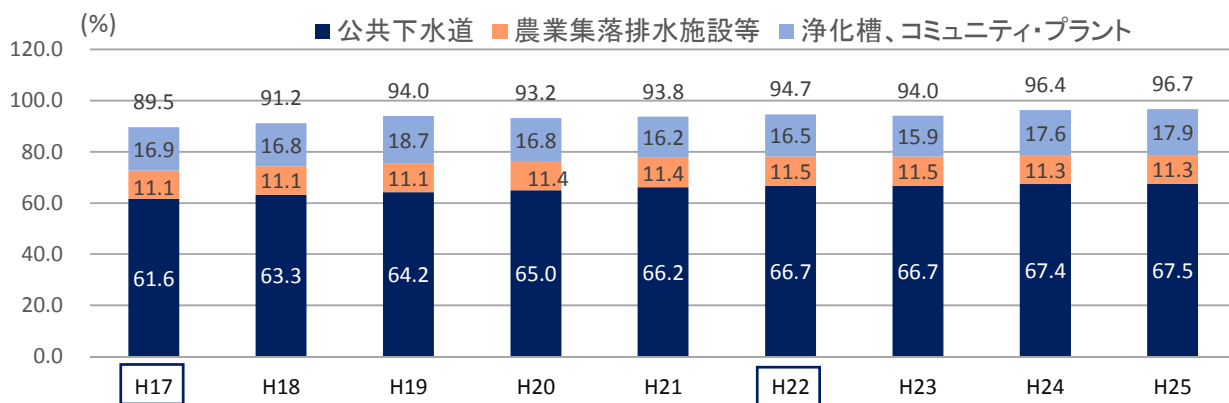
- ◆ 本市の下水道整備面積は、平成 22 年度は 2,931ha であったが、平成 26 年度には 2,956ha となっており、25ha 増加した。
- ◆ 汚水処理人口普及率は、平成 17 年度は 89.5% であったが、平成 25 年度は 96.7% であり、7.2% 増加している。増加率の内訳をみると公共下水道の伸び率が高い。
- ◆ 県内 19 市と比較すると、本市は 11 番目である。

図表 167 下水道整備面積の推移 **後期目標**

単位: ha	
	面積
H22	2,931.0
H24	2,946.3
H26	2,956.0

出典：佐久市

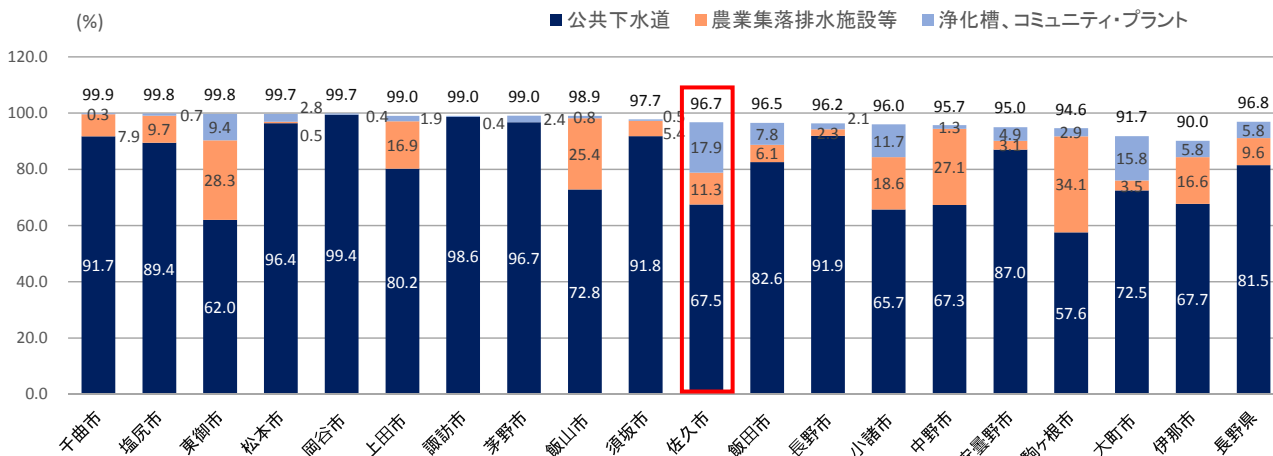
図表 168 汚水処理人口普及率の推移



※汚水処理人口普及率：総人口に対する下水道、農業集落排水施設等の供用開始公示区域内人口と、浄化槽、コミュニティ・プラントによる処理人口の合計人口の割合

出典：長野県生活排水課（各年度末日）

図表 169 県内 19 市及び県における汚水処理人口普及率の比較(平成 25 年度)



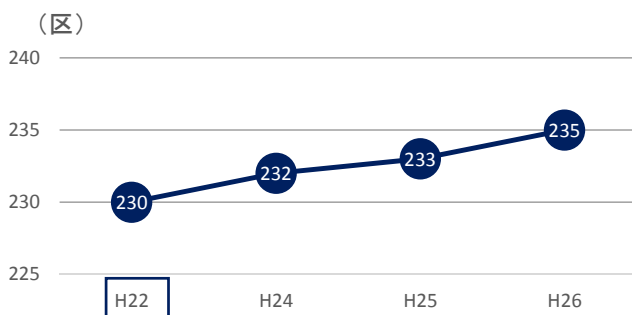
出典：長野県生活排水課

第6章 「市民生活の安全確保と市民満足度の向上(基本計画第6章)関連事項

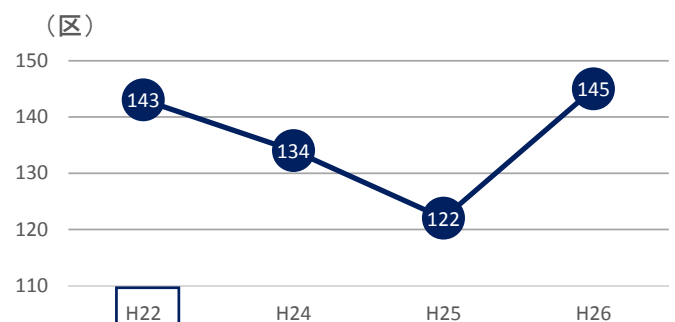
(1) 防災

- ◆ 自主防災組織を設置している区数は、平成 22 年度から平成 26 年度にかけて 5 区増加した。
- ◆ 地域自主防災訓練を実施している区数は、平成 22 年度から平成 25 年度にかけて減少したが、平成 26 年度は増加した。平成 25 年度にハザードマップを作製し全戸配布したこと等が、防災意識の高揚につながり、上昇したと考えられる。
- ◆ 防災拠点となる公共施設等の耐震率はこの 10 年で着実に上昇している。長野県全体では 86.8% となっている。

図表 170 自主防災組織設置区数 **後期目標**



図表 171 地域自主防災訓練実施区数 **後期目標**

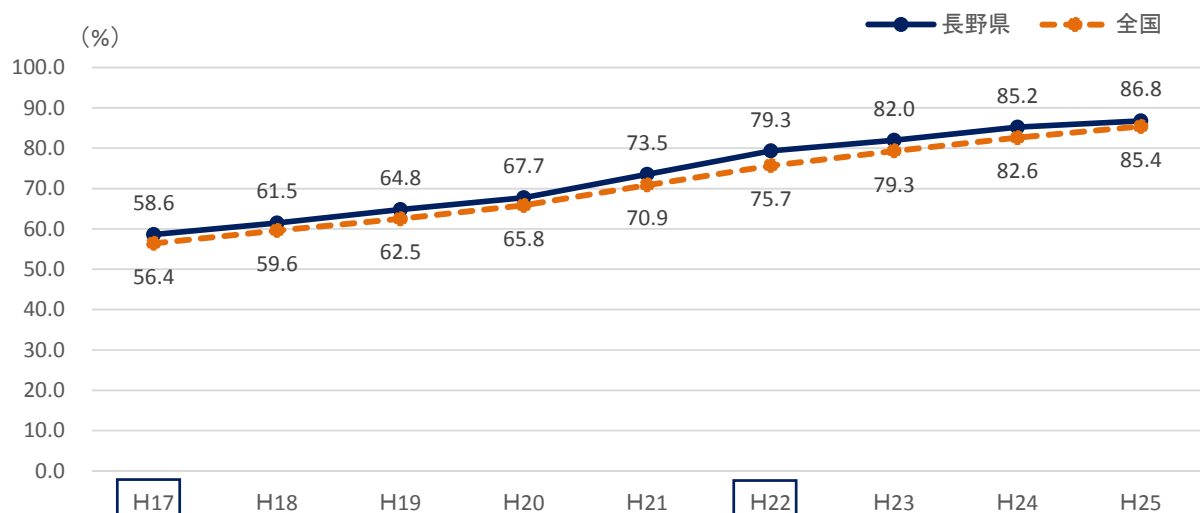


出典：佐久市

出典：佐久市

佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)重要業績評価指標(KPI) 自主防災組織数
基準値 235組織(H26) → 目標値 237組織(H31)

図表 172 防災拠点となる公共施設等の耐震率(長野県及び県内市町村をあわせたもの)



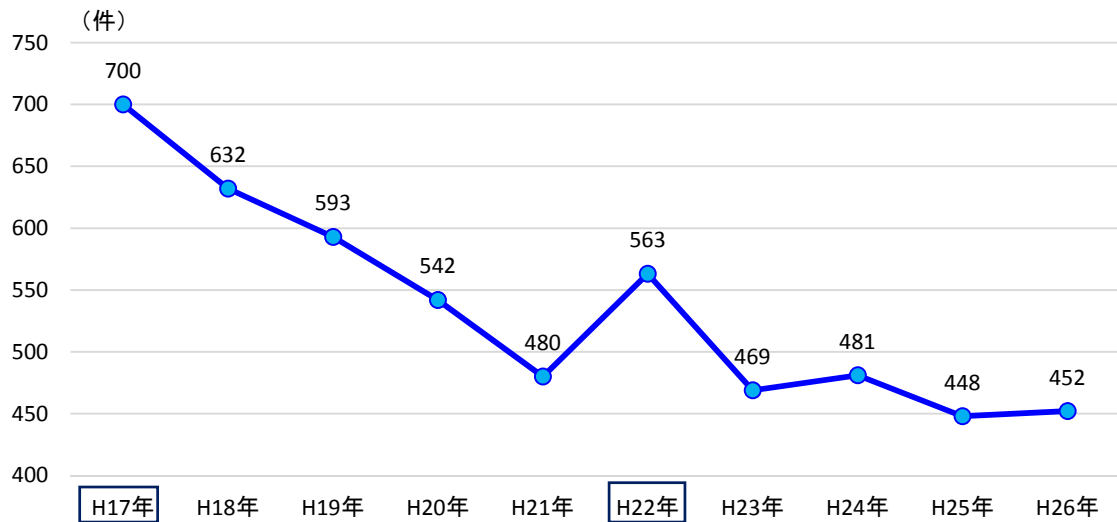
出典：消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」(各年度末日)

※対象公共施設：社会福祉施設、文教施設(校舎、体育館)、庁舎、県民会館・公民館等、体育館、診療施、警察本部・警察署等、消防本部・消防署所、公営住宅等、職員公舎、その他

(2) 交通事故・犯罪

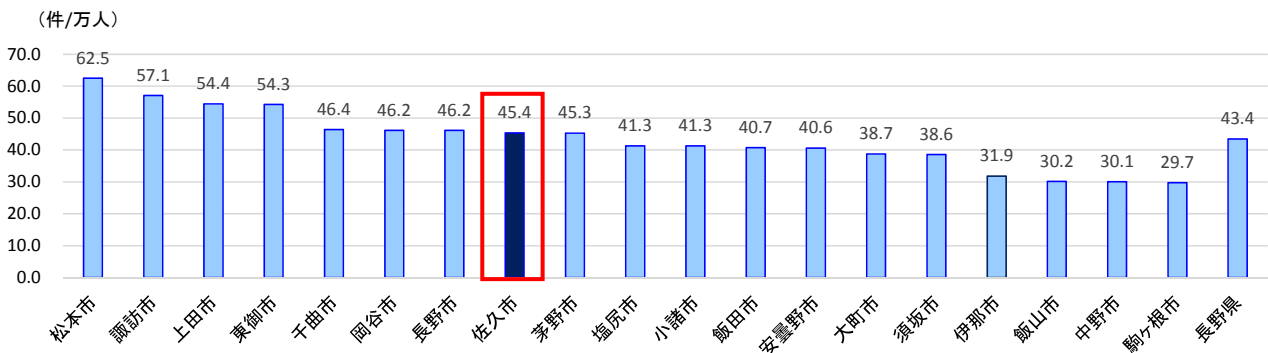
- ◆ 本市の交通事故発生件数は減少傾向にある。
- ◆ 交通事故発生件数を県内 19 市で比較すると、本市は人口 1 万人当たり 45.4 件で中位に位置する。長野県と比較するとほぼ同水準にある。

図表 173 交通事故発生件数の推移



出典：長野県警察本部「交通統計」

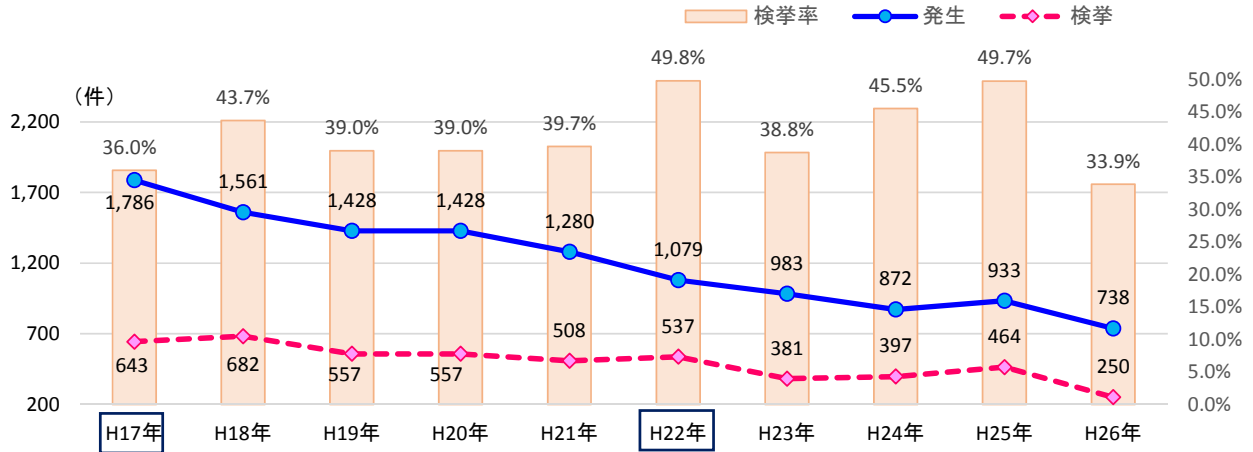
図表 174 県内 19 市及び県の人口1万人当たりの交通事故発生件数の比較(平成 26 年)



出典：長野県警察本部「交通統計」、長野県「毎月人口異動調査」(平成 26 年 10 月 1 日)

- ◆ 佐久警察署管内の犯罪発生件数は減少しており、平成 26 年の件数は平成 17 年と比べて 58.7% 減少している。犯罪発生件数の減少に伴い、検挙数も減少している。検挙率は、平成 22 年、平成 24 年、平成 25 年は 45% を超え、他年と比較すると高くなっている。
- ◆ 平成 26 年の犯罪発生率を 19 市で比較すると、本市は 7 番目に低い。

図表 175 佐久警察署管内の刑法犯罪の発生件数・検挙数・検挙率の推移 **後期目標**



※ 平成 21 年以前は、旧佐久警察署、旧南佐久警察署、旧望月警察署

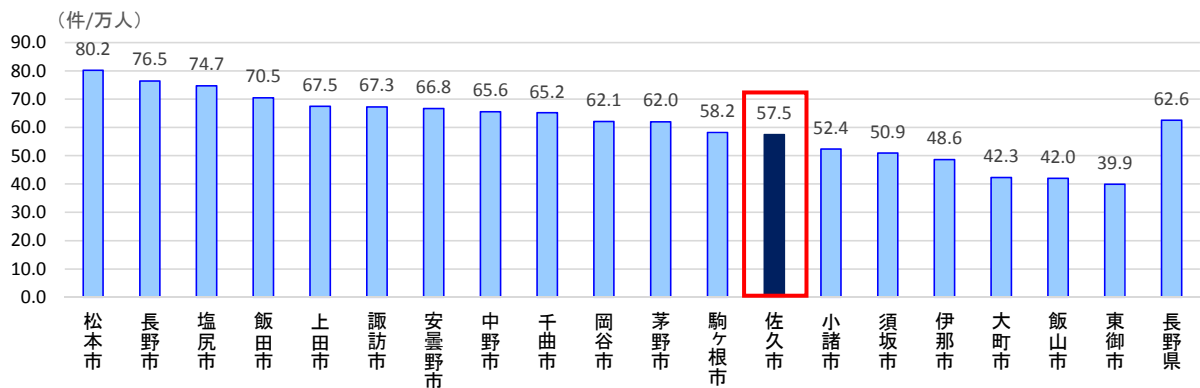
出典：佐久警察署

図表 176 佐久警察署管内の特殊詐欺発生状況 **チャレンジ**

区分	件数	被害金額
平成 27 年(8 月末)	17	45,675,802 円
平成 26 年	11	36,145,109 円

出典：佐久警察署

図表 177 県内 19 市及び県の人口 1 万人当たりの刑法犯罪発生件数の比較(平成 26 年)

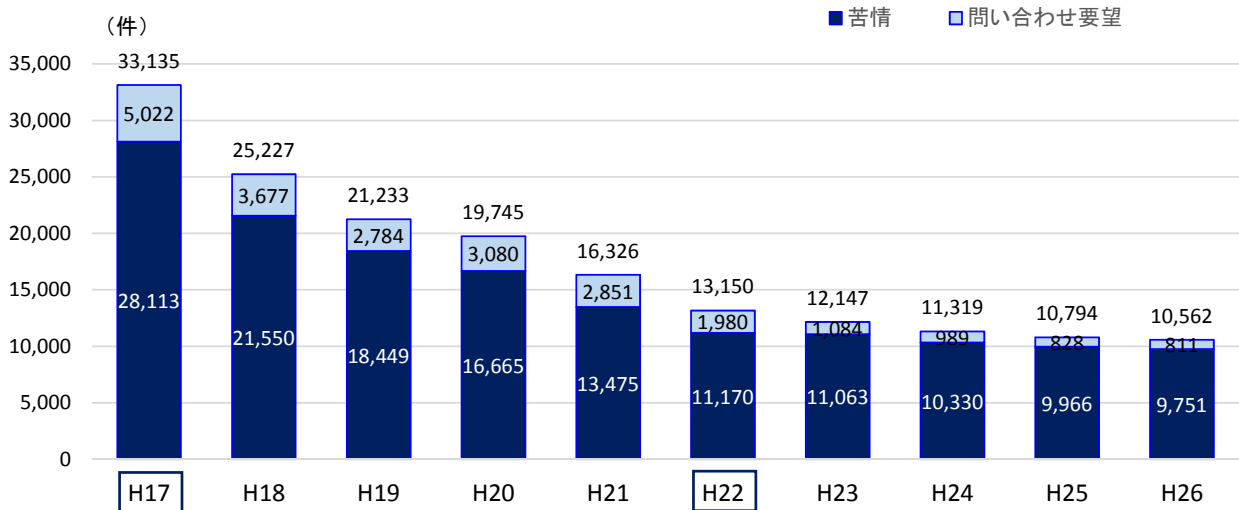


出典：長野県警察本部 刑事企画課

長野県「毎月人口調査」(平成 26 年 10 月 1 日)

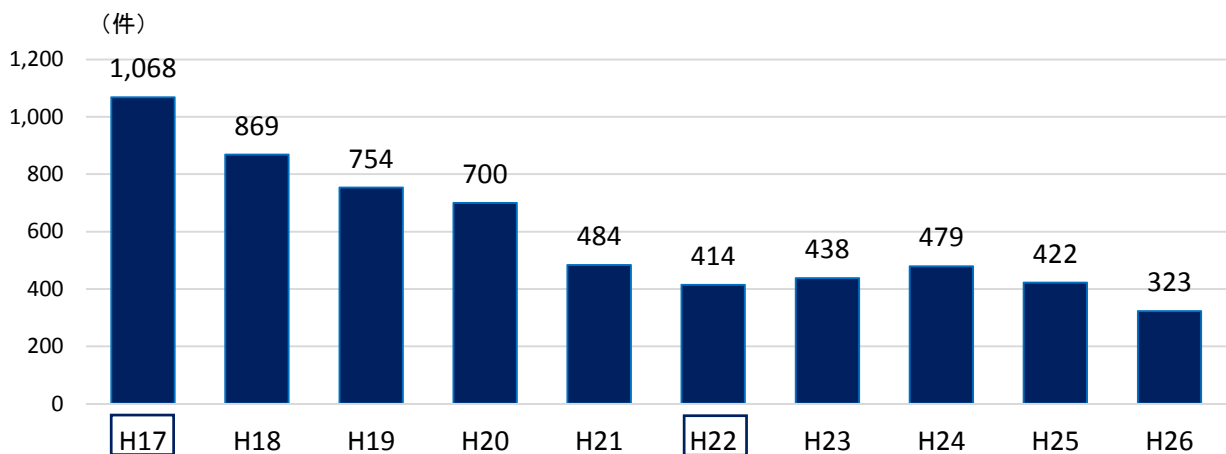
- ◆ 長野県の消費生活センターの相談件数は、10年間でおよそ70%減少している。
- ◆ 県内の消費生活センターが受け付けた本市民の苦情件数も平成22年度まで減少し、その後、横ばいとなっている。

図表 178 長野県における県民消費生活センター消費生活相談件数の推移



出典：長野県 「消費生活相談の状況」

図表 179 県内の消費生活センターが受け付けた「佐久市民」からの苦情件数の推移 **チャレンジ**

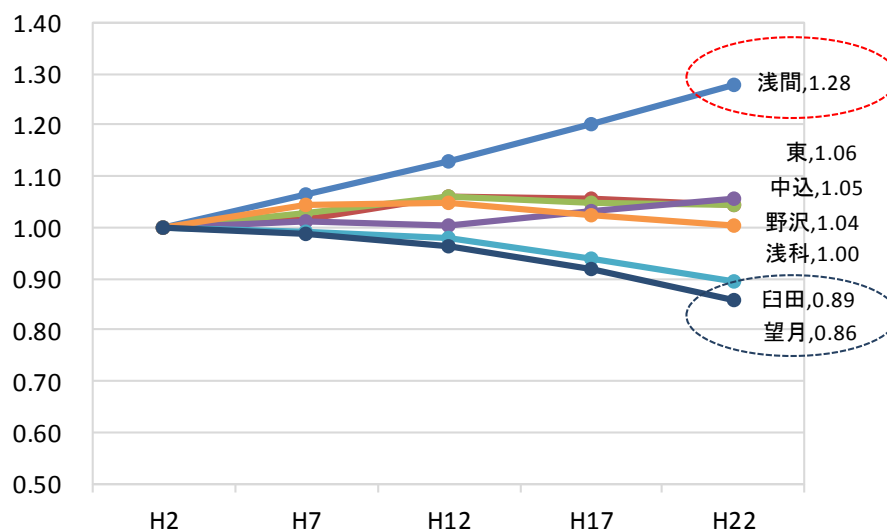
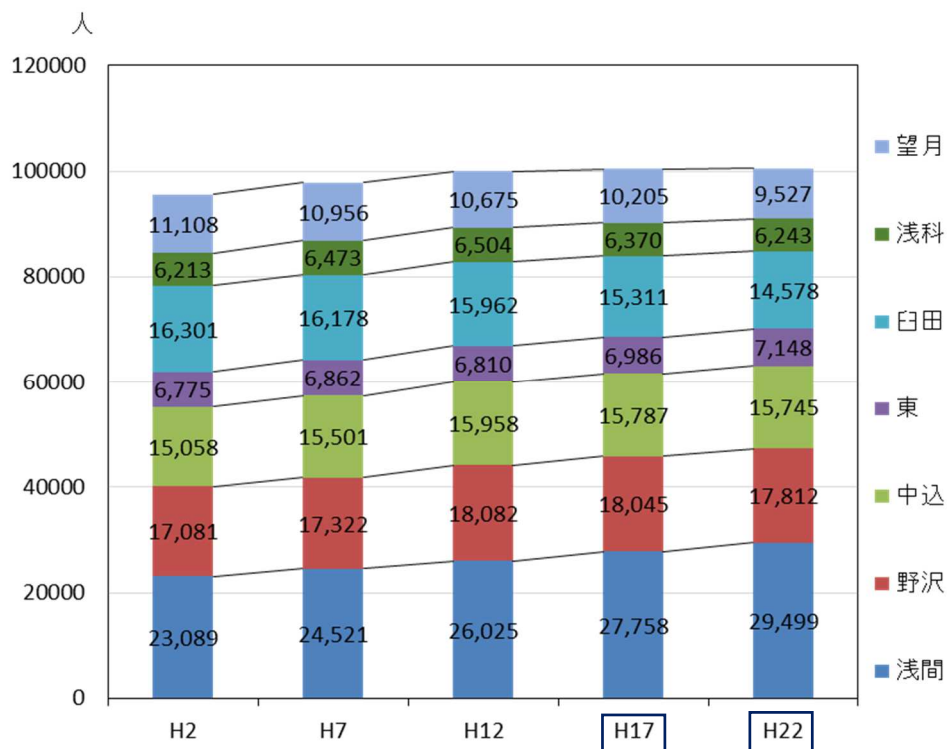


出典：長野県くらし安全消費生活課

(3) コミュニティづくり

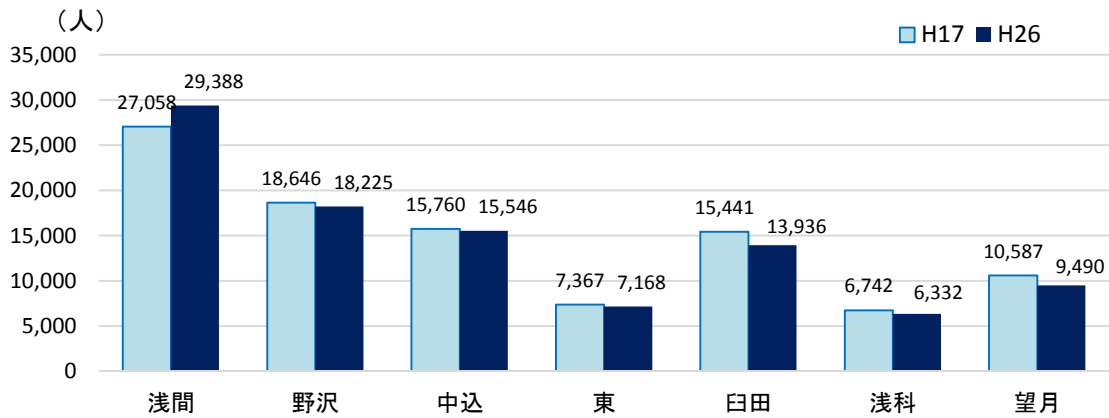
- ◆ 地区によって人口が増加しているところと減少しているところがある。人口の増減をわかりやすく比較するため、平成2年の人口を1とした増減率を見ると、浅間地区では人口が大きく増加しており、臼田、望月地区では人口が減少していることがわかる。野沢、中込、東、浅科地区は横ばいの傾向となっているが、野沢、中込、浅科地区では平成17年から減少傾向に転じている。
- ◆ 平成26年の地区別世帯数の推移は、平成17年比で臼田地区は減少、望月地区はほぼ同水準、その他地区では増加している。

図表 180 長期的にみる地区別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表 181 地区別人口の推移



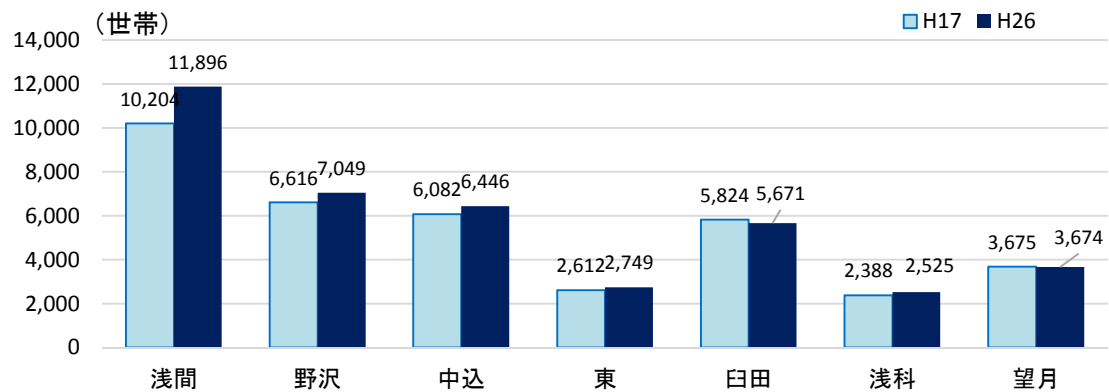
単位:人

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	対H17年比
浅間	27,058	27,310	27,562	27,860	28,143	28,302	28,563	28,856	29,051	29,388	1.09
野沢	18,646	18,551	18,513	18,416	18,458	18,468	18,478	18,320	18,268	18,225	0.98
中込	15,760	15,702	15,608	15,630	15,580	15,663	15,649	15,600	15,532	15,546	0.99
東	7,367	7,381	7,404	7,335	7,319	7,337	7,342	7,264	7,248	7,168	0.97
臼田	15,441	15,202	15,088	14,951	14,786	14,677	14,433	14,246	14,082	13,936	0.90
浅科	6,742	6,763	6,781	6,720	6,669	6,573	6,531	6,442	6,388	6,332	0.94
望月	10,587	10,462	10,322	10,165	10,105	9,988	9,828	9,678	9,598	9,490	0.90

出典: 佐久市「住民基本台帳」(各年 10 月 1 日)

※ 平成 23 年までのデータは、住民基本台帳に外国人登録を加えたものであるが、平成 24 年 7 月 9 日の住民基本台帳法改正により、それ以降のデータは住民基本台帳の登録人口となっている

図表 182 地区別世帯数の推移



単位:世帯

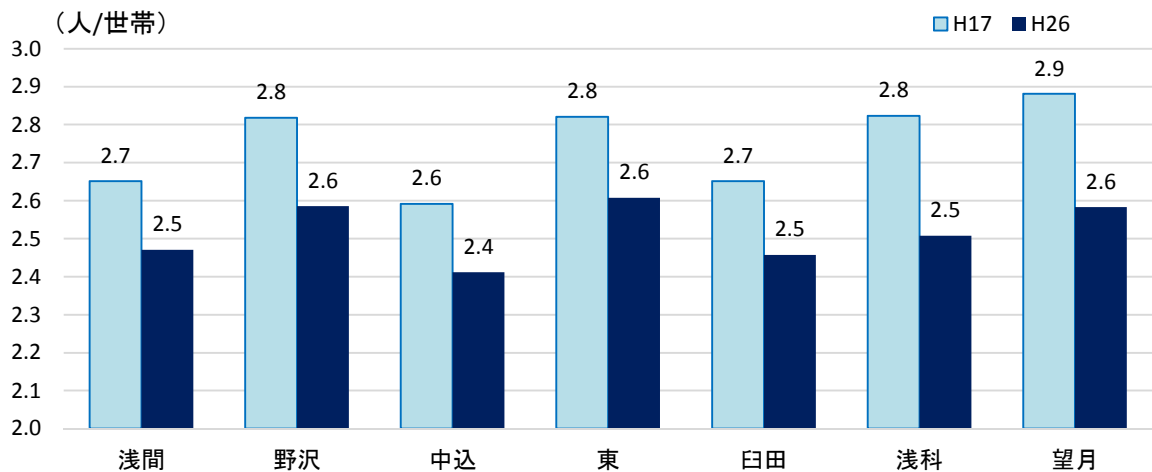
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	対H17年比
浅間	10,204	10,401	10,495	10,769	10,984	11,103	11,268	11,461	11,660	11,896	1.17
野沢	6,616	6,694	6,654	6,762	6,828	6,866	6,976	6,999	7,045	7,049	1.07
中込	6,082	6,141	6,056	6,121	6,160	6,235	6,285	6,356	6,369	6,446	1.06
東	2,612	2,649	2,645	2,652	2,657	2,695	2,719	2,721	2,748	2,749	1.05
臼田	5,824	5,779	5,727	5,795	5,785	5,780	5,736	5,701	5,690	5,671	0.97
浅科	2,388	2,449	2,456	2,458	2,448	2,444	2,461	2,497	2,517	2,525	1.06
望月	3,675	3,684	3,627	3,627	3,636	3,672	3,658	3,643	3,667	3,674	1.00

出典: 佐久市「住民基本台帳」(各年 10 月 1 日)

※ 平成 23 年までのデータは、住民基本台帳に外国人登録を加えたものであるが、平成 24 年 7 月 9 日の住民基本台帳法改正により、それ以降のデータは住民基本台帳の登録人口となっている

- ◆ 1世帯当たり人員数の推移を地区別に見ると、平成17年から平成26年にかけて、すべての地区において減少している。
- ◆ 高齢化率の推移を地区別に見ると、平成17年から平成26年にかけて、すべての地区で上昇している。望月・臼田地区は30%を超え、浅科地区もほぼ30%となっている。

図表 183 地区別1世帯当たり人員の推移

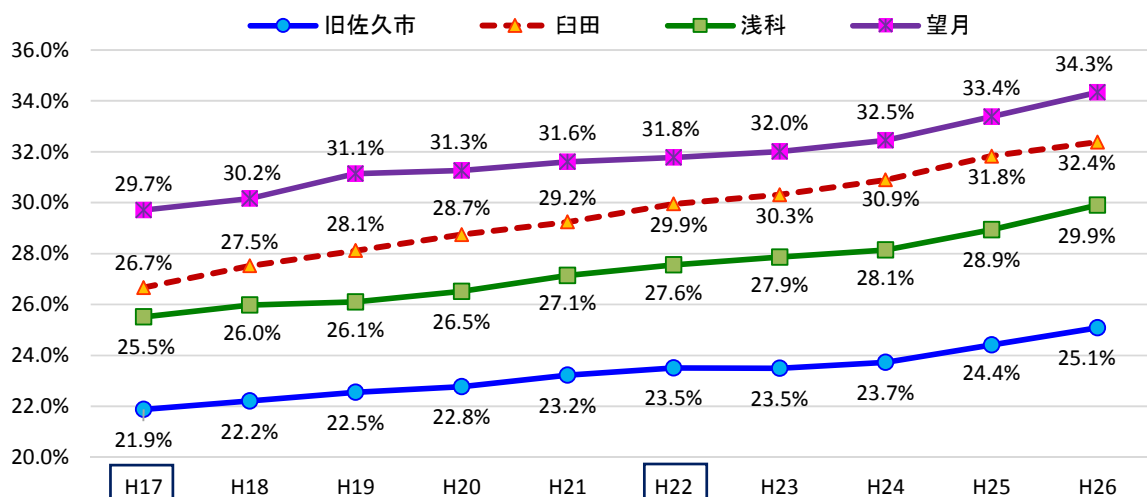


	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	対H17年比
浅間	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	0.93
野沢	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	0.92
中込	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	0.93
東	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	0.92
臼田	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	0.93
浅科	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	0.89
望月	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	0.90

出典：佐久市「住民基本台帳」(各年10月1日)

※ 平成23年までのデータは、住民基本台帳に外国人登録を加えたものであるが、平成24年7月9日の住民基本台帳法改正により、それ以降のデータは住民基本台帳の登録人口となっている

図表 184 地区別にみる高齢化率

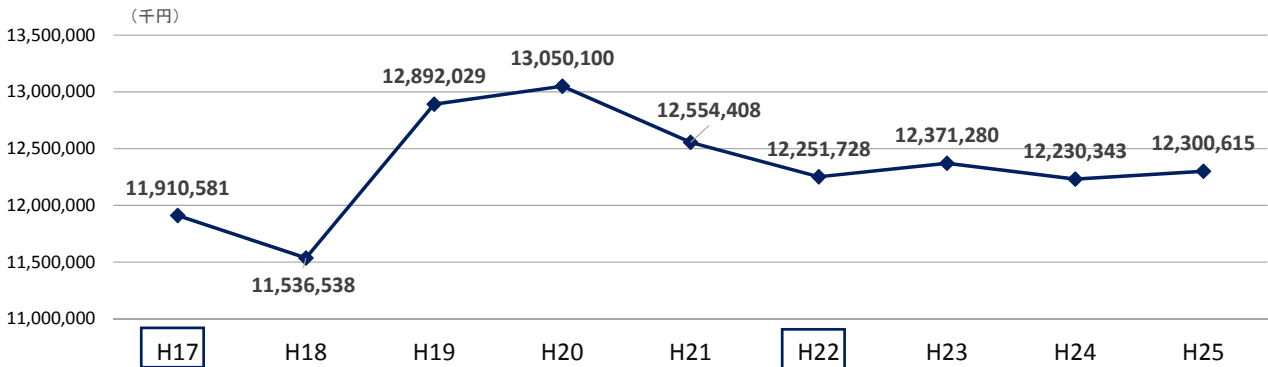


出典：佐久市「住民基本台帳」(各年10月1日)

(4) 行財政

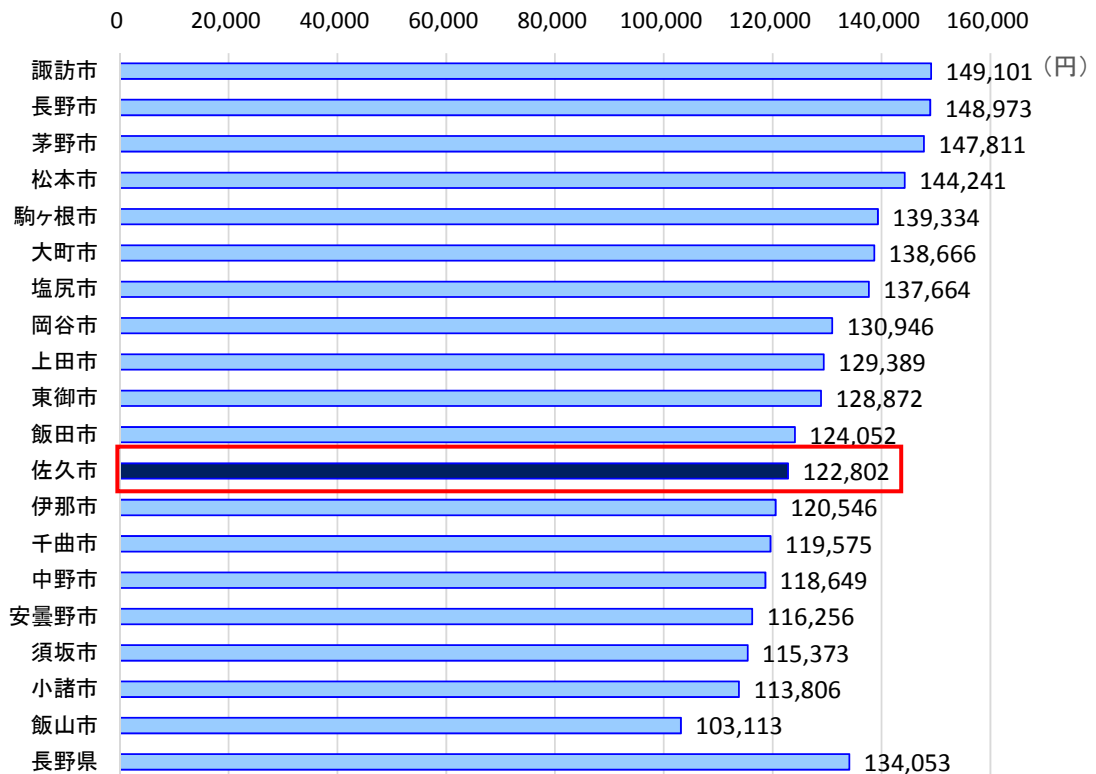
- ◆ 平成 17 年度から平成 25 年度までの市税収入額を見ると、15 億円程度の上下があがるが、おおむね 120 億円台で推移している。
- ◆ 平成 25 年度の県内 19 市の 1 人当たり市税収入額で見ると、本市は 12 番目である。

図表 185 市税収入額の推移



出典：佐久市

図表 186 県内 19 市の 1 人当たり市税収入額の比較(平成 25 年度)



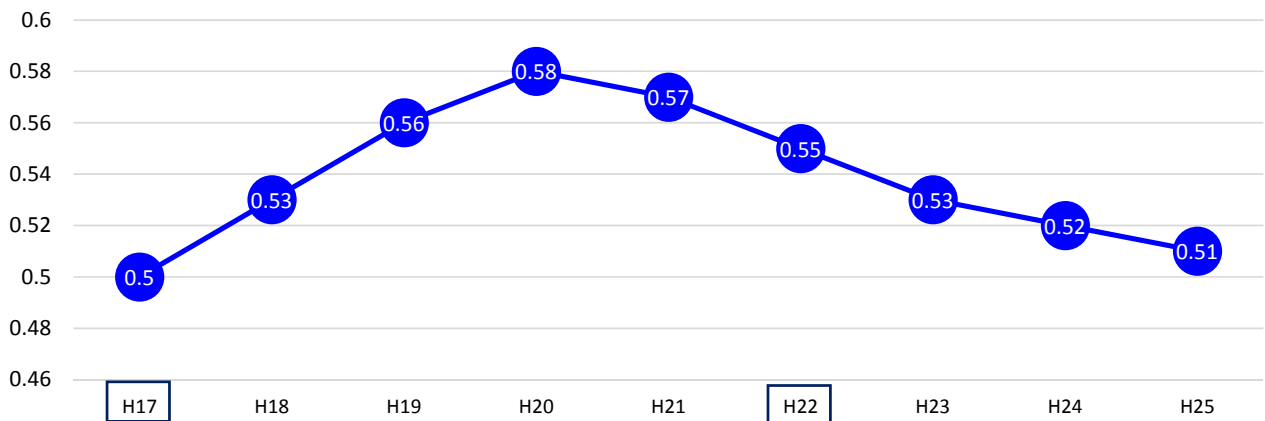
出典：長野県「市町村財政概要」、住民基本台帳人口（平成 26 年 1 月 1 日）

- ◆ 財政力指数は、平成 20 年度まで上昇していたが、その後、下降傾向にある。
- ◆ 平成 25 年度の財政力指数は、県内 19 市の中で 6 番目に低い。

財政力指数：

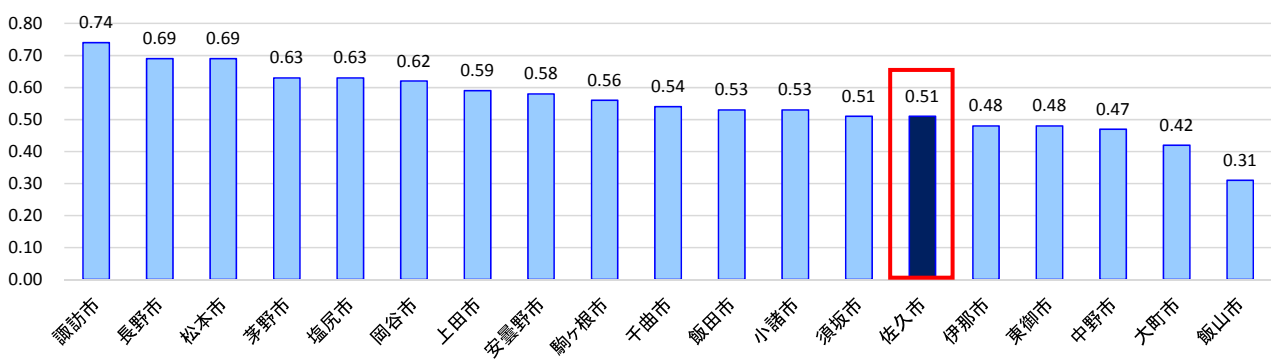
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

図表 187 財政力指数の推移



出典：総務省「地方財政状況調査」

図表 188 県内 19 市の財政力指数の比較(平成 25 年度)



出典：総務省「地方財政状況調査」

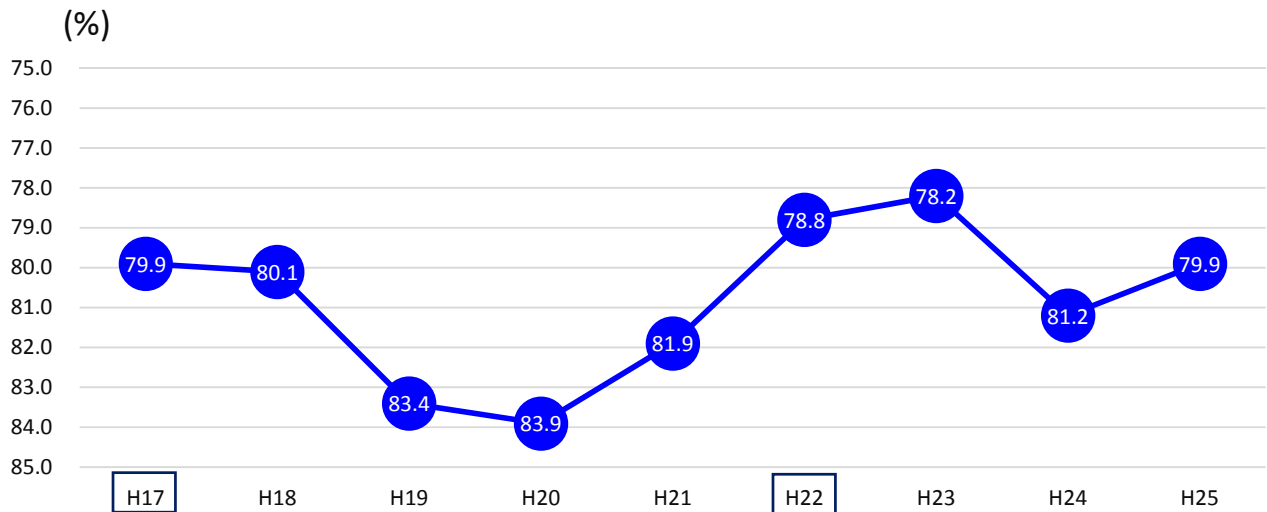
※平成 25 年度決算に基づく数値である

- ◆ 平成17年度から平成25年度までの本市の経常収支比率の推移を見ると、平成20年度に83.9%まで上昇したが、その後平成23年度には78.2%まで改善し、平成25年度は79.9%で平成17年度と同水準を保っている。
- ◆ 平成25年度の比率を県内19市と比較すると本市が最も低い比率となっている。本市は相対的に財政構造の弾力性が高いと言える。

経常収支比率：

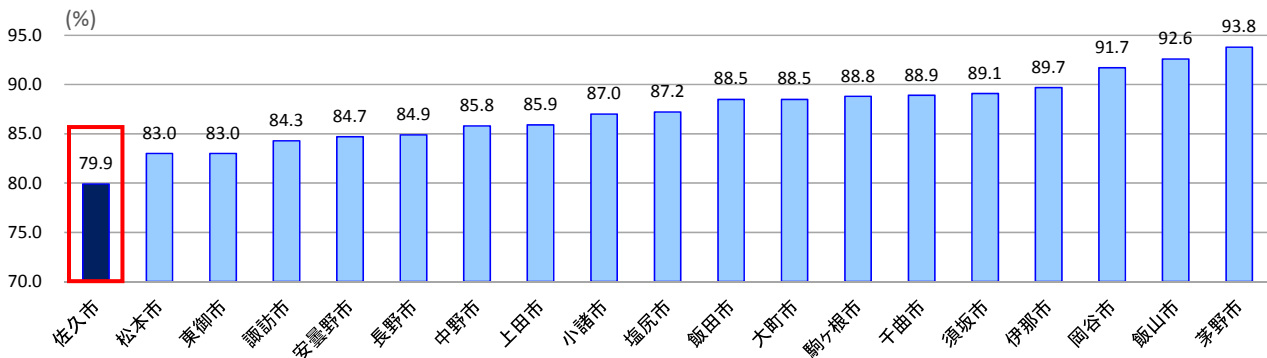
地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

図表 189 経常収支比率の推移



出典：総務省「地方財政状況調査」

図表 190 県内19市の経常収支比率の比較(平成25年度)



出典：総務省「地方財政状況調査」

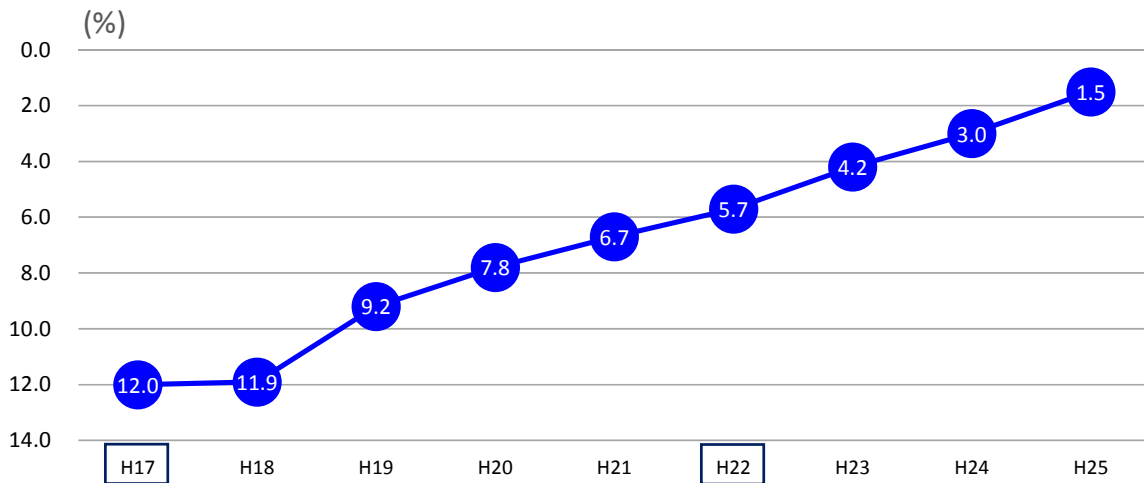
※平成25年度決算に基づく数値である

◆ 本市の実費公債費比率の推移を見ると、平成 17 年度から継続して改善されている。平成 17 年度には 12.0%であったが、平成 25 年度には 1.5%まで改善され、県内 19 市では最も良い比率となっている。

実質公債費比率：

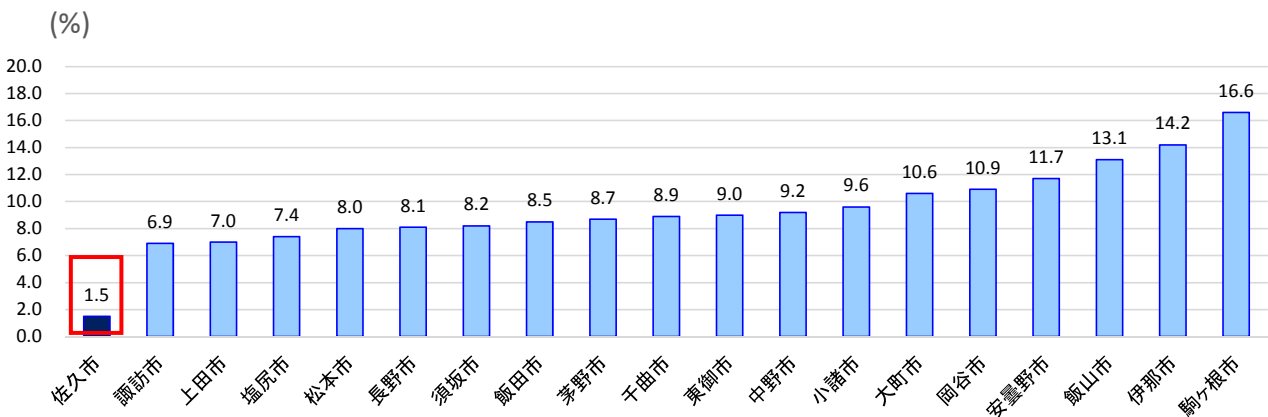
当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去 3 年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも 25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県とも 35%としている。

図表 191 実質公債費比率の推移



出典：総務省「地方財政状況調査」
 ※各年度決算に基づくものである。

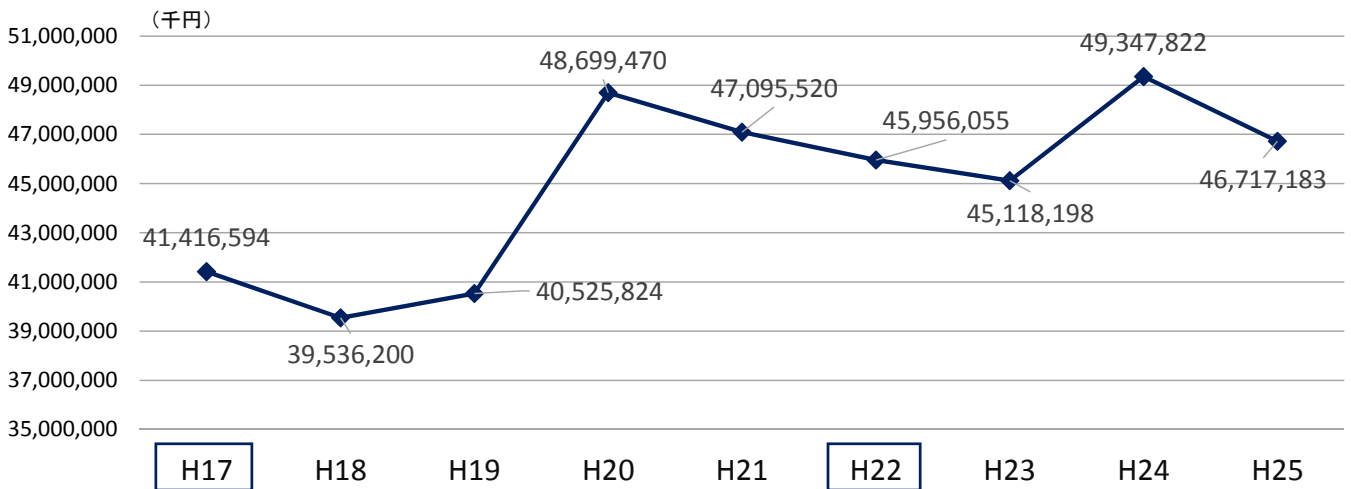
図表 192 県内 19 市の実費公債費比率の比較(平成 25 年度)



出典：総務省「地方財政状況調査」
 ※平成 25 年度決算に基づく数値である

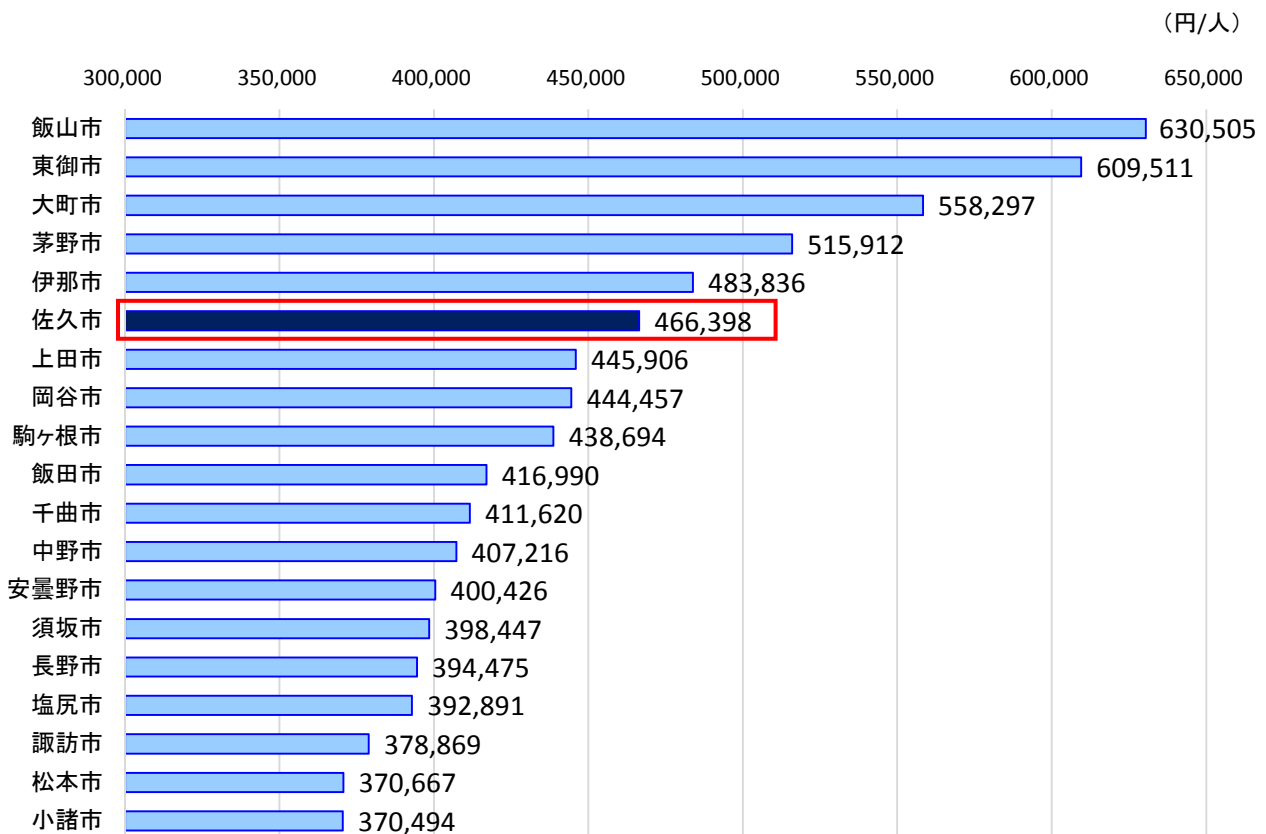
- ◆ 平成 17 年度から平成 25 年度の本市の歳出決算総額の推移を見ると、平成 18 年度の 395 億円が最低、平成 24 年度の 493 億円が最大となっており、全体的には微増傾向にある。
- ◆ 平成 25 年度の人口 1 人当たりの決算総額を見ると、県内 19 市の中では 6 番目の高さとなっている。

図表 193 歳出決算総額の推移



出典：総務省「市町村別決算状況調」

図表 194 県内 19 市の 1 人当たりの歳出決算総額の比較(平成 25 年度)

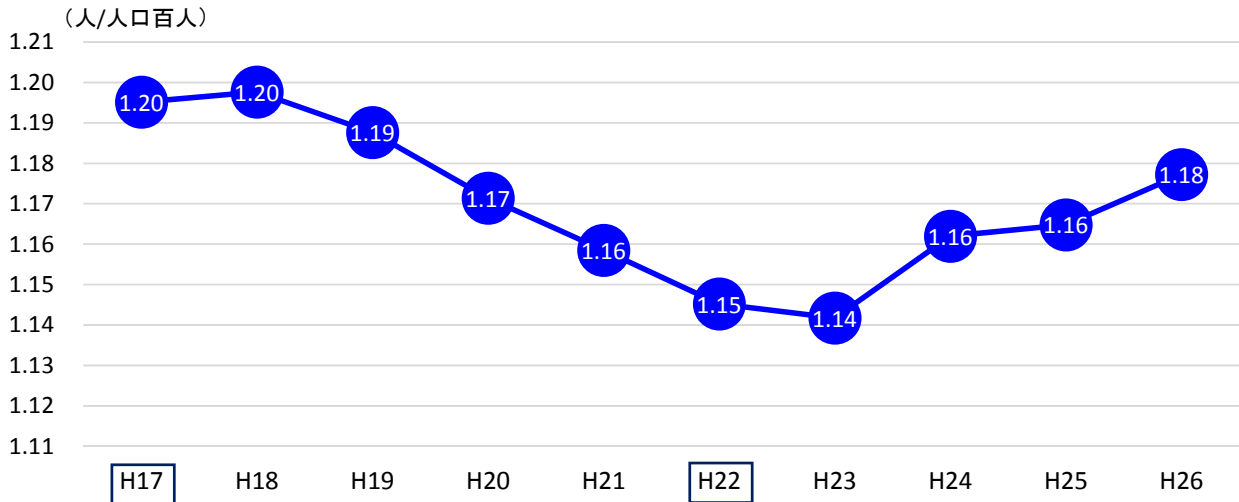


出典：総務省「市町村別決算状況調」

長野県「毎月人口異動調査」(平成 26 年 1 月 1 日)

- ◆ 人口百人当たりの職員数は平成 23 年度までは減少していたが、それ以降は増加傾向にある。
- ◆ 平成 26 年度における人口百人当たりの職員数（普通会計部門）の県内 19 市との比較では 9 番目に低い。

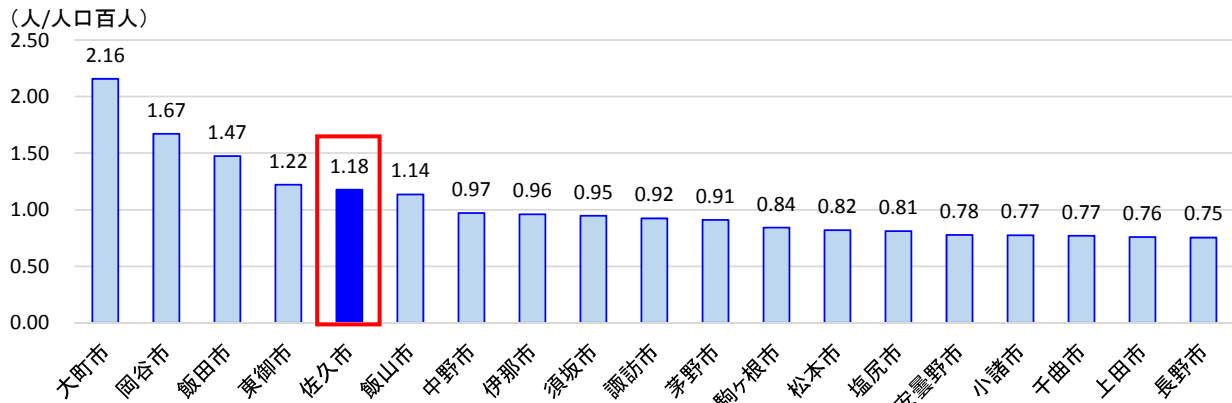
図表 195 本市の人口百人当たりの職員の推移



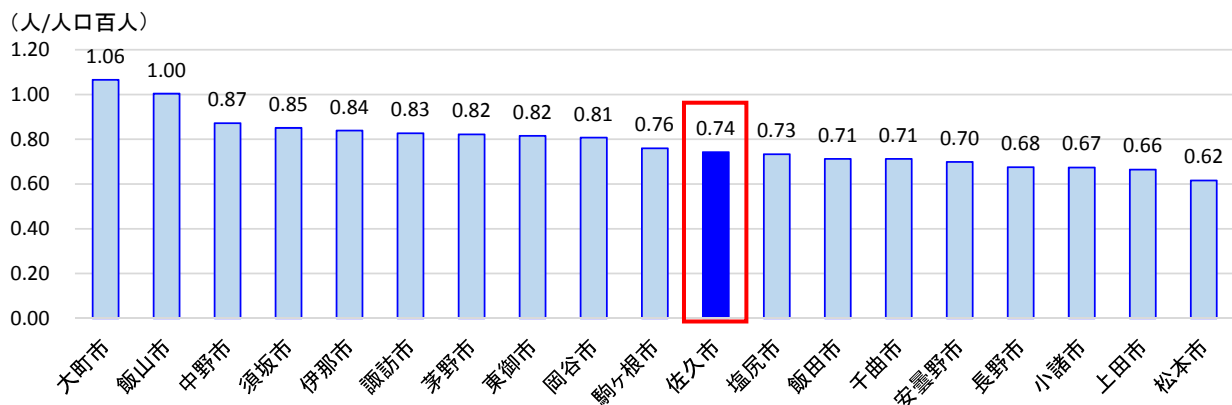
出典：佐久市（各年 4 月 1 日）

長野県「毎月人口異動調査」（各年 4 月 1 日）

図表 196 県内 19 市の人口百人当たりの職員数の比較(平成 26 年)



【参考】病院職員等の公営企業等会計に属する職員を除いた比較(平成 26 年)



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」（平成 26 年 4 月 1 日）

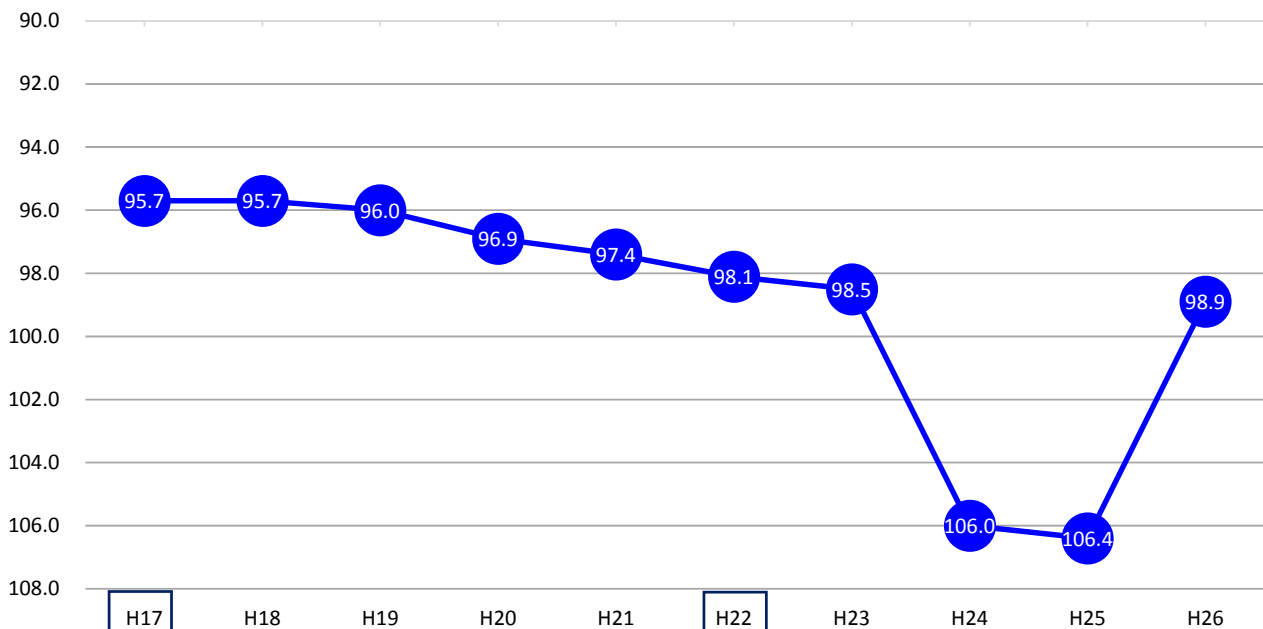
長野県「毎月人口異動調査」（平成 26 年 4 月 1 日）

- ◆ ラスパイレス指数は、平成 17 年から平成 22 年にかけては横ばいである。平成 24 年～25 年は、国家公務員の給与改定・臨時特例法による給与減額措置により上昇した。給与減額措置は平成 26 年 3 月をもって終了したため、平成 26 年は平成 22 年時の指数に戻った状況である。
- ◆ 平成 26 年において県内 19 市で比較すると、本市は高い位置にある。

ラスパイレス指数

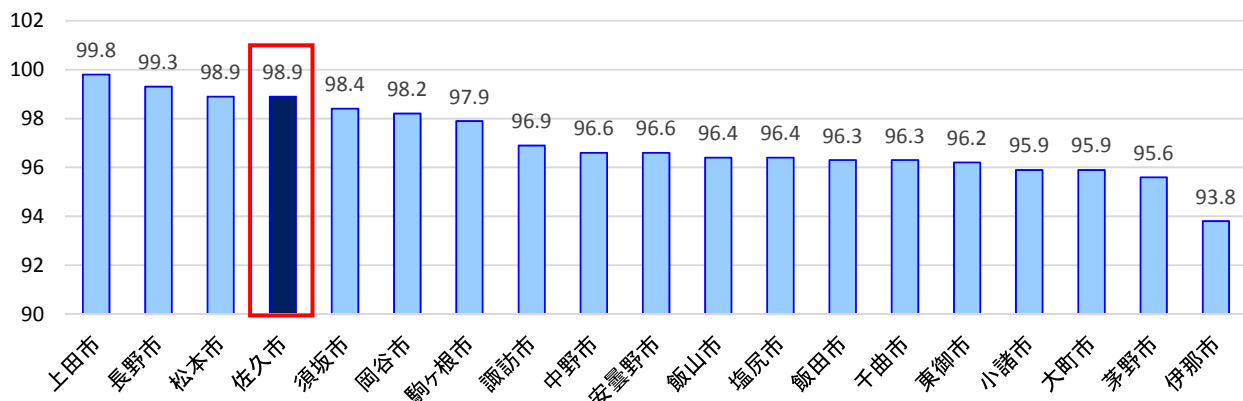
地方公務員と国家公務員の給料月額を、国家公務員の構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示したものの。

図表 197 ラスパイレス指数の推移



出典：総務省「地方公務員給与実態調査」（平成 18 年～平成 25 年 各 4 月 1 日）、
佐久市（平成 17 年 4 月 1 日）、長野県市町村課資料（平成 26 年 4 月 1 日）

図表 198 県内 19 市のラスパイレス指数の比較(平成 26 年)



出典：長野県市町村課資料（平成 26 年 4 月 1 日）